令和３年度

主要事業成果報告書

南木曽町

令和3年度　成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ
1 総論	1　主要施策について	1
	2　決算について(普通会計)	12
	(1)　歳入の状況	12
	(2)　歳出の状況	13
	(3)　財政の状況	14
	(4)　財政状況の総括及び今後の対応	15
	(財政規模の推移等関係グラフ)	16
2 議会事務局 所管	議会・監査総括	23
	1　議会関係	24
	(1)　議会の開催状況	24
	(2)　議会の議決状況	24
	(3)　委員会の開催状況	25
	(4)　請願・陳情関係	26
	(5)　議会だより(広報なぎそ)	26
	(6)　主要議会活動等	27
	(7)　表彰関係	27
	(8)　議会構成	28
	(9)　議会工事関係	31
	2　監査関係	32
	(1)　監査委員	32
	(2)　監査実施状況	32
	(3)　監査委員研修	32
	(4)　表彰関係	32
	(別紙　議会工事関係)	33
3 総務課 所管	総務課総括	35
	1　職員関係	38
	(1)　職員の配置状況	38
	(2)　一般職員の採用・退職状況	38
	(3)　職員数の推移	38
	(4)　メンタルヘルス支援事業の実施	39
	(5)　人事評価制度の実施	39
	2　庶務関係	40
	(1)　条例・規則の制定改廃の状況	40
	(2)　広報関係	40
	(3)　情報公開及び個人情報保護関係	41
	(4)　電子自治体関係	41
	(5)　電算化事務関係	41
	(6)　電算業務費用関係	42
	(7)　窓口業務時間延長関係	43
	(8)　庁舎管理関係	43
	3　自治振興関係	44
	(1)　区長会開催	44
	(2)　区長配布	44
	(3)　自治会活動保険	44
	(4)　表彰関係	45
	(5)　中信地域町村交通災害共済	45
	(6)　町制施行60周年記念事業関係	46
	4　選挙関係	47
	(1)　選挙管理委員会開催状況	47
	(2)　定時登録日における名簿登録者数	47
	(3)　選挙の執行状況	47
	5　防犯	49
	(1)　防犯協会	49
	(2)　防犯灯設置	49
	(3)　特殊詐欺等被害防止対策	49
	6　消防	49
	(1)　消防団体制	49
	(2)　行事等	50
	(3)　火災等出動状況	50
	(4)　消防学校入校	50
	(5)　消防水利の整備	50
	(6)　消防施設の整備	50
	7　防災	51
	(1)　防災訓練	51
	(2)　防災行政無線(同報系)	51
	(3)　防災行政無線(移動系)	51
	(4)　水防対策費	51
	(5)　防災備蓄品の購入	51
	(6)　災害対応状況	51
	(7)　新型コロナウイルス感染症対応	52
	8　交通安全	53
	(1)　活動内容	53
	(2)　交通安全施設の整備	54
	(3)　交通事故発生状況(町内)	54
	9　管理関係	55
	(1)　財産管理関係	55
	(2)　公の施設に係る指定管理関係	55
	(3)　公共施設等総合管理計画	57
	(4)　公共用施設等工事関係	58
	(5)　集会所修繕事業	58
	(6)　建物災害共済加入状況	58
	(7)　公有自動車損害共済加入状況	58
	10　財政関係	59
	(1)　予算の編成状況(一般会計)	59
	(2)　普通会計の決算状況	63
	(3)　町債の発行状況	66
	(4)　決算カード	69
4 税務会計課 所管	税務会計課総括	71
	1　税務関係	73
	(1)　町税の収入状況	73
	(2)　各税目ごとの調定額と収入済額の状況	74
	(3)　滞納の状況	80
	(4)　その他業務の内容	80
	(町税徴収実績一覧表)	82
	(参考　町税・料金等滞納状況)	83
5 もっと元気に 戦略室 所管	もっと元気に戦略室総括	85
	1　企画関係	88
	(1)　計画策定状況	88
	(2)　地域振興協議会等の開催状況	88
	(3)　地域づくり支援事業補助金(町補助金)	89
	(4)　木曽森林管理署南木曽支所との行政懇談会	90
	(5)　木曽下伊那・中津川地域県際交流協議会	90

令和3年度　成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ
	(6) 入札参加資格審査委員会	90
	(7) 定住、空き家対策の検討	90
	(8) 広報	93
	(9) 地域発元気づくり支援金事業(町内分)	95
	(10) 補助事業等つなぎ資金貸付	95
	(11) 地域バス対策関係	96
	(12) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業	97
	(13) 男女共同参画	98
	(14) 地域活動助成事業	98
	(15) 電源立地地域対策交付金事業	98
	(16) リニア中央新幹線への対応	99
	(17) ふるさと南木曽応援寄付金	100
	(18) 地域おこし協力隊	102
	(19) 地方創生関係	103
	(20) 町内郵便局と包括連携協定	104
	(21) 農泊推進事業	105
	(22) 南木曽町公民館妻籠分館建設検討	105
	(23) 大学連携	105
	(24) 「創造ふるさとなぎそ」町制施行60周年記念マイクロバスラッピング事業	106
	(25) 地域交流	106
	(26) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	106
	(27) 観光庁　地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業	109
	2 行政改革関係	111
	3 統計調査	115
	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績)	116
6 住民課 所管	住民課総括	117
	1 戸籍住民基本台帳事務関係	119
	(1) 戸籍	119
	(2) 住民基本台帳	119
	(3) 中長期在留者及び特別永住者	121
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	121
	2 福祉関係	122
	(1) 社会福祉関係	122
	(2) 老人福祉関係	123
	(3) 障害者福祉関係	124
	(4) ひとり親家庭福祉関係	126
	(5) 児童福祉	126
	(6) 戦没者遺族援護	127
	(7) 施設改修等	127
	(8) 各種交付事業	127
	(9) 福祉医療給付状況	128
	3 介護保険事業	129
	(1) 一般事項	129
	(2) 地域包括支援センター総合相談件数	130
	(3) 地域支援事業　介護予防・日常生活支援総合事業	130
	(4) 地域支援事業・包括的支援事業	132
	(5) 実績関係	136
	4 国民年金関係	140
	(1) 年金加入状況	140
	(2) 年金受給状況	140
	(3) 収納率	140
	5 保健衛生関係	141
	(1) 感染症予防	141
	(2) 新型コロナウイルス対策事業	144
	(3) 母子保健	146
	(4) 成人保健	148
	(5) 精神保健	149
	(6) 地域医療支援関係	150
	(7) その他	150
7 産業観光課 所管	産業観光課総括	151
	1 商工	153
	(1) 商工振興	153
	(2) 消費生活	156
	(3) 運輸関係	156
	(4) 地元特産品の宣伝・開発等	156
	2 観光	157
	(1) 観光行事、イベント関係	157
	(2) 観光施設	157
	(3) 広域観光連携の取り組み	158
	(4) 観光協会等	159
	3 地域交流	161
	4 農政関係	162
	(1) 農業委員会事務局関係	162
	(2) 農業振興関係	163
	(農政関係主要事業一覧)	168
	5 農村整備関係	169
	(1) 町単小規模修繕事業	169
	(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	169
	(3) 農地農業用施設災害復旧事業	169
	(4) 県単緊急農地防災事業	169
	(5) 農村地域防災減災事業	169
	(6) 小水力利活用促進事業	170
	(7) 国土調査事業	170
	(国土調査実施地区一覧)	171
	(8) 多面的機能支払交付金事業	172
	(9) 南木曽町耕作条件改善事業	172
	(農村整備関係　主な建設事業及び補助事業)	173
	6 林務	175
	(1) 林業振興関係	175
	(2) 町有林関係	177
	(3) 林道開設・改良等事業	177
	(4) カモシカ対策事業	177
	(5) 森林病害虫等防除対策事業	177
	(6) 有害鳥獣駆除事業	178
	(7) 治山事業(県事業)	178
	(8) 災害復旧事業	178
	(林務関係主要事業)	180

令和3年度　成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ
8	建設環境課総括	187
建設環境課	1　建設関係	191
所管	（1）　道路関係	191
	（2）　砂防・河川・災害関係	192
	（3）　負担金関係等	193
	（4）　町道台帳整備	193
	（5）　諸申請手続き	193
	（6）　リニア関連工事	194
	（建設関係主要事業）	195
	（同盟会及び協議事業負担金等）	203
	2　住宅関係	204
	（1）　町営住宅管理状況	204
	（2）　住宅資金貸付業務	204
	（3）　住宅建設の状況	204
	（4）　住宅改善の状況	205
	（5）　諸申請手続き	205
	（6）　木造住宅耐震改修補助事業	205
	（7）　住宅リフォーム補助事業	205
	（事業実績）	206
	3　環境関係	207
	（1）　ごみ処理関係	207
	（2）　環境美化関係	208
	（3）　し尿・火葬関係	209
	（4）　墓地の許可関係	209
	（5）　霊園分譲関係	210
	（6）　飼犬登録関係	210
	（7）　再生可能エネルギー関係	210
	（8）　地球温暖化対策関係事業	210
	（9）　リニア関係	210
	4　上下水道関係事業	211
	（1）　簡易給水施設関係	211
	（2）　下水処理関係	212
	（簡易給水施設整備助成）	213
9	教育委員会総括	215
教育委員会	1　教育委員会関係	217
所管	（1）　教育委員会関係	217
	（2）　総合教育会議	217
	（3）　研修等	217
	（4）　教育相談関係	218
	（5）　いじめ対策委員会	218
	（6）　南木曽町教育委員会後援事業	218
	2　学校教育関係	218
	（1）　学級編制、児童・生徒数等	218
	（2）　通学対策	219
	（3）　防犯、安全関係	219
	（4）　国際化・交流関係	220
	（5）　就学援助費	220
	（6）　学校給食	221
	（7）　セカンドブック・サードブック事業	221
	（8）　学校教育関係の会議等	221
	（9）　学校関係負担金、補助金等	221

区分等	事業内容	ページ
	（10）　新型コロナウイルス対策関係（地方創生臨時交付金事業）	222
	（11）　高校に関すること	222
	（児童・生徒数、教職員数）	223
	（総務学校関係建設事業）	224
	3　生涯学習・公民館活動	225
	（1）　社会教育委員・公民館運営審議会関係	225
	（2）　南木曽町公民館事業	225
	（3）　家庭教育関係	226
	（4）　青少年育成関係	226
	（5）　人権教育関係	227
	（6）　教育委員会事業関係	227
	（7）　施設関係	227
	（8）　社会教育施設における新型コロナ感染症予防対策	228
	4　生涯スポーツ事業	228
	（1）　社会体育推進会議、団体等	228
	（2）　総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係	228
	（3）　社会体育施設利用状況	230
	（4）　スポーツ大会・教室・行事等	230
	（5）　社会体育施設の新型コロナウィルス感染症予防対策	230
	（生涯学習関係建設事業）	231
	5　児童福祉・子育て家庭等支援事業	235
	（1）　子育て家庭支援関係	235
	（2）　児童福祉	235
	6　文化財保護事業	247
	（1）　国・県指定文化財関係	247
	（2）　町指定文化財等保護事業	247
	（3）　文化財保護審議会関係	247
	（4）　埋蔵文化財	247
	（5）　調査、記録等	247
	（6）　関係団体等	248
	（7）　街なみ環境整備事業	248
	7　妻籠宿保存事業	249
	（1）　妻籠宿保存事業	249
	（2）　重要伝統的建造物群保存地区保存事業	249
	（3）　その他保存事業関連	250
	（文化財保存関係事業）	251
	8　南木曽町博物館関係	253
	（1）　職員体制及び入館実績	253
	（2）　博物館運営協議会関係	253
	（3）　特別展の開催について	253
	（4）　博物館関係の主な活動等	253
	（5）　視察、研修会受入	254
	（6）　博物館設備関係の維持修繕関係	254
	（7）　新型コロナウイルス感染症対策	254
	（8）　南木曽町博物館の収支の状況	255

令和3年度　成果報告書整理体系及び区分

特 別 会 計		
区分等	事業内容	ﾍﾟｰｼﾞ
10		257
国民健康	1　収支の状況	258
保険事業	2　支払準備基金の状況	260
	3　事業の実績関係	261
11		267
町営妻籠宿	1　指定管理者制度	267
有料駐車場	2　収支の状況	267
事業	3　事業の実績	268
12		271
宅地造成	1　収支の状況	271
事業	2　事業の実績	272
13		273
後期高齢者	（収支決算の状況）	273
医療事業	1　収支の状況	273
	2　事業の実績	275

令和3年度　成果報告書整理体系及び区分

公 営 企 業 会 計		
区分等	事業内容	ﾍﾟｰｼﾞ
14		279
簡易水道	1　収支の状況	279
事業	2　事業の実績	280
	3　地方債の状況	284
	（簡易水道関係主要事業一覧）	285
15		287
下水道	1　収支の状況	287
事業	2　事業の実績	288
	3　地方債の状況	291
16		293
農業集落	1　収支の状況	293
排水事業	2　事業の実績	294
	3　地方債の状況	297
17		299
浄化槽市	1　収支の状況	299
町村整備	2　事業の実績	300
推進事業	3　地方債の状況	304
	（浄化槽市町村整備推進事業実績一覧）	305

１　総　　論

１．令和３年度主要施策について

〈国の予算・財政動向〉

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが期待されている。しかし、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている。

国の令和３年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、経済・財政一体改革を推進し、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図り経済再生の道筋を確かなものとするため、新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等の課題に対処し、行政等のデジタル社会の実現を目指すとともに、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資を強化していくこととしていた。

国の令和３年度一般会計予算の規模は、新型コロナウイルス感染症対策予備費５兆円を含め、106 兆 6,097 億円（前年度比 3.8％増）となった。国の公債依存度は 40.9％（前年度 31.7％）、国債費は歳出の 22.3％（前年度 22.7％）と改善されたものの、国・地方を合わせた長期債務残高がＧＤＰの２倍近くまで膨んでいて深刻な財政状況にある。

地方財政計画では、一般財源総額について、前年度を 2,414 億円上回る 61.9 兆円が確保され、地方交付税総額については、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税収が大幅な減収となる中で、地方の安定した財政運営を確保するため前年度を 8,503 億円上回る 17.4 兆円を確保し、前年度同水準を確保している。さらに、継続的に行ってきている臨時財政対策債の発行に加え、財源不足に充てるための臨時財政対策債の発行により 1.6 兆円を増額した。

こうした中、計上されている５兆円の予備費の使用により、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及びワクチンの確保などに必要な経費を確保するとともに、第一次補正予算を編成し、感染拡大防止対策と「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保、地方交付税交付金を追加計上する等、総額 36 兆円もの補正予算が編成された。

〈町の行財政の状況・新型コロナウイルスへの対応〉

当町においては、国の予算等の動向に注視しつつ第 10 次南木曽町総

合計画・地方創生総合戦略及び実施計画に基づく事業を推進している。

町の令和２年度決算は、実質公債費比率が 6.6%（前年度 6.0%）と悪化しており、今後、木曽広域クリーンセンターや防災行政無線デジタル化、広域高度情報化網光化促進（ケーブルテレビ）など、大型事業の起債償還による公債費負担の増加と実質公債費比率の更なる悪化が予測される。

新型コロナウイルス感染症への対応では、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を 21 回開催、国・県の情報と共に感染状況に応じて住民への情報提供と感染予防の啓発を実施し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等による対策と合わせてアフターコロナへ向けての事業を実施した。また、ワクチン接種は１人３回の接種を推進し、継続実施している。前年度から引き続き、これまでに前例を見ない行政運営・財政運営を強いられることとなった。

また、公債費が借入額を上回ったことから、一般会計の起債残高は 40.30 億円（前年度 41.73 億円）と減少したものの、繰越事業財源としての起債額 1.3 億円を繰り越していることから、計画起債残高はほぼ横ばいとなっている。

この結果、企業会計を含む令和３年度末の町債残高は 57.47 億円（前年度 60.29 億円）と減少し、令和３年度決算における実質公債費比率は 6.8%（前年度 6.6%）と 0.2 ポイントの増となった。今後も木曽寮建設等の大型事業の起債発行が予定されているため、実質公債費比率、町債残高はともに増加する傾向である。

第 10 次総合計画を実現するためには、後年度交付税措置される有利な町債の発行は必須であるが、一方で町債発行が公債費負担をさらに増加させ財政を圧迫することが予測される。このため、事業の重点化と平準化を図り、将来にわたって基礎的財政収支の均衡が保てるよう、計画的かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努力していかなければならない。

〈町の予算〉

急速に進む少子化と高齢化、人材や後継者不足等による地場産業の低迷から厳しい社会経済情勢が続いている。町の行財政は、景気の低迷や町内の経済規模縮小などから自主財源は伸び悩み、地方交付税に依存せざるを得ないという状況であり、社会保障関係経費をはじめ、企業会計等への繰出金、広域連合への負担金等により財政の硬直化を招いており、厳しい財政運営が続いている。

こうした状況ではあるが、令和３年度においても「第 10 次南木曽町総合計画」に掲げる「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曽町」の実現に向け、各種事業の展開を図った。

令和３年度一般会計並びに特別会計予算は、通常型の予算編成を行い、過疎対策事業債・辺地対策事業債などの町債は、起債申請時に予算化が求められていることから実施計画に基づき計上した。

令和３年度一般会計当初予算は38億5,500万円、対前年度比１億1,100万円、2.8％の減額となった。地方交付税等不明確な財源もあり、各種基金の繰入や臨時財政対策債の発行を見込むことで、一部事業を補正予算対応とした。また、特別会計４会計の総額は４億3,060万円となった。当初予算における実施計画239事業の予算化の状況は、当初予算計上224事業、一部計上９事業、残る６事業を補正対応とした。

このほか、令和２年度事業のうち、一般会計では、議場視聴環境整備事業、社会保障・税番号制度システム整備（住基）事業、空き家対策経費、町制施行 60 周年記念事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、胡桃田簡易給水施設取水施設設置事業、町道上の原線舗装事業、町道与川線法面防災事業、町道長者畑線防災事業、町道蘭線改良事業、町道坂の下線道路改良事業、県営付帯事業　町道棚橋線改良工事、橋梁定期点検事業、ユー・アイ住宅建設事業、南木曽小学校・南木曽中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、南木曽小学校・南木曽中学校空調設備整備事業、文化財等記録保存委託業務、聖火リレー運営業務の 19 事業、２億2,616万円を繰越事業で実施した。

国では、新型コロナウイルス感染症対策として、予備費５兆円を計上するとともに、補正予算を編成した。町では、臨時福祉給付金補助金、地方創生臨時交付金・ワクチン接種体制確保補助金が交付された。町では、生活支援、感染の拡大防止対策、医療供給体制の確保、雇用の維持と事業の継続等に必要な補正予算を適時編成した。

また、５月と８月に発生した豪雨災害について、補正予算で対応した。

この結果、一般会計の最終予算は 45 億 6,429 万円で前年度の最終予算に比べて２億9,465万円の減となった。これは、国の補正予算に伴う新型コロナウイルス感染症対応の臨時福祉給付金給付事業 6,675 万円、普通交付税の総額増加に伴う再算定による8,519万円の他、災害復旧事業、新型コロナウイルス感染症による使用料収入（新交通システム等）の大幅な減少による特別交付税措置分7,655万円などの増額はあったものの、特別定額給付金の４億0,920万円が減額となったことによるものである。

なお、一般会計では、社会保障・税番号制度システム整備（住基）事業、臨時福祉給付金給付事業、交通安全事業（グリーンベルト設置）、町道川向下線舗装事業、町道額付環状線舗装事業、国土強靭化事業　町道長者畑線防災工事、町道十二兼線道路改良（踏切改良）事業、町道坂の下線交差点協議事業、町道妻籠町中線道路美装化事業、町道大原線道路改良事業、町道坂の下線改良事業、天白公園ドクターヘリポート整備事業、南木曽小学校駐車場整備工事、旧蘭小学校非常階段塗装工事、妻籠神明緊急防災工事、重要伝統的建造物群保存事業、重要文化財林家住宅保存修理事業、農業施設災害復旧事業　舟ヶ島水路・農道万蔵沢線、農業用施設災害復旧事業（町単）、林業施設災害復旧事業　林道奥向夏

虫線、町道富貴畑線災害復旧工事、町道中山道災害復旧工事の 22 事業、３億 2,270 万円を令和４年度に繰越した。

令和３年度に実施した主要な施策・事業（令和２年度繰越事業を含む。）について、以下、第 10 次南木曽町総合計画に基づく施策体系に沿って報告する。

（１）定住化から元気を

１）快適な社会基盤のあるまちづくり

道路交通関係では、道路新設改良工事で妻籠町上連絡線及び十二兼線の用地買収、大原線の測量設計・用地買収、与川線の概略設計を実施した。舗装工事では、額付環状線、川向下線の舗装補修工事を実施した。橋梁修繕工事では、岩倉橋と桃介橋の補修工事を実施した。除雪対策事業では、大雪の影響で除雪費用が昨年度に比べ大幅に増額となり、融雪剤配布は昨年度の倍の 1,200 袋の配布となった。また、国道 19 号・256 号・主要地方道中津川南木曽線・中津川田立線・木曽川右岸道路整備等について、近隣市町村と連携し整備促進をはたらきかけた。

河川整備では、県単河畔林整備事業により長根沢（塚野地区）の支障木伐採を行ったほか、大沢田沢（東町地区）及び蛇抜沢（和合地区）の支障木伐採を実施した。

住宅対策では､ユーアイ住宅建設事業(1 棟 4 戸単身用)のほか、公営住宅等長寿命化計画に基づき町営住宅和合南団地、公営住宅和合団地の改修工事を行った。また、引き続きリフォーム補助事業、木造住宅耐震診断を実施した。

交通関係では、地域公共交通協議会を開催し、地域バス・乗り合いタクシー・木曽病院線を運行した。新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者の減少等により、利用料収入も２年度同様に元年度対比約 70％の減収となった。利用者負担の軽減を目的に乗り継ぐ場合の乗継割引及び身障者割引を引き続き実施した。現在の公共交通体制が 10 年以上経過する中で、地域バス等の課題を整理し住民及び観光客の移動の利便性を高めるため、「南木曽町地域公共交通計画」の策定を行った。

水道関係では、簡易水道事業について地方公営企業法の適用により公営事業会計に移行した。また、リニア中央新幹線事業に伴う予備的措置についてＪＲ東海との協議により詳細設計に入った。小規模簡易給水施設については、６施設を対象に施設整備助成を行った。

下水道関係では、下水道事業３特別会計で施設管理を行いながら、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めた。また、地方公営企業法の適用により３会計とも公営事業会計に移行した。

ごみ処理関係では、木曽広域連合木曽クリーンセンター可燃ごみ搬入量の目標値が町村ごとに定められており（令和３年度：471 トン)、令和３年度実績が 563 トン（前年比 21.6 トンの減）であるため、町では年 92 トンの減量が必要となっている。今後も一層のごみの減量・再資源化に取り組んでいく必要がある。

地球温暖化対策の推進では、国が進める地球温暖化対策のため

の国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」に賛同し、広報等による普及啓発を行った。

再生可能エネルギー関係では、町の環境基本条例等の規定により、一定規模以上（事業区域面積 500 ㎡以上）の再生可能エネルギー施設の設置を計画する事業者は、地元の説明会実施後に町への協議が必要としており、１件について対応を行った。令和３年１月から発電を行っている細ノ洞小水力発電事業は、約 780 万円の売電収入があり各種事業の財源に活用することができた。

消防関係では、木曽広域消防本部との連携を強化するとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき処遇の改善や装備の充実を図ってきている。消防設備では、夏焼地区防火水槽の設置を行ったほか、消防車両の更新として軽積載車１台を整備した。また、水防対策では、天白公園ドクターヘリポートの整備工事に着手した。なお、新型コロナウイルスの影響で木曽郡消防ポンプ操法大会、町・消防団防災訓練は中止となった。ポンプ操法訓練は、時期をずらして分団ごとに行った。

防災関係では、５月と８月の大雨による災害の発生に対し、災害警戒本部会議を２回、災害対策本部会議を 11 回開催し、避難所の開設や被災箇所の確認作業等にあたった。

防犯活動・交通安全活動では、防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯指導・交通指導等を行った。コロナ禍の影響で防犯活動や交通指導所などの通常の活動はできない中ではあったが、特殊詐欺等被害防止や交通安全期間中の啓発活動を行うとともに、高齢者等運転免許自主返納助成事業や高齢者安全運転サポート補助事業を実施した。

空家対策では、空家対策協議会を開催し、特定空家や準特定空家の所有者に対し安全対策や除却について助言指導を行った。また、空家バンク制度や空家利活用推進補助金（改修修繕補助・片付補助）により、空家の有効利用につながる取組みを推進した。

環境美化対策では、「美しいまちづくり条例」に基づいて、衛生自治会による町内一斉清掃やポイ捨て防止監視パトロールによる不法投棄防止啓発活動を行った。

リニア中央新幹線については、工事に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曽町リニア中央新幹線対策協議会」を中心にＪＲ東海との交渉を続けている。本年度は、ＪＲ東海と「南木曽町内における中央新幹線工事に伴う水道水源予備的措置に関する変更協定書」の締結を行った。影響が懸念される簡易水道３水源の水量確保などの予備的措置の詳細設計を行い、水枯れ等による住民への影響の解消に努めたい。

今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結することにより、継続してリスク軽減の取組みを進める。発生土置場については、十二兼地区、長者畑地区及び尾越非常口周辺が候補地となっているが、現時点で決定した箇所はない。

２）元気とうるおいのあるまちづくり

都市部から若い人材を誘致し、地域とともに地域力の維持・地

域活性化を図り、その定住を推進する「地域おこし協力隊」事業により、第８期隊員３名を採用した。４名の隊員が町に居住し地域とのつながりを大切にしながら技能取得や特産品の開発などに取り組んだ。本年度はコロナ禍の影響を受け途中退任となる者もいたが、３年の任期を終えた協力隊１名は南木曽町に定住し活動を継続することとなった。また、総務省が新たに創設したおためし地域おこし協力隊制度により、11 月に３名の参加者を受け入れた。

活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくりを目的に「若者まちづくり会議」を設置しているが、コロナ禍の影響で活動がままならない中、新たに 10 名の２期メンバーを迎え、「中山道ウォーキング＆ゴミ拾い」事業を実施した。

移住定住対策では、令和２年度に設置した移住コーディネーター（木曽広域連合の会計年度任用職員）により、木曽地域の生活に興味のある方の相談に応じた。また、広域連携事業として移住促進オーダーメイドツアーを企画し、希望者の案内を行った。また、様々な相談等に応じるため、都市部で開催されたオンラインセミナーやオンライン相談会に参加した。

大学の知識と人材をまちづくりに活かす取り組みとして、令和元年度に「名城大学との包括連携協定」を、２年度は「名古屋外国語大学との包括連携協定」を締結している。連携協定に基づき、本年度は町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業や町の空家を活用した移住促進ワークショップ事業を実施した。

ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税）は、町ホームページへの掲載、外部サイトへの委託等を行っている。本年度は、町の認知度の向上や「町のファン」の拡充を図るため、サービス型の返礼品として町内施設利用・入場料や宿泊券・食事券、伝統工芸体験券などの登録を行った。また、新型コロナウイルス経済対策として、地域応援商品券地域応援交通食事券交付事業を年度を通して実施することにより、住民への生活経済支援を行った。

農業の振興では、第５期中山間地域等直接支払制度（令和２年度～６年度）と第２期多面的機能支払交付金事業（令和元年度～５年度）による取り組みを進め、農道・水路の維持管理が行われた。畜産振興では、素牛導入事業等により肉用牛飼育頭数は増加しているが、1 軒のみ続けていた乳牛農家は廃業となった。

水田農業共同利用施設整備事業として、ＪＡファームの３条刈コンバイン購入への助成を実施した。また、軽トラ市場なぎそグリーンマーケットの実施、学校給食食材提供事業により地産地消に取り組んだ。

農業基盤整備では、令和２年度に設置した細ノ洞地区の農業用水路での小水力発電事業が順調に稼働し、売電の成果を上げている。土地改良施設維持適正化事業で塚野地区掘立水路の水路改修を実施した。

林業振興では、林業振興事業補助等により民有林・町有林の整備と搬出間伐を推進したほか、木曽広域連合に設置された森林整備推進室と連携し、与川川合平地区の再委託先募集と森林整備、

妻籠城山地区において森林管理の意向調査を行った。また、木材の地産地消モデル事業として、本年度に建設された妻籠町並み交流センター用資材として、製材して保管していた町有林材の柱材、板材の仕上げを行い約 18m3 を供給した。

なお、コロナ禍の影響により植樹祭・緑の少年団・森林の里親促進事業は中止となった。

松くい虫等防除対策では、松くい虫防除で北上防止対策として生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を行うとともに、カシノナガキクイムシ対策を行った。

有害鳥獣駆除対策では、猟友会を中心とした有害鳥獣駆除対策協議会により有害鳥獣の駆除、緩衝帯整備を実施した。また、ニホンザル用の捕獲檻、くくりワナを購入し、猟友会支部への配布を行った。

商工関係では、木曽地域雇用対策推進協議会や木曽地域就業促進・働き方改革戦略会議を通じて、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等に地域が一体となって取り組んでいる。

事業所支援では、新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが大幅に減少した事業者を対象に事業継続支援給付事業を実施した。また、１月に発生した第６波の影響により経営状況が厳しくなった飲食店及び交通事業者に対し、飲食業等緊急支援給付金事業を行った。事業所内の感染リスクの軽減を図るため、アルコール消毒液や簡易噴霧器を配布するとともに抗原検査キットについて希望事業者への配布を行った。

観光関係では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けミツバツツジ祭り、工芸街道祭り、文化文政風俗絵巻之行列等の観光イベントや各地区イベントなどは軒並み中止となった。観光客の入込数は前年度比 83%・2,534 百人となり、南木曽駅における外国人の利用者は 422 人で、インバウンド観光は昨年度に引き続き壊滅的な状況となった。町営妻籠宿有料駐車場会計は、元年度比 57%の減収となり、不足分を一般会計から繰り入れることとなった。

令和元年に設立された（一社）南木曽町観光協会では、コロナ禍の影響により実施事業は限られたが、アフターコロナを見据えた事業活動を行った。その一つとして、観光需要の回復と地域に眠る観光資源の磨き上げを目的に、観光庁の補助事業を活用した「妻籠宿と中山道ハイキングの魅力向上実証事業」を町・妻籠を愛する会と協力・連携し、実施した。また、南木曽駅観光案内所の運営、ＪＲ線切符販売、観光パンフレット作成等を行った。

このほか、木曽地域・伊那地域・中津川地域との広域観光連携の取り組みや日本で最も美しい村連合の活動、日本遺産を活用した取り組みなど木曽広域連合と連携した木曽川上下流交流、尾張藩連携事業、愛知県長久手市との交流等は、コロナ禍の影響によりイベントは中止となり情報提供やＰＲ活動を中心に行った。長久手市との新生児祝い品事業は、引き続き実施した。

（２）元気に育てなぎそっ子

新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の臨時休校、保育園・小中学校の感染予防対策、スポーツ文化活動等の自粛などについて、学校や関係機関、保護者などとの調整等その対応に追われた。

こうした状況に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等を活用し、小中学校遠隔授業支援事業（大型電子黒板購入）、社会教育施設公共施設安心確保事業（顔認証式検温器設置）、学校施設等公共施設安心確保事業（顔認証式検温器設置）、子育て施設空間除菌対策事業（空間除菌機設置）などの感染症対策を行った。

児童福祉では、令和２年度に設置した「認定こども園移行準備会」で協議を重ねる中、保護者アンケートや３園での保護者説明会を行うなどして、令和４年４月のこども園移行に向けた準備を進めた。また、併せて読書保育園園舎の改修工事を実施した。保護者の経済的負担を軽減する１・２歳児子育て応援給付金給付事業、保育園の給食費無料化事業についても継続して実施した。未就園児への支援としては、おやこのひろば、一時預かり事業、子育て講座、療育支援事業、ブックスタートなどを行った。放課後の児童や長期休み期間中の子どもたちが安全で健やかに過ごせる活動拠点である放課後子ども教室の運営も感染予防対策を徹底する中で実施した。

学校教育の充実では、地域・学校・家庭との連携を図りながら、ＧＩＧＡスクール推進に基づくＩＣＴ環境整備等の教育環境の整備、特別支援員の配置等教育内容の充実に努め、セカンドブック・サードブック事業を実施したほか、英語検定など各種検定の受験に助成した。また、名城大学との包括連携協定の連携事業として、中学生への学習支援をオンラインで行った。

蘇南高校については、地域に欠くことのできない特色ある高校として維持されるよう、蘇南アカデミー、下宿運営補助等を引き続き行ったが、海外語学研修については、コロナの影響により代替セミナーの開催となった。

旧蘭小学校を活用した学校法人山本学園による通信制高校「緑誠蘭高等学校」の運営に対し、地域との調整など協力を行った。

（３）健康で元気なハッピーライフ

みんなで支え合うまちづくりを進めるため、老人福祉計画（令和３年度～令和５年度）、障害（児）祉計画（令和３年度～令和５年度）を策定し、他の地域福祉計画（障害者福祉計画、子育て支援事業計画等）なども指針として、関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

地域包括支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ教室等の一般介護予防事業、地域支え合い活動・認知症カフェ等の包括的支援事業、地域ケア会議等の休止や延期等の対応を取りつつ、住民生活を支えるため感染予防対策や代替対策について、利用者や家族、社会福祉協議会、ＮＰＯ法人なぎそ福祉会等との調整等を行いながら事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等を活用し、感染防止対策として総合福祉センター改修事業、デイサービスセンター備品購入事業、福祉送迎公用車購入事業などを行った。

福祉関係では、民生児童委員会等と連携し、引き続き高齢者の在宅福祉事業、地域活動支援センター等の障害者地域生活支援事業、ひとり親家庭の支援など、地域住民の生活を支援した。また、コロナウイルスにより生活に大きな影響を受けた住民税非課税世帯などの生活困窮者への給付金や原油価格高騰により影響を受けた燃料購入支援のための商品券交付事業を行った。

生涯にわたっての健康づくりを進めるために、南木曽町健康づくり計画等を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

感染症予防対策では、引き続き乳幼児・児童生徒・高齢者等に従来の予防接種を行ったほか、受験を迎える中学３年生、高校３年生へのインフルエンザ予防接種補助を実施した。本年度も新型コロナウイルス感染症対策としてインフルエンザ予防接種の対象を全町民に拡大し実施した。

また、新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防対策としてワクチン接種を、個別接種と集団接種により実施した。３回接種済者は町民の約７割となり、多くの方に接種を行うことができた。この他にも、町の対策本部を通じて感染予防対策の啓発、感染者・濃厚接触者・その他感染に不安を感じる方に必要な情報提供を行うなどの支援を実施した。

医療の確保・子育て支援では、高校生までの福祉医療費の助成を継続した。

母子保健では、母子健診や家庭訪問を実施するとともに、不妊治療費助成事業、新生児聴覚検査助成事業、三歳児親子歯科健診を実施した。

成人保健では、特定健康診査等の受診勧奨に努めるとともに、特定保健指導等による生活習慣病の予防を推進した。また、各種がん検診等を実施した。

国民健康保険事業では、被保険者の健康増進と医療費適正化のため各種保険事業に取り組んだ。特定健診受診率は、令和３年度で４年連続 70％を超える見込みで、一人あたりの医療費も県平均より低い状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯学習・公民館活動・ＮＰＯ法人なぎそチャレンジクラブ等のスポーツ活動・文化サークル活動等の中止や延期など、関係機関や団体との調整等必要な対応を行った。

平成 26 年から建設の準備を進めてきた妻籠町並み交流センターを令和４年３月に竣工することができた。建設に使用した木材（ひのき）は、ほぼ町内産のひのきを使い、多くの地元事業者が関わる形で建設工事を進めることができた。

文化財・保存事業関係では、令和２年度に設置した史跡中山道保存活用計画策定委員会での協議により、保存活用計画の原案となる素案を作成することができた。

妻籠宿保存事業では、重要伝統的建造物群保存事業の見直しについて住民説明会を開催するとともに、町議会全員協議会でも協議を進め、個人負担割合の引き上げ（１割→２割負担）と町補助金の支出ルール（一般会計からの直接補助）について方針を定めることができた。

妻籠宿有料駐車場特別会計は、妻籠宿保存事業の財源を令和４年度から一般会計で賄うこととなり、駐車場整備事業の起債償還も終了していることから、令和３年度で特別会計を廃止し、令和４年度から一般会計化することとした。

博物館運営については、入館前の消毒・検温を行い、公開範囲も制限するなどしてコロナウイルス対策を徹底する中で、可能な限りの公開に努めた。

（４）みんなが元気で主役のまちづくり

コミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進する各地区地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金での助成事業を引き続き実施した。

木曽広域連合や加盟する一部事務組合、木曽下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の取り組みを継続し、行財政運営の効率化を図った。

町政の主な事業等を住民の皆さんにお知らせするため、町内７地区を対象に８会場で町政報告会を開催した。報告内容としては、ワクチン接種、町制施行 60 周年、防災対策、こども園への移行、妻籠宿保存事業の見直しなど、町政の課題となっているものを中心にパワーポイントにより説明を行った。

令和２年度に町制施行 60 周年の各種記念事業を計画したが、コロナ禍の影響により、本年度、繰越事業として実施した。記念式典については、出席いただくご来賓を縮小する形ではあったが、厚生労働大臣ほか近隣市町村首長の参列のもと 11 月３日に無事に開催することができた。

新型コロナウイルス３密防止対策として、議場内の音響設備の更新に伴いカメラ等の映像設備、タッチパネル式議会システムを導入して庁舎内（ロビー・会議室等）で議会の模様が視聴できる環境を整備した。

財政の健全化では、有利な交付税措置のある起債の発行に努めるとともに、臨時財政対策債の発行を抑制し後年度の財政負担軽減を図るため、基金への積立てを行った。

公共施設の更新や長寿命化などの管理に備え基金への積立てを行ってきているが、引き続き公共施設総合管理計画や個別の施設長寿命化計画の推進とそれに合わせた計画的な積立てを行う必要がある。

予期せぬ新型コロナウイルス感染症の出現は、日常生活をはじめ経済的にも大きな打撃を受ける事態となっている。町の行財政運営においてもすべての事務事業の見直しや検討が必要になり、状況に応じた対策をその都度、迅速かつ的確に行ってきた。令和４年度においても引き続きこの感染症への防疫医療体制の強化と、新たな日常生活の推進など効果的な事業の推進が求められている。

（別　表）　　各 会 計 予 算 総 額　　（単位：千円）

会　　計　　名	歳入歳出予算総額		
	当　初	最　終	補正増減
一般会計	3,855,000	4,564,293	709,293
国民健康保険特別会計	318,086	357,278	39,192
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	27,093	25,936	△1,157
宅地造成事業特別会計	4,672	1,581	△3,091
後期高齢者医療特別会計	80,753	77,769	△2,984
特別会計（計）	430,604	462,564	31,960
合　　計	4,285,604	5,026,857	741,253

※令和２年度からの繰越事業については含まない。

２．令和３年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（１）歳入の状況

歳入決算額は、4,554,519 千円（▲8.3%、412,639 千円の減：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で 563,366 千円（▲1.0%、5,844 千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が▲10,713 千円の減、法人住民税が 4,825 千円の増となった。

固定資産税は、1,881 千円の減となった。

軽自動車税は 602 千円の増、市町村たばこ税は 123 千円の増、入湯税は 1,199 千円の増となった。

地方譲与税は、59,293 千円（1.2%、679 千円の増）となった。

利子割交付金は、279 千円（▲20.3%、71 千円の減）となった。

配当割交付金は、2,171 千円（40.6%、627 千円の増）、株式譲渡所得割交付金は、2,329 千円（31.1%、553 千円の増）となった。

法人事業税交付金は、制度改正後の初めての年間分交付により 5,545 千円の増となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により 106,755 千円（7.2%、7,141 千円の増）となった。その内、社会保障財源分は 57,827 千円で民生費の老人福祉費と障害者福祉費に充当した。

自動車税環境性能割交付金は、2,933 千円（8.1%、219 千円の増）となった。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに計上されたことにより 25,881 千円（665.0%、22,498 千円の増）となった。

地方交付税は、普通交付税が 1,962,262 千円（14.2%、244,245 千円の増）となった。国補正予算により交付税総額が増額したこと、令和３年度臨時財政対策債を償還するための基金積立分等の要因による再算定により増加となった。

特別交付税は、175,012 千円（25.0%、34,965 千円の増）となった。

震災復興特別交付税は、1,550 千円（1,542 千円の増）となった。

交通安全対策特別交付金は、503 千円（▲15.6%、98 千円の減）となった。

分担金・負担金は、7,154 千円（139.8%、4,170 千円の増）となった。リニア関連事業町道棚橋線改良に伴う町委託料へのＪＲ負担金によるものである。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で 68,059 千円（2.7%、1,787 千円の増）となった。依然、新型コロナウイルス感染症による、新交通システム、博物館使用料は減少したままである。

手数料は、戸籍関係手数料等で 2,567 千円（▲10.5%、302 千円の減）となった。

国庫支出金は、641,698 千円（▲27.6%、244,622 千円の減）となった。主な減額要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金（特別定額給付金事業給付費分補助金、感染症対応地方創生臨時交付金）の減である。

県支出金は、190,785 千円（▲27.0%、70,525 千円の減）となった。主な減額要因は、小水力発電施設整備に係る補助金の減である。

財産収入は、27,999 千円（32.8%、6,915 千円の増）となった。

寄附金は、ふるさと南木曽応援寄付金等で 27,479 千円（▲15.9%、5,176 千円の減）とな

った。主にふるさと南木曽応援寄付金の減少によるものである。

繰入金は、113,621 千円（▲25.5%、38,915 千円の減）となった。主にユーアイ住宅基金繰入の減である。

繰越金は、140,909 千円（62.6%、54,039 千円の増）となった。新型コロナウイルス感染症の影響に対する、国の経済対策等により普通交付税の増額等の要因によるものである。

諸収入は、117,269 千円（▲10.3%、13,431 千円の減）となった。主に、リニア建設関連補償金、保育園広域措置費の減額よるものである。

町債は、309,100 千円（▲57.4%、416,700 千円の減）となった。広域連合で実施した、FTTH 化事業（448,200 千円）の負担金の減が主なものである。

（２）歳出の状況

歳出の決算額は、4,364,535 千円（▲8.2%、391,714 千円の減）となった。

性質別決算で見ると、人件費は、802,754 千円（▲0.2%、1,922 千円の減）となった。

物件費は、601,137 千円（10.5%、56,950 千円の増）となった。新型コロナワクチン接種委託業務、新交通システム運行委託業務等によるものである。

維持補修費は、41,557 千円（▲17.6%、8,882 千円の減）となった。主に、役場庁舎、各公民館維持管理費が減少したことによるものである。

扶助費は、278,231 千円（18.8%、44,021 千円の増）となった。主に、臨時福祉給付金の増によるものである。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で 826,444 千円（▲44.1%、651,865 千円の減）となった。木曽広域連合による FTTH 化事業の完了、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業の定額給付金等の減の他、企業４会計が法適用により一般会計からの繰出金が補助金へ性質変更されたことによる増等によるものである。

公債費は、465,642 千円（10.0%、42,300 千円の増）となった。猶予特例債の短期借入と償還開始分が償還終了分の金額を上回ったことによるものである。

積立金は 281,094 千円（140.4%、164,178 千円の増）となった。大型事業が完了したことによる公債費上昇を見込んだ減債基金、役場本庁舎雨漏外壁修繕事業の財源として公共施設管理基金等の積立増が主なものである。

投資・出資・貸付金は、貸付金のみ 30,500 千円（▲9.0%、3,000 千円の減）となった。

繰出金は、227,976 千円（▲44.7%、184,377 千円の減）となった。主に企業４会計が法適用により一般会計からの繰出金が補助金へ性質変更されたことによる減である。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費であるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、3 下水道事業（汚泥集約センター）に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、809,200 千円（22.9%、150,883 千円の増）となった。町並み交流センター建設工事と災害復旧事業の実施による増である。

（３）財政の状況

令和３年度普通会計の歳入歳出の差引額は、189,984 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 35,197 千円を差し引いた実質収支額は 154,787 千円となり、前年度に対し 26,154 千円の増となった。

これは、木曽広域連合の大型事業が完了したことから予算規模は 400,000 千円程度縮小されたが、新型コロナウイルス感染症対策による普通交付税の増額等、前年度規模の一般財源が確保されたことによるものである。

＊経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は 12 月の増額分を合わせて、対前年度 244,245 千円の増となった。これにより、経常一般財源収入は、275,843 千円増の 2,750,346 千円となった。また、歳出の経常経費充当一般財源も、61,315 千円増の 2,106,357 千円となった。これは、普通交付税が増額となった他、使用料減収による新交通システム運営費等の特別交付税措置が増額となったことによるものである。

この結果、経常収支比率は、対前年比 5.4 ポイント減の 76.6%となった。

＊実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が１８％を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、２５％を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、３５％を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、３年平均で 6.8%（令和３年度単年度では 7.5%）で前年度より 0.2 ポイントの増となり、単年度では前年度から 0.1 ポイントの増となっている。

＊財政力指数

財政力指数は、令和３年度は 0.238（３ヶ年平均）となり、前年度に比較して 0.011 ポイントの減となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

（４）財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税については、個人住民税は昨年度に引続き減額となっている。法人住民税は増額となっており、入湯税の増加と合わせて新型コロナウイルス感染症の影響から少しずつ回復の傾向がみられている。

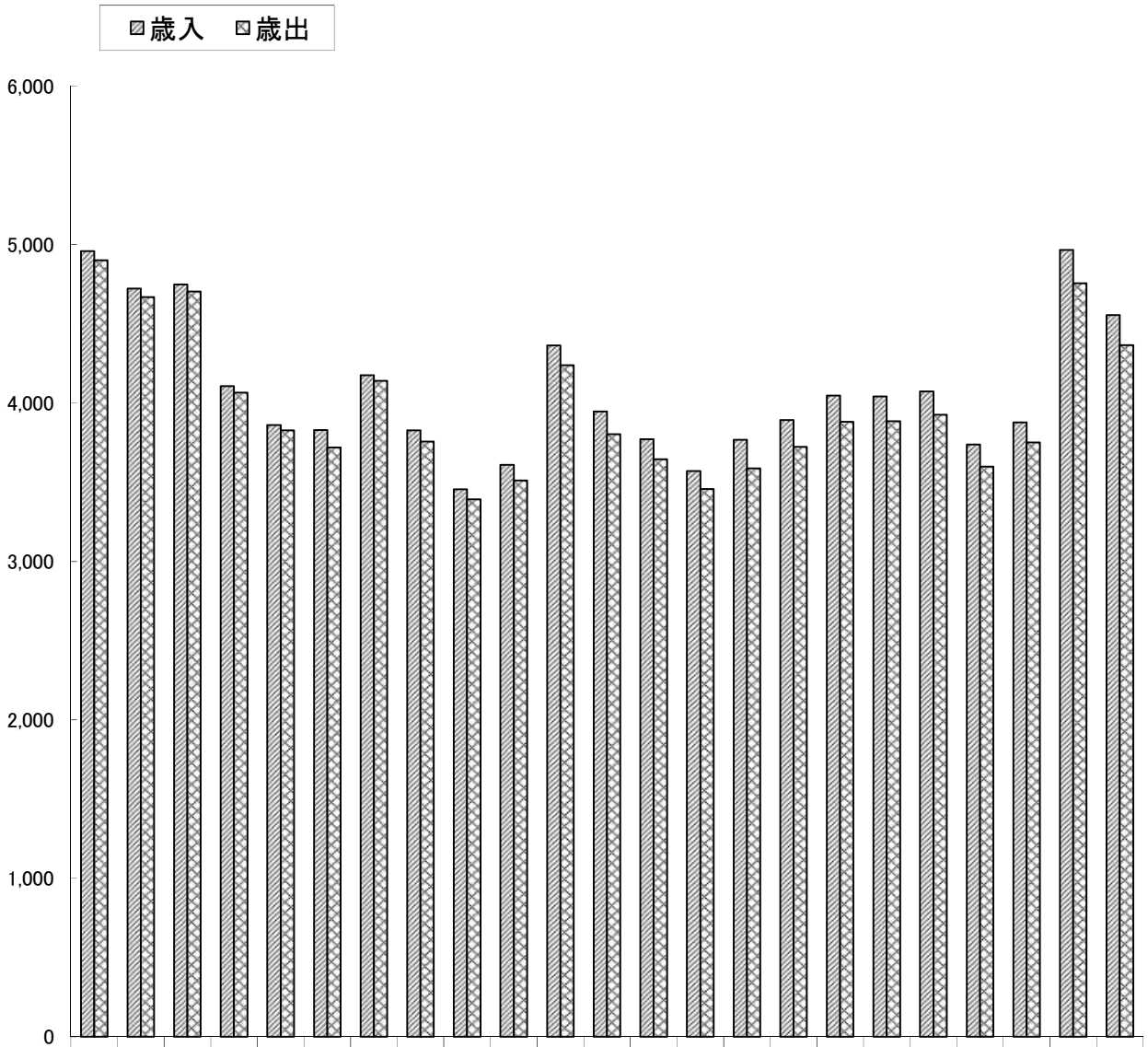
地方交付税は、新型コロナウイルス感染症対策による国の施策として増額されたこともあり前年度対比で大きく増加している。令和４年度までは前年度同程度の予算規模を確保するという国の方針はあるものの、今後、人口減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれる。また、コロナウイルス感染症の影響により経済状況が縮小したままであることから当町の財政運営は翌年度以降も厳しさを増すものと推測される。

こうした状況の中で、国・県の補助制度をできうる限り利用するとともに、自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応えていくことが必要である。

「第１０次南木曽町総合計画」及び「地方創生総合戦略」に基づいた事業及び公共施設個別施設計画策定に伴い公共施設の計画的な維持管理・整備をする財源を確保するとともに将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進め、事務事業において安易に経常経費の増加を招く制度設計や事業の実施を抑え、経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努めることで将来、町民に大きな財政負担を負わせることの無いように財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

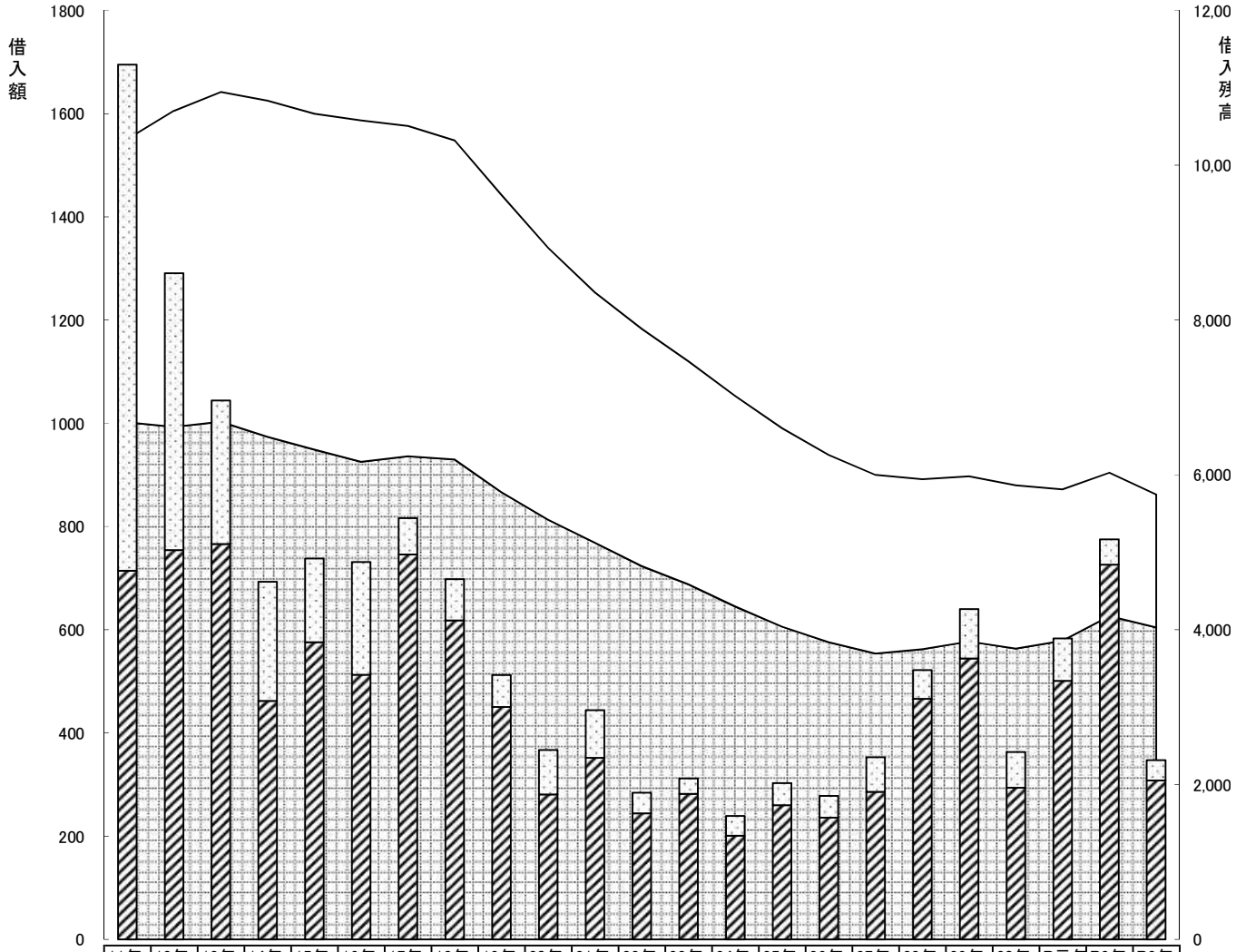
（単位：百万円）



	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年
歳入	4,959	4,722	4,748	4,106	3,862	3,830	4,176	3,828	3,456	3,609	4,364	3,946	3,772	3,570	3,768	3,892	4,048	4,041	4,074	3,738	3,878	4,967	4,555
歳出	4,902	4,669	4,705	4,065	3,827	3,719	4,141	3,757	3,392	3,511	4,239	3,804	3,645	3,458	3,588	3,724	3,881	3,886	3,927	3,599	3,751	4,756	4,365

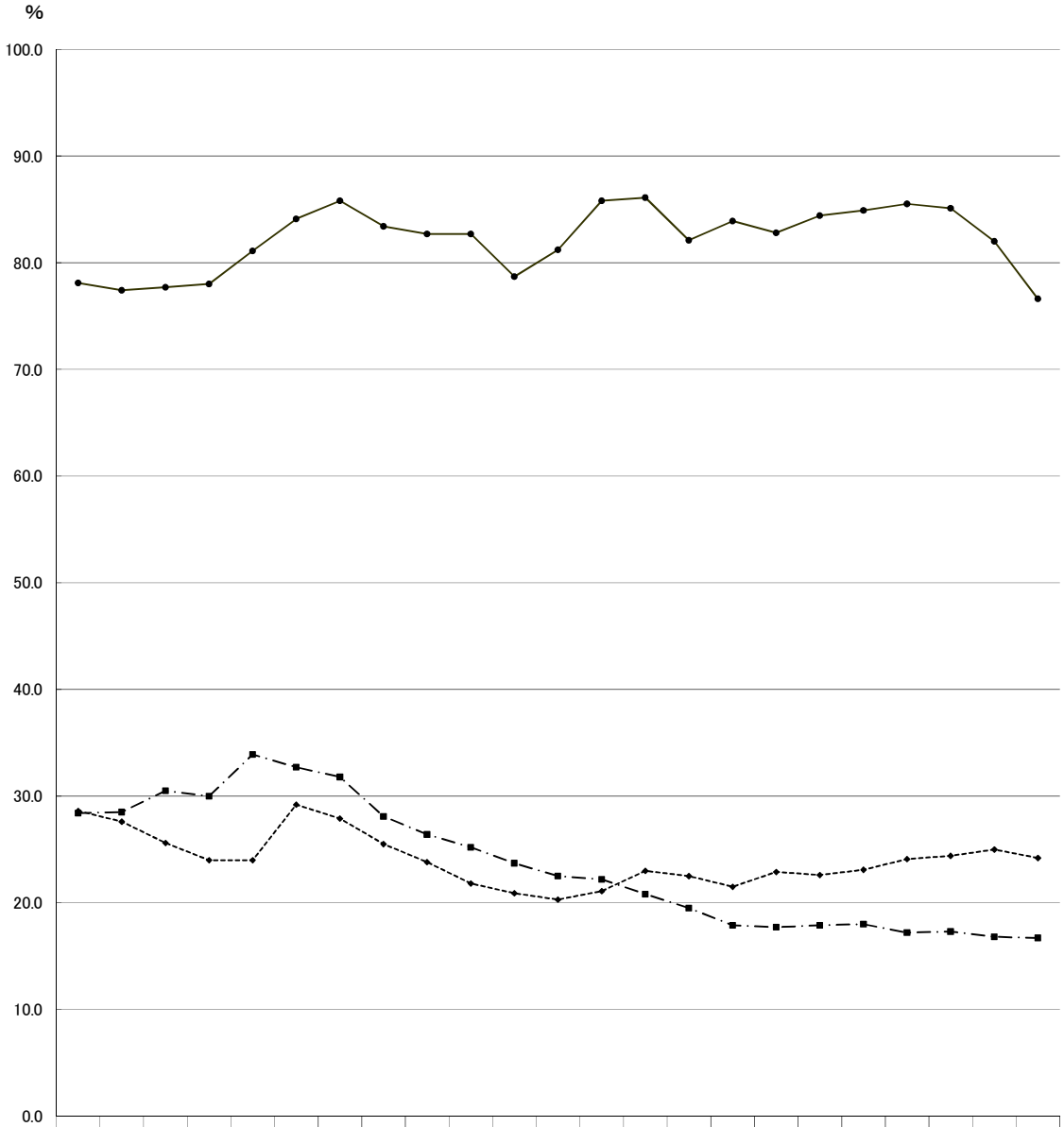
年度別借入の状況

（単位：百万円）　　（単位：百万円）



	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年
普通会計借入額	714	754	766	462	576	513	746	618	450	281	352	244	282	201	260	236	286	466	544	294	501	726	308
企業会計借入額	981	537	278	231	162	218	70	80	62	86	92	40	30	38	43	42	67	56	96	69	82	49	39
普通会計借入残高	6,681	6,620	6,688	6,492	6,325	6,168	6,240	6,199	5,777	5,422	5,123	4,822	4,586	4,300	4,039	3,837	3,691	3,748	3,849	3,757	3,858	4,174	4,030
企業会計借入残高	3,656	4,084	4,257	4,344	4,340	4,410	4,270	4,120	3,844	3,510	3,235	3,063	2,880	2,719	2,566	2,422	2,309	2,196	2,135	2,106	1,954	1,855	1,717
借入残高合計	10,337	10,704	10,945	10,836	10,665	10,578	10,510	10,319	9,621	8,932	8,358	7,885	7,466	7,019	6,605	6,259	6,000	5,944	5,984	5,863	5,812	6,029	5,747

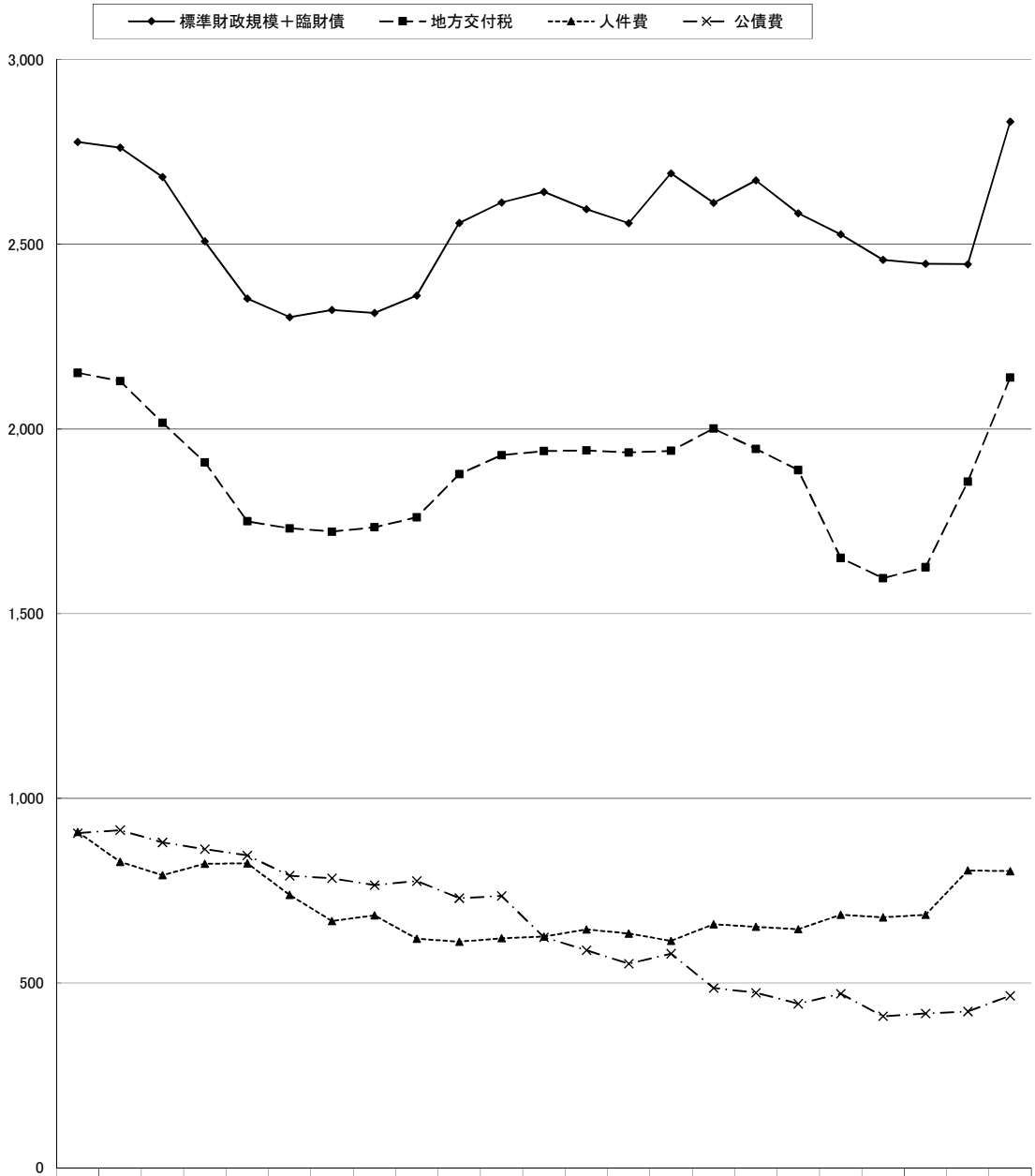
経常収支比率の推移



	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年
人件費	28.6	27.6	25.6	24.0	24.0	29.2	27.9	25.5	23.8	21.8	20.9	20.3	21.1	23.0	22.5	21.5	22.9	22.6	23.1	24.1	24.4	25.0	24.2
公債費	28.4	28.5	30.5	30.0	33.9	32.7	31.8	28.1	26.4	25.2	23.7	22.5	22.2	20.8	19.5	17.9	17.7	17.9	18.0	17.2	17.3	16.8	16.7
経常収支比率	78.1	77.4	77.7	78.0	81.1	84.1	85.8	83.4	82.7	82.7	78.7	81.2	85.8	86.1	82.1	83.9	82.8	84.4	84.9	85.5	85.1	82.0	76.6

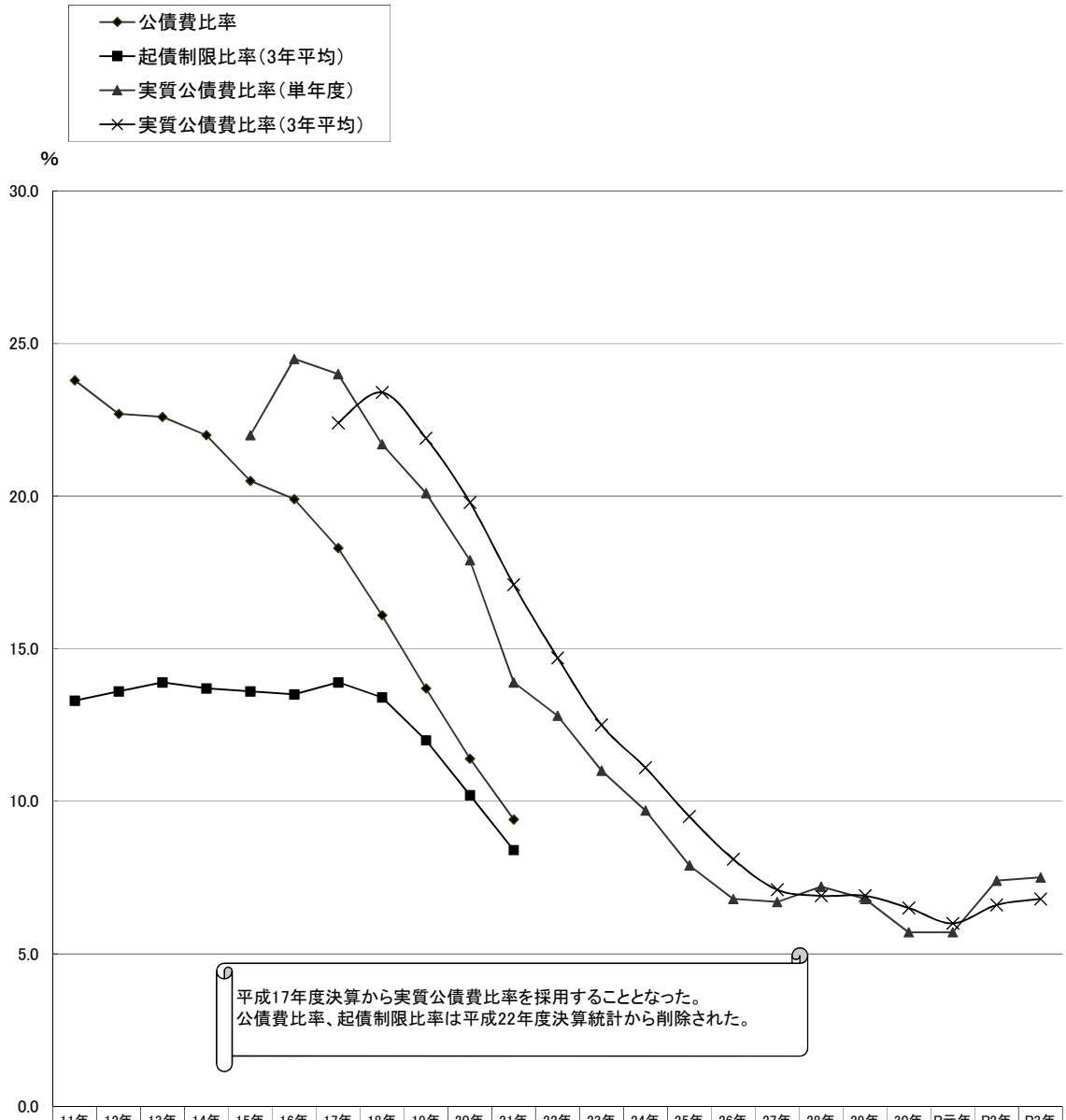
標準財政規模・地方交付税等の推移

（単位：百万円）



	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年
標準財政規模＋臨財債	2,777	2,762	2,682	2,508	2,353	2,303	2,322	2,314	2,361	2,558	2,613	2,642	2,595	2,557	2,692	2,612	2,673	2,584	2,527	2,458	2,447	2,446	2,832
地方交付税	2,152	2,130	2,017	1,910	1,750	1,731	1,722	1,734	1,761	1,878	1,929	1,940	1,942	1,936	1,941	2,001	1,946	1,889	1,651	1,596	1,626	1,858	2,139
人件費	909	828	792	823	824	739	668	683	620	612	621	626	645	634	614	659	652	646	685	678	685	805	803
公債費	906	914	881	863	846	791	784	765	776	730	736	624	589	552	580	487	474	444	471	410	418	423	466

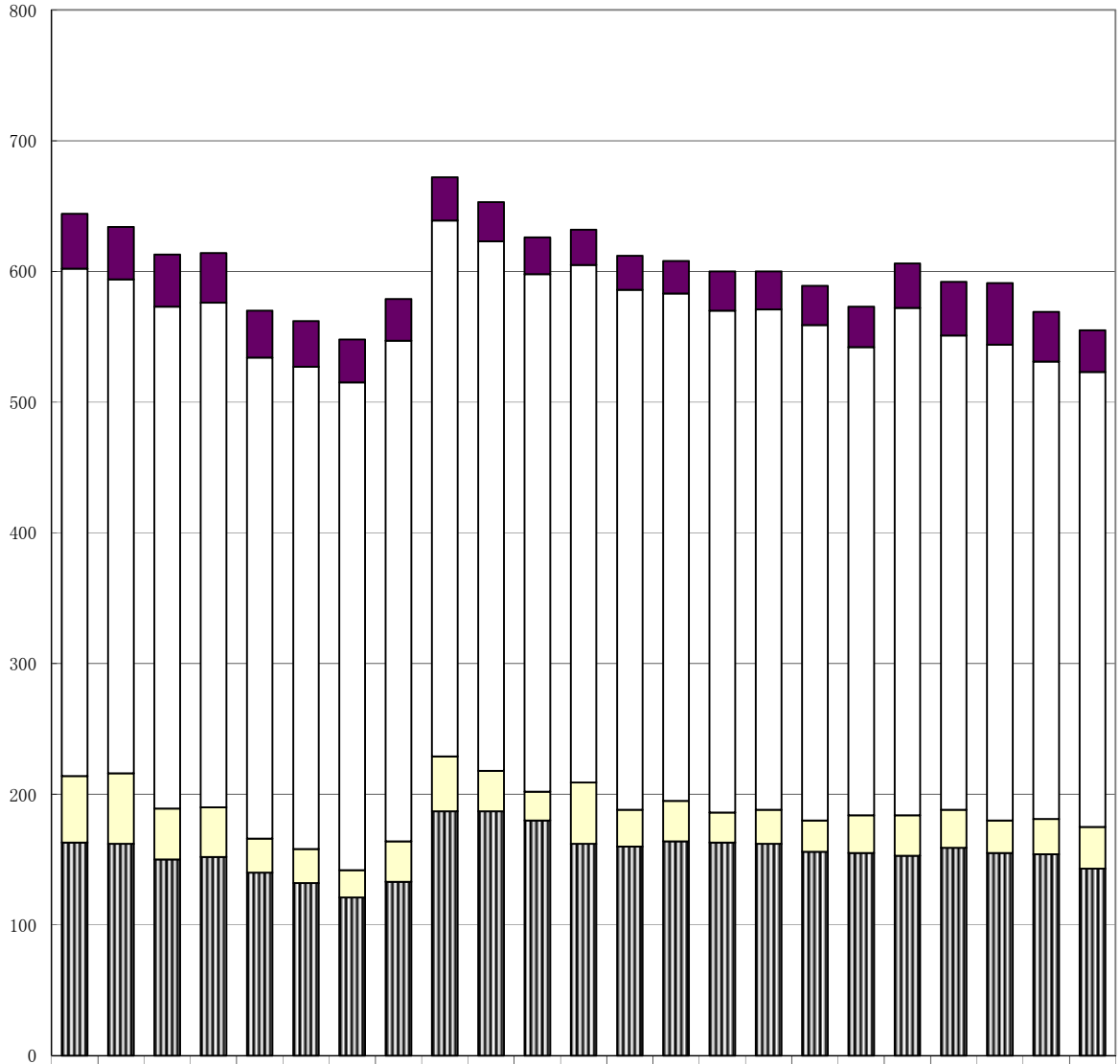
公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年
公債費比率	23.8	22.7	22.6	22.0	20.5	19.9	18.3	16.1	13.7	11.4	9.4												
起債制限比率（3年平均）	13.3	13.6	13.9	13.7	13.6	13.5	13.9	13.4	12.0	10.2	8.4												
実質公債費比率（単年度）					22.0	24.5	24.0	21.7	20.1	17.9	13.9	12.8	11.0	9.7	7.9	6.8	6.7	7.2	6.8	5.7	5.7	7.4	7.5
実質公債費比率（3年平均）							22.4	23.4	21.9	19.8	17.1	14.7	12.5	11.1	9.5	8.1	7.1	6.9	6.9	6.5	6.0	6.6	6.8

町税の推移

（単位：百万円）



	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年
その他	42	40	40	38	36	35	33	32	33	30	28	27	26	25	30	29	30	31	34	41	47	38	32
固定資産税	388	378	384	386	368	369	373	383	410	405	396	396	398	388	384	383	379	358	388	363	364	350	348
法人町民税	51	54	39	38	26	26	21	31	42	31	22	47	28	31	23	26	24	29	31	29	25	27	32
個人町民税	163	162	150	152	140	132	121	133	187	187	180	162	160	164	163	162	156	155	153	159	155	154	143

令和３年度成果報告　議会・監査総括

１．議会関係（暦年：令和３年１月～令和３年 12 月）

○新型コロナウイルス感染症３密防止対策として、議場内の音響設備の更新に伴い、カメラ等の映像設備、タッチパネル式議会システムを導入して、庁舎内（ロビー・会議室等）で議会の模様が視聴できる環境を整備した。

○議会の情報発信として議会だよりを年６回発行した。住民の方に親しまれ読んでもらえる紙面作りに努め、積極的な情報発信を行った。

○副議長の辞任に伴う副議長選挙が 12 月８日の定例会で行われた。

【評価】

○定例会、３回の臨時会及び各常任委員会を支障なく開催した。各特別委員会では、主要事業等について関係機関との意見交換会の開催、リニア関係では中津川市議会や阿智村議会との情報交換を行うなど課題等の情報共有が図られた。

○コロナ禍により、住民懇談会が開催できていない状況が続いている。住民意見の把握、今後の開催方法等について検討が必要である。

○議会活動に関心を持ってもらえるよう住民への情報発信に努め、開かれた議会を目指していく必要がある。

２．監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成 20 年度から健全化判断比率の報告を行っている。令和３年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

① 実質赤字比率　－
② 連結実質赤字比率　－
③ 実質公債費比率　6.8%（令和２年度　6.6%）
④ 将来負担比率　17.7%（令和２年度　26.6%）

【評価】

○「南木曽町監査基準」（令和２年４月１日施行）に基づき、各監査を計画的に実施した。

○定期監査における指摘事項はなかった。

○例月出納検査、定期監査、決算審査等において、今後も適正な行財政運営を重視した監査を実施する。

○令和３年度より上下水道関係４会計が地方公営企業法による公営企業会計へ移行した。経営状況等における専門的な知識が求められる。

2　議会事務局所管

1．議会関係（暦年：令和３年１月～令和３年12月）

（１）議会の開催状況

会議		会期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者
定例会	３月	３月９日～３月26日	18	3	9	8
	６月	６月11日～６月17日	7	2	6	7
	９月	９月14日～９月22日	9	3	8	9
	12月	12月８日～12月14日	7	2	7	11
臨時会	第１回	２月19日	1	1	－	2
	第２回	７月16日	1	1	－	1
	第３回	11月９日	1	1	－	1
合計			44日	13日	30人	39人

（２）議会の議決状況（報告案件除く）　（件）

区分／会議		付議事件										結果				
		町長提出					議員提出				計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	（継続審議）
		条例	予算	決算	その他	専決	条例	意見書	決議	その他						
定例会	３月	4	13		5						22	22				
	６月	3	6		1	3					13	13				
	９月	3	8	9	3	2		2		1	28	28				
	12月	3	7		2			1			13	13				
臨時会	第１回２月		7		1	1					9	9				
	第２回７月	1	1		1					1	4	4				
	第３回11月		1								1	1				
合計		14	43	9	13	6		3		2	90	90				

（３） 委員会の開催状況

①議会運営委員会の会議日数

名　　称	開　催　日　数			備　考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	7	12	19	

②常任委員会の会議日数

名　　称	開　催　日　数			備　考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	3	1	4	
経済観光常任委員会	3	1	4	

③特別委員会の会議日数

名　　称	開　催　日　数			備　考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会		1	1	木曽建設事務所との意見交換会
国有林対策特別委員会	4	3	7	木曽森林管理署南木曽支署との意見交換会含む
議会報編集特別委員会	8	8	16	
議会のあり方研究特別委員会		1	1	
リニア新幹線対策特別委員会	5	4	9	中津川市議会、阿智村議会との合同会議含む

④全員協議会・その他

名　　称	開　催　日　数			備　考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	10	2	12	
議員懇談会		7	7	

（４） 請願・陳情関係

区　　分		請　願	陳　情
受理件数	令和３年受理分	1	8
	令和３年受理分の内令和４年へ審査引継ぎ		1
	計	1	9
審議方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査		5
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査	1	1
	その他（資料配布等）		3
	計	1	9
処理結果	採択		4
	一部採択		
	趣旨採択	1	1
	不採択		
	審議未了		
	翌年へ継続		1
	その他（資料配布等）		3
	計	1	9

（５） 議会だより（広報なぎそ 2021 年１月号～2021 年 12 月号）

発行回数	号　数	ページ数	備　考
1	２月号　№410	17	令和２年第５回（11 月）臨時会 令和２年 12 月定例会
2	４月号　№412	4	令和３年１月全員協議会 令和３年第１回（２月）臨時会
3	５月号　№413	14	令和３年３月定例会
4	８月号　№416	14	令和３年６月定例会
5	10 月号　№418	5	令和３年第２回（７月）臨時会
6	11 月号　№419	16	令和３年９月定例会

（６） 主要議会活動等

①議会主催住民懇談会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催なし

②調査活動

ア．経済観光常任委員会・国道 256 号改良促進特別委員会合同委員会

11 月 25 日

国道 256 号、（主）中津川南木曽線、（主）中津川田立線の工事箇所・計画箇所の視察及び木曽建設事務所との意見交換会

【場所】南木曽町役場、(主)中津川南木曽線（下り谷)、(主)中津川田立線（下切）

【参加者】議会 10 名　木曽建設事務所 ３名　町関係 ４名(事務局含む)

イ．国有林対策特別委員会

12 月２日

林道被災箇所の視察及び国有林対策特別委員会･木曽森林管理署南木曽支署との意見交換会

【場所】南木曽町役場、南蘭国有林（630 林班ほか）

【参加者】議会 ９名　森林管理署南木曽支署 10 名　町関係 ５名(事務局含む)

ウ．リニア新幹線対策特別委員会

11 月８日

中津川市議会・南木曽町議会リニア特別委員会合同会議

【場所】南木曽町役場

【参加者】南木曽町議会 ９名　中津川市議会 ７名

市・町関係 ８名（事務局含む）

11 月 26 日

阿智村議会・南木曽町議会リニア特別委員会合同会議

【場所】南木曽町役場、町道棚橋線、広瀬非常口ヤード、尾越非常口ヤード

【参加者】南木曽町議会 10 名　阿智村議会 12 名

町・村関係 10 名（事務局含む）

（７） 表彰関係

・長野県町村議会議長会表彰（自治功労者）　山﨑　隆二 （令和３年 10 月 25 日付）

（長野県町村議会議長会表彰規定第１条第１号　議長５年以上在職）

（８）議会構成

①令和３年１月１日～令和３年 12 月７日

正副議長

議　長	山﨑隆二	副議長	矢澤和重（R3.11.18 辞職）

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委　　員
総務文教常任委員会	早川親利	伊藤寿子	赤坂　孝　矢澤和重　松原崇文
経済観光常任委員会	近藤　隆	田中　晃	矢澤和重　坂本　満　高橋　進

議会運営委員会

委員会名	委員長	副委員長	委　　員
議会運営委員会	松原崇文	伊藤寿子	近藤　隆　早川親利

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委　　員
国道２５６号改良促進特別委員会	赤坂　孝	伊藤寿子	田中　晃　近藤　隆　矢澤和重 松原崇文　坂本　満　早川親利 高橋　進
国有林対策特別委員会	松原崇文	赤坂　孝	田中　晃　伊藤寿子　近藤　隆 矢澤和重　坂本　満　早川親利 高橋　進
議会報編集特別委員会	坂本　満	伊藤寿子	田中　晃　矢澤和重
議会のあり方研究特別委員会	矢澤和重	松原崇文	田中　晃　伊藤寿子　近藤　隆 赤坂　孝　坂本　満　早川親利 高橋　進
リニア新幹線対策特別委員会	赤坂　孝	坂本　満	田中　晃　伊藤寿子　近藤　隆 矢澤和重　松原崇文　早川親利 高橋　進

監査委員

種　　別	人員	氏　　名
南木曽町監査委員	1	赤坂　孝

一部事務組合議会等議員

種　　別	人員	氏　　名
木曽広域連合議会議員	3	山﨑隆二　坂本　満　近藤　隆
松塩筑木曽老人福祉施設組合議会議員	1	伊藤寿子

その他の委員

種　　別	人員	氏　　名
妻籠宿保存審議会委員	1	近藤　隆
南木曽町国民健康保険運営協議会委員	2	赤坂　孝　松原崇文
南木曽町空家等対策協議会委員	1	田中　晃
南木曽町表彰審査会委員	3	山﨑隆二　矢澤和重　早川親利
南木曽町防犯協会理事	1	山﨑隆二
（社）南木曽町社会福祉協議会評議員	1	早川親利
南木曽町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文　坂本　満　早川親利
南木曽町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	山﨑隆二　矢澤和重　赤坂　孝　坂本　満
南木曽町地方創生総合戦略会議委員	1	田中　晃
民生委員推薦会委員	2	早川親利　伊藤寿子

②令和３年 12 月８日～令和３年 12 月 31 日

正副議長

議　長	山﨑隆二	副議長	早川　親利

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委　　員
総務文教常任委員会	高橋　進	伊藤寿子	赤坂　孝　松原崇文　早川親利
経済観光常任委員会	近藤　隆	田中　晃	矢澤和重　坂本　満　早川親利

議会運営委員会

委員会名	委員長	副委員長	委　　員
議会運営委員会	松原崇文	伊藤寿子	近藤　隆　高橋　進

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委　　員
国道２５６号改良促進特別委員会	赤坂　孝	伊藤寿子	田中　晃　近藤　隆　矢澤和重 松原崇文　坂本　満　早川親利 高橋　進
国有林対策特別委員会	矢澤和重	赤坂　孝	田中　晃　伊藤寿子　近藤　隆 松原崇文　坂本　満　早川親利 高橋　進
議会報編集特別委員会	坂本　満	伊藤寿子	田中　晃　早川親利
議会のあり方研究特別委員会	早川親利	松原崇文	田中　晃　伊藤寿子　近藤　隆 赤坂　孝　矢澤和重　坂本　満 高橋　進
リニア新幹線対策特別委員会	赤坂　孝	坂本　満	田中　晃　伊藤寿子　近藤　隆 矢澤和重　松原崇文　早川親利 高橋　進

監査委員

種　　別	人員	氏　　名
南木曽町監査委員	1	赤坂　孝

一部事務組合議会等議員

種　　別	人員	氏　　名
木曽広域連合議会議員	3	山﨑隆二　坂本　満　近藤　隆
松塩筑木曽老人福祉施設組合議会議員	1	伊藤寿子

その他の委員

種　　別	人員	氏　　名
妻籠宿保存審議会委員	1	近藤　隆
南木曽町国民健康保険運営協議会委員	2	赤坂　孝　松原崇文
南木曽町空家等対策協議会委員	1	田中　晃
南木曽町表彰審査会委員	3	山﨑隆二　早川親利　高橋　進
南木曽町防犯協会理事	1	山﨑隆二
（社）南木曽町社会福祉協議会評議員	1	早川親利
南木曽町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文　坂本　満　早川親利
南木曽町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	山﨑隆二　早川親利　赤坂　孝　坂本　満
南木曽町地方創生総合戦略会議委員	1	田中　晃
民生委員推薦会委員	2	高橋　進　伊藤寿子

（９）議会工事関係（別紙）

・令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
議会の視聴環境整備事業（令和２年度繰越事業）

新型コロナウイルス感染症３密防止対策として、老朽化した議場内の音響設備の更新に伴い、議場内にカメラ等の映像設備、タッチパネル式議会システムを導入して、庁舎内（ロビー・会議室等）で議会を視聴できる環境を整備した。

事業費　15,950,000 円　　施工事業者　サスナカ通信工業(株)

２．監査関係（令和３年４月～令和４年３月）

（１）監査委員

種　別	氏　　名	任　　期
識見委員	古根　一	平成 29 年 6 月 28 日～令和 3 年 6 月 27 日
〃	青木太吉	令和 3 年 6 月 28 日～令和 7 年 6 月 27 日
議会選出委員	赤坂　孝	令和 2 年 4 月 23 日～令和 6 年 4 月 22 日

（２）監査実施状況

区　　分	開催回数	所要日数	備　　考
例月出納検査	12 回	14 日	毎月実施
定期監査	1 回	5 日	保育園、小中学校、町有林、工事関係（担当者の事前説明含む）
財政援助団体監査	1 回	1 日	蘇南高等学校同窓会
決算審査	1 回	11 日	打ち合わせ、講評、議会出席含む
計	15 回	31 日	

（３）監査委員研修

①長野県監査委員研修会　　8 月 21 日　　長野市　　中止

②全国監査委員研修会　　10 月 26 日～27 日　東京都　　中止

※新型コロナウイルス感染症拡大により中止

（４）表彰関係

該当者なし

【別紙】

令和３年度　議会工事関係（令和２年度からの繰越分）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	左の財源内容					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 議会の視聴環境整備事業	議場の音響設備更新、映像設備及びタッチパネル式議会運営システムの導入	15,950	9,700				6,250	

令和３年度成果報告　総務課総括

１．職員関係

○常勤一般職の職員数は、令和３年４月で常勤一般職 90 名から、令和４年３月常勤一般職退職者５名（うち再任用１名）、４月新規採用常勤一般職７名により、令和４年４月で常勤一般職 93 名（前年度比３名増）となった。

○会計年度任用職員（月給）の職員数は、令和３年４月で会計年度任用職員 22 名（月給）から、令和４年４月で会計年度職員 25 名（前年度比較３名増）となった。

※令和２年４月より、それまでの嘱託・臨時職員が会計年度任用職員に移行した。週当たり２０時間以上で共済組合・社会保険に加入する。

○仕事や家庭の悩みにより心身の不調を発症する例がみられるため、外部相談員や産業医によるメンタルヘルス事業を推進した。

○人材育成による組織力の向上を図るため、人事評価制度を推進した。

２．庶務関係

○新型コロナウイルス予防接種予約システム導入（予防接種対応）

○月曜の窓口業務時間延長を継続した。

３．自治振興関係

○区長会については、春と秋計２日間開催した。（それぞれ昼間と夜間の２コマ開催）

○また、区運営の現状を把握するため、「区運営等に関するアンケート」を実施した。

○令和３年１月１日に町制施行 60 周年を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度から延期されていた記念式典を、後藤厚生労働大臣他近隣市町村首長参列のもと開催できた。

４．選挙関係

○参議院長野県選出議員補欠選挙が令和３年４月８日に、衆議院議員総選挙が令和３年 10 月 31 日に執行された。

５．防犯・消防・防災・交通安全

○防犯灯設置補助金により地区の防犯灯の新設（７基）、取替（38 基）に対応した。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、町及び木曽郡消防ポンプ操法

ラッパ吹奏大会は中止となった。操法訓練は、時期をずらして実施した。
○夏焼地区に防火水槽を新設した。
○消防施設整備では、配備後 20 年を経過した軽積載車１台を更新した。
○８月 29 日に予定していた防災訓練は、新型コロナウイルス感染状況を鑑み中止とした。
○５月 20 日･21 日及び８月 13 日～15 日の大雨による災害に対応するため、災害警戒本部を２件、災害対策本部を２件、設置した。
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等により、感染防止用品及び避難所対応用品を配備した。

６．管理関係
○公共施設の指定管理について、令和２年度で指定管理期間が満了し、令和３年４月から令和８年３月までの指定管理契約を締結した。
・公募施設　　３件（３施設）　・非公募施設　　４件（６施設）
○区等集会施設整備事業により４地区集会所の修繕を実施し、内 1 箇所に補助金を交付した。

７．財政関係
○普通会計（一般会計・繰越会計）の歳入決算額は 4,554,519 千円、歳出決算額は 4,364,535 千円で、歳入歳出差引額は 189,984 千円となった。この差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 35,197 千円を差し引いた実質収支額は 154,787 千円となった。
＊経常収支比率　　76.6％
＊実質公債費比率　　３年平均　6.8％
（令和３年度単年度では、7.5％）
＊財政力指数　　0.238（３ヶ年平均）

【評価】
○新型コロナウイルス感染症対策、災害対策等、適時に補正予算を編成することができた。
○気象情報を注視して災害警戒本部、災害対策本部を運営することができた。
○1 年延期された町制施行 60 周年記念事業を後藤厚生労働大臣他、近隣市町村首長参列のもと開催することができた。
○財政指標では、経常収支比率が前年に対し 6．0 ポイント改善しているが、普通交付税の追加交付により一般財源が増加したことが要因であるが、臨時財政対策債の次年度以降の交付分が単年で措置されていることもあり、一時的な改善となっている。
○広域ケーブルテレビの光化事業、妻籠町並み交流センター建設事業等の大

型事業が完了したが、町道改良等の新たな大型事業計画も控えていることから、引き続き行財政改革、経常経費の圧縮に努め、財政の健全化を進める必要がある。

３　総務課所管

１．職員関係

（１）職員の配置状況（育児休業職員・再任用職員を含む）
（　）内は会計年度任用職員〈月給〉数で外書き上段　令和４年４月１日　現在
下段　令和３年４月１日　現在　　（単位：人）

	総務課	もっと元気に戦略室	住民課	産業観光課	建設環境課	税務会計課（会計室）	議会事務局	教育委員会	その他	計
本庁	9(1)	7（5）	17	9（2）	14	8	1	9（1）		74（9）
	9	7（4）	16	8（1）	12	7	1	9（2）		69（7）
南木曽小学校								1（7）		1（7）
								1（7）		1（7）
南木曽中学校								1（5）		1（5）
								1（4）		1（4）
読書保育園								10（2）		10（2）
								9		9
蘭保育園								2（1）		2（1）
								2（2）		2（2）
田立保育園								1(1)		1(1)
								2（2）		2（2）
特養老										
									1	1
広域連合									1	1
									1	1
外郭団体等									2	2
									3	3
県派遣研修									1	1
									1	1
計	9(1)	7（5）	17	9（2）	14	8	1	24（17）	4	93（25）
	9	7（4）	16	8（1）	12	7	1	24（17）	6	90（22）

＊上記（　）のうち講師　　南木曽小学校　２名
　　南木曽中学校　１名

＊産前産後・育児休業者・休職者の状況
　令和４年４月１日　　２名
　令和３年４月１日　　１名

＊保育園については、令和４年度から「こども園」

（２）一般職員の採用・退職状況
　採用者：７名（令和４年４月１日）　退職者：５名（令和３年度）（退職者のうち１名再任用）

（３）職員数の推移

平成24年度	81名（13名）	平成29年度	85名（14名）
平成25年度	81名（13名）	平成30年度	86名（15名）
平成26年度	82名（13名）	平成31年度	87名（13名）
平成27年度	84名（15名）	令和２年度	90名（24名）
平成28年度	84名（13名）	令和３年度	90名（22名）

＊各年度の人数は、年度当初の数値である。
＊（　）内は会計年度任用職員〈月給〉数

（４）メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。また、事業所全体、部門、職場単位の傾向や課題を把握し職場の環境改善につなげた。

① カウンセリングなど

委託業者・・・ＮＰＯ法人長野県キャリア＆カウンセリング研究会

〇個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施

２日間実施（10月６日・７日）

16人

委託料　98,720

〇新入職員研修会

７月２日（１回）

委託料　　46,680円

〇職員研修会

開催なし

② ストレスチェック

委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会　松本健診所

延べ125人（全職員及び会計年度任用職員）

委託料　　96,250円

③ 産業医派遣

派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授　野見山哲生教授

８月27日（１回）

委託料　　40,000円

（５）人事評価制度の実施

正規職員と会計年度任用職員を対象に人事評価を実施し、個人のやる気を高めるとともに全体として組織力の向上に努めた。

【人事評価制度の実施】

・令和３年５月　　個人目標設定及び面談

・令和３年10月　　中間面談

・令和４年３月　　評価及び面談

【研修会等の開催】

・令和３年６月25日　　目標設定研修会の実施

・令和４年３月２日　　評価者研修会の実施

・令和４年３月23日　　検討委員会「人事評価処遇への反映について、評価項目の見直しについて」等

〇 人事評価制度運用支援業務を委託

委託先　　株式会社ぎょうせい

委託料　869,000円

２．庶務関係

（１）条例・規則の制定改廃の状況

区分	制　定　条　例・規　則　名	廃止条例・規則名	改正
条例	・南木曽町認定こども園設置条例 ・妻籠町並み交流センターの設置及び管理運営に関する条例	・南木曽町営妻籠宿有料駐車場特別会計条例	20
規則	・南木曽町認定こども園の管理及び運営に関する規則 ・南木曽町保育等利用者負担額徴収規則 ・南木曽町国民健康保険税条例における未就学児に係る国民健康保険税の減免に関する規則	・南木曽町排水設備改造資金貸付規則	13

（２）広報関係

○無線放送関係

個別受信機設置等の状況

３年度末保有台数		2,000
内訳	貸与台数（一般）	1,600
	貸与台数（公共施設）	79
	貸与台数（公共施設） ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数（事業所）	106
	有償譲渡台数（※）	5
	予備在庫台数	173

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○木曽広域ＣＡＴＶ　音声告知端末設置状況

種　　別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,949
音声告知端末のみ	72
合計	2,021

○告知放送の状況　　（年度計 1,371 件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	87	107	87	133	240	89	143	115	100	105	84	81

（３）情報公開及び個人情報保護関係

○南木曽町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求　　４件

個人情報開示請求　　２件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第１項）

第１号（法令・条例に定めがあるとき）　１件

第２号（本人の同意があるとき）　３件

第３号（出版、報道等により公にされているとき）０件

第４号（個人の生命、身体又は財産の安全のため）１件

（４）電子自治体関係

○電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、7 種類の申請業務に 51 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年９月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
車検用　軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	1
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	28
ふるさと納税	0
児童手当現況届	3
妊娠の届出	0
合　　計	33

（５）電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新　16 台

（６）電算業務費用関係　　（単位：円）

項　　目	令和３年度	令和２年度	差　引
庶務一般関係	24,456,486	18,415,219	6,041,267
選挙関係	281,820	259,820	22,000
交通災害関係	64,680	64,680	0
ＧＩＳ関係	9,916,500	2,183,500	7,733,000
町税賦課徴収関係	5,946,248	8,199,591	△2,267,257
健康管理関係	4,895,858	2,817,243	2,078,615
福祉医療給付関係	442,200	497,200	△55,000
国民健康保険関係	1,730,385	1,605,098	△125,287
後期高齢者医療関係	382,531	949,466	△566,935
戸籍・住民基本台帳関係	4,488,000	5,588,550	△1,100,550
国民年金関係	0	67,100	△67,100
児童手当関係	664,400	224,400	440,000
上下水道関係	3,607,076	3,910,456	△303,380
社会保障・税番号制度関係	2,609,750	10,734,020	△8,124,270
福祉システム関係	153,692	0	153,692
新型コロナウイルス関係	3,193,960	0	3,193,960
計	62,833,586	55,516,343	7,317,243

主な増減要因

（庶務一般関係）

・Reams 総合福祉システム更改、
　パソコンウィルス対策　Apexone サーバー構築移行作業

（ＧＩＳ関係）

・システム改修（水道台帳等追加）

（町税賦課徴収関係）

・固定資産税（評価替）業務委託料の皆減

（健康管理関係）

・健康かるて新型インフル予防接種対応委託料の皆増

（社会保障・税番号制度関係）

・社会保障・税番号システム整備（住基、戸籍）の皆減

（福祉システム関係）

・Reams 総合福祉システム地域包括（障碍者手帳管理等）対応の皆増

（新型コロナウイルス関係）

・新型コロナ予防接種予約システム導入の皆増

（７）窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後５時 15 分～午後７時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長　実績　（件数）

年　月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得証明	納税証明	その他証明・相談	住民票	戸籍	印鑑	その他		
令和３年４月	4	0	0	2	6	2	6	6	5	27
５月	4	0	0	3	0	1	4	4	46	58
６月	4	1	0	1	5	3	7	7	8	32
７月	4	8	1	1	3	0	0	0	14	27
８月	4	2	0	2	3	1	0	0	8	16
９月	3	1	0	1	0	3	1	1	6	13
10 月	4	0	0	0	2	2	0	0	12	16
11 月	5	2	0	1	9	5	0	0	10	27
12 月	4	0	0	0	2	3	0	0	10	15
令和４年１月	1	0	0	0	1	1	0	0	1	3
※　２月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
３月	3	0	0	1	2	2	1	1	10	17
計	40	14	1	18	33	23	19	19	130	257
前年度	43	6	5	21	25	5	23	17	84	186

※２月は、コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から未実施とした。

（８）庁舎管理関係

・役場庁舎重油地下貯蔵タンク用液面計交換工事　457,050 円【修繕】

・役場庁舎委員会室 LED 化　187,000 円【修繕】

・役場庁舎男子トイレ洋式便器取替工事　342,100 円【修繕】

３．自治振興関係

（１）区長会開催　２回（延べ４回：前後期ともそれぞれ昼間と夜間の２コマ開催）

前期（６月１日　①午後１時 30 分～　33 名出席　②午後７時～　25 名出席）

・各課からのお知らせ

総務課	令和３年度区長名簿及び世帯一覧表　他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について　他
住民課	新型コロナワクチン接種について　他
産業観光課	有害鳥獣駆除について　他
建設環境課	道路・河川愛護作業について　他

社会福祉協議会からの連絡

後期（12 月２日　①午前 10 時 30 分～　22 名出席　②午後７時～　34 名出席）

・各課からのお知らせ

総務課	高齢者運転者の交通事故防止対策補助金について　他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について　他
住民課	新型コロナワクチン接種について　他
建設環境課	除雪事業について

区運営等に関するアンケート結果について

社会福祉協議会からの連絡

○６月に区運営等に関するアンケートを区長に依頼した。集計結果を参考に区の運営等に活かしていく。（集計については、全体区長会及び議会で配布した。）

アンケートの設問

・役員選出について　・配布物について　・区の統合について

・環境整備作業について　・町政報告会について　etc

（２）区長配布　毎月１回を基本に発送した。13 回（定期（月１回）12 回　随時１回）

町からのもの	101 件		
警察関係	11 件	チャレンジクラブ	12 件
小中学校	20 件	高校関係	８件
社会福祉協議会関係	11 件	その他	73 件

（３）自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料	267,410 円		
補償内容	身体・対物	１事故 30,000 千円（免責 1,000 円）	
	死亡・後遺障害	１人	3,000 千円
	入院	１日	3,000 円
	通院	１回	1,500 円

令和３年度　保険対象事故　２件

（４）表彰関係

令和３年度南木曽町定例表彰式（11 月３日）

町制施行 60 周年記念式典と同時開催

南木曽町表彰条例表彰

○勤続表彰

古根　一　　（監査委員）

小原　貞幸　　（教育委員会委員）

松原　勝彦　　（保護司）

髙橋　民義　　（農業委員会委員）

早川　親利　　（農業委員会委員）

中島　ヒロ子　　（上下水道審議会委員）

武儀山　真史　　（統計調査員）

中村　敏也　　（統計調査員）

青木　弘和　　（統計調査員）

麦島　初夫　　（統計調査員）

小幡　安英　　（統計調査員）

古井　佐利　　（統計調査員）

○有功表彰

藤原　宗三　　（妻籠宿文化文政風俗絵巻之行列瓦版制作））

大沢　謙一　　（木曽川右岸道路整備促進）

尾崎　千鶴子　　（伝統工芸の技術伝承）

垂見　みち子　　（伝統工芸の技術伝承）

橋場　智恵美　　（伝統工芸の技術伝承）

○善行表彰

鈴木　為良　　（青少年の健全育成等）

牧野　通幸　　（青少年の健全育成等）

田中　とみ子　　（在宅介護）

小幡　紀子　　（在宅介護）

○感謝状

㈱東郷製作所　　（階段昇降機の寄付）

南木曽発条㈱　　（階段昇降機の寄付）

○特別表彰

勝野　眞言　　（日展彫刻部門文部科学大臣賞受賞）

武儀山　舞　　（世界空手選手権団体型の部優勝）

（５）中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曽町人口　　3,918 人（令和４年４月１日現在）

共済加入者数　　3,584 人（加入率 91.5%）

共済掛金　　672,950 円

内　訳　大　人　　200 円×3,048 人　＝　609,600

高校生	200 円×	93 人	＝	18,600	（町負担）
大　人（中途加入）	200 円×	5 人	＝	1,000	
大　人（中途加入）	100 円×	2 人	＝	200	
高校生（中途加入）	200 円×	3 人	＝	600	（町負担）
中学生以下	100 円×	416 人	＝	41,600	（町負担）
中学生以下（中途加入）	100 円×	7 人	＝	700	（町負担）
中学生以下（中途加入）（中途加入／期間 6 ケ月以下）	50 円×	13 人	＝	650	（町負担）

町負担計　＝61,950 円

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数　　7 件（傷害見舞金）支払金額 669,000 円

（６）町制施行 60 周年記念事業関係

令和３年１月１日に町制施行 60 周年を迎えたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種記念事業は大部分を令和２年度から繰り越し実施した。

○実施した事業等

・町制施行 60 周年記念式典（令和３年 11 月３日）

社会体育館に於いて記念式典を開催。

・町制施行 60 周年記念事業補助金

地域振興協議会等が行う記念事業に対して 30 万円を上限に補助金を交付した。

【交付団体・実施事業及び交付額】

◎田立地域振興協議会	花火	300,000 円
◎北部地域振興協議会	テント購入	300,000 円
◎妻籠地域振興協議会	座机・座布団の購入	300,000 円
◎蘭地域振興協議会	テント購入	300,000 円

・映像・番組制作

記念式典での上映用映像の他、コロナ禍が収束しない中で各種イベントに代えて CATV 番組の制作・放映を行った。

◎南木曽町 10 年の記録（式典上映用）　制作費：297,000 円

◎南木曽町制施行 60 周年記念式典

（放映日：令和３年 12 月２日～12 月８日）　制作費： 49,830 円

◎蘇南高等学校　第 11 回総合探求発表会

（放映日：令和４年３月 17 日～３月 23 日）　制作費：300,300 円

◎南木曽町立保育園閉園式映像記録

（放映日：令和４年６月９日～６月 15 日）　制作費：368,500 円

４．選挙関係

（１）選挙管理委員会開催状況　　10 回

（令和３年４月７日、４月８日、６月２日、９月２日、９月２１日、10 月 14 日、10 月 18 日、10 月 19 日、12 月 3 日、令和４年３月２日）

（２）定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
令和３年６月１日	1,645 人	1,822 人	3,467 人
令和３年９月１日	1,626 人	1,816 人	3,444 人
令和３年 12 月１日	1,623 人	1,810 人	3,433 人
令和４年３月１日	1,614 人	1,799 人	3,413 人

（３）選挙の執行状況

○参議院長野県選出議員補欠選挙

告示日　令和３年４月８日　　選挙期日　令和４年４月 25 日

登録日（令和３年４月７日）現在選挙人名簿登録者数

男 1,649 人　女 1,828 人　計 3,477 人

・選挙結果（南木曽町開票区）

当日有権者数　3,477 人　　投票者数　2,068 人（投票率　59.48%）

有効投票　　2,045 票　　無効投票　　23 票

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
小松　ゆたか	自由民主党	791 票
羽田　次郎	立憲民主党	1,212 票
神谷　幸太郎	ＮＨＫ受信料を支払わない方法を教える党	42 票

○衆議院議員総選挙

公示日　　令和３年 10 月 19 日　　選挙期日　令和３年 10 月 31 日

登録日（令和３年 10 月 18 日）現在選挙人名簿登録者数

男 1,626 人　女 1,808 人　計 3,434 人

・小選挙区選挙結果（南木曽町開票区）

当日有権者数　3,433 人　　投票者数　2,376 人（投票率　69.21%）

有効投票　　2,326 票　　無効投票　　50 票

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
ながせ　由希子	日本共産党	797 票
後藤　しげゆき	自由民主党	1,529 票

・比例代表区選挙結果（南木曽町開票区）

当日有権者数　3,433 人　投票者数　2,376 人（投票率　69.21%）

有効投票　2,328 票　無効投票　47 票　持ち帰り　1 票

政党等	得票数
国民民主党	74．794 票
立憲民主党	442．205 票
社会民主党	62 票
公明党	322 票
日本維新の会	124 票
日本共産党	348 票
自由民主党	884 票
れいわ新選組	49 票
ＮＨＫと裁判してる党弁護士法７２条違反で	22 票

５．防　犯

（１）防犯協会

南木曽町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曽町交番の協力を得て、次の事業を実施した。令和３年度もコロナ禍の中で通常の活動ができない中ではあったが、町内で防犯カメラが無かった国道 256 号沿線にカメラを設置するなど、防犯体制の整備に努めた。

①会議　　定期総会は書面での開催とし、防犯指導員会議１回を開催した。
　ア）総会　　７月 16 日（書面決議日）
　イ）防犯指導員会議　　11 月 25 日
②夏の防犯活動　夏の地域安全運動期間中（８月１日～10 日）に町内一斉で実施
③秋の防犯活動　全国地域安全運動　　（10 月 11 日～20 日）に町内一斉で実施
④年末の防犯活動　年末特別警戒活動期間中（12 月　１日～31 日）に町内一斉で実施
⑤防犯啓発活動　町内全世帯へ、特殊詐欺被害防止を啓発するハガキを送付した。
　夏季（※880 枚　9,735 円）　※交通安全協会と折半
⑥防犯カメラ設置　国道 256 号沿いに２基のカメラを設置。（工事費：523,325 円）

（２）防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により地区の防犯灯新設（7 基）・取替（38 基）に対し補助金を交付した。

①新設　元組（３基）、新道、和合北、東栄町、奥志水
②取替　粟畑（２基）、岩倉（２基）、上の原（２基）、漆畑（２基）、上段、大島、大野正兼（２基）、尾又、上仲町（２基）、川向、神橋（２基）、神戸（２基）、坂の下、十二兼、寺、中折（２基）、東栄町（７基）、向粟畑、元組、和合北、和合南（３基）

（３）特殊詐欺等被害防止対策

特殊詐欺が年々巧妙化する中、木曽郡内の一般家庭にも前兆電話がかかってくる事案が多数発生しており、南木曽町内でも令和３年度中に１件の被害が発生している。町では警察からの情報提供を受け音告放送や CATV 文字放送により住民への注意喚起を行った。

また、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、通話録音機能などを持つ電話機や機器の購入費用の補助金は令和３年度に３件の申請が有った。

補助金交付実績　１８，０００円

６．消　防

（１）消防団体制（条例定員 310 名）

令和３年度　　入団数　　16 名　（基本団員　４名、機能消防団員 12 名）
令和３年度末　団員数　　277 名　（基本団員 240 名、機能消防団員 37 名）

（２）行事等

令和３年４月４日	令和３年度入退団式	社会体育館
21 日	班長以上教養訓練	南木曽会館
11 月９日～15 日	秋の全国火災予防運動	町内全域
28 日	秋の火の元点検・非常参集訓練	町内全域
12 月 27 日～28 日	歳末警戒の実施	町内全域
29 日～30 日	歳末夜警の実施※２９日町長巡視	町内全域
令和４年１月９日	出初式	町内
３月１日～７日	春の全国火災予防運動	町内全域

※新型コロナウイルス感染症の影響により、ポンプ操法大会及び町・消防団防災訓練は中止となった。なお、操法訓練は時期をずらして分団ごとに実施した。

（３）火災等出動状況

出動日	区分	出動地区	出動人員	その他
５月 21 日	水防	読書、田立	15 名	
６月 16 日	火災	読書　上の原	83 名	
７月 24 日～25 日	捜索	吾妻　神橋	106 名	
８月３日	火災	吾妻　神橋	77 名	
８月８日	火災	吾妻　神橋	77 名	
８月 13 日～14 日	水防	町内全域	141 名	
11 月 28 日	火災	読書　与川四区	87 名	

合計出動件数　火災４件、災害０件、捜索１件、水防２件

（４）消防学校入校

①操法講習		０名	
②女性消防隊科	20 期	０名	
③訓練礼式科	97 期	０名	
④ラッパ科	102 期	１名	令和３年 12 月３日～４日
⑤指揮幹部科（現場指揮課程）	14 期	０名	
⑥指揮幹部科（分団指揮課程）	７期	０名	

※新型コロナウイルス感染症の影響によりラッパ科以外は中止とした。

（５）消防水利の整備

①防火水槽の新設【通常分】

・夏焼地区防火水槽設置工事

工事請負費：　9,097,000 円

設計委託料：　990,000 円

事業費計　：10,087,000 円

（電源立地地域対策交付金事業交付金額 8,000,000 円）

（６）消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20 年を経過する軽積載車１台を更新した。

事業費（軽四輪駆動積載車１台）　第１分団第１部

6,215,000 円（電源立地地域対策交付金事業交付金額 5,800,000 円）

７．防　災

（１）防災訓練

８月 29 日に南木曽町、南木曽町消防団との合同により田立地区で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のまん延により中止とした。

（２）防災行政無線（同報系）

①親局設備　南木曽町役場　0.01ｗ　１基
　　南木曽会館　0.1ｗ　１基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備　細野山中継局　10ｗ　１基
③子局設備　屋外拡声子局装置　７基（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）内、再送信子局装置　２基（十二兼・田立）
　　気象観測収集装置　２基（妻籠・田立）
④戸別受信機　ＲＶ2000　1,950 台：ＲＶ2000ＮＴ　50 台（外部接続機能付き）

（３）防災行政無線（移動系）

①統制局（役場内）	統制卓	１基
	遠隔制御装置	６基
②基地局（細野山中継所）	10ｗ	１基
③移動局（公用車）	10ｗ	32 基
半固定局（教育委員会・社協事務所）	10ｗ	２基
移動局（消防車両）	10ｗ	22 基
〃　ハンディ（副分団長以上貸与）	５ｗ	15 基
〃　（災害時予備）	５ｗ	20 基
移動局（防災相互通信用アナログ式）	150Hz 帯	１基
合　計		100 基

（４）水防対策費

天白公園ドクターヘリポート整地工事（予算：5,500,000 円）
令和４年度へ繰り越し

（５）防災備蓄品の購入

災害備蓄品として　長期保存水７７箱、食糧（安心米）13 箱、食糧（新食缶ベーカリー）７箱を購入し、広瀬地区、南木曽町社会福祉協議会へ配置した。
事業費：498,410 円

（６）災害対応状況

		発生日時	災害箇所数
①災害警戒本部設置	２件	・５月 20 日～21 日	112 ヶ所
		・８月 13 日～15 日	68 ヶ所
②災害対策本部設置	２件	・５月 20 日～21 日	
		・８月 14 日～15 日	

③避難情報等発令状況

○５月 21 日～22 日　大雨

発令日	内容	対象地域	対象戸数	避難者数	解除
５月 21 日 9：00	高齢者等 避難	木曽川流域地域	74 世帯	2 名	５月 22 日 16：00

○８月 13 日～16 日　大雨

発令日	内容	対象地域	対象戸数	避難者数	解除
８月 14 日 0：00	避難指示	渡島を除く 妻籠地域	200 世帯	25 名 +自主避難 2 名	８月 14 日 8：30
８月１４日 15：30	避難指示	木曽川流域地域・ 北部地区	311 世帯	50 名 +自主避難 14 名 +帰宅困難者 3 名	８月 15 日 10：30
	高齢者等 避難	木曽川流域地域・ 北部地区以外	1,409 世帯		

（７）新型コロナウイルス感染症対応

①感染状況（令和３年４月１日～令和４年３月 31 日）

	計	発表		性別		世代別						
		木曽保健所発表数	県外での発表数	男	女	未就園児	園児	小学生	中学生	高校生	18～64歳	65歳以上
令和２年 12 月	3	2	1	1	2	0	0	0	0	0	2	1
令和３年１月～ 令和３年３月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和３年４月～ 令和３年 12 月	7	3	4	4	3	0	0	0	0	0	6	1
令和４年１月	55	54	1	31	24	0	0	7	31	2	12	3
令和４年２月	8	7	1	3	5	0	0	0	0	0	6	2
令和４年３月	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1
合計	75	66	9	40	35	0	0	7	31	2	27	8

※１月 19 日～２月１日　南木曽中学校での集団感染者数　57 人

（中学生 31、小学生 7、高校生 2、教師 2、家族 15）

②新型コロナウイルス感染症対策本部会議

21 回開催（第 30 回～第 50 回）

放送、チラシによる周知など

③新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

○マスク・消毒液、施設修繕等感染症防止対策事業

新型コロナウイルス感染症対策としてアルコール、消毒薬噴霧器、マスク、非接触体温計、アクリル衝立の購入及び庁舎の水栓器をセンサー式への交換を行った。

事業費：2,493,755 円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,490,000 円）

○避難所感染防止対策事業

避難所の感染症対策として、パーテーション、マンホールトイレ、簡易ベッド、衝立の購入を行った。また、町内７地区への防災倉庫の購入を行った。

事業費：13,443,870 円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,802,000 円）

○事業継続のための抗原検査キットの購入

町関連事業の継続をするため、抗原検査キットを 664 回分購入した。

事業費：1,177,770 円

８．交通安全

（１）活動内容

南木曽町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。令和３年度はコロナ禍で交通指導所等対面での啓発活動ができない中、木曽郡下の交通事故件数は増加に転じているが、町内での交通事故は減少傾向にあり令和３年７月７日に南木曽町は死亡事故ゼロ 2000 日を達成することができた。

①季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。

②「木曽路は 50 キロで走ろう運動」を推進する為、国道 19 号で「人波作戦」を実施した。また、交通指導所の代替策としても実施、計４回行った。

③シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した（４回）。

④交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った（２回）。

⑤高齢運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000 円分の「南木曽町商品券」を交付した。

○免許返納実績：17 件　221 千円

⑥高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を自家用車に整備した高齢運転者を対象に補助金を交付（サポカー補助金）。安全運転サポート車の購入には 30,000 円、ペダル踏み間違い時加速抑制装置を後付で整備した場合は 15,000 円の補助をした。

○申請実績：23 件　690 千円（購入：23 件、後付：０件）

⑦交通安全啓発活動　　町内全世帯へ、交通安全を啓発するハガキを送付した。
夏季（※880 枚　9,735 円）　※防犯協会と折半

（２）交通安全施設の整備

カーブミラーの整備　　11 基（新設４基、修繕６基、移設１基）

横断旗の取替　　20 本/２カ所

（３）交通事故発生状況（町内）

内容／年次	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	前年比
事故発生件数	12	18	7	7	8	9	11	6	4	3	-1
傷　　者	14	26	7	9	9	14	11	7	4	4	0
死　　者	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0

＊死亡事故　　０件（平成 28 年１月 15 日以降発生なし）

＊物損事故　　78 件（前年比△１件）

※町村別発生状況（令和３年中）

	木祖村	日義	福島・新開	開田高原	三岳	木曽町計	王滝村	上松町	大桑村	南木曽町	合計
件数	3	6	6	2	2	16	2	10	1	3	35
傷者	4	7	6	2	2	17	3	15	1	4	44
死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物損	41	64	142	39	29	274	19	62	62	76	534

９．管理関係

（１）財産管理関係

①公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	37 件	84 筆
	表題部の登記	25 件	26 筆

②町有地売払事務　　2 件

地区	地目	面積	金額
与川三区	田	31.00 ㎡	57,722 円
下仲町	宅地	40.26 ㎡	237,597 円

③土地財産賃貸借関係業務　　（単位：円）

賃借区分	件数	調定額	収入額	未収額
町有地貸付	58	3,668,350	3,525,137	143,213
町有建物貸付	3	1,359,687	1,359,687	0

④町有地使用許可等　　（単位：円）

許可区分	件数	調定額	収入額	未収額
行政財産使用許可（土地）	74	997,878	997,878	0
行政財産使用許可（建物）	0	0	0	0
公共物管理条例による使用許可	34	181,741	181,741	0
町道占用許可	166	5,323,742	5,323,742	0
準用河川占用許可	77	344,977	344,977	0

⑤借地借家業務　　（単位：円）

区分	件数	支払額
土地	137	6,362,192
建物	1	0

（２）公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【令和３年度から令和７年度まで】

公募施設

施　　設	応募件数	指定管理者
南木曽町営妻籠宿有料駐車場	１件	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曽町森林総合利用促進休養施設等（床浪荘及び関連施設）	１件	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	１件	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施　　設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	一般社団法人南木曽町観光協会
南木曽町総合福祉センター（デイサービスセンターほか）	社会福祉法人南木曽町社会福祉協議会
南木曽町障害者自立支援施設（ひだまり工房）	社会福祉法人南木曽町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計　９施設

（３）公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月　南木曽町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月　南木曽町個別施設計画策定

＜南木曽町が所有する公共建築物＞　　232 施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設（富貴の森温泉床浪荘他）
	三留野分館		富貴の森木工芸館
	妻籠分館(町並み交流センター)		柿其味噌工場
	蘭分館		上の原漬物工場
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ（本陣前）
	田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曽会館		妻籠を愛する会事務所
	与川一区集会所		南木曽町観光協会事務所
	与川三区集会所		旧桜井家住宅
	与川四区集会所		木地師の家
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ
	天白集会所		細の洞小水力発電所建屋　※R2 新規
	上の原集会所	学校教育施設	南木曽小学校
	新町・上仲町集会所		南木曽中学校
	下仲町・坂の下集会所	子育て支援施設	読書保育園
	東町集会所		蘭保育園
	和合北集会所		田立保育園
	和合南集会所		放課後こども教室なぎそっこ
	東栄町集会所	保健・福祉施設	南木曽デイサービスセンター
	南栄町集会所		ひだまり工房
	神戸集会所		田立地域コミュニティ施設のどか
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎
	上段集会所		分庁舎（旧森林組合事務所兼役場書庫）
	尾越集会所		防災行政無線施設　南木曽中継所
	幸助集会所	公営住宅	町営住宅（79 棟 157 戸）※R3 新築
	元組集会所	公園	天白公園便所
	向粟畑集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所（職員休憩所・車庫・ストックヤード）
	下切集会所（田立郵便局横）	教員住宅	教員住宅（21 棟 30 戸）
	下切集会所	消防・防災	消防団詰所・車庫（29 棟）
	大野正兼集会所		防災倉庫（3 棟　三留野・田立・渡島）
	塚野集会所	その他	倉庫（3 棟　沼田・住吉町・川向）
	田立花馬コミュニティ施設		土蔵（妻籠郵便局裏）
社会教育施設	妻籠社会教育施設		産業センター（田立電機事務所）
	蘭社会教育施設		島の平倉庫・車庫
	田立社会教育施設		旧東町ポンプ小屋（個人への賃貸借）
	南木曽町博物館・歴史資料館		田立元組建物（個人への賃貸借）
	妻籠宿本陣		大妻籠交流施設
	熊谷家住宅		マイクロバス車庫
	山の歴史館		椰野移住体験住宅
スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ		
	南木曽町社会体育館		

（４）公共用施設等工事関係（管理関係分のみ）

修　繕　内　容	修繕費用	備　考
①　町有地支障木伐採（沼田集会所裏）	178 千円	
②　下仲町・坂の下集会所白蟻修繕	117 千円	
③　下仲町・坂の下集会所白蟻防除作業	346 千円	
④　和合南集会所裏町有地湧水処理	363 千円	

（５）集会所修繕事業

修　繕　内　容	修繕費用		内　地区負担（負担率 20%）	備　考
①　大山・幸助集会所（雨樋修繕）	53 千円	修繕費	10 千円	
②　元組集会所（雨樋修繕）	300 千円	修繕費	60 千円	
③　柿其集会所（屋根塗装）	701 千円	修繕費	140 千円	
④　尾又集会所（壁修繕）	40 千円	負担金	－	地区所有建物

（６）建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数　250 件

＜内訳＞　・管理関係　230 件（内収容動産 5 件）

・駐車場関係　8 件

・博物館・保存関係　12 件

建物災害共済分担金　4,726,338 円（管理関係分のみ）

※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

（７）公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：53 台

＜内訳＞　・公用車　30 台（所有台数は 35 台）

※地域おこし協力隊車 4 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。

・消防車　23 台

自動車損害共済分担金　1,257,800 円

10. 財政関係

（１）令和３年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入

（単位　千円）

款	当初予算額	補正予算額											合計
		第１号	第２号	第３号	第４号	第５号	第６号	第７号	第８号	第９号	第10号	第11号	
1 町税	493,782					29,623		21,900		4,400			549,705
2 地方譲与税	52,800							4,438			2,044		59,282
3 利子割交付金	300												300
4 配当割交付金	1,400												1,400
5 株式等譲渡所得割交付金	400							600			500		1,500
6 法人事業税	1,000							2,000			1,000		4,000
7 地方消費税交付金	89,000							16,000			1,755		106,755
8 環境性能割交付金	2,000												2,000
9 地方特例交付金	50,400							△ 24,568			19		25,851
10 地方交付税	1,750,000	25,000	4,000		45,000	157,073			85,189		50,000		2,116,262
11 交通安全対策特別交付金	300												300
12 分担金及び負担金	6,979	350	1		104	495	1,040	1,470		△ 1,292	△ 64		9,083
13 使用料及び手数料	55,693					△ 12,000		△ 1,300		1,997	△ 1,012		43,378
14 国庫支出金	410,656		43,817	3,575		13,369	38,800	45,883	124,616	△ 32,023	1,643		650,336
15 県支出金	169,982		5,985			13,707	26,000	△ 2,368		24,552	△ 3,224		234,634
16 財産収入	37,522					975		△ 1,400		286	1,580		38,963
17 寄附金	26,200							2,000			△ 500		27,700
18 繰入金	136,433		3,763			△ 20,000	△ 10,000	6,989		△ 900	△ 1,890		114,395
19 繰越金	10,000		25,000	7,000		16,633							58,633
20 諸収入	107,253		△ 27	455		11,219		594		4,200	2,522		126,216
21 町債	452,900	1,800	7,500			△ 94,100	57,200	△ 23,000	39,500	△ 41,000	△ 7,200		393,600
合計	3,855,000	27,150	90,039	11,030	45,104	116,994	113,040	49,238	249,305	△ 39,780	47,173	0	4,564,293

② 歳出

（単位　千円）

款	当初予算額	補正予算額											合計
		第１号	第２号	第３号	第４号	第５号	第６号	第７号	第８号	第９号	第10号	第11号	
1 議会費	35,638								2	△ 670			34,970
2 総務費	938,526		34,998	15,116		16,674		50,273	60,000	△ 7,809	58,153		1,165,931
3 民生費	744,695		8,891		124	△ 10,925		31,936	106,145	△ 2,916	18,145		896,095
4 衛生費	204,608	2,100	9,591	5,440	3,548	16,088		19,851		△ 11,167	△ 7,014		243,045
5 労働費	2,999												2,999
6 農林水産業費	264,017		599			2,943		△ 3,218		△ 825	△ 8,550		254,966
7 商工費	154,691		△ 10,031	△ 15,708		19,166		△ 9,658	1,500	△ 6,357	△ 8,076		125,527
8 土木費	305,322		5,017	5,383		32,430		△ 11,328	89,000	18,946	△ 2,890		441,880
9 消防費	62,886		2,061		1,268	9,876		650		3,660	1,114		81,515
10 教育費	647,964		36,239			6,985		△ 31,611		△ 23,091	△ 11,175		625,311
11 災害復旧費	0	28,780		1,000	43,854	17,075	110,300	3,000		1,013	△ 1,148		203,874
12 公債費	469,100							△ 4,500			1,400		466,000
13 諸支出金													
14 予備費	24,554	△ 3,730	2,674	△ 201	△ 3,690	6,682	2,740	3,843	△ 7,342	△ 10,564	7,214		22,180
合計	3,855,000	27,150	90,039	11,030	45,104	116,994	113,040	49,238	249,305	△ 39,780	47,173	0	4,564,293

令和３年度南木曽町一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位：円）

款	項	事業通番	事業名	限度額	翌年度繰越額	左記財源					
						既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
２．総務費	１．総務管理費	021126	新生児特別定額給付金	100,000							0
２．総務費	１．総務管理費	021104	社会保障・税番号制度システム整備（住基）事業	2,728,000	2,728,000		2,728,000				0
２．総務費	１．総務管理費	021519	空き家対策経費	600,000							0
３．民生費	１．社会福祉費	031114	臨時福祉給付金給付事業	31,950,000	23,445,000		23,400,000				45,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082201	交通安全事業（グリーンベルト設置）	7,300,000	7,300,000	1,500,000	2,508,000		1,400,000		1,892,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082204	町道川向下線舗装事業	6,000,000	6,000,000				5,600,000		400,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082204	町道額付環状線舗装事業	14,850,000	14,850,000				12,300,000		2,550,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082205	国土強靭化事業　町道長者畑線防災工事	32,200,000	32,200,000		17,100,000		12,900,000		2,200,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082302	町道十二兼線道路改良（踏切改良）事業	3,300,000	1,462,000					1,000,000	462,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082302	町道坂の下線交差点協議事業	2,500,000	2,500,000						2,500,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082303	町道妻籠町中線道路美装化事業	9,000,000	8,500,000		3,520,000		3,700,000		1,280,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082303	町道大原線道路改良事業	62,245,000	62,020,000		20,571,000		40,600,000		849,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082303	町道坂の下線改良事業	15,000,000	15,000,000		7,588,000		5,700,000		1,712,000
９．消防費	１．消防費	091401	天白公園ドクターヘリポート整備事業	5,500,000	5,500,000				5,000,000		500,000
１０．教育費	２．小学校費	102302	南木曽小学校駐車場整備工事	20,050,000	20,050,000				18,500,000		1,550,000
１０．教育費	４．社会教育費	104105	旧蘭小学校非常階段塗装工事	1,300,000	1,300,000						1,300,000
１０．教育費	４．社会教育費	104903	妻籠神明緊急防災工事	14,030,000	8,830,000				8,500,000		330,000
１０．教育費	６．妻籠宿保存事業費	106301	重要伝統的建造物群保存事業	2,469,000	1,994,000	828,000	982,000	184,000			0
１０．教育費	７．博物館費	107101	重要文化財林家住宅保存修理事業	6,600,000	6,600,000		4,168,000	288,000	1,300,000		844,000
１１．災害復旧	１．農林水産施設災害復旧費	111101	農業施設災害復旧事業　舟ヶ島水路・農道万蔵沢線	53,900,000	53,768,000			42,497,000	5,700,000	282,000	5,289,000
１１．災害復旧	１．農林水産施設災害復旧費	111102	農業用施設災害復旧事業（町単）	1,600,000	1,579,000					32,000	1,547,000
１１．災害復旧	１．農林水産施設災害復旧費	111201	林業施設災害復旧事業　林道奥向夏虫線	5,500,000	5,500,000		3,807,000		200,000		1,493,000
１１．災害復旧	２．公共土木施設災害復旧費	112103	町道富貴畑線災害復旧工事	18,124,000	17,317,000		8,818,000		4,500,000		3,999,000
１１．災害復旧	２．公共土木施設災害復旧費	112103	町道中山道災害復旧工事	24,257,000	24,257,000		11,330,000		10,800,000		2,127,000
合計				341,103,000	322,700,000	2,328,000	106,520,000	42,969,000	136,700,000	1,314,000	32,869,000

令和２年度南木曽町一般会計繰越明許費繰越決算書

（単位：円）

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源					
							既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
１．議会費	１．議会費	011101	議場視聴環境整備事業	16,500,000	16,500,000	15,950,000		9,700,000				6,250,000
２．総務費	１．総務管理費	021104	社会保障・税番号制度システム整備（住基）事業	688,000	688,000	687,500		687,000				500
２．総務費	１．総務管理費	021519	空き家対策経費	500,000	500,000	500,000						500,000
２．総務費	１．総務管理費	021526	新生児特別定額給付事業	102,000	202,000	200,490						200,490
２．総務費	１．総務管理費	021605	町制施行60周年記念事業	4,413,000	4,413,000	2,742,894						2,742,894
４．衛生費	１．保健衛生費	041204	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	6,072,000	1,510,000	1,080,001						1,080,001
４．衛生費	１．保健衛生費	041503	胡桃田簡易給水施設取水施設設置事業	18,000,000	18,000,000	12,920,000	1,600,000			9,900,000		1,420,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082204	町道上の原線舗装事業	9,500,000	9,500,000	9,000,600		4,870,000		3,600,000		530,600
８．土木費	２．道路橋梁費	082205	国土強靭化事業　町道与川線防災工事	73,053,000	73,051,000	74,412,200		40,770,000		30,400,000		3,242,200
８．土木費	２．道路橋梁費	082205	国土強靭化事業　町道長者畑線防災工事	11,000,000	11,000,000	11,186,100		6,307,000		4,700,000		179,100
８．土木費	２．道路橋梁費	082205	国土強靭化事業　町道坂の下線改良工事	5,200,000	5,200,000	4,808,800		2,714,000		2,000,000		94,800
８．土木費	２．道路橋梁費	082205	国土強靭化事業　町道蘭線改良工事	8,000,000	8,000,000	4,009,000		2,230,000		1,600,000		179,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082304	県営付帯事業　町道棚橋線	4,000,000	4,000,000	4,000,000				4,000,000		0
８．土木費	２．道路橋梁費	082401	橋梁定期点検事業	15,997,000	15,997,000	15,601,000		9,405,000				6,196,000
８．土木費	４．住宅費	084202	ユー・アイ住宅建設事業	42,860,000	42,860,000	42,749,000	42,009,000					740,000
１０．教育費	１．教育総務費	1001205	南木曽小学校・南木曽中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	18,390,000	18,390,000	18,073,631		15,321,000				2,752,631
１０．教育費	１．教育総務費	1001205	南木曽小学校・南木曽中学校空調設備整備事業	6,000,000	6,000,000	6,099,500		4,700,000				1,399,500
１０．教育費	４．社会教育費	1004902	文化財等記録保存委託業務	2,200,000	2,200,000	1,977,800						1,977,800
１０．教育費	５．保健体育費	1005101	聖火リレー運営業務	850,000	750,000	156,750						156,750
合計				243,325,000	238,761,000	226,155,266	43,609,000	96,704,000	0	56,200,000	0	29,642,266

（２）普通会計の決算状況

①収支及び各指数等（地方財政状況調査等資料より）

（単位：千円・%）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	4,074,118	3,738,441	3,877,793	4,967,158	4,554,519
歳出決算額	3,926,564	3,598,632	3,750,923	4,756,249	4,364,535
歳入歳出差引額	147,554	139,809	126,870	210,909	189,984
翌年度繰越額	55,757	41,843	50,200	82,276	35,197
実質収支	91,797	97,966	76,670	128,633	154,787
単年度収支	25,653	6,169	△ 21,296	51,963	26,154
積立金	21	10	11	10	6
繰上償還額	31,264				2,000
積立金取崩し額	35,700	69,000	0	40,000	0
実質単年度収支	21,238	△ 62,821	△ 21,285	11,973	28,160
基準財政収入額	532,663	532,351	535,711	569,120	542,497
基準財政需要額	2,185,532	2,128,308	2,164,470	2,288,730	2,504,758
普通交付税交付額	1,651,145	1,595,957	1,626,429	1,718,017	1,962,262
標準税収入額等	671,420	669,575	672,735	706,824	671,870
標準財政規模	2,424,998	2,361,883	2,373,257	2,373,257	2,732,836
標準財政規模＋臨財債振替	2,527,431	2,458,234	2,447,350	2,446,276	2,831,540
財政力指数（3年平均）	0.241	0.245	0.247	0.249	0.238
経常収支比率	84.9	85.5	85.1	82.0	76.6
実質収支比率	3.8	4.1	3.2	5.4	5.7
実質公債費比率（3年平均）	6.9	6.5	6.0	6.6	6.8
実質公債費比率（単年度参考）	6.8	5.7	5.7	7.4	7.5
将来負担比率	12.4	18.8	14.9	26.6	17.7
財政調整基金現在高	779,744	757,754	811,764	811,775	881,781
地方債現在高	3,849,340	3,756,510	4,173,911	4,173,911	4,029,520

参考

区分	平成29年度	平成30年度	平成元年度	令和２年度	令和２年度
企業会計　地方債現在高	2,134,769	2,106,230	1,954,931	1,855,454	1,717,356

② 令和２年度　普通会計歳入決算額

（単位：千円・％）

区分	令和２年度 決算額	令和３年度 決算額	構成比	対前年度増減率	左記のうち一般財源等
地方税	569,210	563,366	12.37	△ 1.0	563,366
地方譲与税	58,614	59,293	1.30	1.2	59,293
揮発油譲与税	10,086	10,385	0.23	3.0	10,385
自動車重量譲与税	29,348	29,695	0.65	1.2	29,695
森林環境譲与税	19,180	19,213	0.42	0.2	19,213
利子割交付金	350	279	0.01	△ 20.3	279
配当割交付金	1,544	2,171	0.05	40.6	2,171
株式譲渡所得割交付金	1,776	2,329	0.05	31.1	2,329
法人事業税交付金	1,885	5,545	0.12	194.2	5,545
地方消費税交付金	99,614	106,755	2.34	7.2	106,755
環境性能割交付金	2,714	2,933	0.06	8.1	2,933
地方特例交付金	3,383	25,881	0.57	665.0	25,881
地方交付税	1,858,072	2,138,824	46.96	15.1	2,138,824
普通交付税	1,718,017	1,962,262	43.08	14.2	1,962,262
特別交付税	140,047	175,012	3.84	25.0	175,012
震災復興特別交付税	8	1,550	0.03	19275.0	1,550
交通安全特別交付金	596	503	0.01	△ 15.6	503
一般財源計	2,597,758	2,907,879	63.85	11.9	2,907,879
分担金・負担金	2,984	7,154	0.16	139.7	0
使用料	66,272	68,059	1.49	2.7	6,849
手数料	2,869	2,567	0.06	△ 10.5	2
国庫支出金	886,320	641,698	14.09	△ 27.6	106,055
県支出金	261,310	190,785	4.19	△ 27.0	30,485
財産収入	21,084	27,999	0.61	32.8	23,144
寄附金	32,655	27,479	0.60	△ 15.9	842
繰入金	152,536	113,621	2.49	△ 25.5	33,891
繰越金	86,870	140,909	3.09	62.2	140,909
諸収入	130,700	117,269	2.57	△ 10.3	21,537
地方債	725,800	309,100	6.79	△ 57.4	0
合計	4,967,158	4,554,519	100.00	△ 8.3	3,271,593

③令和３年度　普通会計歳出決算額

（単位：千円・％）

区分		令和２年度 決算額	令和３年度 決算額	構成比	対前年度増減率	左記のうち一般財源等
人件費		804,676	802,754	18.4	△ 0.2	749,694
物件費		544,187	601,137	13.8	10.5	410,602
維持補修費		50,439	41,557	1.0	△ 17.6	23,883
扶助費		234,210	278,231	6.4	18.8	75,888
補助費		1,478,309	826,444	18.9	△ 44.1	669,089
	一部事務組合	753,933	280,238	6.4	△ 62.8	252,038
	その他	724,376	546,206	12.5	△ 24.6	417,051
公債費		423,342	465,642	10.7	10.0	458,832
	元利償還金	423,342	465,642	10.7	10.0	458,832
	一時借入金					
積立金		116,916	281,094	6.4	140.4	236,424
投資・出資・貸付金		33,500	30,500	0.7	△ 9.0	0
繰出金		412,353	227,976	5.2	△ 44.7	200,360
前年度繰上充用金						
小計		4,097,932	3,555,335	81.5	△ 13.2	2,824,772
投資的経費		658,317	809,200	18.5	22.9	256,837
	うち人件費	6,387	13,613	0.3	113.1	13,613
	普通建設事業	629,051	708,931	16.2	12.7	206,898
	うち単独事業	291,018	209,528	4.8	△ 28.0	141,487
	災害復旧事業費	29,266	100,269	2.3	242.6	49,939
歳出合計		4,756,249	4,364,535	100.0	△ 8.2	3,081,609
	うち人件費	811,063	816,367	18.7	0.7	763,307

（３）令和３年度　町債の発行状況

①令和３年度同意等債

（単位：千円、％）

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 （ハード事業）	計	547,100	財政融資	222,100	△ 275,100	49,900	R3.5.26	0.05		本借	12(3)
	桃介橋補修事業	4,000		16,500							
	観光地整備事業	38,500		1,300							
	町道妻籠町上連絡線新設事業	5,000		3,500							
	町道大原線改良事業	447,900		4,200		40,600			繰越		
	町道川向下線舗装事業	40,300		2,700		5,600			繰越		
	橋梁補強事業			24,400							
	旧炉施設解体等事業			3,200							
	南木曽小学校隣接駐車場整備事業			30,000							
	特別養護老人ホーム木曽寮　移転改築事業			10,600							
	林家住宅保存修理事業			1,300							
	妻籠町並み交流センター建設事業			113,900							
	町道妻籠町中線改良事業					3,700					
	妻籠宿地区防災施設改修事業	5,000		5,300							
	浄化槽市町村整備推進事業	6,400	地方公共団体 金融機構	5,200			R3.3.25	0.08		本借	特別会計分 12(3)
過疎対策事業債 （ソフト事業）	計	12,700	財政融資	14,400	1,700		R3.5.26	0.05		本借	12(2)
	広域消防負担金	8,000		3,600							
	統合GISシステム改修事業	1,700		7,800							
	木曽広域連合看護師等少額資金	3,000	八十二銀行	3,000			R3.3.25	0.08		本借	12(2)
辺地対策事業債	計	43,900	財政融資	25,400	0	9,900	R3.5.26	0.02		前借	10(2)
	町道額付環状線舗装事業	14,000		5,400		8,600					
	町道与川線改良事業	14,000		14,000		0					
	小規模水道施設整備事業（胡桃田）	15,900		6,000		9,900			繰越		
公共事業等債	計	3,500	財政融資	3,000	△ 500	0	R3.5.27	0.02		本借	10(2)
	県営農村地域防災減災事業	3,500		3,000							
緊急防災・減災事業	計	13,500	地方公共団体 金融機構	5,200	0	8,300	R3.5.27	0.02		本借	10(2)
	中山道（神明下）防災事業	8,500		5,200		3,300			繰越		
	ヘリポート整備事業	5,000				5,000			繰越		
地域活性化事業債	計	13,200	地方公共団体 金融機構	13,200	0	0	R3.5.27	0.02		本借	10(2)
	官公造林地国持分買取事業	13,200		13,200							
災害復旧債	計	1,900	財政融資	1,900	0		R3.5.26	0.02		本借	10 (2)
	現年発生補助災害復旧事業　小計	1,900		1,900							
	公共土木施設	1,500		1,500	0						
	農地・農業用施設	400		400	0						
猶予特例債		20,000	財政融資	18,000	△ 2,000		R3.5.26	0.003		本借	1 (0)
		20,000		18,000							

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
簡易水道事業債		22,400	地方公共団体 金融機構	400	△ 22,000		R3.3.25	0.04		本借	10(3)
	妻籠町上配水管布設事業	22,400		400							特別会計分
簡易水道事業 公営企業会計適用債	計	3,300	八十二銀行	3,100	△ 200		R3.3.25	0.94		本借	10(2)
	公営企業会計適用事業	3,300		3,100							特別会計分
下水道事業債	計	10,800	地方公共団体 金融機構	7,800	△ 3,000		R3.3.25	0.04		本借	10(2)
	浄化槽市町村整備推進事業	10,800		7,800							特別会計分
下水道事業 公営企業会計適用債	計	7,900	八十二銀行	6,600	△ 1,300		R3.3.25	0.94		本借	10(2)
	特定環境保全公共下水道事業	3,300		2,400							特別会計分
	農業集落排水事業	2,300		1,900							特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	2,300		2,300							特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	21,300	八十二銀行	21,300			R3.3.25	0.94		本借	10 (2)
	特定環境保全公共下水道事業	8,500		8,500							特別会計分
	農業集落排水事業	12,800		12,800							特別会計分
臨時財政対策債	計	73,000	財政融資	0	△ 73,000						
	臨時財政対策債	73,000		0							
合　計		780,700		326,200	△ 378,100	68,100					（　）内据置期間

②令和２年度同意等債

（単位：千円、％）

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
辺地対策事業債	計	51,500	財政融資	6,000	△ 35,600	9,900	R2.12.24	0.01		本借	10(2)
	小規模水道施設整備事業（胡桃田）	51,500		6,000		9,900					
防災・減災・国土強靭化対策事業債	計	66,700	財政融資	4,600	△ 19,800	42,300	R2.11.25	0.94		本借	10(2)
	町道与川線法面防災事業	66,700		4,600		30,400					
	町道長者畑線防災事業	24,000		0		4,700					
	町道上の原線舗装事業	24,000		0		3,600					
	町道蘭線改良事業	24,000		0		1,600					
	町道坂の下線道路改良事業	24,000		0		2,000					
合　計		118,200		10,600	△ 55,400	52,200					

③一般会計地方債目的別現在高

（単位：千円）

起　債　名	令和元年度末現在高	令和２年度末現在高	令和３年度中増減額		令和３年度末現在高
			発行額	元金償還額	
１．普通債	3,438,533	3,784,604	290,500	420,725	3,654,379
(1) 総務債	426,985	450,504	0	74,252	376,252
(2) 民生債	1	1	0	0	1
(3) 衛生債	9,105	8,062	9,900	1,051	16,911
(4) 農林水産業債	56,097	51,187	16,200	2,888	64,499
(5) 商工債	5,700	5,700	0	0	5,700
(6) 土木債	89,229	102,248	42,300	6,103	138,445
(7) 公営住宅債	56,296	49,874	0	6,461	43,413
(8) 消防債	4,131	0	0	0	0
(9) 教育債	228,744	199,062	5,200	33,686	170,576
(10) 辺地対策事業債	235,853	267,845	5,400	23,070	250,175
(11) 過疎対策事業債	1,792,787	2,205,128	211,500	187,332	2,229,296
(12) 県振興資金			0	0	
(13) 減収補てん債			0	0	
(14) 減税補てん債	8,704	6,364	0	1,880	4,484
(15) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	524,901	438,629	0	84,002	354,627
２．災害復旧債	74,309	65,392	18,600	11,722	72,270
(1) 補助災害復旧債	48,777	44,090	9,400	7,273	46,217
(2) 単独災害復旧債	25,532	21,302	9,200	4,449	26,053
３．その他	344,689	323,915		21,044	302,871
(1) 公有林整備事業債	344,689	323,915	0	21,044	302,871
合　計	3,857,531	4,173,911	309,100	453,491	4,029,520

令和 3 年度 決算状況		人口	R2年国勢調査	3,915人	産業構造・就業人口				人口集中地区人口		県名	長野県	コード番号	204234	市町村類団	Ⅱ－1
			27年国勢調査	4,313人	区分	R2年国調		27年国調		R2年国勢調査	－		ふりがな	なぎそまち		
			増減	△398人 △9.2%	第1次	170人	8.5%	210人	9.3%	27年国勢調査	－					
		住民基本台帳	4. 1. 1	3,970人	第2次	671人	33.4%	796人	35.3%	面積・人口密度			団体名	南木曽町	交付税級地	Ⅱ－1
			3. 1. 1	4,013人	第3次	1,167人	58.1%	1,252人	55.4%	面積	215.96k㎡					
			増減	△43人 △1.1%						人口密度	18人					

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	563,366	12.4	△ 1.0	563,366	20.5
地方譲与税	59,293	1.3	1.2	59,293	2.2
利子割交付金	279	0.0	△ 20.3	279	0.0
配当割交付金	2,171	0.0	40.6	2,171	0.1
株式譲渡所得割交付金	2,329	0.1	31.1	2,329	0.1
地方消費税交付金	106,755	2.3	7.2	106,755	3.9
自動車環境性能割交付金	2,933	0.1	8.1	2,933	0.1
法人事業税交付金	5,545	0.1	194.2	5,545	0.2
地方特例交付金	25,881	0.6	665.0	25,881	0.9
地方交付税	2,138,824	47.0	15.1	1,962,262	71.3
普通交付税	1,962,262	43.1	14.2	1,962,262	71.3
特別交付税	176,554	3.9	26.1		0.0
特別交付税	8	0.0	0.0		0.0
交通安全対策特別交付金	503	0.0	△ 15.6	503	0.0
（一般財源計）	2,907,879	63.8	11.9	2,731,317	99.3
分担金・負担金	7,154	0.2	139.7		0.0
使用料	68,059	1.5	2.7	6,849	0.2
手数料	2,567	0.1	△ 10.5		0.0
国庫支出金	641,698	14.1	△ 27.6		0.0
都道府県支出金	190,785	4.2	△ 27.0		0.0
財産収入	27,999	0.6	32.8	8,741	0.3
寄附金	27,479	0.6	△ 15.9		0.0
繰入金	113,621	2.5	△ 25.5		0.0
繰越金	140,909	3.1	62.2		0.0
諸収入	117,269	2.6	△ 10.3	3,439	0.1
地方債	309,100	6.8	△ 57.4		0.0
うち減税補てん債		0.0			0.0
うち猶予特例債		0.0	皆減		0.0
うち臨時財政対策債		0.0			0.0
歳入合計	4,554,519	100.0	△ 8.3	2,750,346	100.0

区分		徴収済額	構成比	増減率	超過税率分
市町村民税	個人分	143,499	25.5	△ 6.9	
	法人分	32,249	5.7	17.6	
固定資産税		347,957	61.8	△ 0.5	33,475
軽自動車税		15,036	2.7	4.2	
市町村たばこ税		16,557	2.9	0.7	
鉱産税					
特別土地保有税			0.0		
小計		555,298	98.6	△ 1.3	33,475
法定外普通税					
旧法による税					
目的税		8,068	1.4	17.5	
内訳	入湯税	8,068	1.4	17.5	
	事業所税				
	都市計画税				
合計		563,366	100.0	△ 1.0	33,475

指定状況		区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
新産	×	収支の状況 歳入総額	4,554,519	4,967,158
低開発	×	歳出総額	4,364,535	4,756,249
山振	○	歳入歳出差引	189,984	210,909
過疎	○	翌年度繰越財源	35,197	82,276
準過疎	×	実質収支	154,787	128,633
辺地	○	単年度収支	26,154	51,963
中部圏	○	積立金	6	10
豪雪	×			0
都市計	×	繰上償還額	2,000	0
農振	○	財調基金等取崩額		0
農工導	○	実質単年度収支	28,160	51,973
農構	×	区分	職員数 / 給料月額（千円）	1人当平均給与月額
林構	○	一般職等 一般職員	83 / 23,017	277,300
町村圏	○	うち技能職員	3 / 760	253,300
特農山	○	教育公務員		
		消防職員		
		臨時職員		0
		合計	83 / 23,017	277,300

適用税率の状況								
市町村民税 個人分	均等割	3,500円	市町村民税 法人分	均等割	3,000,000	一部事務組合の状況		
	所得割	標準税率に対する比率 1.0				議員公務災害 ×	し尿処理 ○	町長
						非常勤公務災害 ○	ごみ処理 ○	副町長
						退職手当 ○	火葬場 ○	教育長
						事務機共同 ×	常備消防 ○	議会議長
					50,000	税務事務 ○	小学校 ×	副議長
				法人税割	12.1/100	老人福祉 ○	中学校 ×	議会議員
固定資産税		1.6/100				伝染病 ×	その他 ○	
※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在								

特別職	定数	適用年月日	1人当平均月額
町長	1	R2.5.12	620,000
副町長	1	R2.5.12	560,000
教育長	1	R2.5.12	520,000
議会議長	1	H28.4.1	242,000
副議長	1	H28.4.1	170,000
議会議員	8	H28.4.1	150,000

性質別歳出決算の状況

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	802,754	18.4	△ 0.2	749,694	623,745	22.7
うち職員給	425,471		△ 6.9	419,415		
扶助費	278,231	6.4	18.8	75,888	75,775	2.8
公債費	465,642	10.7	10.0	458,832	458,832	16.7
元利償還金	465,642	10.7	10.0	458,832	458,832	16.7
一時借入金		0.0				0.0
（義務的経費計）	1,546,627	35.4	5.8	1,284,414	1,158,352	42.1
物件費	601,137	13.8	10.5	410,602	293,772	10.7
維持補修費	41,557	1.0	△ 17.6	23,883	13,683	0.5
補助費等	826,444	18.9	△ 44.1	669,089	460,305	16.7
うち一事組合負担	280,238	6.4	△ 62.8	252,038	212,250	7.7
繰出金	227,976	5.2	△ 44.7	200,360	180,245	6.6
積立金	281,094	6.4	140.4	236,424		
投資・出資・貸付金	30,500	0.7	△ 9.0			
前年度繰上充用金						
投資的経費	809,200	18.5	22.9	256,837		
うち支弁人件費	13,613	0.3	113.1	13,613		
普通建設事業	708,931	16.2	12.7	206,898		
補助事業	499,403	11.4	47.7	65,411		
単独事業	209,528	4.8	△ 28.0	141,487		
災害復旧事業	100,269	2.3	242.6	49,939		
歳出合計	4,364,535	100.0	△ 8.2	3,081,609		

経常経費充当一般財源 2,106,357千円

経常収支比率 (76.6) 76.6

減収債、猶予債、臨財債を経常一般から除いた場合

歳入一般財源 2,750,346

ラスパイレス指数 令和3年度（千円） 96.4

目的別歳出決算の状況

区分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源
議会費	43,708	1.0	0.1		43,708
総務費	870,804	20.0	△ 45.4	16,872	738,993
民生費	911,766	20.9	12.8	28,778	555,533
衛生費	286,859	6.6	6.3	14,254	204,792
労働費	2,996	0.1	△ 0.1		996
農林水産業費	201,187	4.6	△ 39.5	34,011	116,514
商工費	130,537	3.0	△ 30.9	2,801	102,735
土木費	572,174	13.1	63.3	336,199	342,891
消防費	175,444	4.0	△ 21.6	1,210	165,460
教育費	603,149	13.8	23.8	274,806	301,216
災害復旧費	100,269	2.3	242.6		49,939
公債費	465,642	10.7	10.0		458,832
諸支出金		0.0	0.0		
前年度繰上充用金		0.0	0.0		
歳出合計	4,364,535	100.0	△ 8.2	708,931	3,081,609

公営事業等の状況 事業名	法適非	収支額	普通会計繰入	職員数
国民健康保険（事業）	－	6,872	31,507	2
後期高齢者医療	－	2,727	75,264	1
簡易水道	適	－	38,626	1
宅地造成	非	0	1,580	
駐車場	非	0	10,309	1
下水道	適	－	50,307	1
農集排	適	－	49,181	1
特定排	適	－	63,026	1

国保事業会計の状況

実質収支		6,872
再差引収支		4,097
加入世帯数		534
被保険者数		813
被保険者1人当	税収入	89
	県支出	315
	給付費	307

財政関係指数等

区分		指数等
3年度	基準財政収入額	542,497
	基準財政需用額	2,504,759
	標準税収入額	671,870
	標準財政規模	2,732,836
経常収支比率		76.6
財政力指数		0.238
実質収支比率		5.7
経常一般財源比率		100.6
実質公債比率		6.8
将来負担比率		17.7
基金現在高	財政調整基金等	1,264,464
	特定目的基金	698,612
	土地開発基金	89,000

地方債現在高	政府資金	その他
	3,245,949	783,571
翌年度以降債務負担行為	物件購入等	
	補償補てん	
	その他	

徴収率 区分	現年度課税分	合計
市町村民税	99.6	97.0
固定資産税	99.6	96.2
地方税合計	99.6	96.7

令和３年度成果報告書　税務会計課総括

１．町税の収入状況

○町税全体では、納税義務者数、課税所得額の減少等により調定額、収入済額は減額となった。

○徴収率・収入未済額は、過去５年を比較して最も高かった。

２．各税目の収入状況

○個人町民税は、納税義務者数の減少及び給与所得額の減少により調定額で 13,028 千円の減額となった。

○法人町民税は、各企業収益の増加により調定額で 4,707 千円の増額となった。

○固定資産税は、家屋及び償却資産の減免制度の影響により、調定額が 30,011 千円の減額となった。

○軽自動車税は、車両更新による旧税率から標準課税への移行により、調定額で 119 千円の増額となった。

○入湯税は、旅行者補助等の実施に伴う宿泊観光客の増加により、調定額で 1,199 千円の増額となった。

○国民健康保険税は、資産割の廃止に伴う調定額の減少で 12,191 千円の減額となった。

○後期高齢者医療保険料は、納税義務者の減少に伴い調定額は 2,148 千円の減額となった。

３．その他

○住民税の納税相談（2 月 16 日から 3 月 15 日）について、各地区の受付時間帯を細分化し、会場での感染対策及び対面時間の短縮等を図りながら申告受付を実施した。

【評価】

○地方税法、町条例に基づき適正な課税を行った。

○町税全体の徴収率は、96.7％で前年度と比較して 2.5%増加した。コロナ禍ではあったが、新規滞納者の発生を抑制するため各納期におけるきめ細やかな滞納者管理を行った。

○町税全体の滞納繰越分に係る納入額は 19,584 千円で、徴収率は前年度と比較して 41.1 ポイント増加した。地方税法の規定に則して財産調査等を行い、債権の差し押さえを実施した。また、庁内滞納整理特別対策班による情報共有、連携した取組みにより一定の成果を上げたが、依然

として多額の収入未済額がある。来年度以降もより一層の滞納額縮減に努める。

4　税務会計課

1.税務関係

（１）町税の収入状況

町税は、個人住民税、固定資産税等の減額により、調定額で△21,483,460円の減額（△3.6%）となった。

徴収率は、コロナウイルス感染症の蔓延に伴う徴収猶予制度の利用者減少に伴う影響により全体で96.7%と前年度より2.5ポイント増加した。

収入未済額は、徴収猶予対象事業者等の納付により前年度より16,174,698円の減少（△46.9%）となった。

町税収入状況　　単位：円

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
29	632,583,003	606,303,592	1,242,880	25,036,531	95.8%	102.0%
30	615,179,088	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3%	97.2%
元	612,475,385	591,489,681	1,513,130	19,472,574	96.6%	99.6%
2	604,070,853	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2%	98.6%
3	582,587,393	563,365,691	904,947	18,316,755	96.7%	96.4%

税目別構成比（調定額）　　単位：円

区　　分	３年度	構成比	２年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	148,262,391	25.4%	160,429,908	26.6%	△ 12,167,517	92.4%
法人町民税	33,006,200	5.7%	27,861,600	4.6%	5,144,600	118.5%
固定資産税	361,560,662	62.1%	377,878,866	62.6%	△ 16,318,204	95.7%
純固定資産税	337,025,962	57.9%	353,315,366	58.5%	△ 16,289,404	95.4%
交付金	24,534,700	4.2%	24,563,500	4.1%	△ 28,800	99.9%
軽自動車税	15,133,200	2.6%	14,597,600	2.4%	535,600	103.7%
種別割	14,029,300	2.4%	13,873,400	2.3%	155,900	101.1%
環境性能割	1,103,900	0.2%	724,200	0.1%	379,700	152.4%
町たばこ税	16,557,190	2.8%	16,434,229	2.7%	122,961	100.7%
入湯税	8,067,750	1.4%	6,868,650	1.1%	1,199,100	117.5%
計	582,587,393	100.0%	604,070,853	100.0%	△ 21,483,460	96.4%

税目別構成比（繰越額）　　単位：円

区　　分	３年度	構成比	２年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	4,661,635	25.5%	6,020,291	17.4%	△ 1,358,656	77.4%
法人町民税	627,500	3.4%	437,500	1.3%	190,000	－
純固定資産税	12,930,620	70.6%	27,870,362	80.8%	△ 14,939,742	46.4%
純固定資産税	12,930,620	70.6%	27,870,362	80.8%	△ 14,939,742	46.4%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
軽自動車税	97,000	0.5%	163,300	0.5%	△ 66,300	59.4%
種別割	97,000	0.5%	163,300	0.5%	△ 66,300	59.4%
環境性能割	0	0.0%	0	0.0%	0	－
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	－
入湯税	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	18,316,755	100.0%	34,491,453	100.0%	△ 16,174,698	53.1%

（２）各税目ごとの調定額と収入済額の状況

①　個人町民税　（現年課税分）

個人町民税の調定額は、普通徴収の減少により調定額全体で142,242,100円（△8.4%）となった。徴収率は99.7%で前年度より（+0.8%）の増、収入未済額は前年度より1,365,599円減少した。

ア）年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
29	2,080	152,929,100	151,816,750	0	1,112,350	99.3%	98.5%
30	2,073	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%	103.6%
元	2,045	155,403,200	154,146,770	0	1,256,430	99.2%	98.1%
2	2,039	155,270,200	153,521,627	0	1,748,573	98.9%	99.9%
3	1,951	142,242,100	141,859,126	0	382,974	99.7%	91.6%

イ）納税区分別状況

単位：人,円

区　分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	438	22,754,300	22,371,326	0	382,974	98.3%
年金特別徴収	427	7,737,000	7,737,000	0	0	100.0%
特別徴収（現年）	1,189	92,101,500	92,101,500	0	0	100.0%
特別徴収（前年）	1,197	18,419,700	18,419,700	0	0	100.0%
退職分	7	1,174,500	1,174,500	0	0	100.0%
過年度更正	8	55,100	55,100	0	0	100.0%
計	延　3,266	142,242,100	141,859,126	0	382,974	99.7%

ウ）個人町民税区分別状況

単位：円

区　分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額 前年対比
均 等 割	6,828,500	6,820,500	8,000	99.9%	7,136,500	95.7%
所 得 割	135,413,600	135,038,626	374,974	99.7%	148,133,700	91.4%
計	142,242,100	141,859,126	382,974	99.7%	155,270,200	91.6%

②　法人町民税　（現年課税分）

法人町民税の調定額は、各企業収益の増加により4,707,100円の増額（16.9%）となった。

ア）年度別の比較

単位：人,円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
29	126	30,527,400	30,527,400	0	100.0%	106.0%
30	137	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	93.9%
元	123	24,834,100	24,834,100	0	100.0%	86.6%
2	135	27,861,600	27,424,100	437,500	98.4%	112.2%
3	127	32,568,700	32,188,700	380,000	98.8%	116.9%

イ）法人区分・申告期別法人数　　単位：円,法人

区 分	期別 / 均等割額	申 告 期 別 法 人 数												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1号	50,000	5	19	9	8	4	2	3	7	2		7	5	71
2号	120,000													0
3号	130,000	1	9	6	2	6	2	2	5		2	1	2	38
4号	150,000												1	1
5号	160,000	1	3	1	2		1							8
6号	400,000													0
7号	410,000			8		1								9
8号	1,750,000													0
9号	3,000,000													0
計		7	31	24	12	11	5	5	12	2	2	8	8	127

ウ）法人町民税区分別状況　　単位：円

区　分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額 前年対比
均 等 割	14,485,600	14,105,600	380,000	97.4%	12,761,400	113.5%
法人税割	18,083,100	18,083,100	0	100.0%	15,100,200	119.8%
計	32,568,700	32,188,700	380,000	98.8%	27,861,600	116.9%

エ）新型コロナウイルス感染症蔓延の影響に伴う法人町民税の徴収猶予状況

件数	徴収猶予金額（円）
1件	380,000

③　固定資産税　（現年課税分）

固定資産税の調定額は、コロナウイルス蔓延に伴う減免制度の影響により△30,011,000円（△8.3%）の減少となった。

徴収率は99.6%で前年度より3.9ポイント上がり、未収入済額は前年度より14,739,910円減少した。

昨年度徴収の猶予されていたものが、本年度納付されたことに伴うものである。

ア）年度別の比較　　単位：円

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
29	371,264,600	369,435,493	0	1,829,107	99.5%	98.7%
30	362,440,100	360,879,600	0	1,560,500	99.6%	97.6%
元	362,935,700	361,851,500	0	1,084,200	99.7%	100.1%
2	363,701,300	347,916,490	30,700	15,754,110	95.7%	100.2%
3	333,690,300	332,192,300	483,800	1,014,200	99.6%	91.7%

イ）純固定資産税年度別の比較　　単位：円

年　度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
29	346,411,500	344,582,393	0	1,829,107	99.5%	98.6%
30	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%
元	338,358,000	337,273,800	0	1,084,200	99.7%	100.2%
2	339,137,800	323,383,690	30,700	15,723,410	95.4%	100.2%
3	309,155,600	307,657,600	483,800	1,014,200	99.5%	91.2%

ウ）純固定資産税区分別状況

単位：人，円

区　分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
土　地	1,560	61,585,400	61,139,600	243,800	202,000	99.3%	97.7%
家　屋	1,811	97,530,400	96,970,400	240,000	320,000	99.4%	87.4%
償却資産	87	150,039,800	149,547,600	0	492,200	100.0%	91.2%
(内大臣配分)	(　13　)	(122,774,100)	(122,774,100)	(0)	(0)	(100.0)	(97.9%)
計	2,345	309,155,600	307,657,600	483,800	1,014,200	99.5%	91.2%

エ）土地課税状況（R4.1.1現在）

単位：千円

区 分	評価総地積(㎡)	評　価　額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(㎡)
田	2,212,430	214,736	211,844	211,826	2,220,350
畑	1,098,839	43,105	40,515	40,501	1,100,524
介在田畑	0	0	0	0	995
宅　地	1,307,080	5,155,275	4,920,179	1,975,874	1,305,313
池　沼	128,759	36,164	35,645	35,580	128,759
山　林	31,131,458	579,219	550,731	550,729	31,132,405
原　野	2,220,559	71,271	67,727	67,726	2,217,030
そ の 他	898,206	1,235,583	1,228,342	912,417	899,144
計	38,997,331	7,335,353	7,054,983	3,794,653	39,004,520

オ）家屋課税状況（R4.1.1現在）

単位：棟，㎡，千円

区　分		棟　数	床　面　積	評　価　額	㎡当たり価格
木造	総　数	3,165	318,245	3,783,592	11.9
	法定免税点未満	262	16,616	24,809	1.5
	法定免税点以上	2,903	301,629	3,758,783	12.5
非木造	総　数	746	120,806	3,060,053	25.3
	法定免税点未満	22	435	2,526	5.8
	法定免税点以上	724	120,371	3,057,527	25.4
計	総　数	3,911	439,051	6,843,645	15.6
	法定免税点未満	284	17,051	27,335	1.6
	法定免税点以上	3,627	422,000	6,816,310	16.2
非 課 税 家 屋		295	33,250		

カ）新増築分・減少分家屋（R3.1.1～ R3.12.31）

単位：棟，㎡，千円

区　分		棟 数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	㎡当たり価格
新増分	木　造	5	0	522	0	18,717	0	35.9
	非木造	1	0	53	0	678	0	12.8
	計	6	0	575	0	19,395	0	48.6
減少分	木　造	14		979		4,671		4.8
	非木造	5		4,152		182,786		44.0
	計	19		5,131		187,457		48.8

キ）償却資産（R4.1.1現在）

単位：人，千円

区　分		申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
						課標の特例規定分	左以外のもの
町が価格等を決定したもの	構　築　物			981,953	961,605	20,348	941,257
	機械及び装置			1,404,554	1,394,213	3,919	1,390,294
	船舶・航空機			0	0	0	0
	車両及び運搬具			5,249	5,249	0	5,249
	工具、器具及び備品			208,030	205,736	2,294	203,442
	小　計			2,599,786	2,566,803	26,561	2,540,242
法第389条関係				7,807,020	7,795,695		
計				10,406,806	10,362,498		

ク）国有資産等所在市町村交付金（R3年度）　　単位： 人,円

区　分	納税者数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	24,534,700	24,534,700	100.0%	24,563,500	99.9%

ケ）課税免除、不均一課税及び減免（R3年度）　　単位：件,円

区　分	件　数	軽 減 税 額	適　用　条　例　等
課 税 免 除	2	2,218,100	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	2,084,000	過疎地域自立促進特別措置法等
	652	1,262,400	南木曽町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	24	1,225,800	地方税法附則第15条の6第１項又は第２項（新築軽減・3年間）
	3	96,800	地方税法附則第15条の7第１項又は第２項（新築軽減・5年間）
災害、その他減免	6	129,900	南木曽町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	689	7,017,000	

④　軽自動車税　（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、乗用・貨物（自）で旧税率から標準課税への更新が進み、119,000円の増額（0.9%）となった。

徴収率は、100.0%で前年度より0.4ポイント上がり、収入未済額は前年度より51,900円減少した。

ア）年度別の比較　　単位：人,円

年度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
29	1,492	13,080,200	12,990,000	0	90,200	99.3%	104.0%
30	1,455	13,148,700	13,115,700	0	33,000	99.7%	100.5%
元	1,446	13,498,200	13,465,200	0	33,000	99.8%	102.7%
2	1,422	13,747,000	13,689,100	0	57,900	99.6%	101.8%
3	1,394	13,866,000	13,860,000	0	6,000	100.0%	100.9%

イ）車種別一覧表　　単位：円,台

区　分		税　額	台　数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付自転車	50cc以下のもの	2,000	146	1	1	144	△ 11	6.9%
	50cc超～90cc以下	2,000	13	0	0	13	0	0.6%
	90cc超～125cc以下	2,400	21	0	0	21	1	1.0%
	ミ　ニ　カ　ー	3,700	8	0	0	8	0	0.4%
軽自動車	二　輪　車	3,600	83	0	0	83	3	3.9%
	ボートトレーラー	3,600	3	0	0	3	1	0.1%
	乗用（自）旧税率	7,200	408	3	1	404	△ 58	19.2%
	乗用（自）標準税	10,800	343	2	10	331	42	16.2%
	乗用（自）重課税	12,900	206	0	4	202	△ 1	9.7%
	乗用（自）50%軽	5,400	6	0	0	6	1	0.3%
	乗用（自）25%軽	8,100	8	0	0	8	△ 6	0.4%
	貨物（営）旧税率	3,000	2	0	0	2	△ 2	0.1%
	貨物（営）標準税	3,800	5	0	0	5	1	0.1%
	貨物（営）重課税	4,500	2	0	0	2	0	0.1%
	貨物（営）25%軽減	2,900	0	0	0	0	△ 2	0.1%
	貨物（自）旧税率	4,000	247	0	3	244	△ 39	11.6%
	貨物（自）標準税	5,000	195	9	1	185	30	9.2%
	貨物（自）重課税	6,000	249	10	0	239	△ 7	11.7%
	貨物（自）25%軽	3,800	0	0	0	0	△ 1	0.0%
小型特殊自動車	農　耕　用	2,400	84	2	0	82	△ 5	4.0%
	特 殊 作 業 車	5,900	26	1	0	25	0	1.2%
二 輪 の 小 型 自 動 車		6,000	68	0	0	68	0	3.2%
計			2,123	28	20	2,075	△ 53	100.0%

ウ）環境性能割　　単位：円

年度	台数	調定額	収入済額	徴収率	備考
元	24	487,700	487,700	100.0%	令和元年10月～
2	56	724,200	724,200	100.0%	
3	55	1,103,900	1,103,900	100.0%	

⑤　町たばこ税　（現年課税分）

町たばこ税の調定額については、課税本数が減少したものの令和3年10月から税率が改正されたことに伴い全体で122,961円の増額（＋0.7%）となった。

ア）年度別の比較　　単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
29	16,852,497	16,852,497	100.0%	92.6%
30	16,877,307	16,877,307	100.0%	100.1%
元	17,096,006	17,096,006	100.0%	101.3%
2	16,434,229	16,434,229	100.0%	96.1%
3	16,557,190	16,557,190	100.0%	100.7%

イ）課税本数　　単位：本

区　　分	配　　置	返　　還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧３級品以外	2,654,628	28,248	2,626,380	2,821,616	93.1%
旧３級品	0	0	0	0	－
手持品課税（旧３級品）	0	0	0	0	－
手持品課税（旧３級品以外）	135,160	0	135,160	135,180	－
計	2,789,788	28,248	2,761,540	2,956,796	93.4%

⑥ 入湯税（現年課税分）

入湯税の調定額は、1,199,100円の増額(+17.5%)となった。旅行者補助（県民割）等による宿泊者の増加に伴うものである。

ア）年度別の比較　　単位：円,人

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
29	5	5,131,000	5,009,100	121,900	97.6%	115.1%
30	5	10,703,650	10,703,650	0	100.0%	208.6%
元	5	15,668,100	15,668,100	0	100.0%	146.4%
2	5	6,868,650	6,868,650	0	100.0%	43.8%
3	4	8,067,750	8,067,750	0	100.0%	117.5%

イ）課税状況（現年課税分）　　単位：円,人

区　分		単　価	利用者数	調 定 額	前年利用者数	前年度調定額	利用者 前年比
宿泊	現	150	43,661	6,549,150	39,613	5,941,950	110.2%
	過			0	0	0	－
日帰	現	100	15,186	1,518,600	9,267	926,700	163.9%
	過			0	0	0	－
計	現		58,847	8,067,750	48,880	6,868,650	120.4%
	過		0	0	0	0	－

⑦　国民健康保険税　（現年課税分）

国民健康保険税は、資産割の廃止に伴う調定額の減少で△12,191,400円（△14.5%）となった。
徴収率は98.2%で前年度より1.2ﾎﾟｲﾝﾄ増加した。収入未済額は前年度より△1,209,759円減少した。

ア）年度別の比較　　単位：世帯,円

年 度	世帯	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
29	583	92,670,900	90,854,558	0	1,816,342	98.0%	101.4%
30	550	87,519,700	85,785,574	0	1,734,126	98.0%	94.4%
元	554	88,495,500	85,685,200	0	2,810,300	96.8%	101.1%
2	562	83,990,500	81,465,800	0	2,524,700	97.0%	94.9%
3	539	71,799,100	70,484,159	0	1,314,941	98.2%	85.5%

イ）新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税の減免状況　　単位：円

世帯数	保険料減免額			
		医療分	支援分	介護分
４世帯	518,600	360,900	120,700	37,000

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者の減少で△2,147,600円（△4.2%）となった。
徴収率は100.0%（0.3%）であった。収入未済額はなくなった。

ア）年度別の比較　　単位：人,円

年 度	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
29	1,122	47,806,000	47,755,200	50,800	99.9%	107.3%
30	1,125	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%
元	1,121	51,277,600	51,149,951	127,649	99.8%	108.0%
2	1,078	51,688,600	51,539,900	148,700	99.7%	100.8%
3	1,047	49,541,000	49,541,000	0	100.0%	95.8%

イ）納税区分別状況　　単位：人,円

徴収区分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
特別徴収	944	35,951,400	35,951,400	0	100.0%	97.5%
普通徴収	227	13,589,600	13,589,600	0	100.0%	91.7%
計	延　1,171	49,541,000	49,541,000	0	100.0%	95.8%

（３）滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療保険料特別会計合わせて19,584,430円で、前年度の納入額より14,747,928円の増額（+304.9%）となった。

滞納者は38人（企業含）で、前年度より57人減少した。

①　滞納額一覧表　　単位：円

区　　分	滞納調定額	納 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	6,020,291	1,639,950	101,680	4,278,661	27.2%	13.4%	382,974	4,661,635
法人町民税	437,500	60,000	130,000	247,500	13.7%	－	380,000	627,500
固定資産税	27,870,362	15,764,475	189,467	11,916,420	56.6%	13.5%	1,014,200	12,930,620
軽自動車税	163,300	72,300	0	91,000	44.3%	16.6%	6,000	97,000
入湯税	0	0	0	0	－	－	0	0
小　　計	34,491,453	17,536,725	421,147	16,533,581	50.8%	13.5%	1,783,174	18,316,755
国民健康保険税	13,157,406	1,862,105	717,909	10,577,392	14.2%	16.1%	1,314,941	11,892,333
後期高齢者医療保険料	185,600	185,600	0	0	100.0%	71.1%	0	0
計	47,834,459	19,584,430	1,139,056	27,110,973	40.9%	14.8%	3,098,115	30,209,088

②　不納欠損の内訳　　単位：円

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	4	0	101,680	地方税法第15条の7第4項及び第5項該当
法人町民税	1	0	130,000	
固定資産税	7	483,800	189,467	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	4	0	717,909	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	16件(6人)	483,800	1,139,056	

③　差押状況　　単位：円

年度	債　権					その他	合計
	預貯金	給与	国税還付金	その他債権	計		
元	0	584,100	139,194	0	723,294	0	723,294
2	6,625	793,300	140,244	0	940,169	0	940,169
3	648,610	440,100	362,307	0	1,451,017	0	1,451,017

※督促手数料・延滞金含む

ア）滞納整理特別対策班

町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策

・町税等収納金滞納整理研究委員会　12月20日に開催（特別対策班　5班体制　27名）

・対象者　9名　・対象額 2,786,601円

イ）県との協働滞納整理

中信県税事務所と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

・対象者：3名　・対象額：8,588,083円　・徴収額：1,250,166円

（４）　その他業務の内容

①　税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況　　単位：件,円

区　　分	件　数	単　価	金　額	前年件数	前年金額	比較
税務諸証明	597	350	208,950	563	197,050	11,900
住宅用家屋証明	5	1,300	6,500	2	2,600	3,900
仮ナンバー	69	750	51,750	66	49,500	2,250
督促手数料	556	100	55,600	549	54,900	700
計	1,227		322,800	1,180	304,050	18,750

② 町民税関係

ア）個人県民税徴収取扱関係

徴収払込金額：94,978,439円　　徴収委託金：6,070,064円

イ）住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月15日 まで7会場で開催。19日間 674 人（前年715人）

役場会場では電子申告（e-tax)用端末設置　0人

③ 固定資産税関係

ア）固定資産評価審査委員会

令和3年5月11日、令和4年3月29日に開催

イ）標準宅地鑑定業務

委託費：557,183円（38箇所）　　委託業者：（一社）長野県不動産鑑定士協会

ウ）公図修正

分合筆異動修正　委託費：401,500円　　委託業者：HARVEY㈱

④ その他

ア）収納関係

口座振替委託件数　　単位：件

区　分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	後期高齢保険料	計
八十二銀行	907	2,792	474	1,802	349	6,324
木曽農協	425	2,713	467	1,163	448	5,216
ゆうちょ銀行	182	1,276	175	713	368	2,714
岐阜信用金庫	45	117	18	60	0	240
計	1,559	6,898	1,134	3,738	1,165	14,494

イ）過誤納金の還付（歳出還付）

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は所得の減額更正等による還付である。

還付額の内訳　　単位：件,円

区　分	件　数	還付税額	加算金	計
法人町民税	9	216,900	1,000	217,900
個人町民税	10	192,894	0	192,894
(内配当・株式譲渡分)	(4)	(28,794)	0	(28,794)
固定資産税	1	30,100	0	30,100
軽自動車税	0	0	0	0
計	20	439,894	1,000	440,894

ウ）地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書：1,450件　（令和2年度：1,623件）

法人町民税：146件（令和2年度128件）

固定資産税（償却資産）：79件　（令和2年度：70件）

令和３年度　町税徴収実績一覧表

単位：円，％

区 分		調定額	構成比	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年徴収率
町民税		181,268,591	31.1	175,747,776	231,680	5,289,135	97.0	96.5
個人町民税		148,262,391	25.4	143,499,076	101,680	4,661,635	96.8	96.1
	現	142,242,100	24.4	141,859,126	0	382,974	99.7	98.9
	滞	6,020,291	1.0	1,639,950	101,680	4,278,661	27.2	13.4
法人町民税		33,006,200	5.7	32,248,700	130,000	627,500	97.7	98.4
	現	32,568,700	5.6	32,188,700	0	380,000	98.8	98.4
	滞	437,500	0.1	60,000	130,000	247,500	13.7	－
固定資産税		361,560,662	62.1	347,956,775	673,267	12,930,620	96.2	92.6
純固定資産税		337,025,962	57.8	323,422,075	673,267	12,930,620	96.0	92.1
	現	309,155,600	53.1	307,657,600	483,800	1,014,200	99.5	95.3
	滞	27,870,362	4.8	15,764,475	189,467	11,916,420	56.6	13.5
交付金		24,534,700	4.2	24,534,700	0	0	100.0	100.0
軽自動車税		15,133,200	2.6	15,036,200	0	97,000	99.4	98.9
軽自動車税		14,029,300	2.4	13,932,300	0	97,000	99.3	98.8
	現	13,866,000	2.4	13,860,000	0	6,000	100.0	99.6
	滞	163,300	0.0	72,300	0	91,000	44.3	16.6
環境性能割		1,103,900	0.2	1,103,900	0	0	100.0	100.0
町たばこ税		16,557,190	2.8	16,557,190	0	0	100.0	100.0
入湯税		8,067,750	1.4	8,067,750	0	0	100.0	100.0
	現	8,067,750	1.4	8,067,750	0	0	100.0	100.0
	滞	0	0.0	0	0	0	－	－
合　計		582,587,393	100.0	563,365,691	904,947	18,316,755	96.7	94.2
	現	548,095,940	94.1	545,828,966	483,800	1,783,174	99.6	96.9
	滞	34,491,453	5.9	17,536,725	421,147	16,533,581	50.8	13.5
国民健康保険税		84,956,506	100.0	72,346,264	717,909	11,892,333	85.2	86.0
	現	71,799,100	84.5	70,484,159	0	1,314,941	98.2	97.0
	滞	13,157,406	15.5	1,862,105	717,909	10,577,392	14.2	16.1
後期高齢者医療保険料		49,726,600	100.0	49,726,600	0	0	100.0	99.6
	現	49,541,000	99.6	49,541,000	0	0	100.0	99.7
	滞	185,600	0.4	185,600	0	0	100.0	71.1
総　計		717,270,499	100.0	685,438,555	1,622,856	30,209,088	95.6	93.5
	現	669,436,040	93.3	665,854,125	483,800	3,098,115	99.5	97.1
	滞	47,834,459	6.7	19,584,430	1,139,056	27,110,973	40.9	14.8

（参考）

町税・料金等滞納状況

単位：円

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	181,268,591	175,747,776	231,680	5,289,135	97.0%
固定資産税	361,560,662	347,956,775	673,267	12,930,620	96.2%
軽自動車税	15,133,200	15,036,200	0	97,000	99.4%
たばこ税	16,557,190	16,557,190	0	0	100.0%
入湯税	8,067,750	8,067,750	0	0	100.0%
国民健康保険税	84,956,506	72,346,264	717,909	11,892,333	85.2%
後期高齢者医療保険料	49,726,600	49,726,600	0	0	100.0%
保育料	5,859,700	5,679,300	0	180,400	96.9%
住宅使用料	48,832,500	48,062,900		769,600	98.4%
水道使用料等	99,112,150	95,493,615	0	3,618,535	96.3%
下水道使用料等	62,483,695	61,160,088	0	1,323,607	97.9%
妻籠下水道事業	9,047,892	9,028,388	0	19,504	99.8%
農業集落排水事業	13,272,318	12,612,065	0	660,253	95.0%
浄化槽整備事業	40,163,485	39,519,635	0	643,850	98.4%
合　　計	933,558,544	895,834,458	1,622,856	36,101,230	96.0%

※過年度分含む

令和３年度成果報告　もっと元気に戦略室総括

１．企画関係

○第 10 次総合計画に基づき、実施計画（令和４年度～令和６年度）を策定した。

○過疎計画は、新過疎法制定に伴い「南木曽町過疎地域持続的発展計画」（令和３年度～令和７年度）を新たに策定した。

○実施計画の見直しに伴い辺地計画を変更した。

○第２期地方創生総合戦略（令和２年度～令和６年度）の検証会議を行った。

○町政報告会は、初めての試みとして２班に分け、通常日１日２地区、日曜日１日６地区で開催した。

○移住定住対策は、コロナ禍でも対応できるよう、オンライン相談会、オンラインツアー等で対応するとともに、「移住者の声 2021」を作成し、関係機関や相談者への配布を行った。

○広域連携事業では、木曽の魅力や暮らしを体験する移住促進オーダーメイドツアーを開催した。

○空家バンクや空家利活用補助金等（10 件）による移住定住に取り組むとともに、空家対策協議会を開催し準特定空家の管理者に適正管理を助言した。

○地域の活動を支援するため、県の元気づくり支援金、町の地域づくり補助金・補助事業等つなぎ資金事業に取り組んだ。また、現在の利活用の状況を把握するため調査を行った。

○地域公共交通協議会を開催し地域バス・乗合いタクシーを運行した。リニア中央新幹線工事町道蘭広瀬線の規制に伴い、保神線の迂回・代行運行を行った。木曽病院線は、南木曽町単独運行で予約制で通年運行した。

○現在の公共交通体制が１０年以上経過するなかで、課題を整理し、住民及び観光客の移動に対応できるよう「南木曽町公共交通計画」を策定した。

○リニア対策協議会を開催し、「南木曽町内における中央新幹線工事に伴う水道水源予備的措置の設計等に関する変更協定書」を締結した。

○ふるさと納税制度の趣旨を逸脱しない範囲で、ふるさと納税の一層の推進を図ってきた。寄付額は、25,437 千円で前年比 3,985 千円減となった。寄付金は、小中学校の図書購入や眺望景観整備事業など 19 事業に活用した。

○地域おこし協力隊は、４月に３名を採用し総勢４名での活動となった。令和４年３月末に任期満了で１名が退任し、町内に定住することが出来た。

○インターンシップ事業は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して中止となった。

○妻籠分館（町並み交流センター）は地元産材の地産地消を目指し、地域産材による木造建築で建築することができた。本年度の発注については、発注方

法の最終検討を行い、事業者及び共同企業体の指名競争入札とし、執行することが出来た。

○大学連携事業は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、町内ワークショップ及びリモートでの開催を織り交ぜるなどでの対応となったが、大学生の目線でパンフレット「大学生がつたえる南木曽町）等を作成した。

○観光庁の地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業を関係団体等と協力・連携して実施した。

○令和3年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、22の事業を実施した。

【評価】

過疎地域において、人口の減少、少子高齢化の進展等厳しい社会経済情勢が長期にわたり継続しており、地域社会を担う人材の確保、地域経済の活性化、情報化、交通の機能の確保及び向上、医療提供体制の確保、教育環境の整備、集落の維持及び活性化、農地、森林等の適正な管理等が喫緊の課題となっている状況に鑑み、近年における過疎地域への移住者の増加、革新的な技術の創出、情報通信技術を利用した働き方への取組といった過疎地域の課題の解決に資する動きを加速させ、地域の自立に向けて、過疎地域における持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力の更なる向上の実現を目指して、『南木曽町過疎地域持続的発展計画』を策定した。

元年度に改定した人口ビジョンの将来展望「2060 年に１学年 20 人以上を維持できる人口を目標とし、2060 年の人口を 2,290 人」としたところであるが、コロナ禍の影響を受け出生数は 12 名と低迷状況が継続している。

人口減少対策については、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の助成制度により、４組に補助金交付を行った。またコロナ化ではあったものの、出会いの機会を設けるため感染対策を徹底して婚活イベント等を開催するなど、結婚・婚活支援等を推進した。

空家対策の空家バンクでは、登録物件数と成約件数が増加し、少しづつではあるが成果が現れ始めている。空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度については、制度を利用する方が増加してきた。

地域公共交通では、移動と公共交通に関する意識アンケート調査を実施し、バス交通の状況と課題を整理することができた。住民が生活を行っていくために必要な社会インフラとして公共交通を位置づけ、今後の改善内容をまとめ公共交通計画の策定を行った。

ふるさと納税は、寄付額の３割以内、地場産品という制度を遵守した返礼品の拡充を進め、サービス型の返礼品として町内施設利用・入場料や宿泊券、食事券や伝統工芸体験券などのお礼品登録を始めることができた。

地域おこし協力隊は、令和３年度入隊した隊員１名が年度末で退任してしまう

結果となった。協力隊の活動への支援の在り方について引き続き検証するとともに、次年度以降の隊員へのフィードバックに努めたい。

妻籠分館建設スケジュールに沿い、関係者間で連携を図りつつ、無事竣工することができた。

リニア対策協議会では「南木曽町内における中央新幹線工事に伴う水道水源予備的措置の設計等に関する変更協定書」を締結することが出来た。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結し、今後も継続してリスク軽減に取り組むことが重要である。

町制 60 周年を迎え、南木曽町の魅力を視覚的に発信するため、町所有の公用車であるマイクロバスに町の観光地や象徴的なキャラクターを使用したラッピングを行い、ＰＲを行った。

地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業は、関係団体等と協力しながら７つの事業を実施し、Web マップへの多言語情報表示による中山道「現地案内板」の補助や、ガイドのスキルアップセミナー・PR 動画の作成・モニターツアーなどにより、令和４年度の観光事業計画に寄与することが出来た。

令和 3 年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業として 22 の事業を実施することができた。

５　もっと元気に戦略室所管

１．企画関係

（１）計画策定状況

①策定計画

・「過疎地域自立促進特別措置法」（旧法）が令和３年３月末で期限を迎えたため、総合的かつ計画的な対策を実施するための新たな法律「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（新過疎法）が制定されたため、南木曽町においても、令和３年度以降の過疎対策事業に対する各種財政措置を受けるため、新過疎法に沿った新たな過疎計画「南木曽町過疎地域持続的発展計画」を９月に策定した。

・令和４年度以降の実施計画を策定した。（令和４年度～令和６年度）

・実施計画の見直しに伴い、辺地対策事業に対する各種財政措置を受けるため、辺地総合整備計画（平成 30 年度～令和４年度）の変更を行った。

②策定済計画

ア．第 10 次南木曽町総合計画　基本構想（平成 30 年度～令和　９年度）
イ．第 10 次南木曽町総合計画　基本計画（平成 30 年度～令和　４年度）
ウ．南木曽町実施計画　（令和　４年度～令和　６年度）
エ．第４次木曽地域振興構想　（平成 30 年度～令和　９年度）
オ．南木曽町過疎地域持続的発展計画　（令和　３年度～令和　７年度）
カ．南木曽町辺地総合整備計画　（平成 30 年度～令和　４年度）
キ．第２期南木曽町地方創生総合戦略　（令和　２年度～令和　６年度）
ク．南木曽町国土強靭化地域計画　（令和　３年度～令和　７年度）

（２）地域振興協議会等の開催状況

①地域振興協議会関係

ア．町政報告会関係

１）日程・開催場所

・令和３年 11 月４日（木）
19：00～（三留野分館、蘭分館）

・令和３年 11 月７日（日）
10：00～（広瀬分館、南木曽会館）
13：00～（北部分館、田立分館）
15：00～（与川分館、妻籠分館）

【８会場】参加者合計：187 人

２）内　容

・ワクチン接種、商品券、町政施行60周年、災害への備え、防災対策、こども園への移行、妻籠宿保存事業、リニア中央新幹線、森林経営管理制度、若者子育て支援、定住化の推進、町の動きから

②お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、希望団体が無かったことから令和３年度は未実施となった。

③地域振興協議会会長会議

ア．第１回　６月１日（場所：南木曽会館２階大会議室）

・令和３年度地域振興協議会要望について　・各種助成事業について

・町制施行 60 周年事業について　・その他　・意見交換

イ．第２回　12 月２日（場所：南木曽会館２階大会議室）

・令和３年度地域振興協議会要望の回答について

・各種助成事業について　・地域防災協力員について　・その他　・意見交換

④地域振興協議会拡大会議

ア．第１回　12 月２日（場所：南木曽会館２階大会議室）

・地域づくり支援事業補助金の申請について

※まちづくり会議

令和２年度より「地域振興協議会拡大会議」として地域振興協議会会長会議に統合されている。

（３）地域づくり支援事業補助金（町補助金）

①地域づくり支援事業実施業況

令和３年度は、１団体２事業に対して 521,000 円の補助金を交付した。

（単位：円）

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
南木曽町遊休農地「畑わさび」ハウス栽培普及事業	北部	1,126,777	375,000	「畑わさび」の栽培・普及活動
羊たちと作る山間部の遊休農地の賑わい創出プロジェクト	北部	457,325	146,000	羊を使った遊休農地の管理
計		1,584,102	521,000	

②備品管理状況調査

これまで、地域づくり支援事業補助金を活用した事業のうち、備品購入を伴うものについて管理状況に関する調査を実施した。調査は、地域振興協議会及び公共的団体で購入された備品のうち、耐用年数内のものを対象とした。

年度	H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R１	２
採択事業数	1	8	8	8	6	6	5	5	3	2	4	1	1	1
調査物品数	0	0	0	0	1	3	0	3	2	1	1	0	13	0

（４）木曽森林管理署南木曽支署との行政懇談会

開催日：５月 14 日（金）　出席者：20 名　　当番：南木曽町

・現地視察（男埵国有林　分収育林）

・令和３年度主要事業の概要、要望、回答

（５）木曽下伊那・中津川地域県際交流協議会

総会は、令和２年度に引き続きコロナウイルス感染症蔓延防止のため、書面決議となった。

・Ｒ３担当：阿智村

・情報交換会、観光施設視察も中止となった。

（６）入札参加資格審査委員会　町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件

第１回	令和３年４月５日	２案件	第７回	令和３年７月12日	４案件
第２回	令和３年４月12日	２案件	第８回	令和３年８月10日	２案件
第３回	令和３年４月19日	２案件	第９回	令和３年９月６日	１案件
第４回	令和３年５月10日	２案件	第10回	令和３年10月11日	２案件
第５回	令和３年５月17日	１案件	第11回	令和３年12月21日	３案件
第６回	令和３年６月７日	１案件	合　計	11回	22案件

（７）定住、空き家対策の検討

①移住・定住対策

南木曽町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成した。令和２年度に作成した南木曽町独自の移住情報冊子「南木曽に住もう！」の付属資料として「移住者の声 2021」を作成し、関係機関や相談者への配布を行った。空き家バンクの物件登録更新等継続的に運営を行った。ＵＩＪターン希望の方に検討いただけるよう、町ホームページ内（広報なぎそ）やＳＮＳ、移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ引き続き周知を行った。市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曽地域の移住情報ページの運営を引き続き行った（KISO－KURASHi）。

移住コーディネーター(木曽広域連合の会計年度任用職員)を令和２年度より設置し、木曽地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曽地域６町村で行う広域連携事業では、木曽の魅力や暮らしを体験する移住促進オーダーメイドツアーを開催した。ツアー希望者が郡内６町村から訪れてみたい町村を選択でき、南木曽町には愛知県方面から１名の参加があり、町内の商店街や教育施設、観光施設などを案内した。

人口増加や定住促進に繋げるものとして、令和元年度より町内在住の婚活イベント参加者に対しイベント参加費の補助金を交付しているほか、令和２年度より新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の補助金交付要綱を公布し、令和３年度は世帯Ａ（30 万円）２組、世帯Ｂ（15 万円）２組に補助金交付を行った。また、広域連携事業では、令和２年度に実施した結婚意識調査の結果を分析し、コロナ禍での事業展開に苦慮しながらも木曽郡独身男性向けの婚活イベントを１回開催した。郡内の広域的で継続的な取り組みを通じ独身者の結婚に関する支援を行い人口増加や定住推進につなげたい。

直接的な移住希望者への情報発信としては､楽園信州やその他の移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曽町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をＰＲするとともに移住相談を下記のとおり行った。

空家の活用と町への移住定住を促進すべく、読書地区の空家一軒を所有者から譲渡いただき「移住体験住宅」のための整備を空き家対策事業と大学連携事業に絡めて実施しようと計画したが、耐震構造的な理由により事業内容を変更し実施した。

・令和３年度に参加したオンラインセミナー・情報交換会

１）楽園信州移住セミナー

日程：令和３年 10 月２日

場所：シティプラザおおさか（大阪市）→オンライン開催

２）移住相談デスク（長野県名古屋事務所主催）

日程：令和３年 11 月 11 日、令和４年２月４日

場所：オンライン開催

３）楽園信州移住セミナー（広域連携事業参加枠に同行）

日程：令和３年 11 月 13 日

場所：ウィンクあいち（名古屋市）

また、国、県の制度を活用し、南木曽町出身者や南木曽町で働きたいという方に対しＵＩＪターンの支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を令和元年度に整備した。単身者は60万円、２人以上世帯には最大100万円を助成する。住民票を移す直前に５年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住し、かつ、住民票を移す３ヶ月前の時点で５年以上就労していた者や、長野県のマッチングサイトに掲載されている事業所の求人であることなど、条件設定されている。令和３年度についてはマッチングサイトへ登録し、求人掲載されている南木曽町の事業所は５社であり、移住された方の中で当該支援金を活用された方はいなかった｡コロナウイルスの状況を踏まえながら、引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

②空家対策等

平成 30 年３月に策定した南木曽町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、国の補助事業等を活用し、妻籠地区の空家を観光交流施設として活用するための改修を令和元年度に行った。

運用開始した令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大によりインバウンド需要が減少し、十分な活用とまではいかなかった。空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、継続的に空家情報の収集・提供、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行ったほか、令和３年度も固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすための取り組みとして、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しており、制度を利用する方が増加してきた。まだまだ空家の利活用を促進するためには現状の数字に満足せずに空家所有者と利用者、特に若い子育て世代への周知を行っていく。

また、平成 27 年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

空家の活用と町への移住定住を促進すべく、読書地区の空家一軒を所有者から譲渡いただき「移住体験住宅」のための整備を空き家対策事業と大学連携事業に絡めて実施しようとしたが、耐震構造的な理由により事業内容を変更し実施した。(再掲)。

ア．空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	29 年度	30 年度	元年度	２年度	３年度
登録物件数（戸）	2	7	15	6	6
利用希望者数（人）	1	5	12	13	8
成約件数（件）※	0	2	6	3	4

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借、売買が行われたものも含む。

イ．南木曽町内の空家の状況　（単位：戸）

地区	29 年度末	30 年度末	元年度末	２年度末	３年度末
与川	15	15	17	16	16
北部	10	10	15	16	16
三留野	91	84	104	99	97
妻籠	42	43	56	55	52
蘭	79	78	91	87	87
広瀬	35	36	52	54	53
田立	34	33	34	35	35
計	306	299	369	362	356

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※平成 24 年空家調査以降、CATV や水道の契約等で空家数を変更しており、令和元年度に区長を通じて空家実態調査を実施。

ウ．空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和元年度	18 件	14,175,387 円	5,144,000 円
令和２年度	９件	17,146,201 円	2,785,000 円
令和３年度	10 件	16,347,061 円	3,386,000 円

※Ｒ３内訳：改修補助４件、片付補助６件

エ．空家等対策協議会

○第１回　令和３年７月６日　（南木曽町役場大会議室）

・令和２年度実績報告

・特定空家、準特定空家について

・令和３年度空家対策について

・その他

○第２回　令和４年１月 25 日

・南木曽町内での新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止
書面による意見集約

（８）広報

①広報なぎそ　　12 回発行　413～424 号　発行部数　1,750 部／１回

No.	主な内容
413	当初予算　令和２年度に実施した主な事業　職員･教職員人事異動　町の組織機構と職員配置　　令和３年度消防団入退団式挙行　メール配信サービス　３月定例会・全員協議会　館報
414	当初予算（上下水道事業会計）　上下水道事業は公営企業会計に移行しました　マイナンバーカード申請サポートします　館報
415	新型コロナウイルス感染症対応 緊急経済対策などを実施します　日頃から災害に備えましょう　岩戸沢砂防堰堤完成式を開催しました　館報
416	新型コロナウイルス感染症対策をしましょう　空家等対策協議会開催　大学連携事業報告　リニア対策協議会開催　若者まちづくり会議開催　「日本で最も美しい村」連合定期総会開催　６月定例会・全員協議会　館報
417	福沢桃介ゆかりの品々をご寄贈　若者まちづくり会議活動報告　館報
418	南木曽町人事行政の運営状況などのお知らせ　８月豪雨災害報告　健診受けようキャンペーン実施中　「町民健診結果報告会」を実施します　第２回臨時会・全員協議会　館報
419	令和元（平成 31）年度決算状況　決算審査意見書　令和元（平成 31）年度財務書類　「南木曽の文化財」を発刊しました　認定こども園への移行・運営方針　９月定例会・全員協議会　館報
420	南木曽町は町制 60 周年を迎えました　町制施行 60 周年記念式典開催　南木曽町表彰式　消防団員募集　交通死亡事故ゼロ 2000 日達成　町政報告会開催　館報
421	火の元点検を実施しました　大学連携事業報告　確定申告に関するお知らせ　第３回臨時会・全員協議会　木曽郡公民館大会開催　館報
422	年頭あいさつ　令和３年主な出来事　令和４年度所得税･住民税の申告　認定こども園名称が「なぎそこども園」に決定　リニア対策協議会開催　出初式挙行　12 月定例会・全員協議会　館報
423	令和３年度成人式開催　燃料高騰対応商品券送付　「東山公園整備事業」知事表彰館報
424	令和４年度町税等納付のお知らせ　町制 60 周年記念給食実施　地域おこし協力隊報告　第１回／第２回臨時会・全員協議会　館報

②南木曽町ホームページ関係

木曽広域連合のＷｅｂサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

行政サイトのトップページへのアクセスは増加したが、コンテンツアクセス数については大幅に減少した。コロナ禍で行政サイトのコンテンツまで閲覧する人が減少したと考えられる。一方、南木曽町防災情報についてのアクセスは２倍に増え、新規ページである「町道等の通行止情報」は約 5,000 件とアクセスされている。災害が発生した際、町ホームページから情報を取り入れようとしていることがわかる。

また、令和３年度から（一社）南木曽町観光協会が観光サイトの管理・運営を行うことになり、12 月にサイトがリニューアルされた。（現：ぶらりなぎそ）コンテンツを充実させたことにより、今後のアクセス数増加に期待している。

・令和３年度　南木曽町Ｗｅｂサイトのアクセス数　　（　）内は対前年度比

トップページ	行政・観光	合計	100,742 件	（△113 件）
	うち行政サイト		77,088 件	（3,209 件）
	観光協会サイト		23,654 件	（△3,322 件）
コンテンツ全体の総アクセス数		合計	499,040 件	（△68,525 件）
	行政サイト		261,577 件	（△29,771 件）
	観光協会サイト		237,463 件	（△38,754 件）

・ホームページ人気サイト BEST３

１.【南　木　曽】	柿其渓谷	19,287 件
２.【観光サイト】	観光情報・案内図ＰＤＦ	14,520 件
３.【観光サイト】	バス・電車時刻表	14,213 件

③まいぷれ木曽からの情報発信

これまで木曽広域ケーブル網のブログシステムを利用し「なぎそブログ」として、町の出来事を発信してきたが、機器の老朽化、サポート期間の終了等により木曽広域情報センターではブログ配信を行わなくなったため、令和 3 年 12 月末で「なぎそブログ」は終了した。これに代わる新たな外部への情報発信手段として山田印刷㈱が管理運営している木曽地域の情報発信サイト「まいぷれ木曽」へ登録し、随時町の情報を発信している。

○契　約　先：山田印刷株式会社

○契 約 期 間：令和３年 10 月１日～令和４年３月 31 日

○契 約 金 額：68,200 円

【内訳】①初期費用 20,000 円

②月額 7,000 円×6 か月＝42,000 円

62,000 円（①＋②）×消費税＝68,200 円

○次年度以降：月額 7,000 円×12 か月＋消費税＝92,400 円

（９）地域発元気づくり支援金事業（町内分）

①元気づくり支援金事業実施状況

事業名	団体名	事業費（千円）※要望時	支援金（千円）	主な事業内容等
南木曽町大学連携事業	南木曽町	966	772	名城大学・名古屋外大との連携事業
南木曽グッド･ライフプロジェクト	NPO法人なぎそチャレンジクラブ	761	365	運動教室等の開催
コロナ禍後の観光地づくり	公益財団法人妻籠を愛する会	715	551	観光地の環境整備
南木曽町の「旬」を国内外にお届けする情報発信事業	一般社団法人南木曽町観光協会	2,046	1,636	ホームページの改修
町づくり組合と地域が一体となった南木曽町三留野地域の町づくり事業	中山道三留野宿町づくり組合	2,984	2,237	三留野地域の活動拠点整備
南木曽地域遊休農地「畑わさび」ハウス栽培普及事業	南木曽しあわせ農業の会	1,127	751	「畑わさび」のハウス実証栽培
羊たちとつくる山間部の遊休農地の賑わい創出プロジェクト	梛野夢クラブ	457	311	羊を活用した遊休農地の管理
合計　７事業	７団体	9,056	6,623	

②備品管理状況調査

これまで、元気づくり支援金を活用した事業のうち、備品購入を伴うものについて管理状況に関する調査を実施した。調査は、地域振興協議会及び公共的団体で購入された備品のうち、耐用年数内のものを対象とした。

年度	H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R１	２
採択事業数	12	12	11	15	8	11	8	6	10	8	13	7	4	6
調査物品数	1	0	0	0	1	1	1	2	6	6	12	6	6	4

(10) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額（千円）	貸付期間
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曽町有害鳥獣駆除対策協議会	2,121	R3.10.12～R4.3.31
南木曽町の「旬」を国内外にお届けする情報発信事業	一般社団法人南木曽町観光協会	1,636	R3.12.21～R4.3.31
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 地域公共交通調査事業	南木曽町地域公共交通協議会	1.085	R4.1.19～R4.5.6
合　計	３団体	4,842	

（11）地域バス対策関係

①地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

・第１回南木曽町地域公共交通協議会（７月 19 日）

令和２年度事業報告、歳入歳出決算について

令和３年度事業計画、歳入歳出予算について

地域公共交通計画策定について

・第２回南木曽町地域公共交通協議会（11 月 29 日）

南木曽町地域公共交通計画策定について

アンケート等の調査結果報告、今後の方向性

通園バスの混乗便（保神線）等の取扱いについて

・第３回南木曽町地域公共交通協議会

南木曽町内での新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

・第４回南木曽町地域公共交通協議会（３月 16 日）

南木曽町地域公共交通計画策定について

令和３年度南木曽町新交通システム利用状況・料金収入状況について

令和４年度南木曽町地域公共交通協議会事業計画（案）について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

令和３年度の事業実績

運行経費：　年間 36,892,400 円　前年 31,163,000 円　（18.4％増）

料金収入：　年間　7,928,447 円　前年　7,626,235 円　（ 4.0％増）

②バス利用状況（人）

路線	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	前年度
保神線	1,029	813	816	876	676	887	1,129	1,203	972	547	605	896	10,449	11,455
馬籠線	906	963	474	596	534	739	1,549	2,008	514	226	225	684	9,418	8,043
与川線（混乗）	3	3	2	1	0	2	2	2	2	0	1	3	21	65
北部線（混乗）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田立線	153	130	151	138	139	147	145	161	169	102	128	167	1,730	2,260
計	2,091	1,909	1,443	1,611	1,349	1,775	2,825	3,374	1,657	875	959	1,750	21,618	21,758

③乗合タクシー利用状況（人）

路線	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	前年度
北部線	5	2	7	1	3	3	3	1	4	1	5	2	37	57
与川線	17	11	17	17	12	11	17	15	19	10	8	14	168	243
田立線	2	5	7	8	10	7	5	10	10	17	7	12	100	155
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	24	18	31	26	25	21	23	24	30	27	19	27	305	457

④乗継優遇制度利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	3
与川線	0	2	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	3	19
田立線	0	6	6	6	14	3	9	3	1	3	0	0	51	58
保神線	25	28	24	15	14	23	16	20	28	13	22	21	249	572
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	29	26	29	27	29	25	23	40	48	29	27	37	369	455
計	54	62	59	48	57	51	49	64	78	45	49	58	674	1,107

⑤地域バスの乗継優遇制度及び身体障害者料金制度

それぞれ平成 26 年度と令和元年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。

⑥町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費　　年間　29,022,400 円　　前年 26,276,000 円　（10.5%増）

⑦町単独による無料乗合タクシー木曽病院線の運行

令和２年度から引き続き無料の予約制デマンドタクシーの運行を行った。　　（人）

木曽病院線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
木曽病院方面	12	12	18	16	12	18	13	14	19	9	14	18	175
南木曽駅方面	11	6	15	11	10	15	12	13	17	10	12	14	146
計	23	18	33	27	22	33	25	27	36	19	26	32	321

⑧リニア中央新幹線工事による町道蘭広瀬線規制に伴う保神線の迂回・代行運行

４/１～６/５　　計 66 日間　　迂回運行（木曽路館前～笠の家～保神～本谷橋）

代行運行（木曽路館前～蘭～本谷橋）

⑨南木曽町地域公共交通計画の策定

平成 19 年度に策定した「南木曽町地域公共交通総合連携計画」に基づき、路線バス及び乗合タクシーを運行してきたが、人口減少、少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活に必要な移動や観光客等の移動を担保する持続可能な公共交通体系の構築を目指し、「南木曽町地域公共交通計画」を策定した。

(12) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業

情報担当課長・担当者会議をＷｅｂで１回、コロナの感染状況を見ながら対面で２回開催し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数について、一般世帯の契約数は年々減少傾向にあるが、賃貸住宅・別荘は契約数が微増している。インターネットオプションの契約にはケーブルテレビ契約が必要になる為、増加したと考えられる。インターネット契約数については、スタンダードプランの加入者が多く、令和２年度光化工事の実施に伴う新規プランの追加により光 300M プラン、光１Ｇプランに切り替える加入者が増えてきている。そのため、年々減少傾向にあったインターネット契約数も徐々に増加しており、引き続き加入促進を図る。南木曽町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、ＣＡＴＶ連携システムによる情報配信を行った。

①木曽広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	令和４年３月末	令和３年３月末	増減
一般世帯	1,452	1,472	△20
個人・法人事業所	72	75	△３
公的機関	45	45	0
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	380	350	30
計	1,949	1,926	23
音声告知のみ(外数)	72	75	△３

インターネット契約数（令和４年３月末時点）・・・635 件（前年度 603 件）

(13) 男女共同参画

①南木曽町男女共同参画計画（第３次）

・計画期間：平成25年４月１日～令和５年３月31日

・特定事業主行動計画策定を上記計画に追記（平成28年４月１日）

※南木曽町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでＰＲし、啓発に努めた。

・令和元年度　町職員を対象とした研修会を開催(午前の部17名、午後の部20名、運営２名)

・令和２年度　職員に向けた「男女共同参画」に関するコラムを毎月１回Ｗｅｂ掲示板で発信

③男女共同参画関係調査への協力

・町における女性の公職参画状況と関係施策の推進状況調査

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
行政機関等への女性登用率	25.50%	24.90%	31.47%
地域組織における女性の割合	32.61%	35.79%	38.34%

(14) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金「コミュニティ助成事業」について、令和３年度の活用事業はなかった。

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和３年度は保育所運営経費、小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業、夏焼防火水槽設置事業に充当した。

総　事　業　費：34,941,450 円

交付金交付限度額：30,273,000 円

（単位：円）

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備　考
保育所運営事業	19,647,600	16,473,000	
小型動力ポンプ付普通積載車購入事業	6,298,050	5,800,000	
夏焼防火水槽設置事業	8,995,800	8,000,000	
合　計	34,941,450	30,273,000	

(16) リニア中央新幹線への対応

①リスクを削減するための取組み

平成26年６月にリニア整備に伴う生活や環境へのリスク削減について協議し、事業主体であるＪＲ東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置した。ＪＲ東海との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮っている。

ア．リニア中央新幹線対策協議会の協議内容

○第31回（R３．６．８）　尾越工区環境保全計画に対する長野県の助言とJR東海の対応方針についてJR東海から報告がなされた。

○第32回（R３.12.９）　「南木曽町における中央新幹線建設工事に伴う水道水源予備的措置に関する協定書」の変更について協議を行い、変更協定の締結について同意が得られた。

○第34回（R４．３.30）　木曽川右岸道路事業について木曽建設事務所から説明があり、その後「町道十二兼線道路拡幅に関する協定書」及び「南木曽町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第２回)」について協議を行い、協定等の締結について同意が得られた。

イ．町とＪＲ東海等との調整・交渉内容

内　容	年　間 協議回数	主な関係課
発生土置き場候補地に関すること	33回	総合戦略係・農林係
広瀬非常口・町道棚橋線改良工事に関すること	９回	総合戦略係・建設係
水道水源保全措置に関すること	13回	総合戦略係・上下水道係
尾越非常口に関すること	６回	総合戦略係・建設係・ 農林係
JRとの協定・確認書等に関すること	４回	総合戦略係
リニア対策協議会・地元説明会に関すること	９回	総合戦略係
その他（苦情・要望対応、環境調査、バス補償等）	11回	総合戦略係・ 元気なまちづくり係

ウ．町とＪＲ東海等とが交わした協定等

○「南木曽町における中央新幹線建設工事に伴う水道水源予備的措置に関する変更協定書」（R３.12.22 締結）

エ．工事の進捗状況

○山口工区　非常口から長野県境方向に掘り進んでおり、令和４年６月時点で先進坑が 1400m、本坑は 800m 進捗している。

○広瀬工区　清水ＪＶが行っていた町道棚橋線道路改良工事が令和３年７月に完了した。また、土砂ピットの土間コンクリート工事と合わせて令和４年２月から農道夏虫線の改良工事に着手した。

○尾越工区　大林ＪＶが行っていた町道起線の改良工事が令和３年６月に完了した。また、ヤードの造成と合わせて令和４年３月から右岸と左岸ヤードを結ぶ仮橋の基礎工事に着手した。

○そ の 他　「水道水源予備的措置に関する協定書」及び「水道水源予備的措置に関する変更協定書」に基づき予備的措置に係る対応をＪＲ東海と協議している。発生土置き場は十二兼地区、長者畑地区及び尾越非常口周辺が候補地となっているが、現時点で決定した箇所はない。

②効果を活かすための取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、リニア開業の後を見据えた地域づくりの指針として「南木曽町リニア活用基本構想」を令和２年３月に策定している。町が実施する各種事業と関連させながら、地域づくりを図っていきたい。

(17) ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税関係）

ふるさと納税制度の運用のあり方について、本来の制度趣旨を逸脱しないための手続きとして、令和元年度から地方税法の規定に基づき総務大臣指定が必要となった。令和２年度に引き続き、令和３年度についても継続して 10 月１日から令和４年９月 30 日まで指定を受け事業を実施した。

平成 26 年度から、寄付者にお礼として南木曽町の特産品を送ることとし、町ホームページでＰＲするとともに、平成 29 年９月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った。

特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ返礼品の登録業務を行っていたが、令和３年度より、今まで以上に町認知度や“南木曽町のファン”の拡充化を図るために、サービス型の返礼品として町内施設利用・入場料や宿泊券、食事券や伝統工芸体験券などのお礼品登録を始めた。

令和２年９月から、事業者やお礼品の登録数の伸び悩みや受注業務の負担を解消するため、株式会社さとふるの運営するサイトへの登録業務（事業者登録・お礼品登録）、インターネットやメールを利用できない事業者に対する代行受注業務を南木曽商工会へ委託した。結果、84 件だった登録返礼品が令和２年度には 106 件、令和３年度には 120 件まで増加した。

また、令和２年度より寄付金の活用事業項目に「新型コロナウイルス感染症対策」を追加している。

①年度別 応援寄付金 受納実績

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
件数　（件）	514	757	900
金額　（円）	20,258,569	29,422,000	25,437,000

②令和３年度 応援寄付金 活用事業先「新型コロナウイルス感染症対策」受納実績

（内数）

件数　（件）	43	金額　（円）	867,000

③令和３年度 委託実績

【商工会】

	件数(件)	委託料合計（円）	内訳（円）
新規事業者登録	3	508,800	90,000
新規返礼品登録	19		190,000
事業者・返礼品変更登録	13		65,000
受注代行業務	252		163,800

【さとふる】

寄附件数(件)	寄付額(円)	委託料(円)
877	23,663,000	3,263,854

※委託料は、一般委託料：寄付額×12%+税、書面発行委託料：130 円／通+税の合算

④令和３年度充当内訳　（単位：円）

充当事業名	事業費	寄付金充当額
地域公共交通計画策定委託	2,020,000	2,000,000
マイクロバスラッピング（実施計画による）	792,000	790,000
ふるさと納税委託費（委託費）（実施計画）	3,772,654	3,500,000
日本間用テーブル・椅子購入（２セット）	276,540	260,000
除雪機購入　１台	203,500	200,000
除雪機購入　１台	231,000	230,000
スポーツトラクタ購入	2,431,000	2,431,000
ポイ捨てパトロール（全般）	2,007,160	1,900,000
中学校美術室机購入（実施計画による）	1,193,500	1,100,000
小学校図書館図書購入費	699,906	600,000
中学校図書館図書購入費	618,677	600,000
楽器購入　チャイム	1,094,500	1,000,000

（ヤマハ 849,200 円、コンサートシロホン 324,500 円）		
通学路対策グリーンベルト設置※令和 4 年度に繰越	－	1,500,000
観光地整備事業（実施計画 南木曽岳・田立の滝草刈）	472,313	450,000
眺望景観整備事業（実施計画より）	1,295,140	600,000
観光協会委託料（ぶらり南木曽印刷・コンテンツ開発委託等）	3,190,000	3,100,000
災害備蓄品購入（実施計画による） 900 内 500	1,805,150	500,000
木曽川ハザードマップ修正印刷業務	561,000	561,000
松くい虫・カシノナガキクイムシ防除	4,797,057	3,000,000
合　計	27,461,097	24,322,000

(18) 地域おこし協力隊

①制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している人もいる。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

②実施主体は南木曽町

平成 26 年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の会計年度任用職員（平成 26 年度から令和元年度までは臨時職員）として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

・第１期隊員　平成 26 年４月１日採用　２名（平成 29 年３月 31 日任期終了）
・第２期隊員　平成 27 年４月１日採用　３名（平成 30 年３月 31 日任期終了）
　※内１名中途退任
・第３期隊員　平成 28 年４月１日採用　１名（平成 31 年３月 31 日任期終了）
・第４期隊員　平成 29 年４月１日採用　３名（令和２年３月 31 日任期終了）
・第５期隊員　平成 30 年４月１日採用　２名（令和３年３月 31 日任期終了）
・第６期隊員　平成 31 年４月１日採用　２名　※内１名令和２年３月末中途退任
・第７期隊員　令和２年４月１日採用　２名　※令和２年６月末、10 月末中途退任
・第８期隊員　令和３年４月１日採用　３名　※内１名令和４年３月末中途退任

③活動期間：３年間

④国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：１団体あたり 200 万円上限
・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員１人あたり 480 万円上限
（賃金・報償費等の経費に 280 万円）
（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に 200 万円）
・協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：１人あたり 100 万円上限

⑤令和３年度の活動

・南木曽を知る	各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曽町の魅力を発見し情報発信
・空家の再生	コミュニティースペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
・ものづくり活動	南木曽町の伝統工芸である南木曽ろくろ細工の技術習得を目指しろくろの産地で実習を行った。

⑥任期終了した隊員

１期隊員	任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。 姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。
２期隊員	任期終了後も町内に在住。ゲストハウス「結い庵」を開業。 任期終了後も町内に在住していたが、王滝村に転居。
３期隊員	任期終了後も町内に在住。 ヤギ牧場「マウカラニゴートファーム」を開業。
４期隊員	任期終了後も町内に在住。南木曽町役場に就職。 南木曽町森林組合に就職。 町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。
５期隊員	任期終了後も町内に在住。郡内事業所に就職し、町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。 研修先であった南木曽ろくろの事業所に就職。
６期隊員	任期終了後も町内に在住。長野県上松技術専門校へ進学

⑦おためし地域おこし協力隊
・総務省が新たに創設した制度を活用し、11 月 6 日から 8 日までの 3 日間実施し３名の参加があった。
・地域おこし協力隊として活動する前に一定期間滞在し、受け入れ地域とのマッチングを図る。
・２泊３日以上の体験プログラム経費に１団体あたり 100 万円上限で特別交付税財政支援がある。

(19) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に

歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曽町地方創生総合戦略会議を設置、南木曽町地方創生総合戦略を平成 27 年 12 月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施した。
また、平成 27 年度に策定した第 1 期計画が令和元年度をもって終了することに伴い、令和２年度から令和６年度までを期間とした第２期計画を策定した。

①地方創生検証会議
　地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、ＵＩＪターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。
【開催日：令和３年６月 28 日(月)】

②南木曽町地方創生総合戦略会議
　令和元年度で第１期計画が終了するため、産官学金労で構成する「南木曽町地方創生総合戦略会議」において、国の方針に基づき、「第１期計画の継続」を力に、より一層充実・強化を図ることとし、令和２年度からの第２期計画が策定された。令和３年度は、総合戦略の進捗具合について、委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果を戦略に反映した。
【開催日：令和３年 10 月 15 日（金)】

③若者まちづくり推進事業
　南木曽町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、平成 30 年度より、各 7 地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む 20～30 代の男女 21 名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。平成 30・31（令和元）年度は 1 期委員による大交流会開催・長久手市視察を実施、令和２年度はコロナ禍により活動ができなかったため、会議や行事についての在り方について意見を聞くため、ウェブ方式のアンケート調査を委員に対して行った。令和３年度はアンケート調査結果を踏まえ、２期メンバーの募集を行い、町内若者 10 名の新たな委員で、「中山道ウォーキング＆ゴミ拾い」を実施した。

④インターンシップ事業
　過去から結びつきがある中京圏の若い人材（＝大学生）を南木曽町に誘致し、若者の発想力とアイディアを活かし、町および町内事業者にメリットがもたらされる事業であったが、新型コロナの感染状況を考慮して中止となった。

(20) 町内郵便局との包括連携協定
　町と町内郵便局が連携して人的・物的資源を活用し住民サービスの向上と地域経済の

活性化に寄与することを目的に、令和３年１月６日、町と町内郵便局（南木曽・妻籠・蘭・田立）との間で、「包括連携に関する協定」を締結した。

この協定を締結したことにより、令和３年度は町内郵便局前のポストに「なぎそねこ」のイメージキャラクター・なぎそねこの妖精ぽかにゃんのイラストシールを貼り、「みんなのふるさとは「なぎそ」だにゃ」と手紙やはがきを持ち込む人を出迎える等の事業を実施することができた。

(21) 農泊推進事業（南木曽「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曽町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曽町が協議会という形をとり進めている。また、定期的なミーティングにより意思決定を行っている。

主に国の交付金を活用して行う、事業実施主体の民間会社が行うハード事業（施設の整備）と、南木曽「ウェルネス農泊」推進協議会が行うソフト事業（メニュー開発等）がある。

①ハード事業

・田立元組地区の築 150 年以上の古民家を改修し宿泊滞在型観光事業を行うべく、平成 30 年 12 月に工事着手し、平成 31 年４月にオープンしたホテル「ゼナギ」の整備。
・ホテル「ゼナギ」の隣接地に、宿泊以外のお客様に地域の食材を活かしたスローフード体験をいただく半屋外型レストラン「□△○(マルサンカクシカク)」を建築し、令和２年６月にオープンした。

②ソフト事業

・ミシュランガイド星付シェフによる地域の食材を用いた洋食及び和食のメニュー開発。
・上記メニューは、ホテル「ゼナギ」の宿泊客や、レストラン「□△○（マルサンカクシカク)」でもスローフードメニューとして提供されている。
・地域食材生産者との連携による、地域食材の流通確保。
・訪れた観光客に体験いただくための、地域資源を活かしたアウトドア体験メニューの開発。
・アウトドア体験メニュー開発における地元や関係団体との連携・協議、調整。
・Ｗｅｂ等を活用しての首都圏からの人材（移住者）募集と、研修生としての受け入れ。

(22) 南木曽町公民館妻籠分館建設検討について

重要伝統的建造物群保存地区内に存在する妻籠分館の建て替えに伴い、詳細を検討する妻籠分館(妻籠地区町並み交流センター)建設検討チームを平成 30 年８月より設置し、定期的に協議検討を進めた。建築年度となる令和３年度については、地元の建築に携わる事業者のみなさんに町内産材の地産地消を目的として交流センター建築に関わっていただけるよう、発注方法について部内の委員会にて検討を行い、令和３年７月に教育委員会事務局において発注することができた。

(23) 大学連携

南木曽町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲

げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かすとともに、「フィールドワークのまち南木曽町」を目指す。

町の様々な課題（少子高齢化や人口減少、馬籠・妻籠の外国人観光客の急増によるインバウンド対策等）に対し、従来からの関わりをより深め、大学全体で南木曽町と連携・協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指すことを目的として令和元年度に名城大学、令和２年度に名古屋外国語大学と包括連携協定を締結した。

①南木曽町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業（名古屋外国語大学）

・名古屋外国語大学４年生２名、２年生３名、１年生１名、合計６名が参加
・現地フィールドワークを３回、オンラインミーティングを９回実施
・観光パンフレット「大学生が伝えたい南木曽町」を作成
　制作部数：2,000 部　　制作費：262,900 円

②南木曽町の空き家を活用した移住促進ワークショップ事業（名城大学・名古屋外国大学）

・名城大学大学院２年生１名、４年生１名、３年生２名、名古屋外国語大学３年生５名、合計９名が参加
・現地ワークショップを３回、オンラインミーティング４回実施
・移住パンフレット「Welcome to Nagiso!! Live with us!」を作成
　制作部数：1,000 部　　制作費：103,950 円

(24) 令和３年度「創造ふるさとなぎそ」町制施行 60 周年記念マイクロバスラッピング事業

町制 60 周年を迎え、南木曽町の魅力を視覚的に発信するため、町所有の公用車であるマイクロバスに町の観光地や象徴的なキャラクターを使用したラッピングを行い、魅力発信を行った。

事業費：792,000 円

(25) 地域交流

①「日本で最も美しい村」連合

・４月 27 日　　担当者会議（オンライン）
・６月　７日　　長野県会議（会場：南木曽町）
・７月　２日　　美しい村連合定期総会（オンライン）
・１月 31 日　　美しい村ブロック会議（オンライン）
・２月 19 日～３月１日　　美しい村展・伊那市かんてんぱぱホール（中止）
・２月 20 日　　美しい村祭り（中止）
・２月 21 日　　担当者会議（中止）
・２月 23～24 日　　美しい村加盟１０年目継続審査

②上下流交流

・４月 26 日　　第１回上下流交流実行委員会　　木曽町
・３月 21 日　　名古屋城春祭り　名古屋城学びの場「城小屋」　　南木曽町
　　福沢桃介と木曽川～木曽の人々に残る電力王の軌跡　　名古屋市

(26) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

①地域応援商品券地域応援交通食事券給付・交付事業

新型コロナウイルスの影響による地域内経済対策と買い物弱者を含む町民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

・町民一人あたりに商品券 5,000 円分給付　29 歳以下の若者世代に 5,000 円分上乗せ
・町内の医療機関等に勤務する医療従事者等へ商品券 5,000 円分交付
・町外の医療機関等に勤務し令和３年５月１日以降において南木曽町に住所がある医療従事者等へ商品券 5,000 円分交付
・商品券の内訳：商品券 3,500 円（500 円×７枚）
　　交通食事燃料券 1,500 円分（300 円×５枚）
・利用期限６月～令和３年９月末まで

項　目	500 円（商品）券	300 円（交通食事）券	合　計
発行枚数	36,470 枚	26,050 枚	62,520 枚
発 行 額	18,235,000 円	7,815,000 円	26,050,000 円
精算枚数	34,530 枚	23,012 枚	57,542 枚
精 算 額	17,265,000 円	6,903,600 円	24,168,600 円
換 金 率	94.68%	88.34%	92.78%

②地域応援商品券の交通事業者消費喚起事業

地域応援商品券と地域応援交通食事券の利用促進と、地域内経済活性化のため商品券利用期間内に限り町内交通事業者の通常営業時間を延長し旅客運行を行うことで地域内の飲食店の利用が生まれ地域活性化に繋がることを目的として行った。

・実施期間：６月～９月 30 日
・実　　績：交通事業者の営業時間を毎日２時間延長し 106 日間で 53 名
・委 託 料：339,200 円

③ＷＥ　ＬＯＶＥなぎそ地域応援交通食事券給付事業

新型コロナウイルスの影響による地域内経済対策と買い物弱者を含む町民への経済的負担を軽減するため町民一人あたりに地域応援交通食事券の給付を行った。

・商品券の内訳：交通食事券 3,000 円（300＊10 枚）
・利 用 期 限：10 月～令和４年２月末まで

項目	ＷＥ　ＬＯＶＥなぎそ地域応援交通食事券
発行枚数	40,000 枚
発 行 額	12,000,000 円
精算枚数	35,944 枚
精 算 額	10,783,200 円
換 金 率	89.86%

④プレミアム付　ＷＥ　ＬＯＶＥなぎそ地域応援商品券販売事業

新型コロナウイルスの影響による地域内経済対策と買い物弱者を含む町民への経済的負担を軽減するために町民全員が購入可能な地域応援商品券の販売を郵便局、南木曽商工会で行った。

・発　　行　　額：3,600 万円（プレミアム分 1,200 万円）
・商品券の内訳：１冊 2,000 円で販売（300＊10 枚）
・販　売　期　間：10 月～令和４年１月５日（最終的に町内外不問誰でも購入可能）
・利　用　期　限：購入時から～令和４年２月末まで

項目	プレミアム付ＷＥ　ＬＯＶＥなぎそ地域応援商品券
発行枚数	120,000 枚
発　行　額	36,000,000 円
精算枚数	119,410 枚
精　算　額	35,823,000 円
換　金　率	99.51%

※③④商品券利用実績

項目	ＷＥ　ＬＯＶＥなぎそ地域応援交通食事券・商品券
発行枚数	160,000 枚
発　行　額	48,000,000 円
精算枚数	155,354 枚
精　算　額	46,606,200 円
換　金　率	97.10%

⑤タクシー事業者支援事業

ＷＥ　ＬＯＶＥなぎそ地域応援商品券、地域応援交通食事券の利用促進と、地域内経済活性化のため商品券利用期間内に限り町内交通事業者の通常営業時間を延長し旅客運行を行うことで地域内の飲食店の利用が生まれ地域活性化に繋がることを目的として行った。

・実施期間：10 月～令和４年１月 31 日
・実　　績：交通事業者の営業時間を毎日２時間延長し 119 日間で 161 名
・補　助　金：380,800 円

⑥町単独による新生児特別定額給付金給付事業

令和２年度に、新型コロナウイルス感染症による影響がある中、子どもを出産し、育児に取り組む家庭に対して、経済的負担の軽減を図るため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を活用し新生児特別定額給付金事業を実施。令和３年度についても、引き続き子育て家庭への影響があるとし、町単独の新型コロナウイルス感染症対策事業として新生児特別定額給付金事業を行った。

・給付対象者：令和３年４月２日から令和４年４月１日までに生まれた乳児
・給　付　額：給付対象乳児１人につき 10 万円
・申 請 期 間：令和４年４月 18 日まで
・受　　付：令和３年４月２日から
・給 付 結 果：給付対象者 13 人 ／ 給付実績 13 人

(27) 観光庁　地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業

新型コロナウイルス感染症により観光地が多大な影響を受けている中、今後、失われた観光需要の回復と、地域に眠る観光資源を磨き上げ、より一層地域の魅力を高めるとともに、感染拡大防止策を徹底し、安心・安全な新しい旅のスタイルを普及・定着させていくため、地域に根ざした様々な関係者が連携して、観光資源の磨き上げを行う体制を構築していくことが重要となった。こうした観点を踏まえ、観光庁の補助事業を活用し、感染拡大防止策を徹底した上で地域ならではの自然、歴史・文化、食、イベントなどの観光資源を磨き上げる取組を通じて、観光需要の回復や地域経済の活性化に向けた域内連携促進の方向性について検証するための事業を実施した。

①事業名　　妻籠宿と中山道ハイキングの魅力向上実証事業

②事業費　　13,101,198 円

③事業内容

ア．Web マップへの多言語情報表示

中山道ルートを迷わず歩いていただくため、グーグルマップの中山道ルート上に、見どころポイントやトイレの情報、交差点におけるルート方向の情報などを標記し、ポイントをたどれば通過できる仕組み作りを行った。

○事 業 費：572,000 円

○委託業者：㈱DNP プランニングネットワーク

○事業成果：グーグルマップ上へ 125 ポイント標記した。

イ．一石栃立場茶屋体験イベント

中山道一石栃立場茶屋において、昔の農具の展示・整理、また薪割り体験用の木を準備し、スキルアップ事業、モニターツアーで体験イベントを行った。

○事 業 費：1,551,000 円

○委託業者：(公財) 妻籠を愛する会

○業務成果：一石栃立場茶屋を休憩所だけの施設ではなく、薪割りや古農具の体験施設として整備することができた。

ウ．ガイド用案内テキスト作成・アンケート調査

旅行業者及び案内人用の中山道案内冊子（和英併記）の作成を行った。また、スキルアップ事業への参加者にアンケートを実施し、事業の検証を行った。

○事 業 費：1,848,000 円

○委託業者：(公財) 妻籠を愛する会

○事業成果：テキスト 300 部、DVD 版 30 枚を製作。地元案内人及び旅行者へ配布を行った。一石栃立場茶屋において、体験イベント参加者からアンケートを取り今後の運営における検討材料とした。

エ．モニターツアー

中山道をメインとした、中山道筋の伝統文化産業、文化財、観光スポットを取り入れたツアーの企画開発及びガイド付きツアーの造成を行った。

○事　業　費：6,809,000 円

○委託業者：(一社) 南木曽町観光協会

○事業成果：２泊３日のモニターツアーを３回実施した。

オ．町内の案内人・観光事業者を対象としたスキルアップ

町内の案内人の会、観光事業者を対象とした課題抽出のための体験ツアーの実施、また学識経験者によるセミナーを開催し、改めて南木曽町を知るためのスキルアップを行った。

○事　業　費：809,600 円

○委託業者：(一社) 南木曽町観光協会

○事業成果：スキルアップセミナーを６回開催した。

講師　Visit Japan 大使　佐藤　博康　氏

国学院大学 助教授 石山　千代　氏

カ．中山道歩き PR 動画制作

中山道の魅力を発信するため、また中山道ルートを迷わず歩いていただくため、中山道を歩いているかのような動画制作を行いホームページで発信した。

○事　業　費：1,271,600 円

○委託業者：㈱アイモ

○事業成果：中山道を与川編、三留野編、妻籠編の三編に分けて動画を製作。

YouTube にアップし南木曽町観光協会ホームページから公開した。

キ．新型コロナウイルス感染症感染防止対策消耗品購入

感染防止対策マニュアルの作成を行い、事業実施における感染防止対策として、アルコール消毒液、マスク、フェイスガード等の消耗品を購入した。

○事　業　費：239,998 円

○委託業者：㈲アサイ

○事業成果：アルコール消毒液５L＝25 個（詰め替え用）

アルコール消毒液１L＝25 個

消毒容器ノズル５セット

不織布マスク１箱 50 枚入り＝50 箱

メガネ型フェイスシールド１箱 60 枚入り＝３箱

2. 行政改革関係

1 組織改革の推進

［組織改革関係］

（単位：千円）

事業名	事業内容 （16年度現在）	見直し内容	実施年度	16年度決算額	元年度	2年度	3年度	備　考	担当課
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長：15%削減する 助役・教育長：13%削減する	H17	23,859	△ 3,819	△ 3,496	△ 3,459	H30　給与条例改定により減額（町長14%、副町長7%、教育長1%）	総務課
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園　27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする （新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする）	H20以降	146,008	53,186	54,582	108,881	3歳以上児の集約化と3園での未満児受入により、保育ニーズに対応していく。	教育委員会
小　計					49,367	51,086			

2 事務事業の見直し

①事業内容（実施方法等）を見直したもの

［総務関係］

広報等の発行	広報なぎそ　年6回発行 館報なぎそ　年6回発行 議会だより　年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	1,248	1,559	1,448	広報なぎそ　年12回発行 館報なぎそ　年12回発行 議会だより　年6回発行	もっと元気に戦略室
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	―	60,704	68,031	65,970	業者委託料と協議会負担金の合計	もっと元気に戦略室
小　計					61,952	69,590			

［住民福祉関係］

人間ドック助成事業（国保）	補助率：費用の7/10 （限度額45,000円）	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,553	1,374	1,483	特定健診の実施にあわせて積極的に勧奨	住民課
健康診査個人負担分補助（国保）	補助対象検査：胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 337	△ 321	△ 330	H21から対象年齢75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 H30から個人負担一律1検診500円	住民課
外出支援事業（高齢者タクシー券）	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする（透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚）	H17	343	△ 251	△ 288	△ 241	H18～ﾘﾌﾄﾊﾞｽ券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者ﾀｸｼｰへ移行	住民課
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	0	0	H18　県補助金廃止	住民課
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする（透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚）	H17	49	152	143	134	H18～ﾘﾌﾄﾊﾞｽ券含む 高齢者ﾀｸｼｰからできるだけ移行	住民課
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 定額3,700千円	住民課
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳（小学校3年生）まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	6,243	3,667	3,977	H20　15歳（中学3年生）まで引上げ H24　18歳まで引上げ	住民課
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 599	△210	△ 257		住民課
骨検診	30歳以上の住民（女性）を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 326	△325	△ 323	平成30年度から健診業者変更により、40歳以上79歳以下の男女が対象　個人負担900円、公費負担200円	住民課
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象：65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する（1,200円とする）	H17	1,865	△ 55	90	△ 51	H28　公費負担額を1,500円に引上げ	住民課
出産祝金支給事業	支給額：第1・2子　20,000円 第3子　80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,180	△1320	△ 1,300		住民課
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	0	△44	△ 36	町外者であっても、居住市町村から依頼があれば対象とする	住民課
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し（12ヶ月児は対象からはずす）	H17	902	△ 288	△300	△ 302	H29　12ヶ月児を対象とする	住民課
離乳食講習会	実施場所：南木曽会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	△ 42	△83	△ 46		住民課
小　計					△ 7,539	△ 7,744			

小　計（収入関係）

［産業観光関係］

維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 767	△ 708	△ 875		産業観光課
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	434	53	△ 36		産業観光課
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	12	139	△ 197	R3農道整備実績なし	産業観光課
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」 役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	△ 30	△ 30		産業観光課
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除 クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	1,215	2,271	1,662	有害鳥獣出没増	産業観光課
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,631	△ 1,574	△1,207	調整頭数増	産業観光課
小　計					△ 767	151			

［教育関係］

教育相談の対応	実施場所：南木曽会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する　17年度は月1回	H17	196	△ 153	△ 196	△ 146	勤務時間及び時間外の留守番電話設置により常設実施	教育委員会
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする 内容を見直して実施する	H19	503	△ 262	△ 286	8	コロナウイルスの影響により延期	教育委員会
木曽妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 325	△ 900	コロナウイルスの影響により中止	教育委員会
小　計					△ 815	△ 807			

事業名	事業内容 （16年度現在）	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	元年度	2年度	3年度	備　考	担当課

②交付金・補助金を見直したもの
［交付金・補助金関係］

行政連絡組織（区運営交付金、手当）	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15％程度削減する（防犯灯管理料は除く）区長手当は10％	H18	6,981	△ 1,580	△ 644	△ 643	H18　富貴畑区減	総務課
結婚相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	0	—	-	H30　心配ごと相談に統合	住民課
心配ごと相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	25	53	△ 1	H18　電話相談の実施	住民課
ボランティア育成事業（補助金）	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 106	△ 208	△ 219		住民課
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,385	△ 3,910	△ 6,353	補助基準額の見直し R3　県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	住民課
ウッディクリエイト南木曽（WCN）補助金	ウッディクリエイト南木曽の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 70	△ 105	△ 76		産業観光課
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,696	△ 2,446	△ 2,696		産業観光課
観光協会（補助金）	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	7,550	9,000	11,000	令和元年度に一般社団法人化	産業観光課
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助 （南木曽ろくろ・蘭桧笠・田立和紙）	15％程度削減する	H17	990	10	△ 290	△ 236		産業観光課
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 442	507	436	資源品の価格により変動する	建設環境課
住民による道路・河川等維持管理（愛護奨励金）	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は５％削減する（均等割1,000円を削減）	H17	1,020	40	20	30		建設環境課
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10％程度削減する	H18	2,280	△ 3	15	18	予算額（毎年固定で計上） 分館運営交付金：2,300千円	教育委員会
体育活動交付金		交付金を10％程度削減する	H18	1,050	△ 115	△ 107	△ 109	10％以上削減済み 体育活動交付金：950千円	教育委員会
伝統芸能保存育成補助金（無形）	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 370	△ 350	△ 350		教育委員会
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10％程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	824	478	744		教育委員会
小　計					682	2,013			

合計（歳出削減関係）	102,880	114,289		

３　財政基盤の確立
［町税・使用料等］

窓口手数料	各種証明手数料 （住民票、印鑑証明など）	20％程度料金を引き上げる （300円→350円）	H17	3,630	△ 1,344	△ 1,286	△ 1,622		住民課
法人町民税	法人税割：12．3％ 均等割：標準税率	法人税割：12．1％ 均等割：制限税率	H18	25,702	△ 868	1,723	6,487		税務会計課
固定資産税	税率：1．4％	税率：1．6％ （H18＝1．5％　H19＝1．6％）	H18	349,135	△ 9,299	△ 23,861	△ 41,477	H18　1.5％ H19　1.6％	税務会計課
入湯税	宿泊：1日150円／人 日帰り：　50円／人	宿泊：150円／人 日帰り：100円／人	H18	8,816	6,974	△ 1,947	△ 748		税務会計課
新交通システム使用料		大人：300円／回 子ども：100円／回	H19	―	24,624	7,626	7,928	新交通システム運賃	もっと元気に戦略室
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児：負担率を10％引き上げる ３歳以上児：負担率を５％引き上げる	H17	18,982	△ 7,640	3,860	△ 13,303	H17　保育料改定 H18　保育料改定 R01.10～　３歳以上児無償化	教育委員会
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10％程度料金を引き上げる （従量制へ移行する）	H18	86,207	24,430	4,655	4,018	H18・H26　料金改定	建設環境課
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10％程度料金を引き上げる	H18	4,871	361	423	398	H18・H26　料金改定	建設環境課
下水道使用料（特環） 〃　（農集） 〃　（浄化槽）	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8．5％程度料金を引き上げる （従量制へ移行する）	H18	36,756	23,261	23,312	24,404	H18・H26　料金改定	建設環境課
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅：16戸 ユーアイ住宅：28戸 町営単独住宅：54戸	家賃を7％程度引き上げる （大島団地については水洗化となるまでの間、据置）	H18	22,885	8,758	62	546	H18　使用料新規設定	建設環境課
社会体育施設（学校開放施設）使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	81	49	51	H18　使用料新規設定	教育委員会
小　計（収入増関係）					69,338	14,616			

影響額合計	172,218	128,905		

総合計画　達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H28	参考 R2	現在 R3	目標 R4
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	60.00%	60.04%	61.00%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	21,758人	21,618人	60,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	－	－	－			－
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	88.80%	89.10%	90.10%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	82.06%	82.41%	85.00%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	112.67%	107%	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	101.03%	96%	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	116%	118%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	6戸	0戸	10戸
					除却戸数	0戸	17戸	3戸	1戸	10戸
					住宅戸数（教員住宅を除く）	161戸	150戸	153戸	140戸	148戸
					耐震戸数	80戸	86戸	86戸	108戸	96戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	3区画	0区画	5区画
					空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	6戸	4戸	5戸
		9	景観の保全	64	－	－	－			－
		10	公園・広場の整備	65	－	－	－			－
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	584件	635件	600件
		12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	3件	3件	現在より減少
		13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	0回	1回/年
					備蓄施設数	16箇所	18箇所	18箇所	18箇所	20箇所
					消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	7事業所	10事業所
		14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	278人	277人	290人
					防火水槽数	157箇所	158箇所	161箇所	160箇所	160箇所
					火災発生件数	2件	3件	2件	4件	現在より減少
		15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	10件	6件	現在より減少
		16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	0件	現在より減少
					シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%	100%
					カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	6箇所	4箇所	5箇所
		17	環境保全の推進	77	－	－	－			－
		18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67㎢	4.38㎢	5.48㎢	5.72㎢	5.63㎢
1	2	1	農業の振興	81	遊休農地解消面積	500㎡/年	500㎡/年	38,163㎡/年	20,249㎡/年	700㎡/年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	2,068千円	1,930千円	3,580千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	8人	10人
					「初恋」売上額	1,350千円	1,548千円	6,307千円	6,618千円	1,700千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	69a	68a	68a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	37.14ha/年	42.64ha/年	180.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	13,000kg	12,000kg	1,272kg	2,202kg	13,000kg
					出荷額	13,000千円	12,000千円	3,091千円	4,931千円	13,000千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	335万円	961万円	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	45	45店舗	85店舗
		5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	70億1千万円	7月現在統計未公表	80億円
					新規就業者数	20人	18人	7人	4人	20人
					誘致企業数	5社	0社	0社	0社	1社
		6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	303千人	253千人	510千人
		7	交流活動の推進	92	－	－	－			－
2		1	子育て支援の充実	96	－	－	－			－
		2	家庭教育の充実	98	－	－	－			－
		3	青少年の健全育成	99	－	－	－			－
		4	学校教育の充実	101	－	－	－			－
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	48.80%	51.7	60.00%

総合計画　達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H28	参考 R2	現在 R3	目標 R4
3		1	地域福祉の推進	104	－	－	－			－
		2	地域医療の充実	106	－	－	－			－
		3	高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	307人	368人	200人
					認知症サポーター数	196人	372人	919人	975人	500人
					なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	94人	99人	150人
					認知症カフェ設置数	0か所	1か所	2か所	3か所	7か所
		4	障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	12人	12人	14人
					地域生活移行者数	0人	1人	0人	0人	3人
					一般就労移行者数	1人	1人	0人	1人	1人
					障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		5	生涯学習の推進	115	－	－	－			－
		6	生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診（20歳～39歳）	18.30%	25.10%	31.87%	31.28%	30.00%
					いきいき健診（75歳～　）	12.80%	11.60%	14.99%	12.09%	30.00%
					国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	71.10%	70.90%	60.0%以上
					胃がん検診（町対象者）	11.50%	9.80%	10.33%	10.72%	20.00%
					大腸がん検診（町対象者）	21.30%	20.80%	23.71%	23.58%	30.00%
					乳がん検診（町対象者）	21.30%	20.70%	17.45%	19.25%	30.00%
					子宮がん検診（町対象者）	14.50%	15.60%	11.59%	15.45%	20.00%
		7	生きがいと健康のスポーツ振興	120	なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	569人	574人	700人
		8	公民館活動等の充実	122	－	－	－	-		－
		9	文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
					県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所
					町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50箇所	50箇所	51箇所
		10	妻籠宿の保存と振興	126	－	－	－			－
4		1	協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	2法人	3法人	3法人
					地域おこし協力隊員数	---	5人	3人	4人	6人
					地域づくり・元気支援実績	6団体 1,929千円	10団体 8,625千円	4団体 11,283千円	7団体 7,144千円	10団体 7,000千円
					HPからの問い合わせ数	32件	54件	103件	132件	100件
		2	男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	24.90%	31.47%	35%前後
					地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	35.79%	38.34%	40%前後
		3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	－	－	－			－
		4	計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	59億円	57億円	50億円台
					実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.60%	6.60%	10%前後
		5	住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	90名	90名	82名
					指定管理者による施設数	9施設	9施設	9施設	9施設	10施設

３．統計調査

本年度には経済センサスー活動調査が行われた。また、５月には学校基本調査が行われた。
その他、来年度予定されている令和４年就業構造基本調査に向けた準備事務を行った。

○令和３年度の調査内容

調　　査　　名	実　　施　　日	調　　査　　対　　象	調 査 主 体
学校基本調査	令和３年５月１日	小学校１校、中学校１校	文部科学省
経済センサスー活動調査	令和３年６月１日	製造業に属する事業所	総務省・経済産業省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

・令和３年社会生活基本調査　調査員推薦に係る事務
・令和３年度版「南木曽町の統計資料」作成

○令和３年　経済センサス - 活動調査【速報値】　　※H28　確定値

産業大分類	事業所数		従業者数					
			男		女		合計	
	H28	R3	H28	R3	H28	R3	H28	R3
全産業(公務を除く)	318	304	1,023	1,103	771	763	1,794	1,864
農林漁業	2	6	41	62	1	10	42	72
鉱業，採石業，砂利採取業	1	－	1	－	－	－	1	－
建設業	49	46	144	158	39	38	183	196
製造業	63	50	403	439	213	120	616	559
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	3	6	－	－	3	6
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業，郵便業	5	5	47	29	6	5	53	34
卸売業，小売業	81	77	115	129	161	144	276	273
金融業，保険業	2	2	6	6	6	4	12	10
不動産業，物品賃貸業	7	4	8	4	2	3	10	7
学術研究，専門・技術サービス業	7	7	7	7	3	5	10	12
宿泊業，飲食サービス業	47	43	134	58	180	97	314	155
生活関連サービス業，娯楽業	12	12	12	9	13	10	25	19
教育，学習支援業	5	9	1	65	5	74	6	139
医療，福祉	17	18	45	65	112	227	157	292
複合サービス事業	5	5	19	16	15	10	34	26
サービス業(他に分類されないもの)	14	17	37	47	15	15	52	62

令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

単位：円

No	事業名	総事業費（A）	補助対象事業費（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					補助対象外経費（A）－（B）	備考
				国庫補助額（C）	交付金充当経費（D）	起債額（E）	その他（F）		
1	南木曽町事業継続（長期）支援金	719,600	719,600		719,000		600	0	
2	南木曽町事業継続（短期）支援金	15,072,400	15,072,400		15,072,000		400	0	
3	観光案内所等観光施設 感染症対策事業	969,980	969,980		969,000		980	0	
4	マスク・消毒液、施設修繕等 感染防止対策事業	2,493,755	2,493,755		2,490,000		3,755	0	
5	地域応援商品券・ 地域応援交通食事券給付事業	26,346,722	26,346,722		26,346,000		722	0	
6	密集軽減のための輸送能力増強事業1	2,896,300	2,896,300		2,896,000		300	0	
7	密集軽減のための輸送能力増強事業2	1,978,760	1,978,760		1,978,000		760	0	
8	社会システム維持のための 衛生確保事業	790,680	790,680		790,000		680	0	
9	社会システム維持のための 衛生確保事業	4,092,880	4,092,880		4,092,000		880	0	
10	セーフティネット制度資金保証料 支援・利子補給事業	3,246,616	3,246,616		3,200,000		46,616	0	
11	小中学校遠隔授業支援事業	7,150,000	7,150,000		7,150,000		0	0	
12	社会教育施設公共施設 安心確保事業	215,600	215,600		215,000		600	0	
14	学校施設等公共施設 安心確保事業	621,500	621,500		621,000		500	0	
15	地域応援商品券・交通食事券 消費喚起 地域活性化支援事業	339,200	339,200		339,000		200	0	
16	インフルエンザ予防接種 緊急促進事業	681,200	681,200		560,000		121,200	0	
17	プレミアム付商品券 （交通食事燃料券販売）　事業	27,235,381	27,235,381		12,513,000		14,722,381	0	県補助金 9,000千円
18	避難所感染防止対策事業	13,443,870	13,443,870		12,802,000		641,870	0	
19	南木曽町事業継続（特別）支援金	3,654,000	3,654,000		3,131,000		523,000	0	通常分131千円 事業者支援分 3,000千円 充当額合計 3,131千円
20	事業者施設等感染防止対策事業	4,452,800	4,452,800		4,377,000		75,800	0	
21	タクシー事業者支援事業	380,800	380,800		380,000		800	0	
22	子育て支援施設空間除菌対策事業	1,649,560	1,649,560		1,640,000		9,560	0	
23	南木曽町飲食業等緊急支援給付金	459,000	459,000		459,000		0	0	
合計		118,890,604	118,890,604	0	102,739,000	0	16,151,604	0	

※№13は欠番

令和３年度成果報告　住民課総括

１．住民係関係

○戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

○マイナンバーカード申請支援を窓口で行い、交付枚数の増加を図った。

２．福祉係関係

○新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金により、感染防止対策として南木曽町総合福祉センターの壁紙張替改修工事とオゾン発生装置の購入を行った。また、デイサービスや介護予防パワーアップ教室利用者の送迎中の密接・密集軽減のため　送迎車を新たに購入した。

○このほか、新型コロナで大きく影響を受けた住民税非課税世帯などの生活困窮者の方への給付金や原油高騰により影響を受ける燃料費等に対応するための商品券を交付する事業を通常業務のほかに行った。

３．包括支援センター関係

○一般介護予防事業としてＮＰＯ法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、交流活動等を実施し、介護予防を図っている。

○生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。

○高齢者人口の増加・現役世代の減少し、これまでの介護・福祉サービスの在り方では解決困難な課題へ対応するため、松塩筑木曽老人福祉施設組合、社会福祉協議会とともに長野大学の教授の助言をいただきながら月１回程度勉強会を開催した。

○老老介護の介護者や独居高齢者の急病など直接生命の危機につながる緊急対応についても土日、祝日や昼夜を問わず、関係機関などと連携しながら対応を行っている。

４．健康しあわせ係関係

○新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防対策としてワクチン接種を実施した。また、対策本部を通じ感染予防対策の啓発、感染者・濃厚接触者・その他感染に不安を感じる方に必要な情報の提供を行うなどの支援を実施した。

○地域医療支援事業補助金交付要綱に基づく地元医療機関の施設や医療機器の整備に対する補助を行った。

５．特別会計関係

（１）国民健康保険特別会計

○収支決算の状況は、歳入総額 362,586 千円に対し、歳出総額 355,714 千円、歳入歳出差引額 6,872 千円となった。ここから基金繰入金 7,877 千円と前年度繰越金 1,835 千円を除いた単年度収支は 2,840 千円の赤字となった。

○これは、令和９年度二次医療圏単位での保険税水準の統一化に向け資産割を廃止したことによる減収額を基金で補填したことが主な原因である。

○令和３年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で県平均より 31,664 円低い 356,635 円（49 位）という状況である。

（２）後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 77,606 千円に対し、歳出総額 74,879 千円となった。

○後期高齢者の医療費の総額は 792,089 千円（前年度比 83,873 千円）となっており、増額の大きな要因は、入院費の増（77,709 千円）である。

○一人あたりの医療費は、長野県平均 842 千円に対して町平均は 786 千円と 56 千円低くなっている。

○保険料の収納状況は、現年度の特別徴収、普通徴収ともに 100.00％で滞納繰越分を含め収納率は 100.00％であった。

【評価】

住民課では昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染症対策やひとり親、子育て世帯など生活に影響を受ける方への支援などに多くの時間を費やした。

すべてが、今まで経験したことがない対応となって混乱したが、おおむね順調に遂行できたと判断しています。

6　住民課所管

1．戸籍住民基本台帳事務関係

（1）戸　籍

○届出別事件数　（単位：件）

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出　生	25	1	26	1	国籍取得	1	0	1	1
認　知	2	0	2	2	入　籍	8	0	8	0
養子縁組	1	0	1	1	分　籍	0	0	0	△2
養子離縁	0	0	0	△4	失　踪	0	0	0	0
婚　姻	65	2	67	18	復　氏	0	0	0	0
離　婚	12	2	14	△2	氏の変更	2	0	2	2
法77条の2	3	1	4	0	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	△1	転　籍	24	0	24	△8
親　権	0	0	0	△1	訂　正	7	0	7	△4
死　亡	109	3	112	10	不受理申出	0	0	0	△2
国籍選択	0	0	0	0	帰　化	1	0	1	1
国籍喪失	0	0	0	△1	その他	0	0	0	△2
国籍留保	1	0	1	0	計	261	9	270	9

○戸籍数　2,781戸（△　54戸）【令和４年３月31日】
○戸籍人口　6,371人（△ 143人）【令和４年３月31日】
○処理事件件数　新戸籍編成　24件（　９件）
戸籍全部消除　78件（△10件）
違反通知　０件（　０件）
戸籍再製　０件（　０件）
※（　）数字は対前年比較数字（以下同じ）

○戸籍に関する証明書等交付数

		有　料	無　料
全部事項証明書	戸籍	668件（△ 121）	193件（　24）
	除籍	135件（　57）	38件（　19）
個人事項証明書	戸籍	77件（△ 101）	18件（△ 11）
	除籍	０件（　０）	０件（　０）
謄　本	除籍	1,000件（△ 181）	404件（　44）
抄　本	除籍	０件（　０）	０件（　０）
その他証明等		５件（△　５）	０件（　０）
届書に基づく証明		２件（△　１）	０件（　０）
計		1,887件（△ 352）	653件（　76）

（2）住民基本台帳

○人　口　【令和４年３月31日現在】

男	1,879人	（△　24人）	うち外国人	９人
女	2,039人	（△　50人）	〃	24人
計	3,918人	（△　74人）	〃	33人
世帯数	1,703世帯	（△　21世帯）		

○届出事件別の延べ人数

住民票記載			住民票削除			その他		
転入	109 人	（△17 人）	転出	109 人	（△28 人）	転居	60 人	（△15 人）
出生	13 人	（１人）	死亡	88 人	（15 人）	その他	66 人	（△17 人）
職権記載	２人	（２人）	職権消除	１人	（０人）			
計	124 人	（△14 人）	計	198 人	（△13 人）	計	160 人	（△33 人）

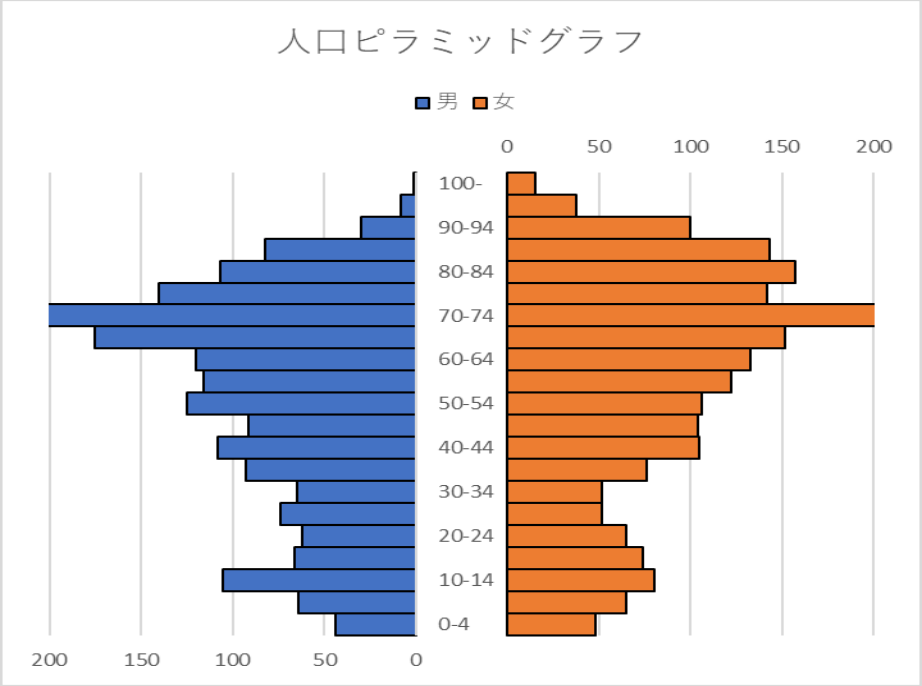
○住民記録に関する証明書等交付数

	有　　料	無　　料
戸籍の附票	113件	169件
住　民　票	1,157件	155件
印 鑑 登 録	83件	０件
印 鑑 証 明	954件	25件
身 元 証 明	58件	０件
閲　　覧	０件	０件
その他証明	31件	０件
計	2,396件	349件

○年齢別人口【令和４年３月31日現在】

（単位：人）

年　齢	男	女	計	年　齢	男	女	計
0～ 4	44	48	92	55～59	116	122	238
5～ 9	64	65	129	60～64	120	133	253
10～14	105	80	185	65～69	175	152	327
15～19	66	74	140	70～74	203	210	413
20～24	62	65	127	75～79	140	142	282
25～29	74	52	126	80～84	107	157	264
30～34	65	52	117	85～89	82	143	225
35～39	93	76	169	90～94	30	100	130
40～44	108	105	213	95～99	8	38	46
45～49	91	104	195	100～	1	15	16
50～54	125	106	231	合　計	1,879	2,039	3,918



（３）中長期在留者及び特別永住者【令和４年３月31日現在】

○登 録 人 口　　33人　（　５人）

○登 録 世 帯　　29世帯

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	８人	中国	６人	フィリピン	６人
タイ	２人	ブラジル	２人	英国	１人
ベトナム	５人	スペイン	１人	カンボジア	１人
ネパール	１人				

（４）住民基本台帳ネットワークシステム

	１年度	２年度	３年度
○住民票の写しの広域交付発行件数（交付地分）	７件	２件	４件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数（住所地分）	４件	２件	３件
○転入、転出手続の特例（マイナンバーカードによる届出）			
≪特例転入届≫	５件	10件	９件
≪特例転出届≫	９件	18件	28件

○個人番号（マイナンバー）カード

カードの発行申請件数は、令和３年度442件あり、平成27年10月から累計で2,026件。そのうち、令和４年３月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは1,842件（３年度678件）。

年度	申請数	交付済数	廃棄	廃棄理由
1	203	173	3	転出　3
2	1,026	672	4	転出等　4
3	442	678	0	
H27年からの累計	2,026	1,842	14	

２．福祉関係

（１）社会福祉関係

①一般

・行旅人関係　供養　　※光徳寺にて毎年実施　供養費:30,000円
　　支援費　　３名に支給　　900円（※300円/回）

・公園等管理委託（天白忠霊塔周辺）　30,000円（天白区）

・各種団体への支援
　　長野県日中友好協会　　10,000円
　　保護司会　　70,000円
　　社会を明るくする運動　60,000円
　　人権擁護委員会　　54,000円

・南木曽町社会福祉協議会への支援
　　運営補助金の交付　7,991,855円

・南木曽町社会福祉協議会への委託事業
　心配ごと相談事業　相談件数８件
　　（うち結婚相談１件、認知症相談１件）　　107,754円
　ボランティア推進等　　44,376円

・長野県長寿社会開発センター
　シニア大学への町内参加者
　　２年生０人（※コロナウイルス感染症対策により休校）１年生１人

・地域福祉活動支援事業補助

遺族会	21,000円	身体障害者福祉協会	52,000円
母子寡婦福祉会	42,000円	手をつなぐ育成会	0円

②民生児童委員活動事業

・民生児童委員　１７名　　主任児童委員　２名

・民生児童委員協議会開催　　年11回　※新型コロナウイルス対策のため１回中止

・民生児童委員活動　事業費　2,299,520円（県交付金1,155,720円）

・相談件数

高齢者に関すること	178件
障害者に関すること	79件
子どもに関すること	36件
その他	60件
合　計	353件

・活動件数

訪問活動	1,814件
調査実態把握	314件
地域福祉活動	395件
その他の活動	625件
合　計	3,148件

・連絡調整件数　　474件

③人権尊重まちづくり事業

・人権擁護委員３名

・人権相談所開設　年間４回（６、９、12、２月）相談者０名　役場二階委員会室

・人権週間（12月４日～10日）、世界人権デー（12月10日）住民への周知

④生活保護（事業費:県負担）

生活保護世帯	H30年度末	R元年度末	R２年度末	R３年度末	R3年度末の内入院入所数：4世帯4人
	13世帯	12世帯	10世帯	11世帯	
	13人	12人	10人	11人	

（２）老人福祉関係

①老人数等　（令和４年３月31日　住民基本台帳）

人口	3,918人（うち33人外国人）
65歳以上人口	1,703人（総人口に占める割合43.5%）
前期高齢者(65～74歳)人口	740人（総人口に占める割合18.9%）
後期高齢者(75歳以上)人口	963人（総人口に占める割合24.6%）
独居老人(65歳以上)数	388人

②施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況（令和４年３月31日現在入所者）
　養護老人ホーム　木曽寮（上松町）２人（年度内の新規入所０人）

③敬老事業

・敬老祝賀事業
88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 306人（町長訪問　100歳　６人）　和紙代等:169,120円

・敬老会助成事業
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成
社協で行っている敬老会助成事業に上乗せして社協経由で各地域へ助成
　実施地区40地区　助成額:213,800円（地区割：78,000円 人数割：135,800円）

④在宅福祉事業

・高齢者在宅介護支援事業
　緊急通報体制等整備事業
　　緊急通報装置付き電話設置状況 22台（令和４年３月31日現在）

・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
　交付者　37名　利用枚数 203枚　101,170円

・南木曽町高齢者補聴器購入補助金
　補助申請　４件　補助金額　123,000円

⑤老人いきがい対策事業

・老人クラブ　５クラブ（会員数 425人）
　老人クラブ等活動助成補助金:304,000円
　（県202,000円・町会員割77,000円・町団体一律25,000円）

⑥木曽シルバー人材センター

・会員数　31名（男28名　女３名）　（令和４年３月31日現在）
・受注件数　263件　受注額　13,898,370円
　（うち、公共75件7,683,049円、企業・一般188件6,215,321円）
・南木曽地区懇談会　０回　※コロナウイルス感染症対策のため中止
・木曽シルバー人材センター運営への負担金　2,206,000円

⑦寄付等の状況（係受付）

・令和３年度分　０件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

（３）障害者福祉関係

①障害者数の推移

・身体障害者手帳所持者状況

平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
230人	227人	218人	212人

・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成30年度	10人	21人	24人	55人
令和元年度	10人	22人	26人	58人
令和２年度	10人	22人	26人	58人
令和３年度	11人	26人	25人	62人

・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
29人	31人	31人	33人

②障害者手当等受給状況

・県事業関係

特別児童扶養手当　11人　１級１人 52,500円/月、２級10人 34,970円/月

障害児福祉手当　１人　14,880円/月

特別障害者手当　３人　27,350円/月

心身障害者扶養共済掛金加入者　２人

③一般

・関係機関との連携と支援

木曽こどもセンター　町負担金：　526,400円

障害者総合支援センター「ともに」　委託料：　1,684,000円

木曽人権擁護委員協議会負担金　町負担金：　38,300円

木曽郡民生児童委員協議会会費・分担金等　町負担金：　121,600円

④障害者福祉事業

・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額　3,700,000円

運 営 主 体　南木曽町社会福祉協議会

開所日数等　238日　前年度238日

延利用者数　2,008人（１日平均8.4人）　前年度2,244人（１日平均9.4人）

作業代金　2,421,459円（1人平均18,344円/月）前年度2,357,643円

・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請　０件

・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業　利用者　０名　利用量　０時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業　利用者　なし

・難病患者短期入所事業　利用者　なし

・難病患者日常生活用具給付事業　利用者　なし

⑥障害者自立支援給付事業

給付額合計:　127,729,042円
財源:国庫　65,486,000円(次年度で精算)
県費　31,932,259円

・介護給付費

居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 ４名	1,000,650円
短期入所（ショートステイ）	利用者 １名	275,910円
療養介護（医療を除く）	利用者 ０名	0円
生活介護	利用者 13名	43,791,655円
施設入所支援	利用者 12名	22,507,231円
特定障害者特別給付費	利用者 25名	2,497,431円

・訓練等給付費

就労移行支援	利用者 ０名	0円
就労継続支援	利用者 24名	29,390,715円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者 ０名	0円
共同生活援助（グループホーム）	利用者 13名	25,052,116円
（うちグループホームすみよし	利用者 ５名	7,831,330円）
・サービス利用計画作成支援費	利用者 39名	1,388,262円
・補装具費給付	利用者 ３名	168,923円
・自立支援医療（更生医療）	利用者 ３名	1,656,149円
・自立支援医療（育成医療）	利用者 ０名	0円
・自立支援医療（療養介護医療）	利用者 ０名	0円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業
専門的職員の配置、定例相談を年６回
相談支援専門員を対象とした研修の実施（ともにへ委託:1,684,000円（Ｐ124再掲））

・日常生活用具給付等事業
ストマ装具　64件　事業費:520,282円

・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成
交付者43名　利用枚数：366枚　事業費:182,930円

・地域活動支援センターの運営　委託料:4,213,744円
委託先　特定非営利活動法人なぎそ福祉会
場所　田立418-5　田立地域コミュニティ施設「のどか」
開所日数等　204日（毎週 月～木、毎月第３土曜日開所）
延利用者数　540人（１日平均2.6人）

・その他事業

訪問入浴サービス	利用者０名	利用回数 ０回	事業費: 0円
日中一時支援サービス	利用者１名	利用量296.5時間	事業費:260,150円
移動支援事業	利用者３名	利用量421時間	事業費:594,800円
自動車運転免許取得・改造助成事業	１件		事業費:100,000円
社会参加促進事業（ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ交流会）	０回開催		事業費: 0円

※コロナウイルス感染症対策のため中止

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者２名	1,631,760円
・障害児相談支援	利用者１名	66,960円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。
対象者１名　事業費：25,686 円

（４）ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況　（家庭数）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
母子家庭	35	28	25	23	20	23

②父子家庭の状況　（家庭数）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
父子家庭	6	7	8	7	7	8

③県事業関係

・児童扶養手当　受給者　16名（全部支給８名　一部支給８名）（令和４年３月現在）

全部支給額 43,160円/月

一部支給額 10,180円/月～43,150円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

（５）児童福祉

①児童手当支給状況（令和３年２月～令和４年１月分）

区　　分		支給対象児童数(人)	延児童数(人)	支払額（円）
０～３歳未満	被 用 者	39	506	7,590,000
	非被用者	7	73	1,095,000
３歳以上小学校修了前	被用者（第２子まで）	204	1,897	18,970,000
	被用者（第３子～）		449	6,735,000
	非被用者（第２子まで）	37	318	3,180,000
	非被用者（第３子～）		82	1,230,000
中学生	被 用 者	77	910	9,100,000
	非被用者	6	80	800,000
特例給付		3	68	340,000
計		373	4,383	49,040,000

支払額の負担内訳：　国費　33,873,998円　県費　7,582,998円　町費 7,583,004円

※受給者は、被用者：172人、非被用者：27人、特例給付：３人、合計：202人。

※特例給付：平成24年６月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童１人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

０～３歳未満（一律）：15,000円

３～小学校修了前　：10,000円（第３子以降は15,000円）

中学生（一律）　：10,000円

特例給付（一律）　：　5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

年度末年齢が18歳以下の子を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。

18歳以下の子が３人以上いる世帯に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

・パスポート発行数　通常世帯４件　多子世帯５件

（６）戦没者遺族援護

南木曽町遺族会活動援助

・会員数：63名　（令和３年４月１日現在　総会資料による）

※補助額：21,000円（再掲）

（７）施設改修等

新型コロナウイルス感染症対応　地方創生臨時交付金事業

①総合福祉センター改修事業：衛生確保　（交付金充当額　4,092,000円）

・南木曽町総合福祉センター　壁紙改修工事

設計監理委託　396,880円、工事費　3,696,000円

②ディサービスセンター備品購入事業：衛生確保（交付金充当額　790,000円）

・オゾン発生装置　６台　790,680円

③福祉送迎公用車購入事業：密集軽減　（交付金充当額　4,874,000円）

・介護予防事業送迎車

ヴォクシー（車両・タイヤ）　3,038,860円

・ディサービスセンター車椅子送迎車

アトレー　（車両・タイヤ）　2,050,480円

（８）各種交付事業

①令和３年度非課税世帯等臨時特別給付金事業

・給付費：418世帯×100,000円　41,800,000円（補助金　41,800,000円）

・事務費（システム改修・消耗品等）　1,502,884円（補助金　1,500,000円）

②福祉灯油商品券交付事業

・生活困窮24世帯×5,000円分商品券　120,000円

（生活保護７世帯　準要保護６世帯　ひとり親10世帯　町長特認１世帯）

③燃料高騰対応商品券給付事業

・町在住1,622世帯×5,000円分商品券　8,110,000円

郵送費等事務費　637,974円

6月現在　使用済7,685,000円（94.7%）

・福祉施設事業者支援金　町内３社×50,000円　150,000円

（宅老所ごうどの家、グループホーム神戸の杜、グループホームすみよし）

（９）福祉医療給付状況

事　業　区　分		内　訳	３年度	２年度
①乳幼児・児童医療費給付	全体	給付対象者	481人	495人
		給付件数	4,385件	3,983件
		給付額（①＋②）	7,791,737円	7,481,783円
		１件当たり給付額	1,777円	1,878円
通院：小学就学前 入院：０歳～中学３年まで	県補助対象分	給付対象者	420人	410人
		給付件数	1,450件	1,195件
		①給付額	1,875,313円	1,762,304円
		１件当たり給付額	1,293円	1,475円
		県補助基本額	1,599,073円	1,541,724円
		県費補助額	799,000円	769,000円
通院：小学１年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	343人	370人
		給付件数	2,935件	2,788件
		②給付額	5,916,424円	5,719,479円
		１件当たり給付額	2,016円	2,051円
②重度心身障害者医療費給付	全体	給付対象者	202人	188人
		給付件数	3,984件	3,814件
		給付額（①＋②）	10,777,977円	9,622,414円
		１件当たり給付額	2,705円	2,523円
身障手帳１～３級 療育手帳Ａ１～Ａ２・Ｂ１ 65歳以上国民年金施行別表 精神１級・２級（通院のみ）	県補助対象分	給付対象者	183人	179人
		給付件数	3,712件	3,602件
		①給付額	9,832,292円	8,872,129円
		１件当たり給付額	2,649円	2,463円
		県補助基本額	9,216,469円	8,274,564円
		県費補助額	4,607,000円	4,136,000円
療育手帳Ｂ２ 国民年金施行別表該当者 精神１級・２級（入院） １/２支給	町単独分	給付対象者	45人	33人
		給付件数	272件	212件
		②給付額	945,685円	750,285円
		１件当たり給付額	3,477円	3,539円
③母子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	母14人・子22人	母14人・子24人
		給付件数	166件	203件
		給付額	274,068円	533,627円
		１件当たり給付額	1,651円	2,629円
		県補助基本額	244,738円	493,592円
		県費補助額	121,000円	246,000円
④父子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	父2人・子2人	父2人・子3人
		給付件数	50件	51件
		給付額	336,343円	104,658円
		１件当たり給付額	6,727円	2,052円
		県補助基本額	326,417円	94,905円
		県費補助額	163,000円	46,000円
合　計	全体	給付対象者	723人	733人
		給付件数	8,585件	8,051件
		給付額（①＋②）	19,180,125円	17,742,482円
	県	給付件数	5,378件	5,051件
		①給付額	12,318,016円	11,272,718円
		県補助基本額	11,386,697円	10,404,785円
		県補助金額　１/２	5,690,000円	5,197,000円
	町	給付件数	3,207件	3,000件
		②給付額	6,862,109円	6,469,764円

注）・②重度心身障害者について、令和３年４月１日から町補助対象：療育手帳Ｂ２まで拡大。８月１日から県補助対象：精神２級（自立支援医療の通院のみ）を（通院全診療科）に拡大。
・給付対象者数は各年度当初現在の人数
・県補助金交付対象は、自己負担金１レセプト500円で算出している。（町は300円で給付）
・給付件数に支給却下分は含まない。（平成30年度～）

３．介護保険事業

木曽郡内の介護保険事業は木曽広域連合を保険者として運営しており、今年度は令和３年度から令和５年度までの第８期介護保険事業計画の初年度である。

町事業としては、平成28年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施している。認知症事業については、令和元年度より南木曽町社会福祉協議会に委託し、認知症地域支援推進員による認知症カフェ、認知症サポーター養成講座等を実施。地域包括職員が後方支援を行っている。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支え合い担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支え合い担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、ＮＰＯ法人、木曽保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。また、長野県見える化マップ作成モデル事業により作成した、南木曽町の地域包括ケアマップを全戸配布し住民への周知を図った。

（１）一般事項　　（以下（　）は令和２年度実績）

①介護保険負担金精算関係

・給付費負担金	86,933,000円	(92,515,000円)
・認定事務負担金	567,000円	(155,000円)
・地域支援事業負担金	6,449,000円	(6,801,000円)
・低所得者介護保険料軽減負担金	1,407,000円	(1,516,000円)

※広域連合での清算により令和４年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容　24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成

・対象者　　24時間訪問介護利用者

・事業実績	申請者	０人	（０人）
	事業費	０円	（０円）

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容　不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。

・事業実績	申請者	０人	（０人）
	事業費	０円	（０円）

（２）地域包括支援センター総合相談件数　268件（225件）

・介護・医療相談　　257件（214件）
・虐待の通報　　２件（０件）
・ケアマネ支援　　４件（９件）
・消費者被害　　１件（０件）
・権利擁護　　４件（２件）

（３）地域支援事業　介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業・毎日給食サービス　　事業費　170千円（121千円）

実利用者数　12人（６人）延べ327食（延べ227食）

・南木曽町社会福祉協議会へ委託し、総合事業対象者に対して、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。

地域包括で作成する他、１事業所に委託。

・令和３年度　介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	ﾌﾟﾗﾝ件数（延べ）	実対象者	ﾌﾟﾗﾝ件数（延べ）
要支援１	４（７）	38（45）	０（２）	０（17）
要支援２	６（７）	39（65）	１（１）	12（０）
合計	10（14）	77（110）	１（３）	12（17）

※地域包括支援センター分については上記の他介護予防日常生活支援総合事業分

実利用者　　８人（９人）　プラン件数　49 件　　（67 件）

・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント費

延べ件数　　126件　　（177件）

国保連合会からの収入　　634,710円　　（847,760円）

・介護予防支援委託料　　※委託先への委託料支払

延べ件数　　12件　　（17件）

委託料　　52,560円　　（73,270円）

③一般介護予防事業

ア.高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査）民生児童委員手当：　56千円（60千円）

町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯　284世帯（302世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

イ.介護予防普及啓発事業

○パワーアップ教室　　事業費　6,595千円　（6,164千円）

利用料　　626千円　（629千円）

ＮＰＯなぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ教室」として町内５会場（各会場　月３回）で実施した。

サービス内容は、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を健康運動指導士が行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	17人	(17)	各会場36回開催 R３年度は大雨、大雪、新型コロナウイルス感染症により32回中止
三留野分館	三留野	26人	(27)	
蘭分館	蘭・広瀬	17人	(20)	
南木曽会館	東南栄町 神戸・妻籠	22人	(27)	
田立分館	田立	12人	(19)	
合計		94人	(110)	148回　延べ2,089人

※参加者の年齢構成

65歳～69歳　２人　70歳～79歳　21人　80歳～89歳　60人　90歳以上　11人

（65歳～69歳　１人　70歳～79歳　23人　80歳～89歳　72人　90歳以上　14人）

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

握力（右）	改善58％	維持１％	悪化40％
握力（左）	改善49％	維持４％	悪化47％
最大歩行速度	改善34%(49%)	維持１％（０％）	悪化　64%(51%)

ＢＭＩ要注意者　18.4以下２．５％(10.9%)、25～29　22.2 ％(27.7%)、30以上２．５％(３．０％)

体組成計による計測

体脂肪率	高い14％（24％）	正常域74％（62％）	低い13％（13％）
筋肉量	高い３％（２％）	正常域98％（98％）	低い０％（０％）
推定骨量	高い３％（２％）	正常域98％（97％）	低い０％（１％）
体水分率	高い０％（０％）	正常域56％（53％）	低い44％（47％）

○訪問指導事業　　事業費　194千円（256千円）

・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康観察、運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。

利用者：　18人（23人）　　延べ訪問回数：44回　（58回）

○サロン出張講座　　事業費　24千円（35千円）

・Ｒ２年度10月から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団の小さい地区サロンへの健康運動指導士、管理栄養士、包括職員が出向き、フレイル予防のための健康体操、認知症予防体操、たんぱく質摂取を意識したレシピ紹介を行った。

健康運動指導派遣：　３地区サロン（２地区）　参加人数　26名（19名）
管理栄養士　　：　０地区サロン（３地区）　参加人数　０名（26名）

ウ.地域介護予防活動支援事業　　事業費　430千円（240千円）

・自主運動教室

運動する場の確保のため、分館ごとに連絡員を中心として自主運動教室を実施している。町ではチラシ印刷のほか、Ｒ２年度１０月から講師謝礼を月２回までを限度に半額程度支払う支援を行い、利用者負担の軽減に努めている。

実施地区：与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立
講　師　：健康運動指導士
支援回数：130回（59回）　延べ参加人数：1,057名（662名）

エ.地域リハビリテーション活動支援事業　　事業費　70千円（70千円）

・木曽病院との共催により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による教室を開催した。今年度も、南木曽町社会福祉協議会で実施していた介護予防サポーター養成講座と合わせて実施した。

内　容　：誤嚥性肺炎予防、下肢筋力低下予防の体操
対象者　：一般住民
開催会場：町内７会場巡回
参加人数：延べ61人　（79人）

（４）地域支援事業・包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

①任意事業

ア.家族介護者交流事業（社協委託事業）　　委託料　69千円（69千円）

対象者　：要介護１以上の方の介護者
内　容　：絵手紙教室　３回
参加者　：13人　（22人）

イ.家族介護教室（社協委託事業）　　委託料　21千円（57千円）

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施　３回　（８回）

ウ.認知症高齢者見守り事業　　事業費　０千円（０千円）

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。０時間（０時間）

エ.地域自立生活支援事業

・毎日給食サービス（社協委託事業）　　委託料　1,022千円（1,011千円）

要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数　20人（32人）　延べ1,627食（延べ1,668食）

オ.生活管理短期宿泊事業　　事業費　　０千円（０千円）

利用者　　０人　（０人）
木曽寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

カ.成年後見制度利用支援事業　　０千円（32千円）

町長による申し立て件数　　０件　（０件）

司法書士等専門機関相談　　４件　（０件）延べ相談件数　４件（２件）

キ.虐待対応

相談件数	虐　待	虐待ではない	調査中 （次年度へ継続）	内対応終了
２（０）	２（０）	０（０）	１（０）	１（０）

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急措置等により対応している。

今年度については、２件の虐待が確認され、１件については、現在も関係機関との調整中。

②包括的支援事業（社会保障充実分）　　事業費　7,100千円（6,850千円）

ア.生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

生活支援コーディネーターの実施計画、活動報告、生活安心ブックの配布について等、各委員間で意見交換を行った。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曽商工会・南木曽観光タクシー株式会社・ＪＡ木曽・シルバー人材センター・ＮＰＯ法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曽町社会福祉協議会等

開催回数：年１回

・生活支援コーディネーターの配置　（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曽町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：２名（１名専任、１名兼任：町派遣職員）

・地域支え合いの会　なぎそ・おたすけ隊の活動　（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数　99人（94人）　利用会員数　69人（73人）

・地域支え合い担い手研修会　（社協委託事業）

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催。

開催回数　：　８回　（０回）

参加実人数：　８人　（０人）

イ.介護予防サポーター育成・地区サロン支援（社協委託事業）

・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協と共催した介護予防サポーター養成講座への参加、協力を行った。

・町内のサロン数：29か所（29か所）

・サロン全体会

開催回数：０回（０回）

参加者　：０人（０人）

※新型コロナウイルス感染症のため中止

・サロン情報交換会

開催回数：０回（１回）
参加者　：０人（80人）
※新型コロナウイルス感染症のため中止
・介護予防サポーター養成講座
開催回数：７回（７回）
参加者　：61人（79人）
※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施
・ボランティア送迎事業（社協委託事業）
登録ボランティアによる近距離移動支援を令和２年11月から開始しており、移動支援サービス専用の自動車保険に加入し支援を行った。
認定ドライバー養成研修　　１回　（１回）
参加者　：９人（10人）　　活動回数：　42回　（５回）

ウ.地域ケア会議推進事業　　事業費　63千円（０千円）
・地域包括ケア会議　開催回数　１回　（１回）
保険者である木曽広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
・地域ケア会議　　開催回数　５回　（７回）
隔月に１回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
・個別地域ケア会議　　開催回数　　３回　（３回）
個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。
・サービス担当者会議　　開催・参加回数　26回　（42回）
介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。
居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

エ.認知症総合支援事業　　事業費 4,290千円（3,054千円）
・認知症初期集中支援チームの設置
地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。
サポート医の篠﨑医院・篠﨑隆医師との連携を図っている。
・認知症医療連携会議の開催
認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院、桔梗ヶ原病院）、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、木曽広域連合との連携会議。平成29年度から年1回開催しており、令和２年度の会議での協議により、開催頻度については必要時に開催することとなったため、令和３年度については開催していない。
・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう徘徊・見守りSOSネット

ワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和２年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援をおこなった。

見守り支援登録者　：　７名（長期施設入所者は除く）　（８名）

・認知症サポーター養成講座（社協委託事業）

サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者（サポーター）を増やす。

対象者：南木曽小学校３年生　28名（28名）
南木曽中学校１年生　28名（43名）
蘇南高校１年生　０名（70名）
社会人　０名（０名）
} コロナの影響で未実施

・講演会の開催（社協委託事業）

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会：開催回数０回（０回）　参加者数：　０人　（０人）

※新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症カフェ（社協委託事業）

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域交流センターのどかで、Ｒ３年度からは、新たにほっとカフェあづまを若葉荘で月１回開催した。

認知症サポーター養成講座受講者の中で実行委員となったボランティアが運営スタッフとして毎回協力している。

実施回数　花馬：９回　桃介：８回　あづま：７回
延べ利用者数　花馬：50人　桃介：82人　あづま：89人

※８・９・１・２・３月は新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症心配ごと相談（社協委託事業）

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数　12回（10回）　相談件数：８件（４件）

※２月は、新型コロナウイルス感染予防対策により対面相談を中止し電話相談を実施した。

・ふれあいサロン出張講座（社協委託事業）

各地区のサロンや運動教室に出向き、テキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数　３回（３回）　参加者：20人（26人）

・認知症家族の会（社協委託事業）

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

研修会：１回（１回）　参加者：12人（５人）

（５）実績関係

① 第１号被保険者数　（単位：人）

年齢区分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	２年度末	３年度末
65歳以上75歳未満	730	750	728	713	736	740
75歳以上	1,038	1,013	1,012	1,021	990	965
（再掲）外国人	9	7	8	7	6	7
（再掲）住所地特例	3	1	1	5	5	7
合計	1,768	1,763	1,740	1,734	1,726	1,705
第１号被保険者のいる世帯	1,207	1,203	1,192	1,176	1,171	1,163

（世帯）

② 所得段階別保険料年額　（単位：円）

所得段階	30～R2年度	所得の状況区分（Ｒ３～Ｒ５年度）	
第１段階	31,200	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	20,400
第２段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	32,400
第３段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	45,600
第４段階	62,400	本人が市町村民税非課税（世帯の中に市町村民税課税者がいる）、 かつ本人年金収入等が80万円以下の方	57,600
第５段階	69,600	本人が市町村民税非課税（世帯の中に市町村民税課税者がいる）、 かつ本人年金収入等が80万円超の方	64,800
第６段階	82,800	本人が市町民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	76,800
第７段階	90,000	本人が市町民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万未満の方	84,000
第８段階	104,400	本人が市町民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万未満の方	97,200
第９段階	117,600	本人が市町民税課税かつ合計所得金額が320万円以上430万未満の方	109,200
第10段階	124,800	本人が市町民税課税かつ合計所得金額が430万円以上の方	116,400

③ 保険料所得段階別人数　（単位：人）

所得段階	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	3年度
第１段階	233	214	213	213	209	198
第２段階	142	150	144	150	152	156
第３段階	182	172	162	177	175	188
第４段階	234	211	201	186	168	150
第５段階	341	354	334	332	345	347
第６段階	281	298	312	301	291	291
第７段階	186	186	205	196	220	216
第８段階	94	90	86	102	93	93
第９段階	36	43	42	41	38	37
第10段階	39	45	41	36	35	29
計	1,780	1,768	1,763	1,734	1,726	1,705

④ 要介護認定者数（あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く）

・第1号＝65歳以上、第2号＝40～64歳以下で特定疾病によるもの

（３年度末）　（単位：人）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第１号	9	9	88	77	80	33	21	317
65歳～74歳	1	3	5	3	3	2	1	18
75歳以上	8	6	83	74	77	31	20	299
第２号	0	0	1	1	0	0	0	2
総　　数	9	9	89	78	80	33	21	319

（２年度末）　（単位：人）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第１号	10	14	88	83	69	41	33	338
65歳～74歳	1	2	3	6	2	2	1	17
75歳以上	9	12	85	77	67	39	32	321
第２号	0	0	1	1	0	0	0	2
総　　数	10	14	89	84	69	41	33	340

（元年度末）　（単位：人）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第１号	13	9	87	83	70	43	38	343
65歳～74歳	2	3	4	6	3	2	1	21
75歳以上	11	6	83	77	67	41	37	322
第２号	0	0	0	1	0	0	0	1
総　　数	13	9	87	84	70	43	38	344

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）　（単位：人）

区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第１号	63	47	943	764	493	176	121	2,607
第２号	0	0	6	12	0	0	0	18
総　　数	63	47	949	776	493	176	121	2,625

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）　（単位：人）

区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第１号	0	0	239	255	92	10	49	645
第２号	0	0	0	0	0	0	0	0
総　　数	0	0	239	255	92	10	49	645

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）　（単位：人）

区　　分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第１号	635	385	21	1,033
第２号	0	0	0	0
総　　数	635	385	21	1,033

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）　（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	8,026	325,638,100	294,621,232	45.6%	297,105,339
介護サービス計画	2,454	41,559,602	41,559,602	6.4%	40,585,795
訪問介護（ヘルパー）	506	24,996,888	22,329,276	3.5%	28,769,741
通所介護･通所ﾘﾊﾋﾞﾘ	1,347	113,216,278	100,633,675	15.6%	100,540,228
訪問看護	641	19,124,419	17,076,514	2.6%	16,189,754
訪問入浴･訪問ﾘﾊﾋﾞﾘ	75	4,409,190	3,966,637	0.6%	2,296,578
短期入所	674	63,146,000	56,519,577	8.7%	54,908,982
福祉用具貸与	1,648	24,987,090	22,273,636	3.4%	22,599,159
居宅療養管理指導	493	2,891,640	2,567,744	0.4%	3,396,208
福祉用具購入	30	772,970	692,303	0.1%	936,449
住宅改修費	30	3,025,940	2,723,344	0.4%	2,242,922
特定施設入所者生活介護	128	27,508,083	24,278,924	3.8%	24,639,523
地域密着型サービス	662	92,819,750	83,138,741	12.9%	72,166,304
地域密着型・認知症対応型通所介護	442	30,559,360	27,449,826	4.2%	26,345,936
認知症対応型共同生活介護	220	62,260,390	55,688,915	8.6%	45,820,368
施設サービス	1,052	298,916,475	269,005,328	41.6%	252,491,888
介護老人福祉施設	636	178,762,166	160,885,929	24.9%	160,771,235
介護老人保健施設	395	112,867,469	101,561,243	15.7%	87,996,111
介護療養型医療施設	21	7,286,840	6,558,156	1.0%	3,724,542
サービス合計	9,740	717,374,325	646,765,301	100.0%	621,763,531

⑨ 標準負担減額認定件数 （単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
３年度	38	6	2	0	50	96
２年度	35	2	0	0	50	87
元年度	40	3	0	0	56	99
30年度	41	3	0	0	64	108
29年度	37	0	0	0	54	91

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況 （単位：人）

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和３年度末	9	2	23	34
令和２年度末	7	0	26	33
令和元年度末	13	1	21	35
平成30年度末	21	4	16	41
平成29年度末	13	4	20	37

４．国民年金関係

（１）年金加入状況

基礎年金加入者（463人）の20歳以上人口（3,372人）に対する割合は、13.7％で前年度に比べ0.1ポイント（３人）の減少となった。

保険料免除者（117人）の基礎年金１号被保険者（303人）に対する免除率は、38.6％で前年度に比べ2.3ポイント(11人)の増加となった。

１	基礎年金	被保険者数	463人（△３人）
		１号被保険者	303人（11人）
		３号被保険者	157人（△13人）
		任意加入者	３人（△１人）
２	付加年金加入者	被保険者数	９人（△１人）
		強制加入者	２人（　０人）
		任意加入者	７人（△１人）
３	保険料免除状況	免除者数	117人（11人）
		法定免除	32人（　３人）
		申請免除	85人（　８人）
		免除率	38.6％（2.3％）
４	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,167,132円 （前年度比549円増）

（２）年金受給状況

国民年金受給者全体（1,765人）の20歳以上人口（3,372人）に対する割合は、52.3％で前年度に比べ0.5ポイント増加、受給者数は９人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,680	1,201,841,674
障害年金	78	63,477,600
遺族年金	7	4,653,501
計	1,765	1,269,972,775

（３）収納率

		（対前年比増減率）
平成29年度	80.9％	（△0.3％）
平成30年度	81.5％	（　0.6％）
令和元年度	80.7％	（△0.8％）
令和２年度	79.2％	（△1.5％）
令和３年度	80.0％	（　0.8％）

５．保健衛生関係

（１）感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、ＢＣＧ、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、Ｂ型肝炎、ロタウィルス感染症の予防接種を医療機関委託で実施した。

ＨＰＶは積極的接種勧奨差し控えが続いていたが、接種できることを周知した。中学１年生で２名、その他の学年で４名の接種希望があり接種した。日本脳炎は、ワクチンの流通不足のため、Ⅰ期初回、Ⅱ期（18歳のみ）を対象とし、Ⅰ期追加、Ⅱ期（小学校４年生）は来年度とした。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なぎそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料4,565,237円であった。

ヒブ	初回			追加
	１回目	２回目	３回目	
対象者（人）	14	15	16	11
接種者（人）	14	15	16	11
接種率（%）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	１回目	２回目	３回目	
対象者（人）	14	15	16	11
接種者（人）	14	15	16	11
接種率（%）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合（小６）
	１回目	２回目	３回目		
対象者（人）	16	16	16	16	46
接種者（人）	16	16	16	16	43
接種率（%）	100	100	100	100	93.5

麻しん・風しん混合	第１期（１～２歳）	第２期（５～６歳）
対象者（人）	12	24
接種者（人）	12	23
接種率（%）	100	95.8

ロタウィルス	１回目	２回目	３回目
対象者（人）	15	15	2
接種者（人）	15	15	2
接種率（%）	100	100	100

日本脳炎	第１期			第２期	
	初回		追加		
	１回目	２回目		小４	18歳
対象者（人）	17	16	0	0	25
接種者（人）	15	16	0	0	17
接種率（%）	88.2	100	－	－	68.0

水痘	１回目	２回目
対象者（人）	12	13
接種者（人）	12	12
接種率（%）	100	92.3

ＨＰＶ（中学１年女子）	１回目	２回目	３回目
対象者（人）	13	13	13
接種者（人）	2	1	0
接種率（%）	15.4	7.7	0

Ｂ型肝炎	１回目	２回目	３回目
対象者（人）	14	15	13
接種者（人）	14	15	13
接種率（%）	100	100	100

ＢＣＧ	
対象者(人)	16
接種者(人)	16
接種率(%)	100

②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)

町内	県内			県外			計
篠崎医院	古根医院	木曽病院	その他	坂下診療所	中津川市民病院	その他	
586	155	11	69	191	11	180	1,203

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓･腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和３年10月18日から令和３年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数　1,746人　接種者数　1,203人

接種率　68.9 %（Ｒ２年度　73.7%）公費負担額(委託料)1,814,176円

平成28年度から満15歳（中学校３年生)、平成30年度から満18歳（高校３年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（１回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数　49人（満15歳　30人、満18歳　19人）

接種者数　44人（満15歳　26人、満18歳　18人）

接種率　89.8%（Ｒ２年度　66.7%）公費負担額（委託料）180,400円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの５年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない者への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から５年度まで延長することとなった。令和６年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数　191人　接種者数　55人

接種率　　28.8％（令和２年度　25.0％）公費負担額(委託料)　165,000円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種も助成を実施し、計3,000円を支出した。令和２年度からロタウィルス感染症は定期予防接種となった。

種　類	対象者	人数	助成額
成人風しん予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0
おたふくかぜ	１～６歳	1人	3,000
インフルエンザ	１～15歳	0人	0

⑤インフルエンザ予防接種費用助成緊急拡大事業

インフルエンザ予防接種助成については、令和３年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【事業No.16】を活用して、冬季に流行するインフルエンザのリスクを軽減し医療提供体制を確保することを目的に既存助成制度の対象者を拡大して実施した。

【対象者】町内に住所を有する１歳～64歳までの者
（15歳と18歳を除く）

【助成額】１回につき1,500円（上限）
（ただし、１歳から12歳までは２回、13歳以上は１回を限度とする。）

【助成金額】　370件　681,200円

１回助成　283件　424,000円（@1,500*282）+（@1,000*1）

２回助成　87件　257,200円（@3,000*68）+（@2,800*19）

【交付金充当額】　560,000円

⑥結核予防

・新発生患者数（木曽保健福祉事務所調べ）

	28年	29年	30年	元年	２年	３年
木曽郡	1(1)	4	1(1)	1(1)	2	1
南木曽町	1	1	1	1(1)	0	0

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（　）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	247	221	89.5	18	0
女	276	259	93.8	9	0
計	523	480	91.8	27	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は27人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料　818,400円

⑦風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年４月２日から昭和54年４月１日の間に生まれた男性を対象に抗体検査、抗体価が低い者に対して予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付。令和３年度は、昭和37年４月２日から昭和54年４月１日の間に生まれた方で抗体検査、抗体価が低く予防接種を受けていない方に勧奨を行った。検査費等で感染症予防事業費等国庫負担金として235,000円の交付を受けた。

対象者　278人　抗体検査実施者　20人　抗体検査受診率　7.2%

予防接種者７人　公費負担額（委託料）165,284円

（２）新型コロナウイルス対策事業

①ワクチン接種体制確保事業（国庫補助）

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の体制確保のため、必要な人材の確保と備品・用品の整備など行い、希望する住民に３回のワクチン接種を実施した。（補助金所要額　22,372,000円）

事業費（繰り越し除く　令和３年度総事業費）	22,389,460円
○職員手当（時間外超過勤務手当等）	9,629,902円
○看護師報酬・交通費費用弁償	1,368,569円
○看護師派遣負担金（木曽広域連合）	146,499円
○会計年度任用職員（事務）報酬	1,428,111円
○電算委託料・廃棄物委託料	3,332,450円
○備品購入（ワクチン冷蔵庫、接種用いす等）	1,408,616円
○接種送迎車借り上げ料	1,732,200円
○電話料・郵送料・手数料	1,579,389円
○接種のための消耗品等	1,763,724円

○令和２年度から繰り越し事業（令和３年度執行）　1,080,001円

・冷蔵庫（南木曽会館・あすなろ荘）・薬品保冷庫（篠﨑医院）

・予診票郵送料・その他（電話料ほか）

②ワクチン接種事業（国庫補助）　接種事業費　35,910,985円

国令和２年度繰越事業分　接種事業費　23,814,285円
町外者接種収入　403,029円
国庫補助所要額　23,411,256円
補助率　10/10
国庫補助金額　23,411,256円

国令和３年度補正事業分　接種事業費　12,096,700円
町外者接種収入　110,880円
国庫補助所要額　11,985,820円
補助率　10/10
国庫補助金額　11,985,820円
受入済み額　12,307,823円
国庫補助超過額　322,003円
（令和４年度で返還）

③事業経過

令和３年　５月10日～　個別接種開始（篠﨑医院）
15日～　集団接種開始（南木曽会館）
６月８日　16歳～64歳・基礎疾患ある方　接種券発送
21日　12歳～15歳　接種券発送
令和４年　２月１日　追加接種（３回目）接種開始

④接種状況

○対象者

南木曽町人口　3,918人　（令和４年３月31日現在）
５歳～11歳　196人　初回接種２回（小児ワクチン３月２６日～　）
12歳～17歳　214人　初回接種２回（追加接種は４月１６日～　）
18歳～64歳　1,713人　追加接種３回（　２月５日～　）
65歳以上　1,703人　〃　〃

○接種者数　（～令和４年３月31日までの接種者）

年齢層別人口		1回接種済		2回接種済		3回接種済（2回接種の内数）	
全世代	3,918人	3,366人	85.9%	3,318人	84.7%	2,715人	69.3%
5歳以上11歳	196人	37人	18.9%	0人	0.0%	---	---
12歳以上17歳	214人	164人	76.6%	158人	73.8%	---	---
18歳以上64歳	1,713人	1,535人	89.6%	1,532人	89.4%	1,152人	67.3%
65歳以上	1,703人	1,630人	95.7%	1,628人	95.6%	1,563人	91.8%

○ワクチン別

ワクチン種類	２回接種済 （Ｒ３年12月９日時点）		３回接種済	
ファイザー社製	3,360人	99.3%	1,251人	46.1%
モデルナ社製	24人	0.7%	1,464人	53.9%
アストラゼネカ社製	1人	0.0%	0人	0.0%
計	3,385人	100.0%	2,715人	100.0%

（３）母子保健

・妊娠届け出数(母子手帳発行台帳より)、出生数（乳幼児管理台帳より）

	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
妊娠届け出数	13	24	16	16	12
（内初産数）	3	8	7	6	5
出生数	15	20	18	14	13

①健康診査

・妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査４回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数17人、延べ189件の妊婦への補助を行った。

・産婦健康診査は、令和元年度から県内医療機関で出産した産婦に、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、受診票により産後およそ２週間と１ヶ月の４回、実人数２人に補助を行った。

・乳児一般健康診査（１ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、令和３年３月～令和４年２月までの出生者９人中９人（100%）が利用した。妊婦・産婦･乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で1,280千円を支出した。

・産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和３年度の利用はなかった。

・乳児健診は、生後４ケ月・７ケ月・10ケ月・１歳児を対象に月に１回実施し、対象者延べ62人中62人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士による個別栄養指導を行っている。

・幼児健診は、１歳６ケ月・２歳・３歳児を対象に隔月で実施し､対象者延べ63人中延63人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、１歳６ケ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士による個別栄養指導を実施した。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後３ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者13人中11人に実施。２人は里帰り先へ依頼し、帰町後に保健師が家庭訪問を実施した。乳幼児全戸訪問事業として子ども子育て支援事業交付金　28,000円の交付を受けた。

（国：14,000円、県：14,000円）

２ケ月児相談を生後２ヶ月の児とその母を対象に月１回実施し、町の母子保健事業の紹介や、参加者同士の交流の場としている。対象者15人中15人が利用。（対象者が１名の月は家庭訪問で対応。）

就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした５歳児健診を実施し、24人が受診した。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ６件（Ｒ２年度28件）実施した。

③健康教育

・健康教育事業

学　級　名	対　　象　　者	回数	受講者数
離乳食教室 （うまうまサークル）	５～６か月児と保護者 ８～９か月児と保護者	９回	延24人
思春期託児 体験事業	中学２年生 託児体験に参加した親子	１回	43人 ０組０人

うまうまサークル(離乳食教室)は、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。新型コロナウイルス感染症拡大予防のため１回中止し、他の回は対策を取りながら開催した。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性･父性の育成を図る目的で、南木曽中学校２年生を対象に実施している。令和３年度は新型コロナウィルス感染症の流行があったため、助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習のみ実施した。

④不妊治療費助成

平成27年度から不妊治療費助成事業を開始し、不妊に悩む方への支援を実施している。　申請１件　助成額　500,000円

⑤出産祝い金

令和３年度中に出生届出をした13名に対し、出産祝い金２万円を交付した。

交付額合計　260,000円

⑥未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費を助成。

申請　１件　支出額　122,349円

収入額　94,858円（国　54,979円、県　27,489円、本人負担　12,390円）

（国受入済額　232,600円　　超過額　177,621円は令和４年度で返還）

⑦新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用（上限7,000円）を助成。

申請12件　助成額　73,410円

⑧三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和３年度は１人が受診した。（委託料　2,500円）

（４）成人保健

①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に４日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（Ｂ型肝炎抗原検査・Ｃ型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳以上５歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。健康増進事業補助金として県補助金663,000円の交付を受けた。

・健康診査受診状況（上段：３年度、下段：２年度）

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療継続
さわやか健診	**179人**	**56人**	**31.3%**	**9人　16.1%**	**0%**
	182人	58人	31.9%	18.9%	3.4%
いきいき健診	**827人**	**100人**	**12.1%**	**33人　33.0%**	**60.9%**
	714人	107人	15.0%	29.9%	57%
健康増進事業	**7人**	**0人**	**－**		
	9人	0人	－		
肝炎ウイルス検診	**475人**	**98人**	**20.6%**		
	483人	107人	22.2%		

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上５歳刻みの該当年齢の数。）

※健康増進事業は40歳以上で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

※医療継続は、血圧、血糖、脂質の治療について算出

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通して保健指導を行っている。

②がん検診等

胃がん検診は35歳以上の者を対象に３日間、大腸がん検診は35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に３日間、町民健診と同時に４日間の計７日間実施し、ともに

がんが発見された者はいなかった。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、122人が受診し、がんが発見された者はいなかった。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診３日間と木曽病院と中津川市民病院での個別病院検診の２通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）13人中０人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）21人中９人の利用があった。

骨密度検査は、特定健診等と同時に実施し202人が受診した。

・がん検診等受診状況（上段：３年度、下段：２年度）

区分	対象者	受診者	（内病院）	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	精検未受診者
胃がん	**1,697人**	**182人**		**10.7%**	**18人**	**9.9%**	**0人**	**－**	**0人**
	1,732人	179人		10.3%	26人	14.5%	0人	－	3人
大腸がん	**1,764人**	**416人**		**23.6%**	**23人**	**5.5%**	**0人**	**－**	**1人**
	1,797人	426人		23.7%	27人	6.3%	3人	－	4人
肺がん	**1,730人**	**122人**		**7.1%**	**7人**	**5.7%**	**0人**	**－**	**0人**
	1,783人	143人		8.0%	7人	4.9%	0人	－	0人
子宮がん	**1,430人**	**221人**	**（36人）**	**15.5%**	**7人**	**3.2%**	**0人**	**－**	**0人**
	1,305人	250人	（40人）	19.2%	2人	0.8%	0人	－	0人
乳がん	**1,356人**	**261人**	**（40人）**	**19.2%**	**6人**	**2.3%**	**0人**	**－**	**0人**
	1,238人	216人	（16人）	17.4%	4人	1.9%	0人	－	1人
骨密度検査	**1,740人**	**202人**		**11.6%**					
	1,622人	188人		11.6%					

※対象者は検診該当者調査による、全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している。ただし、骨密度検査の対象者は、40歳以上の男女で「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者225人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、７人が受診した。（委託料17,500円）

（５）精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を２回開設した（弁護士無料相談は相談者５人）。 委託料　232,000円

そのほか啓発普及事業として、３月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧や取組を掲載した。また、平成30年度には自殺対策基本法第13条に基づき、全ての人がかけがえのない個人として尊重される社会を目指し、「誰も自殺に追い込まれない南木曽町」を実現することを目的として南木曽町自殺対策

計画を策定した。（実施期間：～令和５年度）

中学校、教育委員会と連携し、中学３年生を対象とした「ＳＯＳの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。

パンフレット（1,650枚）、小冊子（50冊）70,510円　　講師謝礼　10,000円

また、保健補導員を対象にゲートキーパー養成研修を行い24人が参加した。県補助金157,000円の交付を受けた。

②木曽おんたけ断酒会支援

木曽町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曽おんたけ断酒会例会を開催しており木曽郡内町村、木曽保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ93件行った。

（６）地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、施設の整備及び医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付支援を行った。補助金交付額２機関　2,000,000円

１件　入口スロープ設置工事　　1,000,000円

１件　医療機器整備　　1,000,000円

（前腕用Ｘ線骨密度測定装置・多項目自動血球分析装置）

（７）その他

①献血

移動採血車による400ml献血を南木曽町役場前にて１回実施し、献血者数22人の協力があった。

②南木曽町赤十字奉仕団

平成24年度に新体制を構築してから10年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を１回開催した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団（７地区）に助成金計67,000円を交付した。

③地区組織活動

南木曽町保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として、ゲートキーパー研修を１回開催した。（町補助金160,000円）

南木曽町食生活改善推進協議会は、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のためほとんど活動することができなかった。（令和３年度　町補助金なし）

令和３年度成果報告　産業観光課総括

１．商工観光関係

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業所に対して、事業継続のための融資事業の他、感染拡大防止のための消毒機器や簡易検査キットの配布、売り上げが減少した事業者に対する事業継続支援金等の事業を行った。

○かつての尾張藩をエリアとする地域が連携し、名古屋市が中心となって欧米豪からの集客を目的とした、観光プロモーション事業を展開した。

○コロナ禍で様々な行事・イベントが２年連続して中止になる中で、アフターコロナを見据えて、ホームページの英語版作成、体験型モニターツアーの実施、案内人のスキルアップセミナー開催、デジタルコンテンツ環境整備等を行った。

２．農政・農村整備・林務関係

○中山間地域等直接支払制度の第５期（令和２年度～６年度）と多面的機能支払交付金事業の第２期（令和元年度～５年度）による各協定での取り組みが進められ、農道・水路の維持管理が行われた。

○畜産振興については、素牛導入事業等により肉用牛飼育頭数は増加しているが、１軒だけ続けていた乳牛農家は廃業となった。肉用牛の家畜市場の子牛の平均価格は横ばいで推移している。

○細の洞地区における小水力発電事業は、発電所施設が令和２年度に完成し、令和３年１月から発電及び売電を開始した。令和３年度は約 780 万円の売電収入を得て、維持管理や基金、学校施設の電気代等他事業への充当を行った。

○災害復旧事業は､5 月と８月の豪雨により計 57 箇所の農地及び施設が被災し、国庫及び町単による復旧工事を実施した。6 か所は繰越事業とした。

○有害鳥獣対策として、サル用大型捕獲檻の設置、くくりワナ等を配布し有害駆除を実施した。また、緩衝帯整備 1 か所、柵の設置１か所を実施し、有害鳥獣の出没対策を図った。

○森林経営管理制度により 2 地区目として妻籠城山地区の意向調査を広域と連携して行った。また、森林環境譲与税を活用し、森林整備、木材利用促進のほか、新たに林道等路網整備への補助金の新設と、ライフライン保全対策事業を立ち上げそれぞれ実施した。

○木材利用促進のため、令和２年度で搬出し製材保管していた町有林間伐材を妻籠町並み交流センター建設資材として提供を行った。

３．妻籠宿有料駐車場特別会計

○妻籠宿有料駐車場特別会計は、妻籠宿保存事業の財源を、令和４年度から駐車場特別会計ではなく一般会計で賄うこととなり、駐車場整備事業の起債償還が

終了している駐車場特別会計は、特別会計として維持する必要性が無くなったことから、令和３年度で特別会計を廃止し、令和４年度から一般会計化することとした。

○駐車場使用料は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対元年度比 57%の減となった。妻籠宿には、特に国の入国制限の影響が大きく表れ、インバウンド客の皆減が続いている。

【評価】

○観光協会は、一般社団法人化され協会組織体制も新しくなり２年目となる。旅行業の資格も取得したことから、今後の新たな開発や既存の観光施設を活かした独自の展開が期待される。町はこれを支援していく体制が理想的であり、協会が財政面でも自立できるまで今後も支援を行っていく必要がある。

○新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の緊急支援策や、アフターコロナを見据えた、観光客の誘客対策で、今後も観光振興を図っていく必要がある。

○妻籠宿有料駐車場運営事業は、令和４年度から一般会計で賄うこととなる。しかし、観光客の激減で使用料の収入は減少し依然厳しい状況が続いていることから、今後も利用者の増加や運営の合理化を図っていく必要がある。

○中山間直接支払や多面的機能支払事業は、自主的な維持修繕で農地を保全できるほか、農家の所得補償にもなっているため今後も継続が必要である。

○細ノ洞小水力発電施設は、令和３年１月から供用を開始した。発電により得られた電力を売電し、農業用施設や公的施設の維持管理費等に充てていくため、今後は安定的な稼働に務めていく必要がある。

○森林造成事業等町上乗補助金は、森林組合の民有林搬出間伐の事業に対する支援であり、健全な森林を維持するために今後も必要な事業である。

○森林経営管理制度が始まり、２地区目の経営意向調査が行われた。町管理の意思を示す方が多いので、町による健全な森林整備や森林管理に向けて進めていく必要がある。

○有害鳥獣駆除事業は、農作物被害及び林業被害防止のため、状況を把握しながら継続的な駆除が必要である。また、鳥獣被害対策実施隊の駆除報償や資格保持者の経費負担の軽減を図り、高齢化し減少しつつある実施隊員の確保を図っていく必要がある。

7　産業観光課所管

１．商工

（１）商工振興

○雇用対策について

・木曽地区雇用対策推進協議会（６月 17 日）

木曽地区の雇用情勢等の報告、各町村で意見交換。

木曽地区高校生向け企業説明会、木曽地区就職面接会の開催。

・木曽地域　就業促進・働き方改革検討会議（中止）

H30 から木曽地域振興局が事務局として設立。町村長・各種団体の長が集まり、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等について、現状と課題を共有し地域一体となって取り組むことを目的としている。

・中津川・南木曽・大桑雇用対策関係市町村連絡会議（７月８日）

中津川市雇用対策事業との連携（負担金：33 千円）

高等学校求人一覧冊子の作成、配布（蘇南高等学校：３冊、木曽青峰高校：１冊）

・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口に設置（役場、南木曽会館）

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。

融資額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に大幅に増額したが、令和３年度は令和２年度と比べ、減額（△281,490 千円）となった。融資内容としては、全て運転資金となった。

・町中小企業振興資金（年利２．０％）

預託金　　総　額　　21,500 千円

八十二銀行　11,000 千円　　岐阜信用金庫　6,500 千円

木曽農協　　4,000 千円

・融資の状況

町制度資金	０件	０千円
県制度資金	15 件	159,400 千円
計	15 件	159,400 千円

※経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）　13 件　152,400 千円

信州創生推進資金（創業支援向け）　v　２件　7,000 千円

・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金	０件	０千円
県制度資金	15 件	2,470 千円
計	15 件	2,470 千円

※経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）　13 件　2,331 千円

信州創生推進資金（創業支援向け）　２件　139 千円

・災害影響による借入に対する利子補給

平成 26 年度	４件	222 千円	※運転資金４件
令和２年度	32 件	2,226 千円	※運転資金 31 件、設備投資１件
令和３年度	13 件	911 千円	※運転資金９件、設備投資４件

○小規模事業者への指導

・小規模事業指導費として南木曽商工会に 4,500 千円を交付。経営指導、融資斡旋等を実施。

・地域内消費拡大事業補助金として、なぎそ・おたのしみカード会に 200 千円を交付。

・カード・商品券事業を実施。

○木材、木工業の振興

・ウッディ・クリエイト・ナギソ（ＷＣＮ）の事業に 104 千円を交付。

・第 36 回南木曽町小学生木工造形コンクールの実施（展示は町民展と同時開催）
応募作品 180 点

○木材産業体験事業

・町内木工事業者の協力により、南木曽小学校３年生が総合的な学習「南木曽の木を知ろう」で、間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル４台、ベンチ８台を町内観光地等へ配置した。

事業費　208 千円（県：144 千円、町：64 千円）

設置場所：各保育園、SL 公園

○伝統工芸品の振興

新型コロナ感染症の影響により各種イベント・物産展が中止となりＰＲ及び販路拡大を図れなかったが、町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため次の団体に助成を行った。

・「南木曽ろくろ細工」（国指定伝統的工芸品）	南木曽ろくろ工芸協同組合	350 千円
・「蘭桧笠」（県指定伝統的工芸品）	蘭檜笠生産協同組合	実績なし
・「田立和紙」	田立和紙保存振興会	300 千円

○木曽勤労者共済会

・会　　員　　数　163 名（令和４年３月末現在）

・加入事業所数　　34 企業

・共済給付事業　祝　金　24 件　221,000 円
　　見舞金　５件　79,000 円
　　弔慰金　８件　490,000 円.

・融資事業（生活資金・住宅改良資金）　０件
町村預託金　2,000 千円　長野県労働金庫木曽福島支店

・人間ドック利用補助　17 件　64,319 円

・勤労者共済会組織町村負担金　996,013 円

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けての事業者支援関係

・事業継続支援給付金給付事業（長期）

町に所在地があり、令和２年１月～12 月の売り上げが前年比で 20%以上減収した事業者に対し、上限 100 千円を町独自の支援金として給付を行った。

事業者	７件	700 千円
委託料（商工会）		20 千円
計		720 千円

・事業継続支援給付金給付事業（短期）

町に所在地があり、令和３年１月～６月のうち３ヶ月の売り上げ合計が令和元年（平成 31 年）比で 30%以上減収した事業者に対し、上限 200 千円を町独自の支援金として給付を行った。

事業者	79 件	14,854 千円
委託料（商工会）		218 千円
計		15,072 千円

・事業継続支援給付金給付事業（特別）

国の月次支援金、県の新型コロナ中小企業等特別応援金の給付要件を満たす事業者に対し、一ヶ月の売上額が、前年もしくは前々年比で 50%以上減収した事業者に対し、一事業者あたり 100 千円を町独自の支援として給付を行った。

事業者	37 件	3,654 千円

・飲食業等緊急支援給付金

１月に発生した第６波の影響を受けて活動自粛が進んだことにより、経営状況が厳しい状況にある酒類を提供し夜間も営業する飲食店及び交通事業者に対し、令和４年１月の売上額が、令和２年１月比で 50%以上減収し、且つその減少額が 50 千円以上の事業者に対し、一事業者あたり 100 千円を町独自の支援として給付を行った。

事業者	５件	459 千円

・セーフティーネット制度資金保証料支援、利子補給事業

セーフティーネット保証制度で４号認定された中小事業者で、長野県経営健全化資金及び町中小企業振興資金の融資を受けた場合に、保証料を町で補助を行った。

融資保証料	13 件	2,331 千円
利子補給金	13 件	911 千円
計		3,242 千円

・観光案内所等観光施設感染症対策事業

不特定多数の観光客による感染拡大防止を図るため、観光協会事務所及び観光案内所にモニターを設置し、新しい生活様式など多言語で映し出し注意喚起を行った。また、観光協会事務所の窓口には、マイク及びパーテーションを設置し、非接触でマイクによる観光案内を行えるようにした。

事業費　967 千円

・事業者施設等感染防止対策事業

感染リスクを抱え、事業継続に心配がある事業者に対して、アルコール消毒液及び簡易噴霧器を配布し、事業所内の感染リスクの軽減を図る。

また、オミクロン変異株の流行により、不安を抱える事業者に対して、配布用の抗原検査キットを購入し、希望があった場合は事業所に配布している。

事業費　　4,453 千円

（２）消費生活

○消費者相談等への対応

・町への苦情相談問い合わせ件数３件（内　クーリングオフ手続き指導：２件、契約解除指導：０件、警察・消防へ通報・情報提供：０件、放送による周知：０件、相談受付のみ：１件、県消費生活センター斡旋：０件）

・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

○リサイクル運動　　廃油の回収

※令和元年７月以降、中津川市の業者に無料回収を依頼している。

（３）運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曽地域交通網対策協議会で、JR への要望活動を実施。

令和３年　８月 18 日　8/14・15 豪雨災害に伴う災害に対する緊急要望活動

令和３年 10 月 29 日　「長野県 JR 連絡調整会議」（県庁）

令和４年　３月　４日　JR 東海本社への要望活動

○南木曽駅窓口業務の受託　（平成 24 年 10 月１日～）

ＪＲ東海の南木曽駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施。新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の利用減。

・窓口営業時間　　午前７：50～午後４：05

（昼休憩　11：10～11：30　12：35～13：15）

・業務時間　　午前７：30～午後４：30

・窓口従事者　　１人体制

乗車券類販売額　　18,398 千円　（R２　15,511 千円）　※前年比＋18%

販売手数料　　793 千円　（R２　637 千円）　※前年比＋24%

※販売額の乗車券５％、定期券１．８％

・運営経費　　4,159 千円（委託料:4,000 千円　使用料:158 千円）

※Ｒ２　　4,143 千円（委託料:4,000 千円　使用料:143 千円）

（４）地元特産品の宣伝・開発等

○工芸街道祭り（実行委員会主催）　　中止

２．観光

（１）観光行事､イベント関係

○第 19 回なぎそミツバツツジ祭り　（実行委員会主催）　中止
○妻籠宿火まつり　中止
○与川古典庵の観月会　９月 21 日（外部に未周知）
○田立の花馬祭り　中止
○工芸街道祭り　中止
○文化文政風俗絵巻之行列　中止
○新春狼煙上げ　１月　４日

（２）観光施設

○観光施設修繕工事等　　合計　1,998,035 円
・南木曽岳登山道（蘭側ルート）笹狩り・田立の滝遊歩（不動岩・天然公園）笹刈り、桃介記念館雨樋修繕、一石栃トイレ修繕　他

○観光施設、登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）
・田立の滝登山道、柿其渓谷遊歩道、南木曽岳登山道、与川歴史の道、ＳＬ公園、他
・天白公園ツツジ園　中学生によるボランティア整備作業を２回実施。シルバー人材センターへは､整備作業を委託して実施しているほか､ボランティア作業もお願いしていますが、令和３年度については、ボランティア作業は雨のため中止となった。

○観光案内板等の小修理、維持管理
・田立の滝、南木曽岳、柿其渓谷、天白公園、妻籠宿、他

○福沢桃介記念館と山の歴史館　　指定管理委託：桃介橋河川公園組合
（指定期間）令和３年４月１日から令和８年３月 31 日まで（５年間）
指定管理料：1,600,000 円（河川公園と併せて）

（利用状況）　（単位：人）

４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	３月	合計	R２実績
177	82	80	88	82	101	239	194	27	1,070	766

※12 月～３月下旬まで冬季閉館
※新型コロナウイルス感染症流行前に比べて利用者は依然減少しているが、令和３年度は令和２年度に比べて 39.7%増加した。

（３）広域観光連携の取り組み

○木曽観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み

・タイアップポスターによる宣伝…JR 東海の主要駅・在来線内に掲出

・インバウンド向けパンフの増刷と充実化…パンフの増刷と英語版データを作成

・宿場町散策マップのリニューアル

・著名人による観光コンテンツの発掘及び情報発信…絶景プロデューサーを起用した SNS 情報発信

○木曽広域観光振興プロジェクト会議との連携

・茶摘み体験と郷土食を味わうプログラム　５月 15 日～16 日　12 名参加

・里山の衣食住体験ツアー　11 月 11 日～12 日、11 月 13 日～14 日　８名参加
結い庵（上の原）にて、藍染め体験及び流木を使った一輪挿し作成

・紙漉きツアー　２月 26 日～27 日　６名参加

・「季刊誌木曽路（年４回発行)」による旬な情報発信

○中津川市、阿智村、木曽広域圏との連携

・県際交流協議会　広域観光連携の推進　着地型旅行商品の研究
（南木曽町・中津川市・大桑村・上松町・王滝村・阿智村）

○伊那路・木曽路広域観光連携会議との連携

・伊那路・木曽路広域連携観光 PR 展（中止）

・ツーリズム EXPO ジャパン（中止）

・伊那路木曽路広域観光連携促進フォーラムの開催（中止）

○尾張藩連携事業推進協議会との連携

かつての尾張藩に所縁のある名古屋市、犬山市、郡上市、下呂市、中津川市、塩尻市、木曽郡６町村の自治体と民間企業が連携し、名古屋を起点とする昇龍道中央エリアを周遊する尾張藩周遊ルートを新たに形成し、欧米豪からの集客を目的とした広域観光プロモーションを実施するために令和元年度に尾張藩連携事業推進協議会を設立し、名古屋市が中心となってプロモーション事業を行った。

○中央アルプス国定公園指定記念事業実行委員会

・国定公園指定記念　中央アルプス山岳フォーラムの開催　７月 10 日

（４）観光協会等

○（一社）南木曽町観光協会　　（町補助金：12,000 千円）

観光庁の補助金を有効利用し、町をはじめ関係関連団体と協調、協力しながら、「妻籠宿と中山道ハイキングの魅力向上実施事業」等を実施した。

宣伝事業として観光案内業務の他に下記の事業等を推進した。

・中山道を軸とした伝統産業や強度祝型の体験型モニターツアーを実施した。
・デジタルコンテンツを活用した中山道ハイキングの環境を整備した。
・馬籠峠から根ノ上峠までの魅力向上のため、講師を招聘し、観光案内人のスキルアップセミナーを実施した。
・冬の南木曽町を深く味わう地域密着型モニターツアーを実施した。
・南木曽駅観光案内所　　１日１名（年末年始除く。観光客案内、駅前公園の清掃等）
・メディア関係広告掲載
・新聞広告、旅行紙広告に観光協会とタイアップして掲載（年間随時）
・各種取材、ＴＶ放送取材の対応
・南木曽町観光協会公式ホームページ「ぶらり南木曽」英語版、スマホ英語版の対応管理、運営
・ぶらりなぎその更新及び印刷
※町からの委託業務
・南木曽駅切符販売業務（委託料 4,000 千円）
・南木曽駅前公衆トイレ管理（委託料 500 千円）
・南木曽町観光宣伝業務（委託料 3,190 千円）

○木曽観光復興対策協議会

観光業を中心として御嶽山の噴火により深刻な影響を受けた木曽地域の復興を図るため、県、郡内町村、木曽広域連合、木曽観光連盟、木曽郡内観光協会等で組織する協議会を平成 26 年度に設立。復興事業、ＰＲ活動等実施している。

○町加盟団体：木曽観光連盟、長野県観光連盟、みなみ木曽路連絡協議会、
中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、
日本の森滝渚全国協議会、木曽地区温泉協会、全国街道交流会議、
信州まつもと空港利用促進協議会、南木曽伝統工芸の森育成協議会、
伊那路木曽路広域観光連携会議、尾張藩連携事業推進協議会

○南木曽駅観光案内所対応件数　（※窓口で対応した件数・人数。外国人は通過者数。）

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	合計
問合件数	R３	316	231	144	158	182	220	363	439	172	108	91	238	2,662
	R２	99	8	134	133	192	277	449	452	218	80	144	271	2,457
	R元	1,244	1,033	730	837	970	944	1,203	1,097	406	334	298	422	9,518
	H30	1,065	893	641	746	833	843	1054	885	348	249	314	695	8,566
案内人数	R３	564	417	226	287	280	321	653	789	265	140	145	363	4,450
	R２	160	12	224	248	322	504	818	946	341	97	222	409	4,303
	R元	3,037	2,602	1,796	2,102	2,325	2,169	2,993	2,594	894	700	614	861	22,687
	H30	2,645	1,971	1,344	1,799	1,903	1,887	2,630	2,191	833	535	688	1,659	20,085
外国人	R３	53	60	20	32	21	52	56	77	11	12	7	21	422
	R２	48	4	45	49	44	56	86	96	37	1	28	34	528
	R元	4,402	3,538	2,399	2,902	3,067	3,060	4,723	3,539	781	607	529	643	30,190
	H30	4,463	3,315	1,850	2,680	3,000	2,602	4,159	3,128	732	431	498	2,004	28,862

○観光客入込数　　単位：百人

	妻籠宿	柿其渓谷	田立の滝	南木曽山麓	南木曽温泉郷	富貴畑高原温泉郷	合計
R３	1,393	35	85	123	832	66	2,534
R２	1,673	78	68	172	979	84	3,054
R元	3,867	135	49	184	1,847	132	6,214
H30	3,655	138	39	169	1,121	140	5,262

※この数値は、県観光統計公表値を使っていますが、令和３年度中に令和２年度の数値の変更がありました。

○中山道馬籠峠を越える外国人ハイカー［(公財) 妻籠を愛する会調べ］

地点：一石栃立場茶屋　　単位：人

R３	859	R２	1,138	R元	37,823	H30	31,426

３．地域交流

○「日本で最も美しい村」連合　（もっと元気に戦略室へ所管移転）

○長久手市との交流

・通年	観光施設で交流町村優待サービス事業	
・通年	新生児祝い品事業　　実績数：526 件（Ｒ２：644 件）	
・中止	平成こども塾受け入れ（マスつかみ等）	南木曽町
・中止	ながくて市民まつり	長久手市

○上下流交流　（もっと元気に戦略室へ所管）

○木曽三川流域連携

・５月 26 日	第１回木曽三川流域連携課長会議	Web 会議
・８月 25 日	第２回木曽三川流域連携課長会議	Web 会議
・２月 15 日	第３回木曽三川流域連携課長会議	Web 会議

４．農政関係

（１）農業委員会事務局関係

①定例農業委員会

・開催回数　12 回（毎月）

②審議、活動等内容

・農地案件の現地確認調査、審議
・農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議
・農地利用の最適化にむけた地区懇談会への参画
・転作の現地確認・中山間直払等現地確認
・遊休農地に関する措置の状況調査
・農地無断転用防止のパトロール活動
・農作業安全運動推進ＰＲ
・農作業標準料金の審議
・農地農家台帳システムの整備（ｅＭＡＦＦへの移行）
・町内各生産部会等への参画
・全国農業新聞普及、拡大の取り組み
・長野県農業委員大会と各種研修会（県農業会議・情報活動・郡事務研）への参加

③農業委員名簿

ア．農業委員　（任期　令和３年２月 15 日～令和６年２月 14 日）

氏　名	担当地区	備考	氏　名	担当地区	備考
伊藤　兼彦	妻籠	地区推薦	小倉　勉	与川・三留野	地区推薦
早川　親利	三留野・妻籠	地区推薦	山川あゆみ	与川・三留野	地区推薦
片田　恵	田立・妻籠	団体推薦	青木　房江	蘭・広瀬	団体推薦
高橋　徳	田立	地区推薦	古川　和久	蘭・広瀬	地区推薦
松原　徳則	与川・三留野	地区推薦	松原　正典	与川・北部	地区推薦
古井小恵子	田立	地区推薦	11 名		

イ．農地利用最適化推進委員　（任期　令和３年２月 15 日～令和６年２月 14 日）

氏　名	担当地区	備考	氏　名	担当地区	備考
松原　規行	読書全域	地区推薦	松下　建三	吾妻全域	地区推薦
小幡　悟	田立全域	地区推薦	３名		

④農地関係取扱件数　（面積は小数点以下第１位で四捨五入）

内　　容	件数	面積（㎡）
農地法第３条による所有権移転 （売買等による農地の所有権移転）	6	17,986
農地法第４条による農地転用 （所有者による農地以外への転用）	3	535
農地法第５条による農地転用 （所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用）	7	20,551
公共的事業等に伴うによる農地転用	1	136
非農地証明	1	807

参考：農地以外への地目変更面積　22,029 ㎡

（２）農業振興関係

①経営所得安定対策と米政策

経営所得安定対策では、米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図るため実施されている。町では木曽郡農業再生協議会を中心に米及び有利な転作作物の推進を図った。

町内農家等に交付された交付金は総額 8,804 千円（Ｒ２年度 7,020 千円）となった。

ア．水田活用の直接支払交付金

・戦略作物助成　　（前年）

作物名	単価（円/10a）	面積（㌃）	交付金額（円）
大豆	35,000	8　（３）	28,000　（10,500）
飼料作物	35,000	529　（760）	1,851,500（2,660,000）
発酵用稲（ＷＣＳ）	80,000	607　（325）	4,856,000（2,600,000）
合　計		1,144（1,088）	6,735,500（5,270,500）

・県、郡産地交付金

	単価（円/10a）	交付金額（円）
産地交付金	※下記単価参照	2,068,929（1,750,292）

水田における生産性向上等の取組助成（10㌃当り単価：そば 4,042 円、大豆 6,014 円、飼料作物 6,211 円、ＷＣＳ用稲 17,649 円）高収益作物の取組助成（ハクサイ・スイートコーン・赤カブ 19,720 円、インゲン・トマト・エゴマ・トルコギキョウ・ユリ・リンドウ 15,776 円）そば作付助成（20,000 円）

イ．水田農業共同利用施設整備事業補助金

事業主体　ＪＡファーム

事業内容　３条刈コンバイン購入　１台

事業費　6,500,000 円　補助金 1,461,400 円

②地域農業対策

地域営農体制の整備、農地の有効活用により持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため、各種の取り組みを実施した。

ア．農業関係制度資金利子補給金　　１名　9,974 円

イ．農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

令和３年度利用実績　０件　　貸付現在高（令和３年度末）　０件　０円

ウ．農振農用地一般管理事業

編入面積 0 ㎡　除外面積 1,213 ㎡　用途変更 0 ㎡

エ．農地利用集積計画

利用権設定面積（農業経営基盤強化促進法に基づくもの）

年度	設定面積	年度末計画面積合計
平成 30 年度	5.2ha	26.6ha
令和元年度	5.3ha	25.7ha
令和２年度	8.2ha	22.2ha
令和３年度	5.8ha	25.0ha

（設定面積は該当年度における利用権の新規設定及び更新の合計）

オ．人・農地プラン

中山間直接支払集落協定毎にプランの詳細や見直しについて話合いを行った。

26 集落中５集落で実施。他の集落は今後実施する予定。

③中山間地域等直接支払制度

中山間地域等直接支払い制度は第５期対策（令和２年度から令和６年度まで）を実施中。協定集落 26 集落

交付金 35,353,137 円（内訳：国 17,676,561 円　県 8,838,266 円　町 8,838,310 円）

集落名	面積（㎡）	交付金（円）	集落名	面積（㎡）	交付金（円）
与川一区	87,926	1,716,666	橋場	51,246	1,052,033
与川三区	73,814	1,468,194	大妻籠下り谷	61,300	1,276,299
与川四区	67,033	1,319,749	上在郷	48,689	1,119,729
与川五区	32,675	686,175	尾越	21,802	457,842
十二兼	40,443	792,211	上段	53,448	1,122,408
本谷	81,034	1,701,714	蘭	18,864	396,144
岩倉	84,089	1,842,963	元組	87,843	1,844,703
椰野	20,850	437,850	向粟畑	104,036	2,142,476
川向	27,712	409,209	粟畑	118,324	2,416,313
上の原	133,342	3,120,823	下切	80,922	1,812,148
神戸	31,351	706,491	大野	64,386	1,628,496
渡島	11,326	203,231	正兼	80,782	2,071,230
妻籠町上	40,112	818,604	塚野	129,038	2,789,436
			合　計	1,652,387	35,353,137

④園芸特産振興事業

ア．茶の振興関係

・田立製茶工場

操業５月６日～５月 28 日（23 日間）生葉受入 12.6 トン（前年度 13.3㌧）

・第 48 回長野県茶の共進会

開催日　７月５日（月）　場所　南信農業試験場

総出品点数　30 点（内、町内出品点数６点）

町内入賞者　特別賞　小幡貴代子

イ．野菜関係

農家の自主的運営で野菜の直売や道の駅、A コープで販売されている。

町内の無人販売所　２箇所（田立）

地元消費拡大を目的に生産、販売、商工、観光、学校関係者で「地産地消推進協議会」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。

軽トラ市場は、昨年と同様に長雨の影響で野菜の生育が悪く、販売できる量の確保が困難だったこと及びコロナ感染予防のため、７月から 12 月までのうち７回のみの開催となった。

学校給食の食材供給者に対する補助は、例年どおり運搬費補助を実施した。

軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催状況　（　）は前年数値

開催数	売上合計	延べ出店者数	主な開催場所
７回 （４回）	258,200 円 （119,800 円）	40 店 （19 店）	南木曽駅横駐車場

学校給食食材提供運搬補助実績　（　）は前年数値

【小学校】			【中学校】		
延べ回数	補助額（円）	売上合計（円）	延べ回数	補助額（円）	売上合計（円）
140 回 （115 回）	41,840 円 （29,790 円）	248,734 円 （257,264 円）	269 回 （180 回）	69,465 円 （47,265 円）	337,741 円 （211,330 円）

ウ．花卉・花木関係

各農家がＪＡを通じて出荷を行った。

出荷数量

品種	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
ヒペリカム	3,255 本	6,025 本	3,160 本	3,160 本	2,810 本
こうやまき	14,725 本	23,171 本	29,377 本	30,614 本	37,725 本

エ．みつばちふそ病関係

ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した。（対象戸数７戸）

ふそ病の発生の確認なし。

広報誌により新規飼養者への届出等の必要性について周知を行った。

オ．園芸特産品振興事業補助金

パイプハウス設置事業補助金　２件　補助金 359,324 円

【補助率 1/2　上限 30 万円】

⑤畜産振興事業

ア．家畜飼育状況（令和４年３月現在）　（単位：頭）

年度	乳　牛		肉用牛	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖牛数
H29	1	32	9	64
H30	1	23	8	63
R 元	1	22	8	71
R２	1	22	8	76
R３	0	0	7	83

イ．家畜市場（子牛）状況の推移（令和４年２月末現在）　　（単位：千円）

年度	雌		去　勢		子牛全体		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
H29	26	693	33	780	59	742	43,775
H30	28	678	24	770	52	720	37,462
R元	18	669	26	782	44	747	32,883
R２	24	603	30	705	54	660	35,633
R３	15	587	34	732	49	687	33,677

ウ．家畜診療関係

平成 16 年度から NOSAI 長野中信地域センター（旧 NOSAI 中信診療所）へ委託。

令和３年度負担金 353,000 円

エ．畜産振興事業補助金

○素牛導入事業

・素牛導入　３頭　補助金 672,000 円　【補助率 1/2　上限 30 万円】

・自家保留　３頭　補助金 180,000 円　【定額　6 万円/頭】

○畜舎新築事業　畜舎１棟　補助金 300,000 円【補助率 1/2　上限 30 万円】

オ．町有牛導入事業

令和３年度の町有牛の導入はなし。

年度末保有町有牛　5 頭 評価額　計 4,309,410 円

カ．長者畑草地関係

長者畑草地利用組合の解散により、令和元年度から町管理となった。

返地に向けて木曽森林管理署との協議を進める予定だったが、ＪＲのリニア残土処理場の候補地として検討に上がったため中断し、木曽森林管理署の転貸借許可を得てＪＲが環境調査及び地質調査を実施した。

キ．大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員４戸）

牧草を播種し草地として利用を継続している。

一部を公共工事の残土処理場として施工している。施工後は複数のほ場を一つにまとめたほ場として復旧する。

ク．放牧関係

牛の放牧は、遠方で管理することの負担が大きいため減少傾向にあるが、畜舎の近隣での放牧は継続して行っている。

牛の放牧の他、綿羊(サフォーク種)の放牧は引続き実施している。牛に比べて移動が容易である等のメリットはあるが、個体数が少なく需要に追いついていない状況である。

放牧期間・面積　５月から１０月（６カ月）約 5.5ha

主な放牧場所：与川・椰野・上の原・塚野

ケ．畜産クラスター事業関係

畜産農家、ＪＡ、県、町で構成する繁殖和牛生産振興ネットワーク協議会の事業。自給飼料の拡大や機械導入を計画、実施していく協議会。

○機械導入事業等

実施農家１戸

・カッティングロールベーラー　１台

価格 2,760,000 円　補助金 1,380,000 円　【補助率 1/2】

・ラッピングマシーン　１台

価格 1,470,000 円　補助金　735,000 円　【補助率 1/2】

○生産基盤拡大加速化事業（増頭事業）

該当農家３戸　増頭数６頭　増頭奨励金 1,476,000 円【246,000 円/頭】

⑥農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

電気柵等を購入、設置した場合の購入経費を補助。

（中山間地域直接支払制度受益農地は対象外）

実績：１件　補助金 30,000 円　【補助率 1/2　上限３万円】

⑦農業技術の普及・改善・指導・試験研究

農業関係の普及事業等について木曽農業農村支援センターやＪＡとの連携及び農技連の活動により推進した。

・農事(気象・防除等)に関する広報活動、農作業安全月間啓発活動

・稲作現地指導会　６月に 26 か所で実施

・のうさいドローンによる水稲防除作業への協力

・水田の水管理装置（遠隔監視）試験

・ヒペリカムやコウヤマキの出荷目揃い会等　７月

・蘇南高校そば栽培協力　７月

・えごま栽培講習会　年４回

（別表）

令和３年度　農政関係主要事業

１．農業委員会事務局関係　　単位：千円

事業名	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営経費（最適化事業）	14名	3,623		1,561			2,062	
機構集積支援事業		1,115					1,115	農地台帳保守
合　　計		4,738		1,561			3,177	

２．農業振興関係　　単位：千円

事業名	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水田農業構造改善対策事業		238		113			125	
水田農業共同利用施設整備事業補助金	コンバイン１台	1,461					1,461	ＪＡ事業費6,500
中山間地域等直接支払交付金	165ha	35,353	17,677	8,838			8,838	
パイプハウス設置事業補助金	２件	359					359	
素牛導入事業	６頭	852					852	うち自家保留３頭
畜産振興事業補助金	畜舎１棟	300					300	畜舎建設6,500
NOUSAI家畜診療所運営負担		353					353	

５．農村整備関係

（１）町単小規模修繕事業

①土地改良施設修繕

中山間直接支払制度の対象地域外の施設修繕を実施した。

（水路２件）

②土地改良施設原材料支給

各地区で実施する農道整備のための原材料支給を行った。

（農道１件）

※事業費等、別表参照

（２）土地改良施設維持管理適正化事業

塚野地区「掘立水路」を施工した。

※事業費等、別表参照

（３）農地農業用施設災害復旧事業

令和３年災は、豪雨により５月に44箇所（農地15箇所、農道８箇所、頭首工１箇所、水路20箇所）、８月に13箇所（農地１箇所、農道２箇所、頭首工１箇所、水路９箇所）が被災した。被災した農地・農業用施設の内５箇所（農地２箇所、農道２箇所、頭首工１箇所）については、国庫補助事業にて復旧工事を実施し、その他は町単災害復旧事業により復旧工事を実施した。また、国庫補助事業２箇所、町単災害復旧事業４箇所については、次年度へ繰越となった。

※事業費等、別表参照

（４）県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、町は測量試験費と長土連特別賦課金を負担し、県が工事を施工する事業。

令和３年度は、向粟畑地区「ネギ様ため池」の新規地区採択申請を行い、工事は次年度へ繰越となった。

※事業費等、別表参照

（５）農村地域防災減災事業

上越野・下切跨線橋（ＪＲ跨線橋）は、令和元年度に大規模地震に対する耐震性の評価・耐震補強の検討を行い、災害防止効果の算定や事業計画を策定した。令和２年度に新規地区採択申請を行い、令和３年度に事業採択された。

令和３年度は、県営事業にて橋梁点検業務を実施した。

（６）小水力利活用促進事業

平成30年度から令和２年度にかけて建設工事を行い、令和３年１月１日から供用開始し、発電した電気は中部電力パワーグリット㈱へ売電している。

①細ノ洞発電所の主要設備

横軸ペルトン水車（UNTERLERCHER社）１基　オーストリア製
三相誘導発電機（AREND社）　１基　ドイツ製
水車制御盤（㈲イー・セレクト）　１台
パワーコンディショナー　５台
沈砂池・ヘッドタンク　L=15.18m　W=1.0m　H=0.9～1.45m
導水管　強化プラスチック複合管　φ=250mm　L=約250m
　　高密度ポリエチレン管　φ=250mm　L=約345m

②細ノ洞発電所の運営状況

歳　入		歳　出	
売電収入 （R3.3.5～ R4.3.6売電分）	7,816,444円 208,996kWh×37.4円 時間平均約23.8kWh	電気料	124,985円
		一般修繕費	693,000円
		委託料	1,500,744円
		使用料	65,840円
		他事業への充当	3,411,897円
		基金積立金	2,019,978円
合　計	7,816,444円	合　計	7,816,444円

（７）国土調査事業

令和３年度の国土調査事業は、田立粟畑地区の山林部を実施した。

調査区名	事業内容	事 業 費
田立の一部 26区	地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地積簿作成、最終取りまとめ 0.17k㎡	10,654,308円 （8,800,000円） （　）内補助対象額
田立の一部 27区	地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、 一筆地測量 0.24k㎡	

※事業費等、別表参照

国土調査実施地区一覧

年　度	地　区　名	成果面積	成果筆数	区　分	認証日	登記完了日
		(k㎡)	(筆)			
52 － 18	本谷～下切 28 地区	17.23	23,830	平地		
18 － 22	下切・塚野の一部（山林）　4 地区	2.52	144	山林		
22 － 23	塚野の一部（山林）	0.18	31	山林	24.11.12	25. 3. 8
23 － 24	塚野の一部（山林）	0.14	44	山林	25.11.20	26. 6. 6
24 － 25	塚野の一部（山林）	0.09	25	山林	29.11. 9	30. 2. 5
25 － 26	塚野の一部（山林）	0.33	71	山林	30. 5. 7	30. 8.10
26 － 27	塚野・大野正兼の一部（山林）	0.46	105	山林	31. 2.21	元. 5.28
27 － 28	大野正兼の一部（山林）	0.29	62	山林	元. 8.29	元.10.16
28 － 29	大野正兼の一部（山林）	0.39	156	山林	2. 7. 6	2. 9.29
29 － 30	大野正兼の一部（山林）	0.29	72	山林	3. 3.31	未
30-元	粟畑・大野正兼の一部（山林）	0.24	84	山林	4. 1.6	未
元-2	粟畑の一部（山林）	0.38	37	山林	未	未
2-3	粟畑の一部（山林）	0.17	96	山林	未	未
3-4	粟畑の一部（山林）	0.24	113	山林	未	未
計		22.95	24,870			

地籍調査対象面積　73.96k㎡（平坦部17.23k㎡　山林部56.73k㎡）

平坦部成果面積計　17.23k㎡（進捗率100％）

山林部成果面積計　5.72k㎡（進捗率10.1％）

（８）多面的機能支払交付金事業

第２期対策（令和元年度から令和５年度）の３年目。(15活動組織)

農地の維持や施設の長寿命化に取組む活動に対して交付金を交付。

交付金5,439,036円（内訳：国2,719,518円　県1,359,759円　町1,359,759円）

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川１区	843	576,224	神　戸	279	176,700
与川３区	678	286,528	元　組	898	268,700
与川４区	669	386,448	向粟畑	1,056	655,800
与川５区	329	98,700	粟　畑	1,074	643,000
岩　倉	842	645,512	下　切	862	246,800
椰　野	189	56,700	大　野	626	280,448
川　向	276	73,000	正　兼	799	504,700
上の原	1,227	539,776	合計	10,647	5,439,036

（９）南木曽町耕作条件改善事業

基盤や排水の不具合が発生している圃場が増えてきたことから、令和元年度に中山間集落協定地を対象として実態調査を行ってきた。

令和２年度に国庫補助事業を活用した圃場改修の内部検討を進め、令和３年度に関係機関と協議した。協議の結果、国庫補助事業の採択要件を満たすことが困難な為、町単事業に切り替え具体的な内容について検討した。

(参考)

令和元年度に実施した調査対象圃場　1,920筆　1,715,563㎡

主な調査結果

基盤の不具合がある圃場　273筆

改修が必要な面積　27,579㎡（調査対象ほ場の1.6%）

排水の不具合がある圃場　123筆

［別表］

令和３年度　農村整備関係　主な建設事業及び補助事業

1．土地改良事業関係

（１）農道整備事業関係

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町単農道整備事業	沼　田	原材料支給　1箇所	23				23		生コンクリート　V=1.0㎥
農村地域防災減災事業	上越野、下切跨線橋	県営農村地域防災減災事業 上越野下切跨線橋地区負担金	3,380			3,000		380	県営事業負担金
小　計			3,403			3,000	23	380	

（２）かんがい用水路改良事業

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
土地改良施設維持管理適正化事業	塚　野 （掘立）	実施設計　一式	990	3,300	3,300		1,258	4,723	
		水路改修　水路工L=27.6m	11,591						
町単水路改良事業	川　向	水路修繕　2箇所	259				259		
県単緊急農地防災事業	向粟畑 （ネギ様）	実施設計　一式	814					814	県営事業（ため池改修一式） ※次年度繰越
小　計			13,654	3,300	3,300		1,517	5,537	

（３）災害復旧事業関係

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国庫災害復旧事業	恋　野	査定設計　一式	352	2,975			102	1,268	５月豪雨災害 練石積工　A=29㎡
		実施設計　一式	143						
		農地復旧工　A=0.04ha	3,850						
	粟　畑	査定設計　一式	198	1,935			65	772	５月豪雨災害 フトン篭工　ΣL=43.0m （3段積みL=5.0m 4段積み　L=7.0m）
		実施設計　一式	77						
		農地復旧工　A=0.08ha	2,497						
	与川三区	査定設計　一式	660	7,601			17	1,347	５月豪雨災害 １工区　ブロック積工A=48㎡ ２工区　ブロック積工A=29㎡
		実施設計　一式	275						
		農道復旧工　L=15m	8,030						
	上在郷	査定設計　一式	4,147	2,048				2,099	８月豪雨災害 ※復旧工事は次年度繰越
	塚　野	査定設計　一式	121	60				61	
町単災害復旧事業	町　内	修繕　48箇所 （農地 13箇所・農道 7箇所・頭首工 １箇所・水路 27箇所）	16,121				422	15,699	※次年度繰越　４箇所 （農地１箇所、農道１箇所 水路２箇所）
小　計			36,471	14,619			606	21,246	

（単位：千円）

土地改良事業合計	53,528	17,919	3,300	3,000	2,146	27,163	

２．国土調査事業関係

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国土調査事業	田立26区 27区 （粟畑山林）	26区（0.17㎢：96筆）	10,654	4,400	2,200			4,054	
		27区（0.24㎢：113筆）							
国土調査事業合計			10,654	4,400	2,200			4,054	

（単位：千円）

農村整備関係合計	64,182	22,319	5,500	3,000	2,146	31,217	

６．林　務

（１）林業振興関係

①民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

ア．林業指導啓発事業

南木曽町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

イ．造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて821,262円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

（単位：ha・円・m）

作業種	３年度		２年度		元年度		備　考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地拵え	－	－	－	－	－	－	
新　植	－	－	－	－	－	－	
下　刈	2.40	－	5.40	－	－	－	
枝　打	－	－	－	－	3.0	－	
除　伐	3.0	－	－	－	3.0	－	
獣害防止	1.88	－	－	－	2.0	－	
間　伐	33.25	821,262	30.35	777,177	30.44	851,951	
除間伐	－	－	－	－	－	－	
搬出間伐	9.39	－	6.79	－	5.56	－	
改　植	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	
（竹林整備）	－	－	－	－	－	－	
合計	49.92	821,262	42.54	777,177	44.00	851,951	
作業路	589	－	751	－	725	－	

*町有林整備事業を含む。

ウ.特認事業

林業後継者対策事業として、南木曽町林業研究クラブに150,000円を補助した。

エ.森林経営管理制度

木曽広域連合内に設立した森林経営管理制度に対応する部署と連携し、与川川合地区（23林班）の再委託先募集と森林整備、妻籠城山地区（56林班）の意向調査を行った。

木曽広域連合負担金：5,087,000円　　与川川合地区（23林班）整備費：495,000円

オ.木造公共建築物整備

令和３年度建設した妻籠町並み交流センター用資材として、製材して保管していた町有林材の柱材、板材の仕上げ工程を行い18.46㎥供給した。

カ.薪・ペレットストーブ設置補助

１台の薪ストーブ設置に対して補助を行った。100,000円/台

キ.森林整備促進事業補助金

令和３年度より作業道新設・修繕に係る費用の補助金を新設した。修繕費用の補助を行った。

ク.ライフライン等保全対策事業

令和3年度より町道、林道等の危険木伐採事業を行った。令和３年度は和合坂の危険木を伐採した。

②植樹祭

国有林内において、令和３年度木曽森林管理署南木曽支署・南木曽町合同植樹祭を行う予定だったが、新型コロナウイルス蔓延防止のため開催中止となった。

③その他

・みどりの募金

期間　４月１日～５月31日

募金額　229,610円　内訳　世帯募金　226,490円

職場等　3,120円

街頭募金を５月１日に妻籠宿ふれあい館前にて実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

・みどりの少年団

例年７月下旬に、王滝村松原スポーツ公園にて開催される木曽地区みどりの少年団交流集会へ南木曽小学校みどりの少年団が参加する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

・南木曽中学校１年生体験学習

４月16日　椎茸植菌作業事前学習（講師：木曽地域振興局林務課）

21日　椎茸植菌作業　新型コロナウイルス感染拡大防止による休校のため、中学校職員、森林組合、役場にて実施。

10月22日　林業体験事前学習（講師：南木曽町森林組合）

27日　田立地区国有林内の学校林において、林業体験として間伐作業実施。

・森林の里親促進事業

福澤桃介が初代社長であり、愛知県名古屋市に本社のある、大同特殊鋼(株)がH28年度に創業100周年を記念して、福澤桃介ゆかりの地である南木曽町と森林の里親契約を締結している。今年度も昨年度に引き続き、森林整備のために年100万円の寄付をいただいた。大同特殊鋼(株)の社員の皆さんと共に山林整備を実施する予定だったが、新型コロナウイルス蔓延防止のため中止となった。寄付金にて委託により下刈を行った。

（２）町有林関係

①町有林造成事業

令和３年度の実施内容は以下のとおり

搬出間伐　　（峠町有林）　　9.39ha

保育間伐　　（梅洞山の神町有林、峠町有林）　　5.34ha

下刈　　（天白町有林）　　2.4ha

除伐・歩道整備（下安町有林）　　3.0ha

②山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には　受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長：田中　淳司　副委員長：小幡　征海

読書	古根　一	吾妻	亀山　寿幸	田立	小幡　征海
	田中　淳司		尾崎　利輝		林　重利

任期：令和２年５月１日～令和６年４月30日まで　４年間

山林委員会は、２回開催した。

山林委員の町有林巡視の他、南木曽町森林組合に巡視の一部を委託した。

（委託料：240,000円）

（３）林道開設・改良等事業

①林道開設　実施なし

②林道改良　実施なし

③作業道開設

峠町有林搬出間伐業務に伴い搬出路として作業道を町有林内に開設した。

開設により高性能林業機械が進入可能となり作業効率が向上した。

権現町有林作業道開設

Ｒ３年度　延長　　589.0m、幅員3.0m

（４）カモシカ対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが、農作物を対象とした被害は依然として後を絶たない。

個体数調整事業は、第二種特定鳥獣管理計画に基づき被害状況から捕獲計画頭数を10頭で申請。長野県において審査の結果、申請と同数が計画頭数に認められ、10頭の捕獲実績となった。

（５）森林病害虫等防除対策事業

・松くい虫防除対策

補助事業により南木曽町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

県補助事業により被害拡大防止に努めているが、北上防止を優先しており、大桑村町

村境周辺のみ実施としている。このためその他地域では処理が進まず、町内の被害は拡大している。枯損木となり公共施設等へ倒木することにより人身被害及び物損被害の懸念のある木については地権者の申請により伐採のみ町で実施している。

・カシノナガキクイムシ対策

町内各地で被害が激増しており、枯損木が確認された。

県補助事業により、被害拡大防止のための被害木処理を実施している。

（６）有害鳥獣駆除事業

南木曽町有害鳥獣駆除対策協議会では、書面による意見聴取にて令和３年度の駆除実施計画、南木曽町有害鳥獣被害防止計画について確認し、駆除班を編成して実施した。

有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施する、「有害鳥獣駆除従事者」は、南木曽町猟友会員のうち講習受講者61名の登録とした。

合わせて、「有害鳥獣駆除従事者」により「鳥獣被害防止実施隊」を編成し、有害駆除を実施した。

新規狩猟免許取得者６名へ取得費用の補助を行い、有害駆除従事者・被害防止実施隊員の登録をした。

国補助事業により向粟畑地区へ侵入防止柵の導入、与川地区（町単補助）で緩衝帯を整備し、獣の移動ルートを寸断するとともに、隠れ場所を無くすことで出没防止を実施した。更にニホンザル用の捕獲檻６基、くくりワナ140基を購入し猟友会各支部へ配布し、ニホンザル用の大型捕獲檻１基を十二兼地区に設置し運用を行った。

県からの依頼により、豚熱（旧称豚コレラ）蔓延防止の観点から捕獲イノシシの検査を猟友会の協力の下で行った。（令和３年度　検査頭数11頭　内陽性０頭）

・忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

令和３年度末までに本登録32頭が登録されている。本年度も忠犬の状態確認を行った。

・クマ被害対策

猟友会の協力の下、被害対策・捕獲を行っている。第５期ツキノワグマ保護管理計画における長野県への意見照会では、集落付近で錯誤捕獲となった場合は、人身被害を防止する観点から捕殺を含む対処を強く要望。このほか広報誌や区長配布による注意喚起や、広報無線による出没情報の周知を図っている。

（７）治山事業（県事業）

・予防治山事業

読書　川向　西ノ下（谷止工１基）

・県単治山事業

読書　与川　阿征坂（支障木伐採、作業ヤード整備）

（８）災害復旧事業

・補助災害分

林道袖山線災害復旧工事

・町単災害分

林道細野山線災害応急作業工事　　林道日向平線　路面修繕工事

林道畑沢線災害復旧工事
林道恋路峠線災害復旧工事
林道秋葉山線災害復旧工事
林道袖山線災害応急作業工事
林道袖山線　路面整正及び草刈
林道細野山線　崩落土除去、路面清掃工事
林道袖山線　陥没箇所修繕及び路面整正
林道細野山線　側溝・横断溝清掃工
林道畑沢線　土砂崩落除去及び法面修繕
林道摺鉢線　土砂・転石撤去工事
林道長根線　道路排水流末復旧工事
林道奥向夏虫線　災害復旧工事
林道袖山線　路面陥没修繕
林道恋路峠線　水槽設置工事
林道田の沢線災害（仮）復旧工事
林道袖山線災害復旧付帯工事

・県単災害分　　なし

令和３度林務関係主要事業

（１）林業振興関係　　単位：千円

事　業　名	事業主体	事業量（ha、台、m、箇所）	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林業振興事業補助金（指導啓発事業）	森林組合		988					988	
林業振興事業補助金（造林事業）	森林組合	27.41	821					821	
林業振興事業補助金（特認事業）	林研クラブ		150					150	
山林資源活用機器設置補助金（薪・ペレットストーブ設置）	町	1	100				100		その他：森林経営管理基金
森林整備促進事業補助金（作業道開設・修繕）	町	772	927				926	1	その他：森林経営管理基金
ライフライン等保全対策事業（危険木伐採）	町	1	1,900				1,870	30	その他：森林経営管理基金
合　　計			4,886	0	0	0	2,896	1,990	

（２）町有林造成事業　　単位：千円

事　業　名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
町有林造成事業	町	歩道整備 111m	300				200	100	下安町有林（田立塚野） その他：寄付金
		下刈 2.40ha	693				692	1	天白町有林（読書天白） その他：寄付金
		保育間伐・獣害防止 1.38ha	924				308	616	梅洞山の神町有林（田立塚野） その他：寄付金
		搬出・保育間伐 13.35ha 作業道開設 589m	14,599		6,090		909	7,600	権現町有林（吾妻大妻籠） その他：上下流交流基金
合　　計			16,516	0	6,090	0	2,109	8,317	

（３）林道開設・改良・維持事業

①　林道改良事業

・実施なし

②　林道維持補修

単位：千円

事 業 名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林道維持修繕	町内	・維持修繕 ・読書トンネル道路用非常用電話更新	3,546	0	0	0	0	3,546	修繕5路線、6か所 長根線、畑沢支線、擂鉢線 日向平線 川向椰野線：読書トンネル非常用電話更新

③　作業道開設

単位：千円

事 業 名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
峠町有林作業道開設	峠町有林	作業道開設 589m	3,649	0	1,522	0	112	2,015	上下流交流基金　112千円

（４）　カモシカ対策事業

①　事業費

単位：千円

事 業 名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
カモシカ個体数調整事業	町内一円	10頭	595	0	0	0	0	595	

②　捕獲実績

単位：頭数

年度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	合計
頭数	8	8	8	9	10	10	5	3	4	10	75

（５）森林病害虫等防除対策事業

①　松くい虫対策

ア　事業費

単位：千円

事 業 名	実施箇所	事業量（㎥）	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
森林づくり推進支援金事業	町内一円	24.36	887		752			135	県民税事業
松林健全化推進事業	三留野以北	136.59	5,742		3,237			2,505	
（内　松くい虫被害）		(121.57)	(4,748)		(2,704)			(2,044)	
（内　ナラ枯被害　）		(15.02)	(994)		(533)			(461)	
危険枯損木処理（松枯）	町内一円	4.94	273					273	地権者要望箇所対応
計		165.89	6,902	0	3,989	0	0	2,913	

イ　枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：㎥

年度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	合計
処理量	134.16	225.40	491.67	201.65	291.42	253.27	186.50	190.50	155.34	165.89	2,295.80

（６）有害鳥獣駆除事業

①　事業費

単位：千円

事 業 名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一　式	6,770					6,770	駆除報償金、檻修理等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一　式	3,310	915				2,395	ニホンザル・ニホンジカ ・イノシシ　個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一　式	160		80			80	有害鳥獣捕獲者支援 ツキノワグマ放獣
鳥獣被害防止総合対策交付金	町内一円 田立 塚野	一　式	2,143		2,121			22	ワナ、檻購入 侵入防止柵設置
忠犬による追い払い事業	町内一円	一　式	59					59	忠犬状態確認、飼主傷害保険
計			12,442	915	2,201	0	0	9,326	

②　有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ
報酬単価	30,000	10,000	15,000	－	500	－	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	3,000
有害期間許可頭数等	90	150	必要数	10	30	5	50	90	10	140	5	20
有害対象期間捕獲頭数	46	30	1	0	0	0	37	30	0	74	4	4
狩猟期間捕獲頭数	13	10	0	0	0	0	3	26	0	28	1	0
駆除合計	59	40	1	0	0	0	40	56	0	102	5	4
（前年度駆除頭数）	82	52	9	0	0	1	46	94	0	86	2	16

③　熊の出没回数

単位：回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和３年	0	1	1	8	12	8	2	0	1	0	0	0	33
令和２年	1	3	13	21	24	25	2	1	0	0	0	0	90

④　忠犬登録実績

単位：頭数

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
読　書		23	26	26	26	27	25	25	24	22
	与川一区	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	与川三区	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	与川五区	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	十二兼	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	本谷	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	岩倉	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	戸場	3	3	3	3	3	1	1	1	1
	川向	4	5	5	5	5	5	5	5	5
	沼田	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	上の原	4	5	5	5	5	5	5	5	3
	和合北	0	0	0	0	1	1	1	1	1
	新町	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	東町	2	2	2	2	2	2	2	2	2
吾　妻		7	7	7	6	6	6	5	4	5
	中町	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	橋場	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	大妻籠	3	4	4	3	3	3	2	1	2
	下り谷	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	口広瀬	1	1	1	1	1	1	1	1	1
田　立		9	9	9	8	8	9	9	5	5
	元組	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	向粟畑	3	3	3	3	3	2	2	2	2
	粟畑	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	下切	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	大野正兼	2	2	2	1	1	1	1	0	0
	塚野	1	1	1	1	1	3	3	2	2
合　計		39	42	42	40	41	40	39	33	32

（７）治山事業費
県事業分（Ｒ３年度完了分）

事 業 名	実施箇所	事業及び事業量		備　　考
予防治山事業	西ノ下	谷止工	1基	請負金額 24,508千円
県単治山事業	阿征坂	支障木伐採 作業ヤード整備	1式 1式	請負金額　8,701千円

（８）災害復旧事業費
① 国庫補助事業分（Ｒ３年度完了分）

事 業 名	実施箇所	事業及び事業量		備　　考
林道施設災害復旧事業	袖山	路肩流出復旧工	L=9m	請負金額 2,200千円

② 町単独事業分　　（Ｒ３年度完了分）

事 業 名	実施箇所及び事業内容	備　　考
林道災害復旧	林道細野山線災害応急作業工事	請負金額　33千円
	林道畑沢線災害復旧工事	請負金額　187千円
	林道恋路峠線災害復旧工事	請負金額　242千円
	林道秋葉山線災害復旧工事	請負金額　418千円
	林道袖山線災害応急作業工事	請負金額　99千円
	林道袖山線　路面整正及び草刈	請負金額　88千円
	林道袖山線　路面陥没修繕	請負金額　99千円
	林道畑沢線　土砂崩落除去及び法面修繕	請負金額　385千円
	林道奥向夏虫線　災害復旧工事	請負金額　396千円
	林道摺鉢線　土砂・転石撤去工事	請負金額　132千円
	林道長根線　道路排水流末復旧工事	請負金額　990千円
	林道細野山線　崩落土除去、路面清掃工事	請負金額　297千円
	林道日向平線　路面修繕工事	請負金額　396千円
	林道田の沢線災害（仮）復旧工事	請負金額　154千円
	林道細野山線　側溝・横断溝清掃工	請負金額　858千円
	林道恋路峠線　水槽設置工事	請負金額　869千円
	林道袖山線災害復旧付帯工事	請負金額　275千円
	林道袖山線　陥没箇所修繕及び路面整正	請負金額　495千円

令和３年度成果報告　建設環境課総括

１．建設関係

令和３年５月 21 日、８月 13～15 日の局地的豪雨により、国道 19 号の雨量規制区間において２回にわたり全面通行止め、補完道路となる中津川南木曽線、中津川田立線においても土砂流出により一時通行止めとなるなど、幹線道路交通網が分断され、田立地区において一時孤立状態となった。また、羅天においても土砂流出により一時的に通行止めとなったが、令和２年 12 月６日に開通した右岸道路川向工区が迂回道路としてその機能を発揮した。

さらに、大雪の影響により１月 13～14 日、２月 14～16 にかけて国道 19 号は全面通行止めによる除雪作業が行われた。町道においても、融雪剤の散布、業者対応による除雪作業と多大な労力と費用を費やした。自然災害に対する対応に追われた１年となり、道路・河川等の整備がさらに必要であると痛感した。

また、リニア中央新幹線計画に伴う関連工事として、令和２年８月から実施された町道棚橋線改良工事が令和３年７月 27 日に完成した。

新たな地域再生計画「歴史とひのきの薫る里づくり計画」を策定し（道整備交付金）高瀬橋架設を中心とした令和３年から７年までの５か年計画が実施されることとなった。

（町道関係主なもの）

・額付環状線（尾越）、川向下線（川向）の舗装補修工事を実施した。

・大原線（上の原）の道路改良に伴う測量設計を実施した。

・岩倉橋補修工事、桃介橋補修工事を実施した。

・除雪対策事業は、大雪の影響で 40，000 千円と当初予算の２倍となった。

（町道関係令和２年度繰越事業）

・与川線防災工事を実施した。

・橋梁点検 45 橋を実施した。

・坂の下線、長者畑線、蘭線　設計３本を実施した。

（町河川関係）

・県森林税による県単河畔林整備事業を長根沢（塚野地区）で実施した。

（災害復旧事業）

・５月 21 日豪雨災害（24 箇所）、８月 13～15 日豪雨災害（13 箇所）、２回被災し、総計 37 箇所　総額 42，610 千円となった。

（国　関係）

・多治見砂防による直轄砂防事業では、２箇所の工事（和合蛇抜沢、桂川）、３箇所の詳細設計（地蔵沢、砂地沢、与川）、４箇所の調査測量が行われた。

（県　関係）

・木曽川右岸道路整備事業は、県代行事業として新高瀬橋架設に向けた、調査

測量設計が発注された。
・(主)中津川田立線は、道路築造工事、大滝川橋梁の下部工事等が実施された。
・(主)中津川南木曽線は、滝上工区で道路築造工事が実施された。
（リニア中央新幹線工事　関係）
・町道棚橋線改良工事（広瀬工区）が７月末に完成し、供用開始となった。
・町道十二兼線（発生土候補地）の踏切改良、道路改良にむけた測量設計、用地買収が開始された。

２．住宅関係
・単身用ユーアイ住宅住吉団地１棟４戸を建設した。
・公営住宅和合団地２棟６戸の外壁塗装工事を実施した。
・町営住宅和合南団地２棟４戸の改修工事を実施した。
・住宅リフォーム補助金を９戸に交付した。

３．宅造関係
・天白住宅団地１区画を分譲募集したが応募はなかった。

４．環境衛生関係
・ごみ処理関係では、可燃ごみが前年度より 53.8ｔの減少、生ごみが前年度より 1.8ｔの増加、不燃ごみが 9.3ｔの減少となった。また、資源ごみの回収は 11.6ｔの減少となった。
・環境美化活動では、衛生自治会と連携し町内一斉清掃を実施した。また、ポイ捨て防止監視パトロールを実施した。
・令和２年度からの繰越事業として、胡桃田水道取水施設設置工事を実施した。

５．公営企業会計
〇南木曽町簡易水道事業会計
・令和３年度から、地方公営企業法を適用し、複式簿記により会計処理を行う公営会計に移行した。
・リニア中央新幹線工事に伴う水道水源対策として予備的措置についてＪＲとの協議により、措置に係る設計業務の委託による詳細設計に入った。
・８月豪雨による大山高区水源災害復旧として、応急仮工事を実施した。
・田立中区浄水場急速ろ過池制御弁更新工事を実施した。
・田立中区浄水場№.２ろ過排水弁更新工事を実施した。
・三留野浄水場後次亜注入ユニット更新工事を実施した。
・大山高区棚橋減圧弁更新工事を実施した。

○南木曽町特定環境保全公共下水道事業会計

・令和３年度から、地方公営企業法を適用し、複式簿記により会計処理を行う公営会計に移行した。
・公共マス設置工事（妻籠交流センター）を実施した。
・妻籠クリーンセンター№1.2 汚水ポンプ逆止弁交換工事を実施した。
・妻籠クリーンセンター№1.2 空気圧縮機修繕工事を実施した。
・マンホールカード発行への参画により 1,303 枚の配布を行った。

○南木曽町農業集落排水事業会計

・令和３年度から、地方公営企業法を適用し、複式簿記により会計処理を行う公営会計に移行した。
・公共マス設置工事（事業所・個人）を実施した。
・蘭浄化センター回分槽№2 流入電動弁更新工事を実施した。
・蘭浄化センター回分槽№1 水位計及び変換器交換修繕工事を実施した。
・通報装置改修工事を実施した。

○南木曽町浄化槽市町村整備推進事業会計

・令和３年度から、地方公営企業法を適用し、複式簿記により会計処理を行う公営会計に移行した。
・浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽９基を整備した。（町整備分 547 基）
・今年度、寄付による町管理型への移管は８基。（町への移管分 271 基）

【評価】

・木曽川右岸道路事業として、一般県道上松南木曽線（読書ダム～戸場）区間の早期完成、新高瀬橋の架設（県代行事業）、川向地区から田立方面へのルート確定に向けて引き続き県・関係機関への要望・働きかけが重要である。
・国道 19 号は国交省により神戸視距改良事業の早期完成、雨量規制区間（吾妻橋から岐阜県坂下までの 6.5ｋｍ）の解消および、長野・岐阜県境部における道路改良調査、検討に向けた要望の継続が必要である。
・国土強靭化事業は 3 箇年（平成 30 年度～令和 2 年度）緊急対策として町道与川線防災工事を繰越事業として実施し、町道長者畑線防災工事については令和 4 年度へ繰越事業として実施を予定している。
・リニア中央新幹線事業に伴い JR 東海により広瀬口側の町道棚橋線拡幅工事、尾越口側の町道起線への待避所設置などが行われ、リニア工事に係る地域住民に対する交通への支障の解消が行われているが、今後も引き続き地域と連携し要望を行っていく。水道水源の予備的措置について関係課とともに JR と協議を行い、影響が懸念される簡易水道の３水源の水量確保などの予備的措置の詳細設計を委託し、令和４年度から令和５年度の２か年で町において工事の実施を行い、水枯れ等に

よる住民への影響を解消する。

・単身向け住宅として、住吉町にユーアイ住宅を４戸建設し、町外からの町内就業者への対応を図ることができた。

・宅地造成事業は、天白住宅団地１区画の募集を行うとともに、購入希望者のニーズに合った小規模宅地造成事業の計画が必要である。

・小規模水道は各水道組合の現状をよく把握しながら将来の施設維持管理の在り方について協議・検討が必要である。

・公営企業会計４会計（簡易水道・特環下水道・農業集落排水事業・浄化槽市町村整備事業）について、適正な会計管理に努めながら財務・事業内容の健全化を常に意識した事業運営を行う必要がある。

８　建設環境課所管

１．建　設　関　係

（１）道路関係

①町　道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、道路メンテナンス事業補助を活用し橋梁点検・補修を実施した。

道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

令和３～７年度の５か年間の地域再生計画「歴史とひのきの薫る里づくり計画」（道整備交付金）に基づき、町道川向椰野線：高瀬橋架替（県代行事業）を中心とした事業を推進した。

道路維持補修事業	21,529 千円	（台帳整備含む）
道路舗装事業	8,150 千円	
道路改良事業	16,639 千円	
除雪対策事業	45,033 千円	
県営工事付帯事業	4,535 千円	
橋梁維持補修事業	59,524 千円	
河川整備事業	2,521 千円	
３年度事業費計	157,931 千円	（明細別紙参照）
３年災害復旧費	42,610 千円	（明細別紙参照）
２年度繰越事業	123,017 千円	（明細別紙参照）

現年度事業

・道路維持補修工事 49 箇所を行った。

・道路新設改良工事では、妻籠町上連絡線及び十二兼線の用地買収、大原線の測量設計・用地買収、及び与川線の概略設計を実施した。

・舗装工事では、額付環状線 L=287.2m（R256 号～蘭線交差点）・川向下線 L=130.8m(南木曽発条Ｐ～(有)ミツイシ)の舗装補修工事を実施した。

・橋梁維持修繕工事では、岩倉橋補修工事 L=20.4m、桃介橋補修工事橋脚表面含浸工を実施した。

・除雪対策事業は、昨年度以上の大雪の影響で除雪費用が当初予算の倍増となった。また、凍結が厳しく、融雪剤配布は昨年度の 600 袋から 1,200 袋と倍増となった。路面凍結が激しかった。融雪剤散布車による予防に力を入れた。

・５月 21 日豪雨では 24 箇所、８月 13～15 豪雨では 13 箇所の被災を受けた。これにより、町道富貴畑線と町道中山道が全面通行止めとなったため、生活、観光に多くの支障が生じた。

繰越事業

・上の原線舗装工事、棚橋線改良工事、与川線防災工事を実施した。

・橋梁維持事業では、橋梁点検 45 橋を実施した。

・坂の下線、長者畑線、蘭線の測量設計を実施した。

②国　道

【一般国道 19 号】

神戸視距改良工事、 十二兼地区歩道拡幅工事及び舗装工事、渡島跨線橋の橋梁修繕工事が実施された。

【一般国道 256 号】

道路改良（漆畑拡幅）、災害防除緊急対策事業（橋場３号）、国補土砂災害対策事業（木戸沢橋上）等が実施された。

③県　道

【主要地方道　中津川南木曽線（馬籠峠～下り谷拡幅）】

道路築造工が実施された。

【主要地方道　中津川田立線】

道路築造工、大滝川橋梁（橋梁下部工事）が実施された。

【一般県道　上松南木曽線（読書ダム～戸場）】

道路詳細設計、橋梁・交差点詳細設計、トンネル詳細設計、用地買収、物件補償が実施された。

【県代行　木曽川右岸道路（町道川向椰野線）】

新高瀬橋の架設に向けた測量設計、地質調査が実施された。

【一般県道南木曽停車場線（大沢田橋）】

歩道橋設置のための測量設計が実施された。

（２）砂防・河川・災害関係

①町単河川改修事業

【準用河川改修】

県単河畔林整備事業を長根沢（塚野地区）の支障木伐採を実施した。河川内と民地を一体的に整備し、倒木による栓塞の危険箇所を解消した。

大沢田沢（東町地区）及び蛇抜沢（和合地区）の支障木伐採を実施した。

ささら沢（与川１区）、下の沢（元組）の堆積土撤去を実施した。

３年度事業費　　2,521 千円　　（明細別紙参照）

②直轄砂防事業

【砂防事業】……本体工事

事業概要　　和合蛇抜沢沈砂池工、桂川第１砂防堰堤取付道路工

【砂防調査】……地質調査・測量・詳細設計ほか

事業概要　　地蔵沢第１・砂地沢・与川第１・小梨子沢流路工・戦沢・熊の沢、神戸第１

③県砂防・河川事業

・長野県より木曽圏域河川整備計画の計画案について、公聴会が１月に実施された。（コロナのため書面による意見収集）今後の木曽川の河川整備計画が示された。

【緊急浚渫事業】……木曽川の除石・支障木伐採が実施された。（南木曽中学校横、高瀬橋上）

【河川維持事業】……与川１区（向田橋上流）の支障木伐採が実施された。

【木曽川治水対策】……河川整備計画が未策定となっている木曽川に早期計画策定を定めること、既存ダムを活用した事前放流や流域治水への取り組みなどについて、木曽郡町村会を通じて長野県建設部、国交省水管理保全局、中部地方整備局、木曽川上流事務所等へ要望を繰り返し実施した。

（３）負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

（明細別紙参照）

【国道 256 号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曽町の３市町村で構成し、要望活動を行った。（事務局：南木曽町）

・令和３年 11 月 16～17 日　関東地方整備局、衆参議員、国土交通省、財務省へ要望活動

・令和３年 12 月 20 日　　長野県へ要望活動

【中津川南木曽県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曽町２市町で構成し、要望活動等を行った。（事務局：南木曽町）

・令和３年９月 13 日　飯田国道事務所、多治見砂防国道事務所へ要望活動

（雨量規制区間の解除に向けた整備を要望した。）

・令和３年 12 月 21 日　長野県へ要望活動

・令和４年１月 28 日　岐阜県へ郵送による要望活動

【木曽南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曽町・大桑村の３町村で構成し、要望活動等を行った。（事務局：大桑村）

【主要地方道飯田南木曽線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曽町で同盟会を結成し、要望活動等を行った。（事務局：飯田市）

【木曽南部木曽川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曽町・大桑村の３町村で構成し、要望活動等を行った。（事務局：大桑村）

【木曽地域国道 19 号整備促進期成同盟会】

郡内６町村と塩尻市で構成し、改良促進を中心に要望活動を行った。（事務局：木曽広域連合）

（４）町道台帳整備

	４年３月末	３年３月末	増減
道路実延長　（ｍ）	164,551	164,525	26
改良済延長　（ｍ）	98,823	98,796	27
舗装済延長　（ｍ）	118,796	118,770	26
自動車通行不能道延長（ｍ）	39,875	39,875	0
橋梁数　（箇所）	209	209	0
うち永久橋　（箇所）	163	163	0

（５）諸申請手続き

① 河川法申請関係　22 件

② 町道自営工事申請　２件

③ 町道使用申請　81 件

④ 砂防法申請関係　２件

⑤ 急傾斜地法申請関係　１件

⑥ 国道・県道通行制限通知　77 件

（６）リニア関連工事

町道棚橋線道路拡幅工事

工事期間　　令和２年８月 20 日～令和３年７月 31 日(竣工検査　令和３年７月 27 日)

施工概要　　設計延長　L=199.8m、幅員　W=6.5m(0.5＋2.75＋2.75＋0.5)

軽量盛土ブロック　L=147.7m

水路延長　L=224m　(自由勾配側溝 300L=202.3m、台付管 L=21.7m)

モルタル吹付工　　A=96 ㎡

町道起線道路自営工事

工事期間　　令和３年３月 15 日～令和３年８月 31 日

施工概要　　鉄板敷　L=329m　待避所　６箇所

町道十二兼線道路改良工事・踏切改良工事

用地買収　　３名

令和３年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事　業　名	実施箇所	事業内容	事　業　費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道補修	町内一円	町道補修 49 箇所	9,930					9,930	
町道補修（地元施工含む）	町内一円	原材料（舗装補修材等）	180					180	
調査委託	富貴畑線 妻籠町上連絡線	FWD 調査 分筆図作成	781					781	
環境整備委託	富貴畑線	町道整備	99					99	
土木小規模補修	町内一円	ポットホール	4,623					4,623	
防護柵設置工事	与川	工事	990					990	
町道舗装修繕工事	上の原線 下山線	工事	1,155					1,155	
区画線設置工事	町内一円		1,100					1,100	
道路愛護作業補助金	町内一円 45 地区	道路愛護作業	1,049					1,049	
その他		重機使用料、消耗品費	78					78	
合　計			19,985					19,985	

道路橋梁一般事業

単位：千円

事　業　名	実施箇所	事業内容	事　業　費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正、 附属物点検業務、	1,518					1,518	
看板購入費		通行注意看板	26					26	
合　計			1,544					1,544	

道路舗装装事業

単位：千円

事　業　名	実施箇所	事業内容	事　業　費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
額付環状線舗装 （辺地）	蘭	工事L=287.2m、監理	5,450			5,400		50	
川向下線舗装 （過疎）	天白	工事L=130.8m、監理	2,700			2,700			
合　計			8,150			8,100		50	

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道妻籠町上連絡線開設	妻籠	用地取得、立木補償 物件補償	3,533			3,500		33	
十二兼線道路改良 （踏切改良）	十二兼	用地取得	1,838					1,838	
神戸団地下線開設	神戸	水道補償	465					465	
合計			5,836			3,500		2,336	

補助道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道大原線道路改良	上の原	調査設計・監理	8,654	4,284		4,200		170	道整備交付金 過疎債
		用地取得	224					224	
与川線概略設計	与川	測量設計	1,925					1,925	
合計			10,803	4,284		4,200		2,319	

県営付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大原苗圃整備	上の原	側溝整備	1,092					1,092	
神戸地区水道管敷設 消火栓設置	神戸	L=110m 消火栓１基	3,407					3,407	
その他		関係機関協議旅費	36					36	
合計			4,535					4,535	

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
融雪剤・砂配布業務	町内一円		1,001					1,001	
町道除雪作業委託料		与川３区　下り谷 橋場　本谷	119					119	
凍結防止剤等購入代	町内一円 200 箇所	塩化カルシウム 25ｋｇ　1200 袋	1,997					1,997	
融雪剤散布業務	町内		998					998	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 6 箇所	支障木伐採	1,270					1,270	
町道除雪業務重機使用料 （年間管理料）	町内一円 159 路線	町内業者１０社他委託 重機使用料	39,549	468				39,081	社会資本整備 交付金
町道滑り止め用砂購入代	町内一円 63 箇所	砂配布	99					99	
合計			45,033	468				44,565	

※路線数は、委託契約業者ごとの契約路線数の合計数。（1 路線で雪寒路線、通常路線ある場合は２路線として計上、同一路線を複数事業者契約の場合も２路線で計上。）

河川整備事業

単位：千円

事　業　名	実施箇所	事業内容	事　業　費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大沢田沢、蛇抜沢 ささら沢河川整備工事 下の沢補修工事	大沢田沢以下 ４箇所	支障木伐採、堆積土撤去	1,487					1,487	
長根川河畔林整備工事	長根川	河畔林伐採	1,034		900			134	県土木費補助金
合　計			2,521		900			1,621	

橋梁維持経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事　業　費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁補修事業	岩倉橋	工事　監理工 L=20.4m ゴム支承取り替え	42,832	18,183		24,400		249	(国庫支出金) 道路メンテナンス事業補助 過疎債
	桃介橋	工事　監理 橋脚表面含浸工	16,692			16,500		192	過疎債
合　計			59,524	18,183		40,900		441	

道路災害復旧事業（現年災害　町単）

単位：千円

事　業　名	実施箇所	事業内容	事　業　費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
災害時消耗品		カラーコーン 土のう ポール	95					95	
道路災害復旧事業　（5月21日　豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	与川7箇所 北部1箇所 三留野5箇所 妻籠4箇所 蘭1箇所 田立6箇所	流出土撤去、 法面整形 応急対応 復旧工事費・監理	7,380					7,380	
道路災害復旧事業　（8月14日　豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	三留野2箇所 妻籠3箇所 広瀬6箇所	流出土撤去、倒木撤去 法面整形 応急対応 復旧工事費・監理	6,416					6,416	
合　計			13,891					13,891	

災害復旧事業（現年度災害　国庫）

単位：千円

事　業　名	実施箇所	事業内容	事　業　費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路災害復旧事業									
富貴畑線災害復旧	広瀬	測量設計	2,306			1,900		406	
		工事　監理　L=18.4m	8,820	5,882		2,900		38	
		物件補償	806					806	
中山道災害復旧	妻籠	測量設計	6,292					6,292	
		工事　監理　L=27.7m	10,000	6,670		3,300		30	
尾又橋災害復旧	妻籠	測量	495					495	
合　計			28,719	12,552		8,100		8,067	

道路舗装事業（令和２年度からの繰越分）

単位：千円

事　業　名	実施箇所	事業内容	事　業　費	左の財源内訳					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
上の原線舗装修繕（過疎）	与川	工事・監理　L=140.0m	9,000	4,870		3,600		530	防災安全交付金
合　計			9,000	4,870		3,600		530	

県営付帯事業（令和２年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
棚橋線道路改良	広瀬	照査設計　引継ぎ検査	4,000				4,000		リニア建設対策負担金
合計			4,000				4,000		

橋梁維持経費（令和２年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁定期点検	町内一円	点検45橋	15,601	9,405				6,196	道路メンテナンス補助金
合計			15,601	9,405				6,196	

国土強靭化事業（令和２度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
与川線防災	与川	工事　監理　L=100.0m	74,412	40,770		32,700		942	防災安全交付金補正予算債
坂の下線改良	坂の下	詳細設計　監理	4,809	2,714		2,000		95	
長者畑線防災	広瀬	測量設計　監理	11,186	6,307		4,300		579	
蘭線道路改良	蘭	用地測量　監理	4,009	2,230		1,700		79	
合計			94,416	52,021		40,700		1,695	

令和３年度負担金関係

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
２５６号改良促進期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局　南木曽町）
木曽南部直轄砂防推進協議会負担金	145,800	推進協議会（事務局　大桑村）
県河川協会負担金	10,000	河川協会（事務局　県河川課）
全国治水砂防協会負担金	25,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会（事務局　県砂防課９
県道路整備期成同盟会負担金	113,500	同盟会（事務局　県道路管理課）
中津川南木曽県際道路改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局　南木曽町）
飯田南木曽線改良促進期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局　飯田市）
中津川田立線改良促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策連絡協議会負担金	3,000	
木曽南部木曽川右岸道路整備促進期成同盟会	50,000	同盟会（事務局　大桑村）
木曽地域交通網対策協議会	0	木曽広域連合
長野県南部国道連絡協議会	0	南信州広域連合
中部国道連絡協議会	0	静岡県
合計	607,300	

２．住　宅　関　係

（１）町営住宅管理状況

＊　住宅及び入居者の状況　　R4.3.31 現在

	管理戸数	年度当初入居戸数	年度中入居戸数	年度中退去戸数	年度末入居戸数	年度末空家戸数	除却予定空家戸数
公営住宅	68	61	4	7	58	2	8
特定公共賃貸住宅	16	16	2	5	13	3	0
地域優良賃貸住宅	6	6	0	0	6	0	0
町営単独住宅	21	17	2	2	17	2	2
ユーアイ住宅	46	41	8	6	43	3	0
合　　計	157	141	16	20	137	10	10

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	23	7	6	24	6	0

＊　家賃徴収の状況

		家賃調定額	家賃徴収済額	不納欠損額	未徴収額	家賃徴収率
使用料	（公営住宅・特賃住宅・地優賃住宅）	19,550,800円	19,431,000円	0円	119,800円	99.38%
	（全住宅駐車場）	407,000円	407,000円	0円	0円	100.00%
財産収入	（教員住宅）	5,092,600円	4,793,400円	0円	299,200円	94.12%
	（ﾕｰｱｲ住宅）	19,735,700円	19,575,500円	0円	160,200円	99.18%
	（町営単独住宅）	4,046,400円	3,856,000円	0円	190,400円	95.29%
過年度収入		2,866,800円	637,400円	0円	2,229,400円	22.23%
計		51,699,300円	48,700,300円	0円	2,999,000円	94.19%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

令和３年度末において、環境住宅係で管理している住宅は 157 戸となっている。その内約 80%が築 20 年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め 76 件 6,462 千円の維持補修を実施した。

教育委員会で管理している教職員住宅については 20 件 797 千円の維持補修を実施した。

（２）住宅資金貸付業務

平成 23 年度から南木曽町への定住の推進を図ることを目的として、南木曽町定住促進住宅資金の貸付を始め、４件分にあたる 2,000 千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

（３）住宅建設の状況

・ユーアイ住宅

読書住吉地区に、ユーアイ住宅１棟４戸の建設を行った。　（別紙詳細）

（４）住宅改善の状況

・町営住宅和合南団地改修工事

町営住宅和合南団地２棟４戸　（別紙詳細）

・公営住宅和合団地外壁塗装工事

公営住宅和合団地２棟６戸　（別紙詳細）

（５）諸申請手続き

・建築工事関係	建築工事届（床面積 10 ㎡以上）	８件
	建築確認申請書（延べ床面積が 500 ㎡など）	１件
	建築物除却届（床面積 10 ㎡以上）	８件

（６）木造住宅耐震改修補助事業

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築工事を着工した、木造在来工法の一戸建て住宅が対象

・耐震診断（国・県・町で診断料を負担）　１件

・耐震改修・補強工事（工事費の１／２以内で上限 100 万円を補助）　０件

（７）住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30 万円以上の工事に対して、補助対象工事費の 10%、限度額 20 万円。

補助金の 30%相当額を南木曽町商品券で交付

・令和３年度分	申請件数	９件
	総事業費	19,644 千円
	補助対象工事費	13,962 千円
	補助金額	1,493 千円
	内商品券額	521 千円

別紙（事業実績）

（令和３年度実施繰越事業）　　（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
ユーアイ住宅建設事業	読書 住吉団地	1棟４戸	建設工事（繰越分）	41,492				41,492		R2から繰越 41,492千円
〃	読書 住吉団地	１式	監理業務	682					682	R2から繰越 682千円

（令和３年度実施事業）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
ユーアイ住宅建設事業	読書 住吉団地	1棟４戸	建設工事(増工分)	1,694					1,694	
町営住宅改善事業 (町営住宅)	読書 町営住宅 和合南団地	2棟4戸	外壁改修工事 設計監理業務	5,606					5,606	
〃 (公営住宅)	読書 公営住宅 和合団地	2棟6戸	外壁塗装工事 設計監理業務	3,828					3,828	

３．環 境 関 係

（１）ごみ処理関係

①可燃ごみ

令和３年度の可燃ごみ（町収集分）排出量は426．９ｔで、前年度より53．８ｔの減少となった。

木曽クリーンセンターにおける南木曽町のごみ排出量（家庭系・事業系ごみ総量）は563.0ｔで、昨年度より２１．６ｔの減少となった。木曽クリーンセンターでは可燃ごみ排出量（家庭系・事業系ごみの総量）の目標値を定め、令和３年度の実績で、木曽郡全体で339ｔ、南木曽町では92ｔの減量が必要となり、木曽全体で連携してごみの減量・再資源化（３Ｒ・２Ｒ）への取り組みが必須となっている。引き続きごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

【可燃ごみ排出量の推移】　（単位　ごみ量：ｔ）

	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
町内収集分	474.6	458.1	488.0	480.7	426.9
ごみ排出量（家庭系+事業系）※	555.1	566.8	613.9	584.6	563.0
ごみ排出量対前年度増減	24.0	11.7	47.1	△29.3	△21.6
令和３年度排出目標値	471（家庭系＋事業系）				
令和３年度排出目標値達成率	85%	83%	77%	81%	84%

※木曽クリーンセンターにおける家庭系・事業系ごみの総量（町収集分＋持ち込み分）

②生ごみ

令和３年度の生ごみ排出量は101.8ｔで、前年度より1.8ｔの増加となった。

木曽クリーンセンターと連携して、分別意識の向上に努めていきたい。

【生ごみ排出量の推移】　（単位：ｔ）

種　類	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
生ごみ	115.3	108.2	104.1	100.0	101.8

③不燃ごみ

令和３年度の不燃ごみ排出量は41.0ｔで、前年度より9.3ｔの減少となった。

集団回収や再資源化分別収集の排出量が減少しており全体的に排出量が減少したものと思われる。

【不燃ごみ（金物類・ガラス類）収集量の推移】　（単位：ｔ）

種　類	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
金物類	18.4	19.3	20.2	22.3	22.0
ガラス類	20.6	20.8	22.9	28.0	19.0
合　　計	39.0	40.1	43.1	50.3	41.0

④資源ごみ

資源びん・ペットボトル・発泡スチロール、蛍光管、プラスチック製容器包装、ダンボール、雑誌・雑がみ、古着類を行政回収で、新聞、アルミ缶、牛乳パック、ビールびん等をこども園保護者会、小・中学校ＰＴＡ等の集団回収で実施している。

資源集団回収の実績に応じて４団体に「南木曽町資源集団回収事業奨励金」を交付した。

○行政回収

【資源ごみ排出量の推移】　（単位：ｔ）

種　類	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
ダンボール	80.5	84.8	83.6	82.3	71.2
雑誌・雑がみ	29.0	30.7	28.1	26.4	25.9
資源びん	30.5	27.7	27.0	25.2	23.5
ペットボトル	11.2	11.5	11.5	10.4	10.4
発泡スチロール	2.7	2.8	2.7	2.5	2.3
プラスチック製容器包装	31.0	28.3	30.5	26.3	29.1
古着・古布	7.0	7.2	7.5	10.1	9.2
合計	191.9	193.0	188.2	183.2	171.6

○資源集団回収

実施団体：南木曽小ＰＴＡ・南木曽中ＰＴＡ・田立子どもと歩む会・ひだまり工房

【集団回収量と奨励金交付額】　（単位　回収量：ｋｇ、ビン類：本、交付額：円）

種類		令和元年度		令和２年度		令和３年度	
		回収量	奨励金交付額	回収量	奨励金交付額	回収量	奨励金交付額
紙類	新聞	72,160	216,480	60,100	180,300	58,900	176,700
	雑誌類	65,720	262,880	66,130	264,520	48,460	193,840
	ダンボール	16,760	50,280	14,140	42,420	16,080	48,240
牛乳パック		1,250	3,750	1,440	4,320	1,280	3,840
アルミ缶		4,496	13,488	5,030	15,090	4,380	13,140
ビン類（本）		377	76	336	67	456	90
合計			546,954		506,717		435,850

⑤南木曽町資源ごみストックヤードについて

資源ごみ（資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、蛍光管、ダンボール、雑誌・雑がみ等）の受け入れを、毎週水・土曜日の午前８時30分から12時まで業務委託により実施している。

平成26年度から布団の受入れ（有料（130円/10kg H27.10.1料金改定））を毎週水・土曜日の午前８時30分から12時まで業務委託により実施している。

・令和３年度布団受入実績　　158件　6,530kg（前年度比△36件　△1,420kg）

（２）環境美化関係

南木曽町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に、南木曽町衛生自治会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

①南木曽町衛生自治会

【令和３年度活動状況】

活　動	回数等	場所	内　容
総会	０回		５月10日　書面決議　承認55名
役員会	３回	役場	４月９日、９月６日、３月７日
町内一斉清掃	２回	町内	４月18日（可燃ごみ 170kg　不燃ごみ 170kg） ９月26日（可燃ごみ　40kg　不燃ごみ　40kg）
委員研修	０回		コロナウイルス感染症予防の為、中止
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物（資源びん・ペットボトル・発泡スチロール等）の分別収集の推進協力等

②ポイ捨て防止監視パトロール事業

「ポイ捨て防止監視パトロール事業」として、前期4名、後期4名へ委託し、国道19号・256号のパーキングを中心とした不法投棄防止啓発活動とごみ拾いを実施した。

依然として不法投棄ごみは多く、最近では汚物の投棄も目立っている。関係機関等への協力を求めながら不法投棄防止の啓発を図る必要がある。

【ポイ捨て監視パトロールごみ回収状況】 （単位:個）

回収品目	令和元年度	令和２年度	令和３年度
缶　類	4,490	4,067	3,813
びん類	375	259	151
ペットボトル	5,409	4,892	5,341
可燃ごみ	176	177	123

※可燃ごみは町指定の可燃ごみ指定袋（50Ｌ）での回収数量

【ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
出動日数	233日	223日	222日
延人数	461人	446人	448人
延時間	1，351H	1,396H	1,344H

③不法投棄防止関係

町が加入する木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による、「道の駅大桑」でのポイ捨て防止啓発活動に毎年参加しているが、コロナウイルス感染症予防の為中止となった。

また、木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会との合同で、廃棄物不法投棄防止パトロールを実施しているが、コロナウイルス感染症予防の為中止となった。

（３）し尿・火葬関係

①し尿関係

【し尿排出量・処理量等】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
汲取り量	695ＫＬ	694ＫＬ	639ＫＬ
汲取り手数料	8,158千円	8,208千円	7,610千円
浄化槽汚泥量	3,315ＫＬ	3,373ＫＬ	3,825ＫＬ
浄化槽清掃手数料	36,419千円	38,024千円	41,762千円

②火葬関係（緑聖苑）

【火葬場使用件数等】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
火葬場使用件数	32件	32件	41件
火葬場使用料	502千円	512千円	661千円
霊柩車使用件数	32件	32件	41件
霊柩車使用料	903千円	900千円	1,177千円

（４）墓地の許可関係（届け出数）

①墓　地　　経営許可：２件　　廃止許可：10件　　改葬許可：10件

②納骨堂　　経営許可：０件　　廃止許可：０件

（５）霊園分譲関係（神戸霊園）

未分譲区画　　２区画（３年度分譲実績０件）
返還　　２区画
使用権譲渡　　２区画
年度末未分譲区画　　４区画

（６）飼犬登録関係

【飼犬登録数と狂犬病予防注射実施状況】

年度当初　畜犬登録数	281頭	年度内注射済頭数（前住地接種含む）※１	268頭
死亡等抹消頭数	25頭	未接種頭数※2	13頭
新規登録数	18頭	新規登録手数料（@3,000×18頭）	54,000円
転入登録数	2頭	注射済証交付手数料（@550×266頭）	146,300円
年度末　畜犬登録数	276頭	鑑札再交付手数料（@1,600×0頭）	0円
		計	200,300円

※１　注射済頭数内訳　集合春：204頭、集合秋：21頭、訪問：８頭、来院：33頭
　　転　入：２頭（年度内前住所地接種済）　　計268頭
※２　未接種頭数内訳　老病等：３頭、不詳：10頭　　計13頭

（７）再生可能エネルギー関係

「南木曽町環境基本条例」及び「南木曽町の自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例」の制定により、一定規模（事業区域面積500㎡）以上の再生可能エネルギー施設の設置を計画する事業者は、地元への説明会実施後、町への協議が必要。

件数　　法人　１件（田立地区１件）
　　個人　０件

（８）地球温暖化対策関係事業

国が進める地球温暖化対策のための国民運動「ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ（賢い選択）」に賛同し、省エネや行動など温暖化対策に資する選択を一人ひとりができるところから取り組んでもらうことを目的に、パンフレットの窓口掲示による普及啓発を実施した。

（９）リニア関係

◎リニア中央新幹線事業による環境への影響を明らかにするための周辺環境の現況調査の実施

①　長野県移動コンテナ局による大気観測の実施

測定期間	実施地区	測定場所
Ｒ３．３.18～Ｒ４．３.14（１年間）	蘭地区	バス停「木曽路館前」付近

②　長野県大気環境測定車による大気観測の実施

測定期間	実施地区	測定場所
Ｒ３．６.14～Ｒ３．７.15（30日間）	妻籠地区	妻籠クリーンセンター

③　水質、水量等の独自調査の実施　（町独自調査として水文調査を実施した）

事業名	調査期間	実施個所	実施回数	事業費	委託先
南木曽町 水文調査業務	Ｒ３．４．１～ Ｒ４．３.17	河川　５カ所 井戸　１カ所	12回	871,200円	一般財団法人 中部公衆医学研究所

４．上下水道関係事業

（１）簡易給水施設関係

①簡易給水施設整備助成（事業費の 90%）　（単位：円）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	大妻籠 上の平水道	配水管漏水修理	82,000
2	夏焼水道	管理道修繕	143,000
3	柿平水道	配水池内仕切弁交換、水源配水管修繕	417,000
4	大高取水道	取水配水管修繕	185,000
5	胡桃田水道	施設改良、ろ過装置用ろ過速度計修繕	273,000
6	向田水道	水源崩落土除去（災害復旧のため 100%補助）	351,750
合　　計			1,451,750

②簡易給水施設水質検査

町内 17 ヶ所の地区水道施設の水質検査を年２回実施し、結果により指導を行った。

※１回分（129,030 円）については町が負担を行っている。

検査機関　（財）中部公衆医学研究所

胡桃田水道の水源取水施設設置工事に伴う原水の水質調査を行った。（140,030 円）

＊小規模水道　人口・戸数一覧表　（令和４年３月 31 日現在）

（小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称）

No.	水　道　名	種　別	地　区	住民リスト		水　源	
				戸数	人口	名　称　等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	4	8	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	15	45	干沢（ひざわ）	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	5	18	殿沢	表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	8	18	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・与川三区	23	48	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	19	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	4	9	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	10	27	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道（上）	飲料水供給施設	十二兼	26	64	田ノ沢	湧水
10	十二兼水道（下）	飲料水供給施設	十二兼			熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	24	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	5	13	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	11	22	倉洞	湧水
14	上の原下６戸水道	簡易給水施設	上の原	5	21	白島沢	湧水
15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	5	11	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	15	大明神沢	表流水
17	三軒家水道	簡易給水施設	上在郷	3	5	水上沢	表流水
18	夏焼水道	簡易給水施設	幸助	4	7	夏焼（大土地）沢の支流	表流水
	~~富貴畑水道~~	~~簡易給水施設~~	~~富貴畑~~	~~0~~	~~0~~	~~カンツ洞~~	~~表流水~~
	合　　計	18		145	374		

※富貴畑水道は、住民不在となったため減となった。

※個人水道（簡水給水区域内を除く）　26 戸・52 名

③小規模水道現況・人口調査
　小規模水道の実態を把握するため、本年も各小規模水道組合を対象とした現況・人口調査を行い水源や施設の状況、運営状況の詳細を調査した（17 組合中 17 組合より回答）。

④令和２年度胡桃田水道取水施設設置工事（令和２年度繰越事業）
　工事費　　17,050,000 円（請負者：(株)名工土木）

（２）下水処理関係
　合併処理浄化槽設置補助事業については、令和３年度の設置実績なし。

①合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳　　（単位：千円）

補助金額	左記の財源内訳			備　　考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
0	0	0	0	設置補助金

②人槽別設置補助金額　　（単位：円）

人　槽　の　区　分	補　助　金　額
５人槽	３３２，０００
６～７人槽	４１４，０００
８～１０人槽	５４８，０００
１１～２０人槽	９３９，０００
２１人槽以上	１，４７２，０００

③排水設備改造資金関係
　※令和２年度末をもって、南木曽町排水設備改造資金貸付業務終了

簡易給水施設整備助成（事業費の90%）

水道組合名	修繕内容	補助額
大妻籠上の平水道	配水管漏水修理	82,000
胡桃田水道	施設改良	254,000
夏焼水道	管理道路修繕	143,000
柿平水道	配水池内仕切弁交換修繕	297,000
柿平水道	及び水源配水管工事	120,000
大高取組合	取水配水管修繕	185,000
胡桃田水道	ろ過装置用ろ過速度計修繕	19,000
向田水道	水源崩落土除去（災害復旧工事）	52,000
向田水道	水源崩落土除去（災害復旧工事）	299,750
合計		1,451,750

令和３年度成果報告　教育委員会総括

１．学校教育関係

町内小中学校の学習環境を一層充実するため、国・県の学級編制基準に対し町として、１学年30人以上35人以下の学級について町費講師配置により２クラス編制を実施した。また、特別支援教育の充実のため、特別支援員を小学校に６名を配置した。

６月に千葉県で発生した交通事故を受け、町内通学路について関係機関による合同点検を実施し、点検結果をもとに安全対策検討会を開催した。

２．子どもすくすく関係

令和４年４月の「認定こども園」開設に向け、議会、地域、保護者との協議を進めた。こども園の運営に関する具体的な方針を定めるため、令和２年度に設置した認定こども園移行準備会で協議を重ねた。また、３園交流会の実施やこども園本園となる読書保育園の改修工事にも取り組み、４月の開園に向けて環境を整えた。

放課後子ども教室についても、コロナウイルス感染症対策に十分留意する中で運営を行い、可能な限りの開設に努めた。

３．生涯学習・公民館活動関係

コロナウイルス感染症の影響により、公民館活動はほぼ実施できない状況となってしまったが、チャレンジクラブとの連携により、生涯スポーツ活動やサークル活動等については、感染予防対策を取る中でできる活動を行った。

成人式についても、コロナウイルスの状況を考慮し１月の開催とし、当日は、検査キットによる感染確認やオンライン参加の準備をするなどして、無事に開催することができた。

また、平成26年から建設の準備を進めてきた妻籠町並み交流センター（妻籠分館）を、令和４年３月に竣工することができた。

４．文化財・保存事業関係

妻籠宿重伝建事業の見直しについて、住民説明会を開催するとともに、町議会全員協議会でも協議を進め、個人負担割合の引き上げと町補助金の支出ルール（一般会計からの直接補助）について方針を定めることができた。また、令和２年度に設置した史跡中山道保存活用計画策定委員会での協議により、保存活用計画の原案となる素案を作成することができた。

博物館運営については、入館前の消毒・検温を行い、公開範囲も制限するなどしてコロナウイルス感染症対策を徹底する中で、可能な限りの公開に努めた。

【評価】

３年度の教育委員会関係事業については、概ね計画どおりに進めることができたが、一部事業については、様々な事情により次年度への繰越となってしまった。

また、２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年となった。小中学校におけるコロナウイルス集団感染による学級閉鎖や臨時休校をはじめ、各種事業や行事は開催中止や見直し作業に追われた。各係とも感染予防対策を取るとともに、国の地方創生臨時交付金事業を活用するなどして、施設等の安全確保の取り組みを進めた。

このような状況の中、長年の懸案であった子どもたちの集団化を図る保育・教育のあり方が、「なぎそこども園」という形で令和４年度にスタートする体制が整ったことは大きな成果であった。

９　教育委員会所管

１.教育委員会関係

（１）教育委員会関係

①委員等

教育長　　伊藤信男

教育委員　勝野　忠、小原貞幸、矢澤純子、深谷秀次

②定例会　（12回開催　　議案件数19件　承認件数19件、提出日及び議案を記載）

・４月27日「南木曽町博物館協議会委員の任命いついて」
「南木曽町文化財保護審議会委員の任命について」
「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」
「保育所審議会委員の委嘱について」
「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」

・５月18日「南木曽町社会教育委員・公民館運営審議会委員の委嘱について」

・６月25日「要保護・準要保護児童生徒の認定について」

・８月27日「南木曽町特別支援教育就学奨励費支給要綱の制定について」

・10月27日「南木曽町いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱ついて」

・11月25日「南木曽町認定こども園設置条例の制定について」
「南木曽町認定こども園の管理及び運営に関する規則の制定について」
「南木曽町保育等利用者負担額徴収規則の制定について」
「南木曽町一時的保育事業実施要綱の制定について」

・１月27日「南木曽町子ども・子育て会議委員の委嘱について」

・２月24日「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
「妻籠町並み交流センターの設置及び管理運営に関する条例の制定について」
「妻籠町並み交流センター管理運営規則の制定について」
「南木曽町地域社会教育施設の設置及び管理運営に関する条例の一部改正について」
「南木曽町公民館長の任命について」

（他の開催日　７月25日、９月27日、12月16日、３月10日）

（２）総合教育会議

・２月28日　町長主催で町長と教育委員会が教育問題等について話し合う総合教育会議を開催した。
「南木曽町の教育行政について」
「認定こども園の開園、幼児教育について」

（３）研修等

・関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会　　書面決議

・長野県市町村教育委員会研修総会　　オンライン

・木曽郡町村教育委員会連絡協議会総会　　書面決議

（４）教育相談関係

・教育相談／相談件数実績（面談･電話等）　　年間 13件

相談員　勝野　忠氏（平成30年４月 就任）

（５）いじめ対策委員会

・南木曽町いじめ問題対策連絡協議会開催　　11月24日

・小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切にし、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子の把握に努めている。

・町では、具体的かつ実効的ないじめ問題への取り組みについて、「いじめ防止等のための基本的な方針」を平成29年３月に定めたものを、県の改正にあわせ平成30年８月に見直した。

（６）南木曽町教育委員会　後援事業

・犀の角＆百景社　藤村プロジェクト2021-22　　９月17日～９月19日　上田市

「夜明け前　第一部」

・第35回町民展　　10月30日～11月３日　南木曽会館

・木曽文化公園アウトリーチ事業　　１月16日　　南木曽会館

「クラウンキャラバン」

・子供と家族の未来を考えるマネー講座　　２月25日～５月31日　オンライン

２.学校教育関係

（１）学級編制、児童・生徒数等

①南木曽小学校

児童188名　　教職員33名　普通学級８　特別学級４　　詳細は別紙参照

②南木曽中学校

生徒 103名　　教職員23名　普通学級５　特別学級２　　詳細は別紙参照

③特別支援教育

・南木曽小学校　自閉症・情緒障害学級（対象18名）　知的障害学級（対象３名）
ＬＤ等通級教室（利用児童６名）

・南木曽中学校　自閉症・情緒障害学級（対象６名）　知的障害学級（対象１名）
ＬＤ等通級教室（木曽町中学校）を利用（生徒３名）

④その他

・南木曽小学校　町費講師２名、特別教育支援員６名、嘱託図書館司書１名を配置

・南木曽中学校　町費講師１名、非常勤講師２名、嘱託図書館司書１名を配置

（２）通学対策

①スクールバス通学

町が運行する南木曽町新交通システムの中で対応した。

○南木曽小学校　対象児童数137名　南木曽中学校　対象生徒数30名

・小学校　５系統

登校・下校【保神】　　保神⇔妻籠⇔南木曽小

登校・下校【田立①】　田立駅⇔灯篭前⇔南木曽小

登校・下校【田立②】　田立駅⇔渡島・神戸⇔南木曽小

登校【北部】岩倉橋→南木曽小　下校【北部】読書保育園→南木曽小→岩倉橋

登校・下校【与川】　　向田⇔南木曽小

・中学校　３系統

登校・下校【保神】保神⇔南木曽中

登校【北部】岩倉橋→南木曽中　　下校【北部与川】南木曽中→岩倉橋→向田

登校【与川】向田→南木曽中

②スクールバス特発

○南木曽小学校　1,781千円（校外活動、プール開放等）

○南木曽中学校　5,839千円（部活、郊外活動等）

③電車通学（ＪＲ定期券購入助成）

・南木曽中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助

・対象生徒数27名　817千円

④通学路における交通安全対策について

・小中学校の保護者から「通学路安全対策に関する要望・意見について」情報収集

９月29日　小学校通学路の合同点検を実施

教育委員会事務局・建設環境課建設係・小学校

飯田国道事務所・木曽建設事務所・木曽警察署

10月28日　合同点検に係る安全対策検討会

（３）防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

○きずなネットの利用　　学校から保護者・職員への緊急連絡体制

・配信件数　小学校78件、中学校81件

・内容　　行事予定関係、熊目撃情報、コロナ対策関係 等

②休校措置関係

○小中学校臨時休校　５日

・コロナ対策　　４日（１月20日～24日）

・大雨　　１日（５月21日）

③出席停止・学級閉鎖等関係

○コロナウイルス感染に伴う措置

・小学校　　出席停止　31名　　学級閉鎖　０件　　学年閉鎖　２件

・中学校　　出席停止　29名　　学級閉鎖　０件　　学年閉鎖　２件

○インフルエンザ感染に伴う措置（該当なし）

○インフルエンザ以外の感染症に伴う措置

・小学校　　出席停止　　１名（中学校は該当なし）

（４）国際化・交流関係

①ＡＬＴ（外国語指導助手）

・委託先　　名古屋市　㈱アルティアセントラル

・委託期間及び契約額　令和３年４月１日～令和４年３月31日　　5,390千円

・派遣英語指導助手　　ジェイク・ライリー（イギリス）

・委託内容　南木曽小中学校での英語指導、社会人英会話教室講師

②名城大学との学習連携

・中学３年生を対象とした大学生有志による学習支援を実施（オンライン）

（５）就学援助費

・学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

≪要保護、準要保護児童生徒援助費の推移≫　　単位：人、世帯、千円

年度	小学校			中学校			計		
	対　象 児童数	家庭数	金額	対　象 生徒数	家庭数	金額	対象児童 生徒数	家庭数	金額
29	1	1	78	5	4	758	6	5	836
30	5（1）	4	478	3 （1）	3（1）	386	9	5	864
元	5	4	431	4 （2）	4（1）	635	9	6	1,066
2	6	4	499	4 （2）	4（2）	573	10	7	1,072
3	3	3	224	5 （1）	5（1）	603	8	7	827

※（　）内は入学準備費認定者の外数［小学校は来入児、中学校は小６年生］

（６）学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については、県及び郡の研修会がコロナ対策としてリモートや出席者数を制限する等での実施となったため、参加した栄養士・職員がその内容を伝える等で衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曽南部産コシヒカリを使用した米飯給食、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。また、町制60周年記念事業として、お祝い給食（信州サーモン）を提供した。

（７）セカンドブック・サードブック事業

読書を通して文字に親しんだり豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

・セカンドブック　対象児童　小学校１年生19名　選定図書18冊から１冊を選択

・サードブック　　対象生徒　中学校３年生29名　選定図書30冊から１冊を選択

（８）学校教育関係の会議等

・教育委員と町内学校長・教頭との会議　随時
・町内学校長・教頭連絡会　６回
・郡町村教育委員連絡協議会　８回
・県主幹指導主事学校訪問（南木曽中学校・南木曽小学校）　５月20日
・学校、教育委員会と民生児童委員、人権擁護委員、保護司との懇談会
（コロナ感染症対策により中止）
・議会総務文教委員・教育委員・学校長・教頭合同会議　南木曽会館　11月10日
・就学相談・支援会議（個別）　６回
・母子保健連絡会　４回
・保小連絡会　３回
・小中連絡会　２回
・保小中高連携教育連絡会　コロナ感染症対策により中止
・南木曽中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」　１回

（９）学校関係負担金、補助金等

単位：千円

支　出　先	補助金	備　考
長野県中学校体育連盟負担金	20	県・郡関係学校負担金
木曽郡町村会負担金	242	〃
学校保健会負担金	14	
中信地区私立学校補助金	180	５校９名

英語検定等検定料補助金	256	英語35名、数学11名、漢字31名
移動音楽教室鑑賞費補助金	0	事業中止(コロナ感染症対策)
地元産食材利用補助金	1,881	
木曽郡中間教室負担金	882	

(10) 新型コロナウイルス対策関係

①地方創生臨時交付金事業

・小中学校遠隔授業支援事業（大型電子黒板購入：13台）　　7,150千円

②学校行事広域ケーブルテレビ番組放送事業

・小学校　運動会　５月22日（放送日：６月10日～16日）　271千円

・中学校　総合発表会　10月１日・２日（放送日：11月11日～17日）　360千円

(11) 高校に関すること

①蘇南高校に関する会議等

７月20日　　第１回蘇南高校評議員会

12月６日　　地元市町村協議会

12月10日　　総合研究発表会

２月　　第２回蘇南高校評議員会（書面会議）

②蘇南高校支援に関すること（同窓会事業への助成）

・ＰＲ用チラシ等作成に係る助成　　120千円

・海外語学研修に対する助成　　241千円

オンライン海外研修（途上国体験プログラム・国際交流プログラム）

２学年14名参加

・蘇南アカデミーに対する助成　　237千円

進学を希望する生徒を対象とした補習授業の報酬等

・郡外からの入学希望者に対する下宿所の借用等経費及び管理人に対する助成

3,320千円（10人）

③緑誠蘭高校関係

・緑誠蘭高校が行う地域学習に対し、関係団体との連絡調整など協力支援を行った。

令和3年度　児童・生徒数、教職員数　（令和3年5月1日現在）

	学校 / 学年	南木曽小学校 男	南木曽小学校 女	南木曽小学校 計	南木曽小学校 学級数	南木曽中学校 男	南木曽中学校 女	南木曽中学校 計	南木曽中学校 学級数
令和3年度 児童・生徒数	1学年	13	6	19	1	(2) 16	13	(2) 29	2(1)
	2学年	(3) 13	(1) 12	(4) 25	1	(2) 23	(2) 16	(4) 39	2
	3学年	(1) 14	15	(1) 29	1	(1) 12	16	(1) 28	1
	4学年	(5) 12	(1) 11	(6) 23	1				
	5学年	(3) 21	(1) 11	(4) 32	2(1)				
	6学年	(5) 15	(1) 24	(6) 39	2				
	合　計	(17) 88 105	(4) 79 83	(21) 167 188	(特 4) (普 7) 普 8	(5) 51 56	(2) 45 47	(7) 96 103	(特 2) (普 4) 普 5
令和3年度 教職員数 教員職員	校長・教頭	2	0	2		2	0	2	
	教　諭	5	6	11		7	1	8	
	養護教諭 ＊助教諭含	0	1	1		0	2	2	
	講　師	2	4	6		0	3	3	
	栄養士	0	1	1		0	1	1	
	県事務	1	0	1		0	1	1	
	町事務(司書)	0	1	1		0	1	1	
	用務員	0	1	1		1	0	1	
	給食調理師	0	4	4		0	3	3	
	特別支援員	2	3	5		0	0	0	
	ALT	0	0	0		1	0	1	
	合計	12	21	33		11	12	23	
内訳	県	9	9	18		9	6	15	
	町		(栄養士)1 (給食)1	2			(給食)1	1	
	町会計年度任用	(常勤講師)1 (特別支援員)2	(常勤講師)1 (非常勤講師)1 (用務員)1 (給食)3 (司書)1 (特別支援員)3	13		(用務員)1	(非常勤講師)2 (給食)2 (司書)1	6	
	町委託			0		(ALT)1		1	

		南木曽小学校	南木曽中学校
所在地		読書3757-2	読書2942-2
校　長		松井　聡	上田　宏志
教　頭		牛澤　栄二	松村　正彦
電話	事務室	(0264)57-2004	(0264)57-2043
	校長室	(0264)57-2349	(0264)57-2350
	給食室	(0264)57-2056	(0264)57-2262
ファックス		(0264)57-2005	(0264)57-4125

（注）　1.南木曽小学校講師は、県費非常勤講師1名、町費講師2名である。
2.南木曽中学校講師は、県費講師1名、町費講師1名、町費非常勤講師2名である。
3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、（　）内は県基準による学級数。
4.児童生徒数上段の（　）数字は、特別支援学級児童生徒の外数。
5.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

［別　表］

令和３年度総務学校関係主な建設事業

設計監理業務関係　　単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
南木曽小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事設計監理業務	小中学校	一式	935					935	繰越事業 R2→R3
南木曽小中学校空調設備整備工事設計監理業務	小中学校	一式	495					495	繰越事業 R2→R3
南木曽小学校駐車場整備工事設計監理業務	小学校	一式	1,200					1,200	繰越事業 R3→R4
合　計			2,630					2,630	

工事関係　　単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
南木曽小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事	小中学校	一式	17,050	15,321				1,729	繰越事業 R2→R3
南木曽小中学校空調設備整備工事	小中学校	一式	5,604	4,700				904	繰越事業 R2→R3
南木曽小学校駐車場整備工事	小学校	一式	30,200			30,000		200	繰越事業 R3→R4
合　計			52,854	20,021		30,000		2,833	

３．生涯学習・公民館活動

（１）社会教育委員・公民館運営審議会関係

①南木曽町社会教育委員・南木曽町公民館運営審議会　（委員 10 名全員兼務）

○会　議　　４回　南木曽会館

南木曽町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について　他

②郡、県社会教育委員連絡協議会等

○木曽郡社会教育委員連絡協議会

・理事会　　４月15日　南木曽会館　　２名

・総　会　　５月21日　南木曽会館　　中　止 ※書面決議

・研修会　　10月19日　木曽町日義「義仲館」他　　２名

○中信地区社会教育委員連絡協議会

・理事会　　１回　オンライン開催　　清水醇理事

・総会、研修会　　６月８日　長野県総合教育センター　　１名

・地区別研修会　　10月７日　大町市　　１名

○県社会教育委員連絡協議会

・総会、講演会　　６月16日　オンライン開催　　２名

・県社会教育研究大会　　11月29日　長野県総合教育センター　　２名

③郡、県公民館運営協議会等

○木曽郡公民館運営協議会

・総会　　４月９日　大桑村公民館

・役員会　　３回　郡内各公民館

・館長主事等合同会議　　５回　郡内各公民館

・第60回木曽郡公民館大会　11月７日　王滝村公民館

・郡公運協視察研修　　２月９日　塩尻市　　中　止

○長野県公民館運営協議会

・館長総会、研修会　　５月11日　松本市

・主事研修会、総会　　５月13日　千曲市

・第69回長野県公民館大会　９月16日　オンライン開催

（２）南木曽町公民館事業

①第35回南木曽町民展　（第36回南木曽町木工造形コンクール同時開催）

10月30日～11月３日　南木曽会館

出展者179名　出展総数241点（内木工コンクール31点）

特別展：なし

※ホール前ロビーに人権コーナーを設け、「満蒙開拓団の歴史」の展示を行った。

②第 45 回南木曽町公民館大会　　２月６日　南木曽会館　　中　止

テーマ　「人・心・地域・文化を育み、親しみやすい町づくり」

○伝統芸能披露　田立歌舞伎　※令和４年度に実施する計画

③英会話教室　　通　年　教育委員会と共催

④なぎそサークル発表会（NPO法人なぎそチャレンジクラブと共催）

参加　７団体　　９月26日　社会体育館

⑤電力会社施設見学　　中　止

⑥美術館・博物館めぐり　　中　止

⑦分館長・主事会議　　５回　南木曽会館

⑧分館活動

○分館活動一般交付金　　７分館　2,298,350円

○体育活動費交付金　　〃　　941,100円

⑨会館図書室　本貸し出し冊数　1,348冊

⑩公民館報　　年12回発行　　413～424号　広報なぎそと合冊

№.	主な内容
413	花だより、新着本紹介
414	第30回市町村対抗駅伝大会、第16回市町村対抗小学生駅伝大会、中学校CS、お気に入りの場所(画像投稿)、花だより、新着本紹介、読後の感想
415	栄養士一押しメニュー、お気に入りの場所、花だより、新着本紹介、読後の感想
416	栄養士一押しメニュー、お気に入りの場所、花だより、令和2年度年間貸し出しベスト20、エリック・カールの世界展
417	栄養士一押しメニュー、お気に入りの場所、花だより、新着本紹介、読後の感想
418	栄養士一押しメニュー、花だより、新着本紹介
419	なぎそサークル発表会、栄養士一押しメニュー、新着本紹介、読後の感想、昔の教科書展
420	ただち花火(町制60周年記念事業)、花だより、小学校CS
421	木曽郡公民館大会、花だより、新着本紹介、読後の感想
422	与川分館記事、田立分館記事、小学校CS、新着本紹介
423	花だより、新着本紹介
424	北部分館記事、新着本紹介、読後の感想

（３）家庭教育関係

土曜日子ども教室「見えない学力をつけよう」（５～３月:年６回計画）中　止

体験活動「南木曽の文化、歴史、工作、自然を通した活動」

（４）青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

○南木曽町青少年育成連絡会

・南木曽町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織

与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、

蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会

※単独で活動している団体：蘭地区・北部地区

・地域育成会活動への助成　補助金196千円

・啓発活動等

街頭啓発活動　　７月１日　南木曽駅　　中　止 ※保護司会と共催

街頭啓発活動　　11月１日　南木曽駅　　中　止

・育成会連絡会　　６月17日　南木曽会館　　６名

②青少年活性化・ＰＴＡ助成事業

小中学校ＰＴＡ活動を通した青少年活動への助成

○南木曽小学校　　補助金　309,800円

・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）

・地域との連携（地区行事費補助）

・ＰＴＡ親子教室、環境整備（レク用品、材料費等）

○南木曽中学校　　補助金　207,550円

・講演会（講師謝礼）

・環境整備（花壇、土手整備に係る材料費等）

・ＰＴＡ校外活動、会報（地区活動費等補助）

（５）人権教育関係

①県関係

○市町村社会人権教育担当者会議　２回

②町人権教育促進事業

○人権教育講座　　中　止（コロナウイルス感染防止のため）

（６）教育委員会事業関係

①令和３年度成人式　　令和４年１月８日　南木曽会館

○対象者　　36名（平成12年４月２日～平成13年４月１日生まれ）

・記念式典　　規模を縮小して実施（アトラクションなし）

※令和２年度成人式　中　止（再延期日[R３．８．14]大雨による避難指示発令のため）

②英会話教室　　通　年（公民館と共催）

③みんなのカレンダー　町ホームページ掲載

④生涯学習情報　　町ホームページ掲載・全戸配布

⑤木曽文化公園自主事業への企画運営協力

○運営委員会　　５回　木曽文化公園

○各種事業への協力

・木曽ダンスフェスタ　　８月１日

・文化ホール改修！　　10月５日 他（ワークショップ）

・スマイルスクエア木曽　　11月20日 他

（７）施設関係

①南木曽会館

一般、施設修繕　　1,471千円　　外灯更新　等

②分館

一般、施設修繕　　1,190千円　　ＴＶ視聴用配線　等　※防災対策

③地域社会教育施設　維持管理、施設修繕

維持管理体制

妻籠社会教育施設	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託　　※清掃、草刈 ◎体育館・グラウンド ・公民館妻籠分館で管理

蘭社会教育施設	◎グラウンド、体育館 ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託 （※校舎等については学校教育施設）
田立社会教育施設	◎１階建旧校舎は公民館田立分館で管理 ◎２階建旧校舎、プレハブ校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

施設修繕　　693 千円

○妻籠社会教育施設　　外灯　等
○蘭社会教育施設　　高所窓ガラス　等
○田立社会教育施設　　消防設備　等

④社会教育施設利用状況

○蘭社会教育施設について

地域住民の方々に利活用いただいている。（ソフトバレーボール等）

※校舎は、学校法人山本学園と賃貸借契約を締結。（令和２年度から）

○田立社会教育施設について

地域住民の方々に利活用いただいている。（剣道等）

※旧図書室は、陶芸教室として使用。（令和２年度から）

（８）社会教育施設における新型コロナ感染症予防対策

○休館措置及び施設使用者へ活動の自粛要請（１月20日～３月６日）

○新型コロナ感染症予防対策についての注意喚起通知等

○施設使用者へ施設利用者名簿作成の依頼

○アルコール消毒液及びペーパータオル等の配布及び設置

４．生涯スポーツ事業

（１）社会体育推進会議、団体等

①南木曽町体育協会　　町補助金 900 千円

○会計監査及び三役会議　　６月30日　南木曽会館
○第61回定期総会　　７月21日　南木曽会館
○体育協会加盟部（20部）

野球部　バレーボール部　バスケットボール部　卓球部　剣道部　弓道部
陸上部　スキー部　ソフトボール部　射撃部　サッカー部　バドミントン部
マレットゴルフ部　ゴルフ部　駅伝部
柔道部（休部）　ソフトバレーボール部（休部）　ソフトテニス部（休部）
山岳部（休部）　相撲部（休部）

②木曽郡体育協会

○理事会　２回　　４月29日・12月18日　上松町公民館
○令和３年度定期総会　　中　止　上松町公民館

（２）総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジグラブ」関係

①会員総数　574人（男291名、女283名）

②事業内容

○理事会　５回　５月 14 日、7 月 13 日、8 月 23 日、11 月 17 日、3 月 8 日 南木曽会館他
○通常総会　６月　書面決議
○協議会　12 月 15 日　南木曽町役場

③町補助金・委託料　4,188千円
内訳　総合型スポーツクラブ補助金　2,588千円（うち臨時交付金 88千円）
育成部（少年スポーツ）委託料　1,600千円

④育成部関係

○入団式　４月10日　南木曽中学校校庭
○育成部会　７月25日　南木曽会館

加入クラブ（少年スポーツ　12クラブ）

南木曽学童野球クラブ	南木曽ジュニアサッカークラブ
南木曽ジュニアユースサッカークラブ	南木曽小年卓球クラブ
南木曽ジュニアバドミントンクラブ	南木曽バスケットボールクラブ
南木曽ジュニアバレーボールクラブ	南木曽小年剣道クラブ
和太鼓 CLUB「和楽」	バレエスタジオ SALAN
南木曽ジュニア陸上クラブ	小学生バレーボールクラブ

⑤主なスポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ノルディックウォーキング教室	社会体育館	―	15 回：延べ 150 名
太極拳	社会体育館	高橋波都音さん	４回：延べ　35 名
フラメンコ教室	南木曽会館	江蔦康夫さん他	37 回：延べ 148 名
フラダンス教室	南木曽会館	―	26 回：延べ 191 名
コアトレ＆ピラティス教室	社会体育館	岡本敬弘さん	37 回：延べ 545 名
ナイスミドル運動教室	社会体育館	岡本敬弘さん	26 回：延べ 155 名
ヨガ（昼）	南木曽会館	宮下邦子さん	11 回：延べ 123 名
ヨガ（夜）	南木曽会館	小幡浩美さん	20 回：延べ 192 名
ウォーキング教室	南木曽会館	辺見元孝さん	６回：延べ　48 名
水中ウォーキング教室	かたらいの里	長谷川正近さん	19 回：延べ 163 名
20～64 歳 体力・運動能力テスト	社会体育館	―	７月 25 日：28 名
65～79 歳 体力・運動能力テスト	社会体育館	―	10 月 19 日：14 名
町長杯マレットゴルフ大会	桃介・貞奴ﾏﾚｯﾄｺﾞﾙﾌ場	―	10 月 21 日：17 名
ボッチャ交流会	南木曽小体育館	県体育ｾﾝﾀｰ専門主事	11 月 ３ 日：14 名
卓球交流イベント	社会体育館	スポ少指導者	12 月 12 日：33 名
バスケットボール交流イベント	社会体育館	スポ少指導者	12 月 19 日：46 名
夏休み子ども教室	南木曽小体育館	白金先生の運動	８月 17 日：12 名

⑥その他の事業

○健康増進ヘルスアップ事業、国保保健事業（インターバル速歩講座）
５月～11 月　８回　参加者　延べ 208 名
○中学校放課後子ども教室　４月～３ 月　利用者　延べ 298 名 ※登録 66 名
○健康マージャン　通年 86 回　参加者　延べ 344 名
○おさがり会　10 月 17 日～24 日　来場者　延べ　81 名 ※出店者含む
○制服バンク、通学カバンリサイクル　通年

○なぎそサークル発表会　　９月 26 日　木曽広域 CATV 収録
※南木曽町公民館と共催　　参加数：８団体　延べ 120 名
○長野県地域発元気づくり支援事業
○南木曽グッド・ライフ プロジェクト「誰もが生活の中に運動習慣を！」
６月～11 月　６回　参加者　延べ 118 名

（３）社会体育施設利用状況

①総合グラウンド（運動場）　利用回数　44回　利用者　延 1,132名
②社会体育館　利用回数　673回　利用者　延 8,390名
③学校等開放施設（旧小学校施設）
旧妻籠小学校体育館・グラウンド　※R３．７月末まで
旧蘭小学校体育館・グラウンド
旧田立小学校体育館・グラウンド

（４）スポーツ大会・教室・行事等

①少年スポーツ大会
○南木曽学童野球南木曽大会　11月14日　40名（町内外４チーム）
○南木曽町少年剣道大会　12月12日　20名（町内外２クラブ）
○小中学生フットサル大会　12月　中　止

②社会人スポーツ大会等
○社会人野球連盟リーグ戦　６月～10 月　中　止
○社会人ソフトボール連盟リーグ戦　８月～10 月　中　止
○６人制チャレンジバレーボール大会　９月～11 月　中　止
○チャレンジソフトバレーボール大会　12 月～２ 月　中　止
○チャレンジフットサル大会　１月～３ 月　中　止

③木曽郡総合体育大会
○第 69 回木曽郡総合体育大会　６月～11 月　郡内　19 種目中 12 種目開催

④公民館関係
○地区町民運動会
蘭・広瀬　９月12日　中　止
与川、北部、三留野　10月10日　中　止
○ウォーキング等
田立、妻籠　10月10日　中　止
○分館交流ソフトバレーボール大会　２月27日　中　止

⑤第41回南木曽町・妻籠健康マラソン大会　中　止
○主催：南木曽町・妻籠健康マラソン大会実行委員会
○町補助金：実績なし

＜参考＞
前回実施　令和元年度の参加状況　参加申込者数　1,058人（うち町内127人）
当日受付者数　928人

（５）社会体育施設の新型コロナウィルス感染症予防対策
○休館措置及び施設使用者へ活動の自粛要請（１月20日～３月６日）
○新型コロナ感染症予防対策についての注意喚起通知等
○施設使用者へ施設利用者名簿作成の依頼
○アルコール消毒液及びペーパータオル等の配布及び設置

［別　表］

令和３年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

街なみ環境整備事業関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和3年度街並み環境整備事業 妻籠町並み交流センター建設工事	吾妻　妻籠	建設工事 A=685.66m2	206,415	103,200		103,200		15	工事請負費
令和3年度街並み環境整備事業 妻籠町並み交流センター建設工事　監理業務	吾妻　妻籠	工事監理　一式	9,350	4,670		4,650		30	委託料
令和3年度街並み環境整備事業 妻籠町並み交流センター外構工事　測量設計業務	吾妻　妻籠	測量設計　一式	1,210			910		300	委託料
令和3年度街並み環境整備事業 妻籠町並み交流センター駐車場　測量設計業務	吾妻　妻籠	測量設計　一式	3,630			3,530		100	委託料
令和3年度街並み環境整備事業 妻籠分館取壊工事　実施設計業務	吾妻　妻籠	実施設計　一式	1,430			1,180		250	委託料
合計			222,035	107,870		113,470		695	

街なみ環境整備事業　関連事業関係

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和3年度街並み環境整備事業 妻籠社会教育施設（旧妻籠小学校）支障木伐採	吾妻　妻籠	桜　一式	99					99	施設修繕費
令和3年度街並み環境整備事業 妻籠社会教育施設（旧妻籠小学校）貯水池階段撤去工事	吾妻　妻籠	撤去工事　一式	102					102	施設修繕費
令和3年度街並み環境整備事業 妻籠社会教育施設（旧妻籠小学校）外階段手摺設置工事	吾妻　妻籠	手摺設置　一式	380					380	施設修繕費
合計			581					581	

［別　表］

令和３年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

公民館施設関係　　単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和3年度　与川・北部・三留野・蘭・広瀬・田立分館 テレビ視聴用配線工事	与川・北部 三留野・蘭 広瀬・田立	配線工事　一式	306					306	施設修繕費
令和3年度　北部・三留野・広瀬分館 誘導灯機器本体更新工事	北部・三留野・広瀬	消防設備更新　一式	330					330	施設修繕費
令和3年度　与川分館外灯更新工事	与川	外灯更新　一式	290					290	施設修繕費
令和3年度　蘭分館フェンス修繕工事	蘭	フェンス設置　一式	158					158	施設修繕費
令和3年度　与川・北部分館庇改修工事	与川・北部	庇改修　一式	5,280					5,280	工事請負費
令和3年度　与川・北部分館庇改修工事 実施設計業務	与川・北部	実施設計　一式	209					209	委託料
令和3年度　与川・北部分館庇改修工事 アスベスト調査業務	与川・北部	調査業務　一式	121					121	委託料
令和3年度　与川・北部分館庇改修工事 工事監理業務	与川・北部	工事監理　一式	149					149	委託料
合計			6,843					6,843	

南木曽会館関係　　単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和3年度　南木曽会館外灯更新工事	妻籠	外灯更新　一式	1,058					1,058	施設修繕費
令和3年度　南木曽会館トイレ(照明)LED化工事	妻籠	取替工事　一式	147					147	施設修繕費
合計			1,205					1,205	

［別　表］

令和３年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

令和3年度新型コロナウィルス感染症対応　地方創生臨時交付金事業　　単位：千円

事　業　名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和3年度　南木曽会館 検温機能付き顔認証リーダー購入	妻籠	体温感知器　2台	216	210				6	備品購入費
合　計			216	210				6	

［別　表］

令和３年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

社会教育施設関係　　単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和3年度　蘭・田立社会教育施設消防設備更新等工事	蘭・田立	蘭　誘導灯 田立　感知器	185					185	施設修繕費
令和3年度　蘭社会教育施設高所窓ガラス修繕工事	蘭	修繕工事　一式	227					227	施設修繕費
令和3年度　旧蘭小学校非常階段塗装工事	蘭	塗装工事　一式	1,233					1,233	施設修繕費 ※R4繰越
合計			1,645					1,645	

社会体育施設関係　　単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和3年度　社会体育館高圧コンデンサ取替工事	三留野	取替工事　一式	188					188	施設修繕費
令和3年度　社会体育館誘導灯更新工事	三留野	誘導灯　一式	176					176	施設修繕費
令和3年度　社会体育館照明LED化工事	三留野	事務室・廊下 下足室	341					341	施設修繕費
令和3年度　社会体育館新設フェンス修繕工事	吾妻　蘭	修繕工事　一式	492					492	施設修繕費
合計			1,197					1,197	

５．児童福祉・子育て家庭等支援活動

（１）子育て家庭支援関係

①家庭教育学級・町内保育園で地域の親子を対象に例年開催

・令和３年度はコロナ禍で未実施

②放課後子ども教室（子どもプラン推進事業）　　県補助金314千円

ア.開設期間　　利用登録者数76名

・通常教室　登校日の平日　　195日間　　下校後～18時30分　子ども教室
・夏休み教室　夏休み期間中の平日　　14日間　７時45分～18時30分　　〃
・冬休み教室　冬休み期間中の平日　　０日間　７時45分～18時30分　　〃
・春休み教室　春休み期間中の平日　　12日間　７時45分～18時30分　　〃
・新型コロナウイルス感染症防止対策のための臨時休校中等の閉所　　８日間　1月20日～1月31日まで

利用状況（延べ数、単位：人）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
Ｒ３年度	人数	290	158	233	280	221	173	189	226	248	80	150	221	2,469
	日数	21	15	22	20	16	20	20	20	19	8	18	22	221
	日平均	13.81	10.53	10.59	14.0	13.81	8.65	9.45	11.30	13.05	10.0	8.33	10.5	11.17

イ.運営体制等　　コーディネーター　：０名、教育活動サポーター：８名
特別支援員（教員）：３名

・放課後子ども教室運営委員会　　１回　　コロナ禍で書面報告
・サポーター会議　　６回　　放課後子ども教室なぎそっこ
・保護者説明会等　　１回　　南木曽会館他

③木曽郡放課後児童連絡会

○令和３年度は郡内の監事として会に参加した。

（２）児童福祉

①保育所関係

ア.入所児童数（令和４年３月31日現在）　　（単位：人、定員の（　）は未満児）

	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90（12）				30（9）				30（9）				150
入所人員	未満児	3歳	4歳	5歳	未満児	3歳	4歳	5歳	未満児	3歳	4歳	5歳	未満：19 ３歳：17 ４歳：25 ５歳：24
	12	12	11	15	3	2	8	6	4	3	6	3	
計	50				19				16				85

イ.園児数の推移

年度	人数			人数（予測）			
	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	R6	R7
０歳児数	19	23	16	13	20	20	20
１歳児数	15	21	24	16	13	20	20
２歳児数	25	16	22	24	16	13	20
計	59	60	62	53	49	53	60
保育園　年少児数	23	25	17	22	24	16	13
〃　年中児数	18	24	25	17	22	24	16
〃　年長児数	29	18	24	25	17	22	24
計	70	67	66	64	63	62	53

※5年度以降の出生数の20人は総合戦略計画での計画値

ウ.運営費　　（単位:円）

項目		決算額	比率	備考
歳入	保育料	5,679,300	2.9%	
	国・県補助金	16,884,000	8.5%	
	町負担	139,882,131	70.1%	
	起債	0	0.0%	
	基金繰入金	34,800,000	17.4%	子育て基金
	諸収入	2,238,474	1.1%	
	歳入合計	199,483,905	100.0%	
歳出	保育運営費	137,449,481	68.9%	
	(内人件費相当分)	117,073,333	58.7%	
	施設管理費	7,416,424	3.7%	
	基金積立金	30,000,000	15.0%	子育て基金
	建設改良費	24,618,000	12.3%	
	歳出合計	199,483,905	100.0%	

※国・県補助金の内訳
電源立地地域対策交付金16,473,000円、第３子以降の保育料減免事業補助金36,000円
地域材利用促進関係補助金375,000円　　計16,884,000円
※諸収入は広域入所市町村措置費523,899円、職員給食費1,714,575円　計2,238,474円

エ.保育料徴収状況　　（単位円）

年度	内容	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納額	徴収率
３	保育料	5,550,100	5,550,100	0	0	100%
	延長保育料	4,200	4,200	0	0	100%
過年	保育料	227,000	125,000	0	102,000	55.0%
	延長保育料	78,400	0	0	78,400	0%
計		5,859,700	5,679,300	0	180,400	96.9%

オ.保育所広域入所実施状況

	項目	人数	金額	備考
３年度広域入所	受入れ	４名	523,899円	
	委託	０名	0円	

カ.通園バス・タクシー運行状況

＜読書保育園＞　与川線　（登園）南木曽観光タクシー
（降園）おんたけ交通
北部線　（登園）おんたけ交通
（降園）南木曽観光タクシー
妻籠・読書線　（登園）南木曽観光タクシー
（降園）南木曽観光タクシー
＜蘭保育園＞　蘭・広瀬線　（登園）南木曽観光タクシー
（降園）南木曽観光タクシー
＜田立保育園＞　田立線　（登園）南木曽観光タクシー（運行無し）
（降園）南木曽観光タクシー（運行無し）

・通園タクシー委託料（教育委員会分）　1,560,000円
・特発バス委託料（保育園交流会）　574,600円

上の原線の利用者1名あり。タクシー契約は教育委員会対応で契約。それ以外は、新交通システムで契約。

特発バス委託料は、３園交流会を13回実施した。

キ.希望保育及び早朝・延長保育について

平成28年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育時間については、保育の必要性に応じて保育標準時間（１日11時間）と、保育短時間（１日８時間）に認定（区分）されることになった。

・平　日　保育標準時間　7時30分から18時30分まで
保育短時間　8時30分から16時30分まで

・土曜日　　保育標準時間　7時30分から12時45分まで（希望保育）
　　保育短時間　　8時30分から12時30分まで（希望保育）

＜土曜日希望保育登園実人員状況＞　　（単位：人（　）は令和２年度）

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	1(1)	25(24)	37(31)	14(8)
蘭 保 育 園	2(0)	7(9)	15(15)	4(0)
田立保育園	2(2)	6(10)	15(11)	0(0)
計	5(3)	38(43)	67(57)	18(8)

＜延長保育実施状況＞　　（単位：人（　）は令和２年度）

保育園名	標準時間認定利用者	短時間認定利用者	短時間認定のうち延長保育利用者
読書保育園	17(11)	33(35)	6(10)
蘭 保 育 園	3(1)	16(17)	1(2)
田立保育園	6(7)	10(12)	0(1)
計	26(19)	59(64)	7(13)

※保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

ク.保育所審議会（こども園移行準備会）

令和２年度のこども園移行に向けた保護者意向調査及び11月議会でのこども園への移行確認をいただく中で、令和２年11月に、認定こども園移行に伴う準備会を設置した。その後、令和３年２月、３月と準備会を開催し協議内容など確認して、令和３年度から本格的な協議を行った。

※認定こども園移行準備会に関する協議は【別途　資料】のとおり。

ケ.就学ガイダンス（年中児の保護者対象）令和２年11月19日　南木曽会館

コ.保育園保護者代表者会議　　コロナ禍で中止。資料配布により対応（説明）

サ.保育園入園説明会　　令和３年 11 月 29 日　南木曽会館

シ.南木曽町子ども子育て会議

令和元年に策定した南木曽町子ども子育て支援計画（後期計画）の事業進捗や各種事業の実施状況等を確認等行い、計画内容に対する状況を確認した。

会議では、コロナ禍の影響により計画に位置付けた貧困対策の状況確認や支援を受ける方も周囲からの目が気になることなどの課題等のご意見があり、今後、福祉担当等とも連携し、生活困窮などの状況調査方法等を検討しつつ、有効的な支援が図れるよう検討することとなった。

・会議　令和３年２月10日（水）
・委員　南木曽町子ども子育て会議委員　全員参加（任期：令和元年度～２年度）

ス.南木曽町子育て応援給付金給付事業・子育て応援臨時給付金給付事業

・３歳以上児の保育料の無償化に伴いこれまで「すこやか子育て支援事業補助金」の制度が不要となったため、これまで支援を行っていなかった１・２歳児を対象として子育て応援給付金の給付事業を令和元年 10 月から実施している。
・令和２年度も継続して１・２歳児を対象として実施した。
・休園に伴い加算措置の給食費相当分を園利用の園児の保護者を対象として子育て応援臨時給付金を交付した。

年度	支給対象者数	支払額	備考
3	47	2,292,000	子育て応援給付金

セ.読書保育園改修工事について

・施行業者　　木下建設（株）木曽営業所

・請負金額　　22,770,000円
・施工期間　　令和３年10月８日～令和４年３月30日
・施工内容　　プール改修、バス待合所設置、築山（遊具）設置他

ソ.読書保育園改修工事設計監理業務
・施行業者　（株）鈴木建築設計事務所
・請負金額　　1,848,000円
・施工期間　　令和３年５月20日～令和４年３月30日
・施工内容　　設計監理業務

タ.緊急災害時降園訓練（例年実施）について
・平成23年の東日本大震災を教訓に、平成24年度から各保育園で確実に園児を保護者の方に引き渡す受け渡し訓練を実施している。一斉メール・無線放送を活用。
・令和３年度は、６月25日に田立保育園、６月30日に読書保育園、７月２日に蘭保育園で実施した。

チ.緊急時等の一斉配信システムについて
・緊急時一斉配信システム「オクレンジャー」を平成24年度から導入し、保育園からの緊急情報の伝達を行っている。
・主な配信内容は、防災訓練情報、園行事情報、不審者情報、感染症等の注意喚起等幅広く活用している。

ツ.主食・副食代（給食費等）の公費負担について
平成30年10月から主食費を含めすべての給食費すべてを公費負担とした。
令和３年度の給食等の食材購入費は6,773,519円となった。
なお、主食のごはんに合わせ、月に2回程度地元のパン屋より食パンを購入している。

テ.新型コロナウイルス感染症対策
＜縮小＞・園開放：園庭のみ開放とした。
・運動会：参観として実施し各家庭２名までの参加。来賓無し。
実施日：読書10月13日(火)、蘭10月14日(水)、田立10月21日(水)
・入園式：入園児童の家庭２名までの参加。来賓無し
・卒園式：読書のみ卒園児保護者各家庭２名までの参加。
蘭、田立は卒園児保護者各家庭２名までの参加。
在園児保護者１名までの参加。いずれも来賓参加

ト.歩行測定　４歳児、３歳児を対象に歩行姿勢や体づくりの向上を図るため歩行測定を実施
・歩行測定実施日：11月10日、11月25日

②子育て支援事業
ア.おやこのひろば
・就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等
・総事業費　11,514,770円（うち国庫補助金1,306,000円　県補助金1,306,000円）
・開設場所：南木曽会館日本間・ホール　出張ひろばはコロナ禍で中止した。
・スタッフ：５名　※職員１名、臨時職員２名、パート３名で交代（２名以上体制）
・開催回数：202回、参加延人数：2,284人（前年2,173人）

イ.年齢別活動（年齢に応じた遊びや関わり方を学ぶ。）

講座	内容	実施回数	参加者
０歳児	遊びを通して関わり方を楽しむ	10回	219名
１歳児	手・指を使い模倣あそびを楽しむ	10回	158名
２歳児	遊びを通して友達との関わりを楽しむ	10回	170名

ウ. 子育て講座の開催

講座	内容	実施回数	参加者
お話の会	人形劇を通して親子で楽しむ	コロナ禍で中止	
子育て講座	子育て相談と子どもへの関わり方	６回	39名
新生児講座	助産師によるベビーマッサージ	４回	12名
運動あそび①	子どもの能力を育てる運動あそび	７回	118名
〃　　②	親子で楽しむヨガ、コア・トレ	０回	０名
リズムあそび	親子で音楽に合わせて動くリトミック	10回	159名
制作あそび	親子でつくるおもちゃつくり	コロナ禍で中止	

※　リズム・制作あそびを運動あそび②と内容を変更して実施

エ. 一時預かり事業

１歳から３歳までの未就園児を対象に南木曽会館のおやこのひろばで預かる事業

・利用料：500 円×53Ｈ＝26, 500 円

・延べ人数 24 名　（前年 28Ｈ：14, 000 円、10 名）

オ. 療育支援事業（遊びの教室）・療育・発達等相談

・遊びの教室により、保護者と子ども、支援員と遊びながら子どもの成長を確認して子どもとの関わり方など保護者と一緒確認している。また、子どもの成長過程での保護者の不安や必要な支援について相談に応じている。

・巡回療育相談　開催回数：９回、対象児数：23 人

※障害者総合支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等

内　容：言語・集団行動・発達・理解力等について

対象児：未就園児・園児

カ. 育ちの会ぱれっと（障がい児を育てる親の会：会員 18 名）

・定例会と会員による不定期開催。　令和３年 12 月に１回開催し 10 人参加。

・活動内容は、会員相互の親睦、現状・課題・悩み等　会議には保健師が参加

キ. 南木曽町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施

・提供会員（サポーター）２名　・依頼会員１名

・利用延件数…０件（前年１件）

ク. 南木曽町こどもサポート協議会

・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置。

・代表者会議、子ども支援者連絡会、個別ケース会議を開催し、子どもの支援を行う。

・会議の運営は、子育て世代包括支援センター（子ども家庭総合支援拠点）の職員が一体的な支援等ができるよう実施している。

〇子育て世代包括支援センターの運営と子ども家庭総合支援拠点の設置

・令和２年４月１日に町子育て世代包括支援センターを教育委員会事務局内に設置した。また、令和３年４月１日から子ども家庭総合支援拠点の機能も合わせて設置した。

・センターでは、子育て支援コーディネーター担当の他、保健師等の連携により子育て中のあらゆる相談に応じるほか、保育園、小・中学校、高校等と連携を図りながら家庭支援を図った。

・子ども家庭総合支援拠点では、児童虐待や児童福祉法第25条で位置付けている要保護児童等について、子どもサポート協議会の実務者会議や支援者間ケース会議等で協議し、支援者全体で連携を図りながら支援を実施した。

代表者会議：開催回数１回　コロナ禍での対応として書面協議で実施

内容：児童の状況、巡回療育事業について、子どもの虐待関係について　他

子ども支援者連絡会：開催回数４回　延べ件数：459 件
内容：こどもサポート協議会の実務者会議
こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議　（単位：回、人（　）は前年値）

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	23（27）	19（14）	23（27）
その他	４（３）	２（１）	４（３）
小学校	47（30）	14（21）	30（36）
中学校	18（23）	9（18）	16（18）
養護学校	３（５）	２（２）	３（５）
高等学校	２（０）	１（０）	２（０）
計	95（83）	67（49）	95（83）

ケ. ブックスタート
・乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い南木曽会館（おやこのひろば）で贈呈する。（５冊中１冊を対象者が選択）
・対　　象：８カ月児
・開催回数：４回、参加延人数：16名

コ. ブックスタート・プラス
・令和２年度から２歳児のお子さんを対象に毎月自宅へ絵本を届けるブックスタート・プラス事業を実施しています。令和３年度の対象者は以下のとおり
・対象児童　20名　（参考）Ｒ２：15名

サ. 新型コロナウイルス感染症対策
・乳幼児の安全を図るため、利用前の検温やアルコール消毒などの徹底により、安心しておやこのひろばや各種事業の利用ができるよう対応した。

③児童遊具事業
・遊具の安全管理のため毎年保守点検を行い必要に応じ修繕を実施している。近年は、遊具の老朽化等の課題もあり利用状況を確認しながら必要な整備を図るようにしている。
・保守点検　：　町内児童遊園11箇所、保育所３箇所の保守点検を実施
・委託業者　：　株式会社　三英日体　　委託料：209,000円

【別途　資料】

認定こども園に向けた協議事項等

〇認定こども園移行準備会

＜令和２年度の経過（参考）＞

・第１回準備会（令和２年11月20日）

事前検討部会での協議・検討を踏まえて移行準備会を設置した。11月議会での意向確認を得て、事前検討部会での協議を踏まえて移行準備会を設置した。

・第２回準備会（令和３年２月３日）

町の基本方針に基づき、事前検討部会や保護者意向調査内容を踏まえて、協議項目等について意見を交わした。協議項目は、園舎の活用、通園バス、通園バスの添乗員、個別タクシー、未満児受入、保護者会、子育て支援事業の確認をした。

・第３回準備会（令和３年３月15日）

第２回に引き続き次の協議項目の提案をした。協議項目は、園の名称及び決め方、保育料の取扱い、延長料金等の取扱い、給食費等の取扱い、子育て応援給付金制度、地域とのつながり、園舎管理に関することについて提案・協議した。

＜令和３年度＞

・第４回準備会（令和３年４月23日）

協議項目の確認内容を踏まえ、一定の保護者確認を行って進めることが良いとの意見もあり、これまでの基本項目等の保護者意向調査（中間報告）を行い、今後の協議を進めることとした。また、送迎バス運行と園の名称について協議を行った。次回の協議では、意向調査結果を踏まてより具体的に協議することとした。

・第５回準備会（令和３年６月30日）

意向調査結果を踏まて、具体的な内容を確認した。

意向調査（認定こども園への移行に伴う保護者の意向調査アンケート）のとおり。また、結果を踏まえて３園での説明会等を実施することを確認した。

・３園の保護者会と打合せ(令和３年７月16日)

移行結果等を踏まえて、３園の保護者会と説明会等の打合せ

未満児利用について保護者説明会について確認した。

・保護者説明会（令和３年７月20日・21日）

未満児保育を今後利用したい方、現在未満児保育を希望している方を対象に実施した。また、子育て支援関係についても合わせて意見交換を行った。

・第６回準備会（令和３年８月６日）

これまでの協議項目を確認し、保護者説明会のための基本項目の内容を確認した。

園の名称は、保護者説明会後の確認のうえ公募により確認することとした。

・保護者説明会（８月25日昼夜２回、田立30日、読書31日、蘭９月２日）

保護者の参加状況

地区	世帯数	参加世帯	参加率（%）
読書	56（71）	21（25）	37.5（35.2）
蘭	20（32）	15（27）	75.0（84.4）
田立	20（28）	15（22）	75.0（78.6）
計	97（131）	51（74）	61.9（56.5）

※（　）の数値は世帯の子ども数

読書地区は園舎を活用していくことで参加者が少なくなったと思われる。また、蘭、田立地区も就園前の方の説明会を実施していることもあり少なかった。

・第７回準備会（令和３年11月26日）
保護者説明会の報告、名称募集の結果と選考、こども園設置条例等の確認を行った。
準備会での協議は第７回をもって終了した。
こども園設置条例は12月議会へ上程し、可決となった。

◎認定こども園への移行に伴う保護者の意向調査アンケート
（未満児保育対象と３歳以上児対象）

１　調査対象者
①令和４年４月に未満児保育対象となる子どもの保護者
②令和４年４月に３歳以上児対象となる子どもの保護者

２　対象者数　　99名（未満児対象37名、3歳以上児対象62名）

年齢	田立	読書	蘭	計
0	1	11	2	14
1	6	10	7	23
①　未満児小計	7	21	9	37
2	3	12	6	21
3	5	9	2	16
4	6	11	8	25
②　３歳以上児小計	14	32	16	62
合計	21	53	25	99

３　実施期間　令和３年５月25日～６月４日

◎意向調査アンケート集計①　＜未満児利用対象者＞

◎令和４年４月に未満児利用の対象者（１・２歳児の保護者）
０歳児～１歳児（平成31年４月２日生まれ～令和３年４月１日生まれまで）

Ｑ１　未満児保育を希望しますか（１つお選びください）

園区域	①希望する	②希望しない	未提出	計
読書	14	6	1	21
蘭	6	2	1	9
田立	5	2	0	7
計	25	10	2	37

Ｑ２　未満児保育はどこの園を希望しますか

園		①希望する	②希望しない	未提出	計
読書		14	6	1	21
	読書を希望	14			14
	蘭を希望				
	田立を希望				
蘭		6	2	1	9
	読書を希望	1			1
	蘭を希望	4			4
	田立を希望				
	検討中	1			1

田立	5	2	0	7
読書を希望	3			3
蘭を希望				
田立を希望	2			2
計	25	10	2	37

Ｑ３　Ｑ２の保育園を選んだ理由は何ですか（最も適当な理由を１つお選びください）

選択の理由	①希望する	②希望しない	未提出	計
読書	14	6	1	21
① 少しでも多くの園児がいる所が良いから	1			1
② 保護者や子どもの友だちと一緒が良いから				
③ ３歳以上児にきょうだいがいるから	2			2
④ 身近な園が良いから	10			10
⑤ その他	1			1
蘭	6	2	1	9
① 少しでも多くの園児がいる所が良いから				
② 保護者や子どもの友だちと一緒が良いから				
③ ３歳以上児にきょうだいがいるから	2			2
④ 身近な園が良いから	4			4
⑤ その他				
田立	5	2	0	7
① 少しでも多くの園児がいる所が良いから	1			1
② 保護者や子どもの友だちと一緒が良いから				
③ ３歳以上児にきょうだいがいるから	1			1
④ 身近な園が良いから	2			2
⑤ その他	1			1
計	25	10	2	37

Ｑ４　土曜日保育を希望しますか　（希望する場合、利用頻度をお答えください。）

園区域	①希望する			②希望しない	土曜保育利用無し・未提出	計
	ア 毎週	イ 月2回程度	ウ 必要な時			
読書	1		5	8	7	21
蘭	1		1	4	3	9
田立			1	4	2	7
計	2		7	16	12	37

◎意向調査アンケート集計②　＜３歳以上児対象者＞

◎令和４年４月に３歳以上児の対象者（年少～年長の保護者）
　２歳児～４歳児（H28.4.2生まれ～H31.4.1生まれまで）

Ｑ１　こども園の利用コースは何を希望しますか

園区域	コース		未提出	計
	①幼稚園	②保育園		
読書	3	29		32
蘭		16		16
田立	2	12		14
計	5	57	0	62

Ｑ２　幼稚園コースを選択した理由は何ですか　（最も適当な理由を１つお選びください）

選択の理由		読書	蘭	田立	計
計		3	0	2	5
	① 子どもと一緒に過ごす時間を大切にしたいから	1			1
	② 仕事の時間と利用時間が合っているから			1	1
	③ 保育に必要な就労証明等が必要ないから	2		1	3
	④ その他				

Ｑ３　保育園コースを選択した理由は何ですか　（最も適当な理由を１つお選びください）

選択の理由		読書	蘭	田立	計
計		29	16	12	57
	① 就労時間と園の利用時間があっているから	14	5	8	27
	② 今までと一緒の保育園コースがいいから	9	10	4	23
	③ 少しでも子ども同士で過ごす時間を大切にしたいから	3	1		4
	④ その他	3			3

Ｑ４　土曜日保育を希望しますか　（希望する場合、利用頻度をお答えください。）

園区域	①希望する			②希望しない	幼稚園コース・未提出	計
	ア 毎週	イ 月2回程度	ウ 必要な時			
読書	1		14	15	2	32
蘭			2	14	0	16
田立	2		2	9	1	14
計	3		18	38	3	62

Ｑ５　その他の意見　（未満児利用対象保護者）

安全のため、バスはシートベルトかチャイルドシートを使っていただくか、大人の人（添乗員）を同伴していただきたい。送迎バスの事故はゼロではありません。国道はトラックやスピードを出す車も多いので安全に配慮をお願いしたい。
未満児利用は未定なところもある。
今でもしていただいていますが、療育関係の支援や相談の機会がより増えるとありがたいです。
子どもたちがのびのびできる環境であってほしい。
子ども一人一人をしっかり見てくれるクラス分け。親が子どもの成長を見れる園イベントの実施
未満児のうちは近くの園だと何かあっても対応がしやすいので近くが良いです。
未満児保育を利用するかまだ考え中ですが、５月の園開放に行ったときに夢中で楽しそうに遊んでいたので、普段家ではできない遊びを体験したり、友だちの行動を見たりしていろんなことを覚えてくるのが楽しみだなあと思います。
南木曽町は子供達の為にいつも最善を尽くしてくださっていると感じています。保育士の先生方の負担が多くならないように保護者会との連携を取れる環境を作っていきたいと思っています。
土曜日保育を希望した場合はお弁当持ちですか
園開放日などを設けていただき定期的な子ども同士の交流ができるようにお願いしたい。一人でも多くの子どもを一か所に集めることで子ども同士の刺激として欲しい。
こども園になることで保育園・幼稚園の両方の良い部分を得られるので良いと思う。町の状況を把握しより良い園になるよう改善していただけたらと思う
産後６カ月経過時から利用できるようにして欲しい。
利用するまでには”こども園”としての形がきちんとされ、様々なことが整っていたら嬉しいです。探り探りだと思いますが保護者としてもできることはさせてもらうので”こども園”のことをよろしくお願いします。

Ｑ５　その他の意見　（３歳以上児対象保護者）

初めてのバス通園に大興奮だと思うので、家でも話そうと思いますが、”バスに乗る時の園でのルール”を教えていただける機会があると良いかなと思います。
新しい制度の中で今までと環境・やり方が変わってくる中で、子どもたちにとってそれがプラスになると良いと思っています。楽しく通えるこども園であって欲しいです。
同年代のお友達が増えることで、これまでの縦割り活動に加え、同年代だけで何かに挑戦したり競い合ったり、という活動ができることを期待しています。
子どもが地域の園に通わせてもらっているのと同じように安心して安全に過ごせたらうれしいです。遠足等で自分の住んでいる地域や先生に知ってもらえるような、これまでのつながりを大切にして欲しいです。
子どもが子供らしくのびのびと生活し成長していくことを願っています。いつもあたたかく見守っていただいて本当に感謝しています。良い部分が変わる事なく更に良いものになっていくことを望みます。
バスに添乗員をつけてほしい
今ある自然と触れ合う遊びも素晴らしいと思います。他に木を使った遊具や木のおうち、全身をつかうアスレチックみたいなものもあると大人も子どももワクワク感が増します。保育園バスをかわいくして欲しい。（子どもたちでペイントするなど）保育園に行くワクワク感。
送迎バスは各バス停でお願いしたい。慣れ親しんだ保育園が代わるので大人が感じている以上に大きな不安があると思います。４月まで交流会など少しでもなれるようにしていただきたい。
働く保護者が預けやすいように登園時間を考慮して欲しいです。早朝・延長保育を田立保育園でもやって欲しい。保育士を増やし土曜日、早朝、延長保育を充実させて欲しい。
保育内容の充実化（外部講師による体操・英語スイミングなど専門指導を受ける）。初めて園を見たとき、保育室が寂しく感じた。誕生表など壁面を飾るなど、子どもが見ても明るくなるような保育室だと嬉しい。服を汚して（水や泥など）帰ってくるので、スモックなどがあるとありがたいかも。通園カバン、通園帽子（園児らしいかわいいから＆人数が増えるので統一しても良いのではないか）。こんなに書きましたが、毎日楽しく保育園に通わせてもらっています。いつもありがとうございます。
年度途中で幼稚園コースから保育園コースへ変更は可能ですか
子ども一人一人をしっかり見てくれるクラス分け。親が子どもの成長を見れる園イベントの実施
今はお姉さんお兄さんたちと行動することが多いようですが、こども園になって人数が増え、同じ年の子たちと関わることで、またどんな風に成長するのか楽しみです。

未満児保育を利用していますが、今後保育料・給食費は日割りにするのはどうでしょうか。こども園については実際に入園してみないと分からないこともあると思いますが、子ども同士で沢山成長していって欲しいと思います。
土曜日保育の場合の給食はどうなるか、お弁当持参か。
送迎バスの乗り場を最寄りのバス停にしていただきたい。（蘭保育園まではやはり遠いし、今でも最寄りで乗り降りできたので強くお願いしたい。）”こども園”までの距離が遠いため、頻繁にお迎えなどに行くのが難しいので、園での様子などを連絡帳で教えていただきたい。
通園バスの安全を心配しています。

◎新園の名称募集

町民を対象にこども園の名称を公募し、こども園移行準備会で選考しました。
選考結果により、こども園の名称は「なぎそこども園」として決定しました。
また、なぎそこども園の設置については、11月議会へ上程し、令和４年４月から新たな認定こども園としてスタートすることが決定されました。
公募により寄せられた名称は以下のとおり。

なぎそっこつつじ園　、よみかきこども園　、なぎそももすけ園　、青葉こども園 なぎそキッツ園　、お山のなぎそ園　、なぎそっ子園　、ＳＬこども園 なかよしこども園　、なぎのここども園　、なぎそこども園

◎保育園の閉園式

南木曽町の保育園３園（読書、蘭、田立）は令和４年３月末をもって閉園しました。
閉園式につきましては、下記の日程により卒園式に合わせて実施しました。

令和４年３月24日　　9:00～蘭 保 育 園
24日　　10:30～田立保育園
25日　　9:30～読書保育園

＜参考＞卒園式・閉園式の内容

卒園式	閉園式
1　卒園児入場 2　はじめのことば（主任） 3　町長あいさつ　（町長） 4　卒園証書の交付 5　園長のおはなし（園長） 6　お客様のおはなし （小学校長、保護者会長） 7　卒園児の歌 8　卒園児の退場 9　おわりのことば	1　はじめのことば　（教育長） 2　お客様のあいさつ（議会議長） 3　園児のよびかけ 4　閉園宣言　（町長） 5　おわりのことば　（教育長）

６．文化財保護事業

（１）国・県指定文化財関係

・史跡中山道

（計画策定）

史跡中山道保存活用計画策定委員会

12月７日　第２回史跡中山道保存活用計画策定委員会　　南木曽会館

※第３回委員会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

保存活用計画策定に係る支援業務　　2,530千円

（修繕工事）　　歴史の道修繕　　189千円

・文化財パトロール　新型コロナウイルス感染症の影響により中止

・特別天然記念物カモシカ滅失・・・０件

（２）町指定文化財等保護事業

・無形文化財保存活動町補助金　　500千円

（与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会）

・かぶと観音管理委託　　（神戸区）　　70千円

・園原家住宅管理委託　　（園原氏）　　115千円

・修繕工事　妻籠宿案内看板修理工事　　209千円

・　〃　　妻籠城跡景観支障木伐採　　1,870千円

令和２年度からの繰越事業

・冊子南木曽の文化財　作成　　1,430千円

・冊子妻籠宿Ⅳ　作成　　547千円

（３）文化財保護審議会関係

・例年５月に開催されてきた郡文化財保護連絡会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。同日に開催している町文化財保護審議会についても中止となった。

（４）埋蔵文化財

・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認　（随時）

・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

（５）調査、記録等

①木曽林業資料調査

資料館及び旧田立小学校の林業資料を調査・資料整理し、県文化財保護審議会へ資料を送付済みである。木曽郡内他町村の整理を待って県文化財へ登録申請を行う予定であったが、県より南木曽町単独での登録を進めるよう進言があった。今後、県有形民俗文化財（林業資料）への登録申請について検討する。

②日本遺産関係

6月24日　第１回木曽地域文化遺産活性化委員会

第１回日本遺産紹介冊子作製部会

7月15日　令和３年度木曽地域文化遺産活性化協議会総会

12月8日　第２回日本遺産紹介冊子部会

1月21日　第２回木曽地域文化遺産活性化委員会（書面会議）

3月13日　日本遺産PR事業

③南木曽の文化財（令和２年度繰越事業）

南木曽町内の文化財を1冊にまとめた冊子を発行し、全戸配布を行った。

④妻籠宿Ⅳ（令和２年度繰越事業）

平成22年度～令和２年度までの妻籠宿保存事業の記録をまとめた冊子を発行した。

⑤桃介橋補修工事

建設係により桃介橋主塔の補修工事を行った。令和２年度に２塔補修、令和３年度に残りの１塔を補修した。

（６）関係団体等

・全国史跡整備市町村協議会
・史跡整備等長野県市町村協議会（理事）
・長野県史料保存活用連絡協議会（理事）
・全国近代化遺産活用連絡協議会

（７）街なみ環境整備事業

・妻籠地区防災施設設計委託　　10,516千円

南木曽町の文化財　　令和4年3月現在

国	重伝建	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	史　　跡	大崖砂防堰堤
国	史　　跡	中山道	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	史　　跡	与川渡の石地蔵
国	重　　文	柿其水路橋	町	有形文化財	木地師の家	町	史　　跡	園原先生碑
国	重　　文	桃介橋	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	名　　勝	木曽八景与川の秋月
国	重　　文	読書発電所	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	名　　勝	旧中山道男滝女滝
国	重　　文	林家住宅	町	有形文化財	問屋申付状	町	名　　勝	鯉岩
国	選定保存技術	屋根板制作	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	天然記念物	与川白山神社の大杉（２本）
県	県　　宝	藤原家住宅	町	有形文化財	木曽妻籠宿書留	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	県　　宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	南野家住宅	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	県　　宝	園原家住宅	町	有形文化財	太田垣外遺跡の琥珀大珠	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	名　　勝	田立の滝	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	柿其八幡様のアカシデと社叢
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	養気荘（旧瀧家別荘）	町	天然記念物	天白のツツジ群落
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	和合のアラガシ
県	史　　跡	妻籠城跡（つまごじょうあと）	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	一石栃の枝垂桜
町	有形文化財	聖観音像（円空仏）	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	槇平のガヤの木
町	有形文化財	韋駄天像（円空仏）	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	弁財天十五童子像（円空仏）	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	天神像（円空仏）	町	無形民俗文化財	大鍬大明神祭り	町	保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏			
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	史　　跡	石柱道標			
町	有形文化財	沼田の五輪塔	町	史　　跡	桝形の跡			
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史　　跡	上久保の一里塚			
町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史　　跡	かぶと観音			

７．妻籠宿保存事業

（１）妻籠宿保存事業

①妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

2月18日　第１回審議会

審議事項：①町道中山道・妻籠町中線舗装工事について

②地蔵沢堰堤工事について

③重伝建事業補助率の見直しについて

②現状変更行為許可申請

・申請　87件　（承認85件　［条件付承認4件　要望3件］　保留1件　対象外1件）

・統制委員会への出席（オブザーバー）

４月20日、５月20日、６月21日、７月20日、８月20日、９月21日、10月20日、11月22日、12月20日、１月20日、２月21日、３月22日

・事務処理及び審議事務の委託　(公財)妻籠を愛する会　842千円

③妻籠宿保存地区保存基金寄付金

令和３年度実績　寄付０件

令和３年度末積立額　5,717,763円

④保存地区内公開家屋の管理委託先

・上嵯峨屋　寺下区

・下嵯峨屋　嵯峨 幸子氏

・馬屋　嵯峨 幸子氏

・熊谷家　原　久恵氏

・大妻籠交流施設　藤原　勲氏

・恋野口留番所跡　恋野区

・ふれあい館　指定管理者制度により(一般社団法人)南木曽町観光協会が管理（Ｒ３～Ｒ７年度）

・下町旧櫻井家無料休憩所　下町区

⑤全国、関連組織との連携

・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係

６月23日　第１回役員会議案　可決（新型コロナウイルス感染症の影響により書面決議）

７月19日　総会議案　可決（新型コロナウイルス感染症の影響により書面決議）

11月18日　第２回役員会議案　可決

・全国町並み保存連盟

11月12～13日　第44回全国町並みゼミ奈良大会　奈良県

※新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン併用開催となった。

・歴史的景観都市協議会

11月26日　総会　新型コロナウイルス感染症の影響によりWeb開催

（２）重要伝統的建造物群保存地区保存事業

①重要文化財林家住宅主屋及び侍門保存修理工事

・林家（奥谷）の主屋３階の壁と侍門の修理等　　※令和４年度へ繰越

②保存修理事業（国県町補助事業、事業主体は町）

・伊藤正博宅主屋（大妻籠）　屋根葺替(ガリバリウム鋼板)、堰(せき)板、張出部梁補強等
※令和４年度へ繰越

③小規模修理事業補助金（町単）

・鈴木富子宅　主屋（寺下）	雨戸・玄関壁・敷居修理
・松下高代宅　土蔵（上町）	土蔵壁修理
・代田弘輔宅　主屋（寺下）	外壁修理
・（社）南木曽町社会福祉協議会　宅老所（恋野）	塀修理
・松井康子宅　主屋（上町）	塀・雨樋修理
・小笠原美雪宅　主屋（下町）	堰板修理
・久場勝宅　店舗（下町）	屋根・棟修理
・西尾千賀子宅　主屋（中町）	雨樋修理

④文化庁建造物課調査官ならびに県教育委員会による現地指導
新型コロナウイルス感染症の影響により中止

⑤妻籠宿重伝建保存事業の今後のあり方についての検討

６月５日　妻籠地域振興協議会で説明・協議
８月10日　妻籠地区内における保存事業のあり方に関する住民説明会
９月25日　町議会全員協議会で協議
11月９日　町議会全員協議会で協議

妻籠宿重伝建保存事業補助については、個人負担１割とし駐車場会計収益から補助金を支出していたが、令和４年度から個人負担２割・一般会計から町補助金を直接投入することに対し、地元・議会より同意を得ることができた。令和４年度より保存家屋の修理修景工事を計画的に進める。

（３）その他保存事業関連

世界文化遺産関係

暫定一覧表候補案件であるが、文化庁で暫定案件の処理が優先されているため、今年度については特記する活動はなかった。

［別表］

文化財保護関係　　主な建設関係事業及び補助事業

（単位：千円）

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業（史跡中山道保存活用事業）	枡形・与川他	石畳補修工事・支障木伐採	189	0	0	0	0	189	
	町内	保存活用計画策定	2,530	1,260	0	0	0	1,270	
計			2,719	1,260	0	0	0	1,459	
地域伝統芸能等保存事業	田立花馬祭り保存会他	保存・継承活動支援事業（無形文化財保存活動町補助金）	500	0	0	0	0	500	
計			500	0	0	0	0	500	
街なみ環境整備事業	妻籠宿周辺地区	防災施設設計業務	10,516	5,200	0	5,300	0	16	
				0	0	0	0	0	
計			10,516	5,200	0	5,300	0	16	
重要伝統的建造物群保存修理事業（工事費、設計費込）	伊藤正博宅（令和４年度へ繰越）	板屋根葺替、堰板、張出部梁補強等	6,655	3,921	180	0	666	1,888	一般財源：駐車場会計から繰入 1割自己負担
	事務費		44	0	0	0	0	44	
計	１件		6,699	3,921	180	0	666	1,932	
小規模修理事業補助金	鈴木富子宅主屋（寺下）	雨戸・玄関壁・敷居修理	89	0	0	0	63	26	補助率　3/10
	松下高代宅土蔵（上町）	土蔵壁修理	424	0	0	0	170	254	補助率　6/10
	代田弘輔宅主屋（寺下）	外壁修理	50	0	0	0	35	15	補助率　3/10
	（社）南木曽社協宅老所（恋野）	塀修理	495	0	0	0	198	297	補助率　6/10
	松井康子宅主屋（上町）	塀・雨樋修理	495	0	0	0	198	297	補助率　6/10
	小笠原美雪宅主屋（下町）	堰板修理	321	0	0	0	225	96	補助率　3/10
	久場勝宅店舗（下町）	屋根・棟修理	495	0	0	0	347	148	補助率　3/10
	西尾千賀子宅主屋（中町）	雨樋修理	396	0	0	0	278	118	補助率　3/10
計	８件		2,765	0	0	0	1,514	1,251	

（単位：千円）

事　　業　　名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備　　考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
重要文化財林家住宅修理工事補助金（博物館一般運営費）	林家住宅（奥谷）修理補助（令和４年度へ繰越）	侍門、３階壁	6,413	4,489	320	0	320	1,284	５％自己負担
計	１件		6,413	4,489	320	0	320	1,284	

文化財災害復旧事業	下り谷	法面崩落土砂撤去	70	0	0	0	0	70	R3.5.21 R3.8.14 発生災害
	男滝・女滝遊歩道	手摺	33	0	0	0	0	33	
	下り谷	丸太柵復旧	191	0	0	0	0	191	
	一石栃歩道	洗堀	184	0	0	0	0	184	
	与川歴史の道	望月宅裏：法面崩落応急復旧	77	0	0	0	0	77	
	与川歴史の道	望月宅裏：木柵・植生マット等	2,015	0	0	0	0	2,015	
	歴史の道（橋場）	木柵・植生マット・転石積等	1,496	0	0	0	0	1,496	
	中山道　一石	路肩復旧・木橋復旧・洗堀等	1,362	0	0	0	0	1,362	
	一石栃　支障木伐採	倒壊松伐採	284	0	0	0	0	284	
	中山道　与川阿征坂	地滑り・県対応範囲外応急復旧	495	0	0	0	0	495	
計	１０件		6,207	0	0	0	0	6,207	

８．南木曽町博物館関係

（１）職員体制及び入館実績

①職員　館長、係長、主査、計３名（文化財町並係兼務）

②名誉館長１人　フルタイム会計年度職員３人　パートタイム会計年度職員８人

③３年度入館者数　（人）

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数
4	1,262	7	1,148	10	2,480	1	262
5	1,344	8	1,162	11	2,877	2	0
6	712	9	1,081	12	697	3	707
						計	13,732

（前年度比　年間で 95 人増）

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ大幅に来館者が減少している。

（２）博物館運営協議会関係

３月 11 日開催　　博物館会議室

協議事項　　・経営体制について

・博物館入館者の推移について

・博物館活動について　など

（３）特別展の開催について

土雛展　　令和３年２月 25 日（木）～令和３年５月 13 日（木）

（４）博物館関係の主な活動等

①活動一般

５月９日　NBS ニュース　TV 番組撮影

８月30日　上田市街中演劇祭実行委員会　「夜明け前」取材

９月15日　文化庁作成の日本遺産関係ホームページ取材

９月17日　mont-bell「岳人」取材

10月27日　NHK 国際放送撮影

10月29日　JR と木曽観光連盟によるプロモーション事業取材

11月７日　NBS 長野放送　日本遺産関係番組撮影

11月29日　学研プラス　「日本の歴史シリーズ」取材

12月21日　市民タイムス取材

12月24日　中日新聞取材

１月11日　SBC 特番撮影

１月19日　名古屋市観光推進課　インバウンド向け PR 動画撮影

②教育関係

４月23日　名古屋市南山高校女子部　71名

４月30日　塩尻市田川高校　４名

６月22日　東大附属中学校２学年　115名

７月15日　多治見市平和中学校　53名

10月７日　長野市篠ノ井東中学校　24名

10月９日	上田市代田久保中学校	71名
10月14日	飯田市竜東中学校	14名
10月20日	多治見市南姫中学校	38名
10月26日	東大附属中学校１学年	117名
10月29日	大町南小学校	39名
10月30日	名城大学	24名
11月１日	阿智中学校 28名　小谷小学校	19名
11月２日	阿智中学校 26名　栄村中学校	９名
11月９日	売木中学校	５名
11月22日	名古屋市南山高校男子部	173名
11月27日	山梨大学	25名
11月29日	筑北中学校	18名
12月１日	横浜市公文国際学園中等部	29名

③事業協力

・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
・伊那路・木曽路ハイウェイキャンペーン優待協力
・阿智昼神観光局主催ツアー星パッケージプラン
・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
・(公財) 日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
・八十二財団友の会優待協力
・JR 東海「木曽路フリーキップ」優待協力
・長久手市「南木曽町内施設利用優待」協力
・JR 東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
・各種旅行情報誌等への情報掲載
・各旅行社へのパンフレット送付

（５）視察、研修会受入

・10 月 13 日　木曽郡 JA 女子部研修会　20 名

（６）博物館施設設備関係の維持修繕関係（50 千円以上の修繕）

・脇本陣奥谷囲炉裏の間畳張替え	198 千円
・脇本陣奥池ポンプ修繕	75千円
・資料館エレベータ地下ピット排水作業	53千円
・本陣受付エアコン修繕	83千円
・本陣入口横板塀屋根修繕	138千円
・本陣板間照明設置	92千円

（７）新型コロナウイルス感染症対策

・８月 28 日から９月 30 日まで公開範囲制限
・１月22日から３月６日まで臨時休館
・入館前の消毒・検温・連絡先記入
・三密を避けるため見学エリアの制限
・脇本陣奥谷での写真撮影の制限

（８）南木曽町博物館の収支の状況

収　入　　単位：円

項　　目	令和３年度決算額	備　考
使用料及び手数料	7,411,567	
雑入	102,200	
収入計	7,513,767	（対前年比　2.2%減）

支　出　　単位：円

項　　目		令和３年度決算額	備　考
博物館一般運営費	報酬	8,614,135	パートタイム会計年度職員報酬
	給料	6,735,243	フルタイム会計年度職員給料
	職員手当	1,604,136	パートタイム会計年度職員手当
		1,696,624	フルタイム会計年度職員手当
	旅費	296,061	パートタイム会計年度職員通勤費用弁償
	報償費	750,800	奥谷管理・博物館美化活動
	需用費	4,273,148	消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕・賄材料費
	役務費	810,524	電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,307,697	警備委託料・清掃委託料 保守点検委託料
	使用料及び賃借料	2,950,503	自動車借り上げ料・脇本陣賃借料 下水道使用料・ケーブルテレビ使用料
	備品購入費	137,830	事務室PC、草刈機
	負担金及び交付金	5,000	JTB中部圏誘致協議会
小　計		30,181,701	（対前年比　1.5%増）
博物館一般活動費	報　酬	16,000	委員報酬
	報償費	0	
	旅　費	10,885	
	需用費	0	食糧費
	役務費	3,000	宣伝費
	備品購入費	0	
	負担金及び交付金	11,000	県博物館協議会等　負担金
小　計		40,885	（対前年比　1.5%減）
臨時職員共済費	共済費	1,698,159	社会保険料　（対前年比　6.4%増）
博物館一般人件費	職員手当等	520,896	退職手当負担金　（対前年比　3.7%減）
支出計		32,441,641	（対前年比　1.8%減）

収入		支出		
7,513,767	－	32,441,641	＝	△ 24,927,874

特　別　会　計

10　国民健康保険事業

○令和３年度の概要

歳入は、国保税が主に資産割廃止の影響により、前年度に比べ約 11,233 千円の減額となった。県支出金は、歳出側の保険給付費の増と連動し、前年度比約 18,788 千円の増額となった。

歳出の保険給付費は、年度後半に療養給付費が伸びたことにより、前年度比約 20,558 千円の増額となった。

○令和３年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	362,586,126円	
歳出総額	355,713,615円	
差引総額	6,872,511円	
翌年度へ繰り越すべき金額	0円	（国庫返還金等）
決算積立額	4,000,000円	※条例により、差引総額の1/2以上と規定されている。
翌年度繰越金	2,872,511円	

歳入には、基金繰入金7,877千円と前年度繰越金1,835千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は△2,840千円となった。

○予算の補正状況

保険給付費の状況等により次のとおり補正を行った。

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	318,086千円	
第１号補正　3年 6月	1,902千円追加	歳入　国保税の資産割廃止に伴う減 歳出　保健事業費の増
第２号補正　3年 9月	236千円追加	歳入　基金繰入金の増 歳出　特定健診情報提供事業費の計上
第３号補正　3年12月	12,207千円追加	歳入　県支出金の見込みによる増 歳出　保険給付費の見込みによる増
第４号補正　4年 2月	21,358千円追加	歳入　県支出金の見込みによる増 歳出　保険給付費の見込みによる増
第５号補正　4年 3月	91千円減額	歳入　国保税滞納繰越分収入見込みによる増 歳出　保険給付費の見込みによる増
第６号補正　4年 3月 【専決】	3,580千円追加	歳入　県支出金の増 歳出　保険給付費の確定による増
最終予算額	357,278千円	

１．収支の状況

（１）歳　入

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する割合 ％	前年度の割合 ％
国民健康保険税	72,346,264	△11,233,625	19.95	23.82
使用料及び手数料	12,000	△900	0.00	0.00
国庫支出金	317,000	△2,988,000	0.09	0.94
県支出金	256,024,332	18,788,966	70.61	67.59
財産収入	1,005	△437	0.00	0.00
繰入金	29,978,701	8,341,701	8.27	6.17
繰越金	1,835,790	△630,520	0.51	0.70
諸収入	2,071,034	△671,570	0.57	0.78
歳入合計	362,586,126	11,605,615	100.00	100.00

①国民健康保険税

県内国保税水準の統一を見据え、資産割を廃止し賦課方式を３方式とした。

		項目	改定後	改定前
医療分	応能割	所得割	7.50%	7.50%
		資産割	**廃止**	31.00%
	応益割	均等割	16,000	16,000
		平等割	21,000	21,000
	賦課限度額		63万円	63万円
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%
		資産割	**廃止**	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		19万円	19万円
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%
		資産割	**廃止**	15.00%
	応益割	均等割	11,000	11,000
		平等割	7,000	7,000
	賦課限度額		17万円	17万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）

科目	収納額	前年度比	収納率	前年度比
医療一般	48,315	△7,407	98.33	1.07
支援一般	16,457	△2,422	98.32	0.97
介護一般	5,711	△1,154	95.53	1.64

（単位：千円・％）

前年度比較△11,233千円のうち、約8,000千円が資産割廃止によるもので、残り3,233千円が被保険者数の減と課税所得額の減によるものである。

②使用料及び手数料　　主に督促手数料

③国庫支出金
　オンライン資格確認等システム等整備事業及び、臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）

④県支出金
　普通交付金が247,792千円、特別交付金が8,232千円となった。
　全体としては、普通交付金の算定基礎となる歳出側の保険給付費が増となったことにより、前年度比較で18,788千円の増額となった。

⑤財産収入　　基金積立金の利子

⑥繰入金
　一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、保険税軽減額分として11,253千円（前年度比　＋997千円）、保険者支援分として6,688千円（△462千円）を繰入れた。基金繰入金は、7,877千円（＋7,877千円）

⑦繰越金　　前年度繰越金1,835千円（△630千円）

⑧諸収入
　被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

（２）歳　出

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
総務費	2,780,019	△545,471	0.78	0.98
保険給付費	249,162,613	20,558,344	70.05	67.41
国民健康保険事業費納付金	92,039,357	△1,827,381	25.87	27.68
保健事業費	9,128,737	△517,190	2.57	2.84
基金積立金	1,005	△437	0.00	0.00
諸支出金	2,601,884	△1,098,971	0.73	1.09
予備費	0	0	0.00	0.00
歳出合計	355,713,615	16,568,894	100.00	100.00

①総務費　　総務管理費、徴税費、運営協議会費

②保険給付費
　保険給付費のうち療養給付費について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの回復と、年度後半に高額な治療が集中したことにより、保険給付費全体で前年度比較20,558千円の増額となった。
　ア.一般分合計　　246,994千円　（前年度比　＋20,647千円）
　イ.内訳
　　療養給付費　　220,502千円　（＋18,722千円、＋9.28%）

療養費　674千円　（△8千円、△1.15％）
高額療養費　25,805千円　（＋1,922千円、＋8.05％）
高額介護合算療養費　13千円　（＋11千円）
移送費の給付はなかった。

ウ.その他の給付
結核精神給付金　387千円　（△20千円）
出産育児一時金　2件840千円
葬祭費　3件 90千円

エ.令和３年度（３月～２月診療分）国保保険者別１人当たり医療費速報値
一人当たり医療費については、町も伸びたが国平均、県平均も伸びた。新型コロナウイルス感染症による受診控えの回復が主な要因とされている。

保険者名	１人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	388,299	＋5.84	―
南木曽町	356,635	＋8.30	49位

＊国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。
＊過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

③国民健康保険事業費納付金
令和３年度の一人当たり医療費は伸びたが、納付金算定基礎となっている平成29年度から令和元年度の一人当たり医療費は下降傾向であったため、納付金は前年度比較△1,827千円となった。

ア.合計　92,040千円（△1,827千円）
イ.内訳　医療分　61,026千円（△1,641千円）
後期高齢者支援分　24,008千円（＋444千円）
介護納付金分　7,006千円（△630千円）

④保健事業費
特定健康診査・特定保健指導事業　6,799千円　（△619千円）
がん検診等補助　251千円　（△9千円）
人間ドック補助　1,822千円　（＋109千円）

⑤基金積立金　基金利子積立金

⑥諸支出金
国保税過誤納還付金、保険給付費等交付金普通交付金返還金など令和２年度に新型コロナウイルス感染症の影響による国保税減免制度ができ、元年度分についても遡及適用となったため、歳出還付が大きな額となっていた。３年度についてはこれがなかったため、前年度比較で△1,098千円となった。

２．支払準備基金の状況

令和２年度末	基金残高	88,020千円
令和２年度	決算積立	10,000千円
令和３年度	基金利息	1千円
令和３年度	基金取崩	7,877千円
令和３年度末	基金残高	90,144千円

３．事業の実績関係

（１）被保険者の加入状況　　（令和４年３月31日現在）

区分	町全体	国保加入数	加入率	前年度
世帯数	1,703世帯	534世帯	31.36%	30.80%
人口	3,918人	813人	20.75%	20.69%

人口、国保加入者数ともに減少しているが、町人口の減少スピードが上回っており加入率は微増傾向

（２）被保険者等の推移（各年度３月31日現在）※事業月報A表

区　分	一般被保険者数		退職被保険者数		合　　計	世帯数
元年度	827人	100.0%	0人	0.0%	827人	535世帯
２年度	826人	100.0%	0人	0.0%	826人	531世帯
３年度	813人	100.0%	0人	0.0%	813人	534世帯

（３）被保険者異動状況（令和４年３月31日現在）※事業年報A表

３年度中増	転　入	社保脱退	生保廃止	出　生	後期高齢離脱	その他	計
	20人	91人	1人	2人	0人	6人	120人
３年度中減	転　出	社保加入	生保開始	死　亡	後期高齢加入	その他	計
	11人	68人	2人	2人	43人	7人	133人

（４）国保担当職員

資格管理及び給付事務　　住民課住民係　　１名
保険税賦課及び徴収事務　　税務会計課税務係　　１名　　計２名

（５）保険税

① 賦　課　期　日　　４月１日
② 納　　期　　普通徴収６月～３月　年10回　特別徴収４月～３月　年６回
６月本算定

③税率及び賦課割合（一般分及び退職分）

（医療）　　（６月本算定状況における令和３年４月１日現在）

区分		税　率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,322千円
応能割	所得割	7.50 %	32,035千円	57.00%	427,142千円	軽減世帯	323世帯
	資産割	廃止				限度超過額	610千円
応益割	均等割	16,000円	13,456千円	23.94%	841人	限度超世帯	3世帯
	平等割	21,000円	10,710千円	19.06%	538世帯	調定額	48,252千円
合　　計			56,201千円	賦課限度額	630,000円	応益割合(一般)	43.47%

（後期高齢支援）

区分		税　率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,069千円
応能割	所得割	2.25 %	9,610千円	48.49%	427,142千円	軽減世帯	323世帯
	資産割	廃止				限度超過額	225千円
応益割	均等割	8,500円	7,149千円	36.07%	841人	限度超世帯	4世帯
	平等割	6,000円	3,060千円	15.44%	538世帯	調定額	16,503千円
合　　計			19,819千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	52.10%

（介護）

区分		税　率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,179千円
応能割	所得割	2.83 %	3,610千円	48.24%	127,548千円	軽減世帯	111世帯
	資産割	廃止				限度超過額	212千円
応益割	均等割	11,000円	2,508千円	33.52%	228人	限度超世帯	5世帯
	平等割	7,000円	1,365千円	18.24%	195世帯	調定額	6,087千円
合　　計			7,483千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	53.27%

調定額について、主に資産割廃止の影響により全ての区分で前年度比マイナスとなった。

④ 保険税の軽減等

被保険者の課税所得額が減少傾向であり、これに伴い軽減額は前年度比で増となった。

＊保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表（令和３年４月１日現在）

（医療）

区　分	７割軽減				５割軽減				２割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	196人	138世帯	11世帯	2世帯	151人	72世帯	17世帯	2世帯	133人	65世帯	6世帯	6世帯
軽減額(円)	2,195,200	2,028,600	80,850	22,050	1,208,000	756,000	89,250	15,750	425,600	273,000	12,600	18,900
計	4,326,700円				2,069,000円				730,100円			
合　計	7,125,800円											

（後期高齢者支援金）

区　分	７割軽減				５割軽減				２割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	196人	138世帯	11世帯	2世帯	151人	72世帯	17世帯	2世帯	133人	65世帯	6世帯	6世帯
軽減額(円)	1,166,200	579,600	23,100	6,300	641,750	216,000	25,500	4,500	226,100	78,000	3,600	5,400
計	1,775,200円				887,750円				313,100円			
合　計	2,976,050円											

（介護）

区　分	７割軽減		５割軽減		２割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	65人	56世帯	34人	29世帯	25人	24世帯
軽減額(円)	500,500	274,400	187,000	101,500	55,000	33,600
計	774,900円		288,500円		88,600円	
合　計	1,152,000円					

⑤ 賦課額　　（現年度分　令和４年５月31現在）

全ての項目において前年度と比較し減額となった。主な理由は資産割の廃止である。

（医療）	調　定　額　計		１世帯当り		１人当り	
	（千円）	前年度(千円)	（円）	前年度(円)	（円）	前年度(円)
一般被保険者	49,079	56,956			60,517	69,037
退職被保険者						
合　　計	49,079	56,956	92,081	107,463	60,517	69,037

（後期高齢者支援金）	調　定　額　計		１世帯当り		１人当り	
	（千円）	前年度(千円)	（円）	前年度(円)	（円）	前年度(円)
一般被保険者	16,718	19,280			20,613	23,369
退職被保険者						
合　　計	16,718	19,280	31,365	36,377	20,613	23,369

（介護）	調　定　額　計		１世帯当り		１人当り	
	（千円）	前年度(千円)	（円）	前年度(円)	（円）	前年度(円)
一般被保険者	5,966	7,263			27,619	33,165
退職被保険者						
合　　計	5,966	7,263	31,398	38,430	27,619	33,165

⑥ 所得区分別納税義務者数　（令和３年４月１日現在・資格遡及者を含まない）

（未申告又は所得不明　１世帯　１名 ）

（医療）　※その他所得…給与+農業など複数所得

区　分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合　計
世帯数	118世帯	71世帯	4世帯	262世帯	78世帯	533世帯
被保険者数	185人	149人	5人	400人	95人	834人

（後期高齢者支援金）

区　分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合　計
世帯数	118世帯	71世帯	4世帯	262世帯	78世帯	533世帯
被保険者数	185人	149人	5人	400人	95人	834人

（介護）

区　分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合　計
世帯数	51世帯	43世帯	2世帯	60世帯	36世帯	192世帯
被保険者数	57人	58人	2人	66人	41人	224人

⑦総所得金額の段階別納税義務者数　（令和３年４月１日現在・資格遡及者を含む）　（所得区分：万円）

（医療）

所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	82	55	11	32	42	40	72	
被保険者数	99人	77人	17人	45人	60人	53人	113人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合　計
世帯数	43	47	52	24	18	3	17	538世帯
被保険者数	61人	91人	101人	42人	33人	5人	44人	841人

（後期高齢者支援金）

所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	82	55	11	32	42	40	72	
被保険者数	99人	77人	17人	45人	60人	53人	113人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合　計
世帯数	43	47	52	24	18	3	17	538世帯
被保険者数	61人	91人	101人	42人	33人	5人	44人	841人

（介護）

所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	61	14	6	13	8	10	20	
被保険者数	68人	19人	6人	14人	9人	10人	22人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合　計
世帯数	16	10	17	8	8	1	3	195世帯
被保険者数	17人	10人	28人	9人	11人	1人	4人	228人

⑧新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税減免の状況

年度	世帯数	減免額
令和３年度	4世帯	518,600円

（参考２年度：3,236,200円）

（６）収納状況　　（令和４年５月31日現在）　　（単位：円・％）

区分				調定額	収納額	未収額	収納率	前年度	不能欠損額	備考
一般分	医療	現年度分	普	39,793,484	39,005,184	788,300	98.39	97.26	0	98.01
			特	9,310,279	9,310,279	0			0	100.00
		過年度分		8,211,650	1,202,761	6,505,849	14.64	16.08	503,040	
		計		57,315,413	49,518,224	7,294,149	86.39	87.09	503,040	
	支援金	現年度分	普	13,512,459	13,243,715	268,744	98.39	97.35	0	98.01
			特	3,213,616	3,213,616	0			0	100.00
		過年度分		2,493,359	317,837	2,118,122	12.74	17.49	57,400	
		計		19,219,434	16,775,168	2,386,866	87.28	88.00	57,400	
	介護	現年度分	普	5,960,857	5,702,960	257,897	95.67	93.89	0	95.67
			特	8,405	8,405	0			0	100.00
		過年度分		2,419,081	341,507	1,920,105	14.11	14.74	157,469	
		計		8,388,343	6,052,872	2,178,002	72.15	74.70	157,469	
	合計	現年度分	普	59,266,800	57,951,859	1,314,941	98.16	96.99	0	97.78
			特	12,532,300	12,532,300	0			0	100.00
		過年度分		13,124,090	1,862,105	10,544,076	14.18	16.11	717,909	
		計		84,923,190	72,346,264	11,859,017	85.19	86.07	717,909	
退職分	医療	現年度分	普	0	0	0	－	－	0	－
			特	0	0	0			0	－
		過年度分		33,316	0	33,316	0.00	0.00	0	
		計		33,316	0	33,316	0.00	0.00	0	
	支援金	現年度分	普	0	0	0	－	－	0	－
			特	0	0	0			0	－
		過年度分		0	0	0	－	－	0	
		計		0	0	0	－	－	0	
	介護	現年度分	普	0	0	0	－	－	0	－
			特	0	0	0			0	－
		過年度分		0	0	0	－	－	0	
		計		0	0	0	－	－	0	
	合計	現年度分	普	0	0	0	－	－	0	－
			特	0	0	0			0	－
		過年度分		33,316	0	33,316	0.00	0.00	0	
		計		33,316	0	33,316	0.00	0.00	0	
総計		現年度分	普	59,266,800	57,951,859	1,314,941	98.16	96.99	0	97.78
			特	12,532,300	12,532,300	0			0	100.00
				71,799,100	70,484,159	1,314,941			0	
		過年度分		13,157,406	1,862,105	10,577,392	14.15	16.07	717,909	
		計		84,956,506	72,346,264	11,892,333	85.15	86.04	717,909	

（７）保険給付

①保険給付割合等

＊一般被保険者・退職被保険者　７割　　＊未就学児　８割　　＊70歳以上一般　８割

＊70歳以上一定以上所得者　７割

＊結核及び精神による医療　10割

＊出産育児一時金　420,000円　（産科医療補償制度対象外出産は40.8万円（４年１月１日～））

＊葬祭費　30,000円

＊短期被保険者証　実交付世帯数　８世帯　延べ交付件数　54件

＊被保険者資格証　交付件数　０件

②医療給付費の状況

ア．一般被保険者分（３月－２月ベース）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他方優先	国保優先
療養給付費	15,128	294,269,876	217,583,038	73,715,797	0	2,971,041
療養費等	123	901,822	671,473	230,349	0	0
計	15,251	295,171,698	218,254,511	73,946,146	0	2,971,041

（療養給付費の内訳）

区分	件数	対前年度比	日数	対前年度比	費用額	対前年度比
入院	160	1.27	2,160	△ 8.78	86,823,110	△ 10.16
入院外	7,423	7.39	9,762	8.14	114,199,770	31.42
歯科	1,479	6.33	2,264	△ 1.78	17,622,370	△ 0.60
調剤	6,041	7.55	7,059	8.37	68,706,360	8.33
食事療養費	150	0.00	5,630	△ 9.53	3,899,846	△ 7.84
訪問看護	25	92.31	272	119.35	3,018,420	132.50
計	15,128	7.36	14,458	4.59	294,269,876	8.90

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

イ．療養給付費詳細

区分	受診率(%)		１件当たり費用額		１日当たり費用額		１人当たり費用額	
		対前年度 %	（円）	対前年度 %	（円）	対前年度 %	（円）	対前年度 %
入院	19.3	0.5	542,644	△ 11.3	40,196	△ 1.5	104,986	△ 10.4
入院外	897.6	7.1	15,385	22.4	11,698	21.5	138,089	31.1
歯科	178.8	6.0	11,915	△ 6.5	7,784	1.2	21,309	△ 0.8
合計	1095.7	6.8	24,128	1.4	15,413	4.9	264,384	8.4

ウ．高額療養費

区　　分	件　数	対前年度 %	支給額（円）	対前年度 %
一般被保険者	533件	14.62	25,804,782円	8.31

エ．高額介護合算療養費

区　　分	件　数	対前年度 %	支給額（円）	対前年度 %
一般被保険者	2件	－	12,528円	－

オ．出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、傷病手当金

区　　分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	傷病手当金	計
件　　数	2件	3件	410件	0件	415件
支給額（円）	840,000円	90,000円	386,362円	0円	1,316,362円

（８）保健事業

①胃検診等疾病予防事業補助　　※１件当たり500円の助成

区　　分	子宮がん検診	乳がん検診		胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	計
		超音波	マンモ				
件　　数	56件	61件	79件	74件	177件	55件	502件
助成額（円）	28,000	30,500	39,500	37,000	88,500	27,500	251,000

大腸がん検診のみ微増で、他は全て若干の減となった。

②医療費通知事業

令和２年11月診療分～令和３年10月診療分を３回に分けて実施

③人間ドック助成事業

対象者　35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者
補助率　人間ドック費用の10分の７
限度額　30,000円
補助額　1,821,193円

区　　分	人数
日帰り	52人
１泊２日	12人
脳ドック	11人

←再掲

男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
男	0人	1人	1人	13人	14人	29人
女	0人	0人	2人	16人	17人	35人

④特定健康診査・特定保健指導

対象：４０～７５歳までの被保険者

令和３年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値		法定評価（見込み）		
特定受診率	70%	特定受診率	70.84%	※４年連続で70%を上回る見通し。
特保実施率	80%	特保実施率	53.10%	※継続中

特定健診の受診状況			受診者（人）	対象者（人）	受診率	メタボリック			特定保健指導対象者		
						メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
合計			464	655	70.84%	111	55	166	2	34	36
内訳	集団健診（中部公衆）		161								
	医療機関委託	篠﨑医院	88								
		坂下診療所	39								
		古根医院	19								
	人間ドック他		157								

（９）高額療養費貸付事業

貸付実績　　０件　　０円

(10) 国保運営協議会

①第１回協議会　　令和３年７月30日　　役場大会議室

内　容
・令和２年度国保事業実績及び決算について
・令和３年度国保財政の見通し及び基金状況について
・令和３年度国保ヘルスアップ事業について

②第２回協議会　　令和４年２月18日　　役場大会議室　※zoom配信併用

内　容
・諮問　税率改定について
・諮問　未就学児の均等割の減免について
・令和３年度の決算見込み及び基金の状況について
・納付金、医療費及び特定健診受診率について
・令和４年度の当初予算案について
・税率改定について
・未就学児の均等割の減免について

③委員研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(11) レセプト開示

なし

11　町営妻籠宿有料駐車場事業

１．指定管理者制度

令和３年度からの指定管理者について、減収を続けている駐車場会計を考慮し指定管理料の積算を全面的に見直し 13,700,000 円以下とした。公募したところ「(公財) 妻籠を愛する会」のみが申請し審査の結果、令和３年度から令和７年度までの指定管理者となった。

２．収支の状況

歳　入　総　額	25,431,333 円
歳　出　総　額	25,431,333 円
差　　引	０円
決　算　積　立　額	０円
翌　年　度　繰　越　金	０円

（１）歳入の状況　　（単位：円）

科　　目	令和３年度	構成比	令和２年度	増　　減
1.使用料及び手数料	11,094,790	43.62%	11,758,290	△663,500
2.繰越金	904,503	3.56%	1,073,868	△169,365
3.繰入金	13.432,012	52.82%	15,935,000	△2,502,988
4.財産収入	28	0.00%	30	△2
歳入合計	25,431,333	100.00%	28,767,188	△3,335,855

歳入の決算額は、25,431,333円で、このうち駐車場の使用料は11,092,600円となり令和２年度比　△6%、663,500円の減額となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響によって利用が減少したことによる。

使用料のみでの事業運営は難しく、不足額として10,309,094円（妻籠宿保存事業費分7,409,000円新型コロナウイルス減収補填分2,900,094円）を一般会計より繰入れし、財政調整基金3,122,918円を取崩して繰入れを行い、繰入金の総額は13,432,012円となった。

（２）歳出の状況　　（単位：円）

科　　目	令和３年度	構成比	令和２年度	増　　減
1.駐車場管理費	25,431,333	100.00%	26,956,685	△1,525,352
（内　駐車場管理委託料）	(13,700,000)	(53.87%)	(15,350,000)	(△1,650,000)
（内　建設改良費）	(0)	(0%)	(0)	(0)
2.予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	25,431,333	100.00%	26,956,685	△1,525,352

駐車場管理費の内訳　　（単位：円）

科　　目	令和３年度	構成比	令和２年度	増　　減
旅　　費	0	0.00%	0	0
需　用　費	120,250	0.47%	173,600	△53,350
役　務　費	108,434	0.43%	108,434	0
委　託　料	13,700,000	53.87%	15,350,000	△1,650,000
使用料及び賃借料	3,761,121	14.79%	3,761,121	0
負担金補助及び交付金	4,000	0.01%	4,000	0
補償・補てん及び賠償金		0.00%	0	0
積　立　金	28	0.01%	30	2
公　課　費	328,500	1.29%	1,317,500	△989,00
繰　出　金	7,409,000	29.13%	6,242,000	△1,167,000
委　託　料	0	0.00%	0	0
工事請負費	0	0.00%	0	0
合　　計	25,431,333	100.00%	26,956,685	△1,525,352

歳出の決算額は、25,431,333 円で、前年度に比べ 1,525,352 円の減額となった。

３．事業の実績

（１）営業期間　　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

※第１・第２駐車場は、12月31日を除き毎日営業を行った。

※第３駐車場は、４月～11月の土・日・祝日に営業を行い、11月24日～３月31日は休みとした。

（２）営業時間　　午前８時30分から午後５時00分まで（３月～11月）

午前８時30分から午後４時00分まで（12月～２月）

（３）駐車料金　　二輪車　200 円、普通　500 円、マイクロバス　1,500 円、バス　2,000 円

（４）工事等　　実績なし。

（５）妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

令和２年度末	基金残高	2,216,890 円	
令和３年度	決算積立	906,000 円	
令和３年度	預金利息	28 円	
令和３年度	基金取崩し	3,122,918 円	
令和３年度末	基金残高	０円	※一般会計へ移行するため清算した。

（６）利用状況

令和３年度　町営駐車場利用状況　（単位：台）

	バス		マイクロ		普通車		二輪車	
	３年度	２年度	３年度	２年度	３年度	２年度	３年度	２年度
４月	80	11	2	0	1,714	401	145	49
５月	6	0	3	0	2,163	264	312	14
６月	12	1	1	2	942	1,166	54	105
７月	23	4	3	0	1,488	1,166	134	49
８月	8	9	1	3	1,508	2,641	69	261
９月	8	33	1	5	1,734	3,359	132	218
10月	86	135	11	18	3,074	4,118	374	321
11月	135	182	19	18	3,173	4,520	219	232
12月	53	80	5	0	908	1,023	10	13
１月	23	0	0	0	536	322	0	0
２月	10	0	0	0	406	559	6	8
３月	13	25	0	0	1,363	1,296	33	38
合　計	457	480	46	54	19,009	20,835	1,488	1,308
比　較	△23		△8		△1,826		180	

（７）パンフレット等の製作

新型コロナウイルス感染症の影響により在庫で対応できたため、印刷・案内図の製作なし。

（８）町営妻籠宿有料駐車場特別会計の廃止について

令和４年度からの妻籠宿保存事業の財源について、駐車場特別会計ではなく一般会計で賄うことが決定された。そのことを踏まえ、町営妻籠宿有料駐車場特別会計について検討した結果、駐車場整備事業の起債償還も終了しており、特別会計として維持する必要がなくなったため、令和３年度をもって駐車場特別会計を廃止することとなった。

12　宅地造成事業

令和３年度宅地造成事業特別会計収支決算の状況

歳　入　総　額	１，５８０，２９２円
歳　出　総　額	１，５７９，２７２円
差　　引	１，０２０
翌年度へ繰越すべき金額	０円
翌 年 度 繰 越 金	１，０２０円

予算の補正等の状況

令和３年度中、１号の補正を行った。

（千円）

当初予算額	第1号補正 （４年３月）	最終予算額
4,672	△3,091	1,581
	事業収入4,639千円減額、一般会計繰入金1,548千円増額	

１．収支の状況

１）歳　入

科　　目	本年度決算（円）	前年度決算（円）	比較（円）	総額に対する割合	備考
事 業 収 入	0	0	0	0%	
繰　入　金	1,580,000	794,000	786,000	100%	
繰　越　金	292	22,157	△21,865	0%	
歳 入 合 計	1,580,292	816,157	764,135		

繰入金

償還元金・利子分（1,580千円）及び前年度繰越金分（千円）。

２）歳　出

科　　目	本年度決算（円）	前年度決算（円）	比較（円）	総額に対する割合	備考
公　債　費	1,579,272	815,865	763,407	100.00%	
歳出合計	1,579,272	815,865	763,407		

公債費

償還元金及び償還利子分（1,580千円）。

２．事業の実績

令和２年度工事に係る借入金について償還した。

天白団地での1区画について引き続き、広報誌・町ホームページで募集したが、販売に至らなかった。

13　後期高齢者医療事業

令和３年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳　入　総　額	77,606,372円
歳　出　総　額	74,879,197円
差　引	2,727,175円
翌年度へ繰越すべき金額	1,260,700円（保険料負担金）
翌年度繰越金	1,466,475円

予算の補正の状況

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	80,753千円	
第１号補正　３年９月	401千円追加	歳入　繰入金、繰越金 歳出　一般人件費、広域連合納付金、予備費
第２号補正　３年12月	2,485千円減額	歳入　保険料、繰入金 歳出　一般人件費、広域連合納付金
第３号補正　４年３月	900千円減額	歳入　保険料、諸収入 歳出　広域連合納付金、諸支出金
最終予算額	77,769千円	

１．収支の状況

（１）歳　入

科　目	決算額（円）	前年度比較（円）	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療保険料	49,726,600	△1,904,049	64.08%	
使用料及び手数料	3,400	△900	0.00%	
繰入金	25,086,000	40,000	32.32%	
繰越金	2,790,372	103,824	3.60%	
諸収入	0	△154,400	0.00%	
歳入合計	77,606,372	△1,915,525	100.00%	

①後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が35,951千円、普通徴収分が13,590千円の収入となり、調定額49,541千円に対して100.00%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額186千円に対して収納額186千円であった。

②使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

③繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受け　た県負担額（3/4）12,792千円に町負担額（1/4）4,265千円を加えた17,057千円と、事務費分8,029千円を当会計に繰入れた。

④繰越金

令和２年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため令和３年度へ繰越した。

（２）歳　出

科　　目	決 算 額（円）	前年度比較(円)	総額に対する割合	備　考
総　務　費	7,901,684	57,948	10.55%	
後期高齢者医療広域連合納付金	66,977,513	△1,755,876	89.45%	
諸 支 出 金	0	△154,400	0.00%	
歳 出 合 計	74,879,197	△1,852,328	100.00%	

①総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費345千円と徴収費387千円の支出である。

②後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分17,056千円と保険料分49,922千円の納付分である。

２．事業の実績

（１）被保険者の状況

区　分	被保険者数	３割負担者	１割負担者	65歳～74歳障害認定者（再掲）	前被用者保険の被扶養者（再掲）
３月末現在対象人数（人）	990	37	953	25	5
全体に対する割合(%)	100.0	3.7	96.3	2.5	0.1

※人口3,918人（Ｒ４．３.31現在）に対する被保険者の割合は25.27%

（２）保険料の賦課状況

保険料額　　（長野県後期高齢者医療広域連合資料より）

区　分		所得割	均等割
保険料算出数値		基準所得額	被保険者数
		339,124,468円	1,074人
		保険料率	均等割額
		8.43%	40,907円
算出保険料額	（円）	28,588,005	43,934,118
限度額超過額	（円）	329,292	—
軽減前保険料額	（円）	72,192,831	
１人当り賦課額	（円）	67,219	
軽　減　額	（円）	18,097,472	
月割減額	（円）	4,361,225	
広域内異動分保険料減額	（円）	34,600	
新型コロナウイルス感染症による減免（令和３年度分）	（円）	30,400	
決定保険料額合計(端数切捨)	（円）	49,614,900	
令和３年度調定	（円）	49,517,600	
令和４年度調定	（円）	97,300	

令和２年度からの主な変更点

○均等割軽減特例の見直し

7.75割軽減　→　７割軽減

○税制改正による控除額等の変更

給与所得控除・公的年金等控除が一律10万円引き下げなど

軽減額（均等割）

区　分	７割軽減	５割軽減	２割軽減	被扶養者	合計
人数（人）	452	205	110	3	770
金額（円）	12,943,020	4,193,070	900,020	61,362	18,097,472

（３）保険料の収納状況

区分	調定額(円	収納額(円)	不納欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	35,951,400	35,951,400	0	0	100.00
普通徴収	13,589,600	13,589,600	0	0	100.00
現年度分計	49,541,000	49,541,000	0	0	100.00
滞納繰越分	185,600	185,600	0	0	100.00
合　　計	49,726,600	49,726,600	0	0	100.00

（４）医療の状況

①総医療費

区　　分			件　数	金　額（円）	前年度比較
総医療費				792,089,624	83,873,319
内訳	診　療　費		15,189	586,673,640	82,037,940
		入院費用額	550	311,968,200	77,708,980
		入院外費用額	12,935	250,555,590	2,721,970
		歯科費用額	1,704	24,149,850	1,606,990
	薬剤支給		11,418	185,013,630	△1,962,850
	入院時食事・生活療養費		514	13,633,047	3,692,288
	訪問看護療養費		50	3,871,020	△474,120
	療　養　費		193	2,898,287	580,061
		一般診療	0	0	△32,570
		補装具	26	817,419	323,724
		柔道整復	99	990,598	55,637
		アンマ・マッサージ	22	459,900	△240,070
		はり・きゅう	11	134,620	△5,910
		食事等差額支給	35	495,750	479,250

②１人当り医療費　　（単位：円）

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額（再掲）	総医療費 ①＋②	1人当り医療費
1,008	725,704,030	66,385,594	17,181	792,089,624	785,803 （長野県平均 842,323）

（５）給付の状況

医療給付等

区　　分		金　　額（円）	前年度比較
医療給付費		732,332,212	80,748,985
	うち７割分	21,612,106	1,558,313
	うち９割分	710,720,106	79,190,622
（再掲）	療養給付費	720,072,001	79,619,940
	訪問看護療養費	2,974,032	△325,062
	療養費	2,657,997	596,937
	高額療養費	6,043,630	1,347,865
	高額介護合算療養費	584,552	△490,745
葬　祭　費（50,000円/件）		（68件）　3,400,000	（4）200,000

（６）人間ドック助成事業の状況

対象者　　町内に住所を有する長野県後期高齢者医療制度被保険者

補助率　　人間ドック費用の10分の７（限度額30,000円）

補助額　　402,474円（内長寿・健康増進事業交付金：237,576円）

区　分	日帰り	１泊２日	脳ドック（再掲）
男	11人	０人	１人
女	４人	０人	０人
計	15人	０人	１人

公　営　企　業　会　計

14　簡易水道事業会計

令和３年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

令和３年度においては、会計制度の移行年ということもあり、減価償却費、長期前受金戻入など従前の特別会計では計上されていなかった勘定科目が計上されている為、前年対比での事業報告は行なわない。

１．収支の状況

（１）収益的収支の状況（３条決算）

収益的収入　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分／科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
簡易水道事業収益	134,113,000	100.0	137,699,712	100.0	3,586,712	102.7
1.営業収益	93,108,000	69.4	96,143,572	69.8	3,035,572	103.3
2.営業外収益	41,005,000	30.6	41,556,140	30.2	551,140	101.3

収益的支出　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分／科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
簡易水道事業費	150,584,000	100.0	149,365,961	100.0	1,218,039	99.2
1.営業費用	131,962,000	87.6	130,763,903	87.6	1,198,097	99.1
2.営業外費用	16,509,000	11.0	16,489,091	11.0	19,909	99.9
3.特別損失	2,113,000	1.4	2,112,967	1.4	33	100.0

○収益的収支について

本年度の簡易水道事業収益は 137,699,712 円であり、内訳として水道使用料及び量水器使用料 95,684,572 円、手数料 459,000 円、一般会計繰入金 13,461,000 円、長期前受金戻入 28,046,371 円、受取利息 49 円、雑収益 48,720 円となった。簡易水道事業費用は 149,365,961 円であり、内訳として原水 3,832,875 円、浄水費 18,264,540 円、配水費 3,317,309 円、総係費 10,096,594 円、減価償却費 95,252,585 円、支払利息 11,118,891 円、消費税及び地方消費税 5,370,200 円、その他特別損失 2,112,967 円となった。

（２）資本的収支の状況（４条決算）

資本的収入　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分／科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	113,029,000	100.0	41,529,735	100.0	△71,499,265	36.7
1.企業債	10,200,000	9.0	10,200,000	24.6	0	100.0
2.一般会計繰入金	25,165,000	22.3	25,165,000	60.6	0	100.0
3.補償金	77,664,000	68.7	6,164,735	14.8	△71,499,265	7.9

資本的支出　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分 科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	168,162,000	100.0	96,450,515	100.0	71,500,000	211,485	57.4
1.建設改良費	83,107,000	49.4	11,407,000	11.8	71,500,000	200,000	13.7
2.企業債償還金	73,180,000	43.5	73,179,466	75.9	0	534	100.0
3.一般会計繰出金	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	0.0
4.基金積立金	11,865,000	7.1	11,864,049	12.3	0	951	100.0

○資本的収支について

本年度の資本的収入は41,529,735円であり、内訳として企業債10,200,000円、一般会計繰入金25,165,000円、補償金6,164,735円となった。

資本的支出は96,450,515円であり、内訳として建設改良費11,407,000円、企業債償還金73,179,466円、基金積立金11,864,049円となった。建設改良費71,500,000円を次年度へ繰越した。

本年度の建設改良工事は、老朽化した施設の機器等更新を行った。（中区浄水場急速ろ過池制御弁・ろ過排水弁、大山高区減圧弁、三留野浄水場後次亜注入ユニット）

また、５月～８月の豪雨により被災した水源等の応急復旧をおこなった。

２．事業の実績

（１）簡易水道の状況及び実績

区　　分		三留野・妻籠	北部	大山・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口（人）		1,676人	281人	735人	345人	964人	4,001人
給水区域内現在人口		1,459人	243人	674人	284人	846人	3,506人
現在給水人口（人）		1,449人	239人	674人	284人	845人	3,491人
給水戸数（戸）		667戸	90戸	304戸	127戸	356戸	1,544戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
一日平均配水量（m3）		654㎥	130㎥	367㎥	191㎥	288㎥	
一日最大配水量（m3）		887㎥	187㎥	787㎥	256㎥	407㎥	
年間配水量（m3）		238,582㎥	47,300㎥	133,941㎥	69,681㎥	105,237㎥	594,741㎥
有収水量（m3）		154,981㎥	25,771㎥	85,378㎥	37,097㎥	85,396㎥	388,623㎥
有収率　令和２年度		91.0%	57.6%	57.5%	47.5%	71.3%	69.2%
有収率　令和３年度		65.0%	54.5%	63.7%	53.2%	81.1%	65.3%

・給水原価（水道水１㎥当たりの製造単価）

＝（R２まで）（益的収支総費用＋資本的収支地方債償還金）÷有収水量（前年305.1円）

（R３から）経常費用（営業費用＋営業外費用）－長期前受金戻入÷有収水量＝287.0円

・供給単価（水道水１㎥当たりの販売単価）

＝料金収入÷有収水量＝245.7円（前年度246.8円）

・資本費

＝（地方債償還金＋支払利息）÷有収水量＝216.9 円（前年度 211.6 円）

（２）使用料関係

①料金

下記の使用料は平成 30 年度に改定されたものである。人口減に伴う料金収入の減少と施設の老朽化が今後顕著になることが見込まれる中、持続可能な水道事業の経営をしていくため、定期的に料金設定の見直しについて検討していく。

②メーター検針業務の外部委託

平成 18 年４月からメーター検針業務を町内民間の方４名に委託している（検針は２ヶ月に１回実施）。平成 30 年度からは検針員の業務中の事故について保険対応ができるよう個人委託員傷害保険に加入している。

③料金システム

㈱電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した（平成 18 年４月から）。

④水道使用料（消費税抜き）　（単位：円）

基本料金			超過料金（１㎥当たり）	
口　径　別	１ヶ月当たり	円		
φ13mm	10 ㎥まで	1,638	11　～　20 ㎥	163
φ20mm		1,844	21　～　40 ㎥	183
φ25mm		2,152	41　～　60 ㎥	224
φ30mm		2,766	61 ㎥～	245
φ40mm		3,380	プール	71
φ50mm		3,894		
φ75mm		4,610		

⑤量水器使用料（消費税抜き）　（単位：円）

口径別	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm
１ヶ月	152	286	306	512	603	2,213	3,565

⑥新設改造審査及び検査手数料　（単位：円）

口径別	料金	口径別	料金
φ13mm	25,000	φ40mm	38,000
φ20mm	28,000	φ50mm	40,000
φ25mm	34,000	φ75mm	78,000
φ30mm	36,000		

⑦給水再開手数料

１件 5,000 円

⑧納付方法　　使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の２種類で対応している。

⑨徴収状況　　（単位：円）

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損
水道使用料	現年度分	３年度	90,397,457	89,455,930	941,527	98.9%	0
		２年度	91,096,647	90,189,849	906,798	99.0%	0
	過年度分	３年度	3,287,585	769,156	2,518,429	23.4%	0
		２年度	3,766,855	671,938	2,380,787	22.0%	0
	３年度計		93,685,042	90,225,086	3,459,956	96.3%	0
量水器使用料	現年度分	３年度	5,287,115	5,234,129	52,986	99.0%	0
		２年度	5,303,204	5,257,016	46,188	99.1%	0
	過年度分	３年度	139,993	34,400	105,593	24.6%	0
		２年度	135,582	37,443	93,805	28.5%	0
	３年度計		5,427,108	5,268,529	158,579	97.1%	0
３年度　合計			99,112,150	95,493,615	3,618,535	96.3%	0

⑩滞　納

以下のとおり滞納整理を実施し、過年度分の収納率向上に繋げた。

○現年度のみ滞納がある滞納者へは電話と文書による催促を実施した。

○現年度と過年度に滞納がある滞納者へは、電話と文書による催促に加え臨戸徴収を実施し、状況に応じて給水停止や取立訴訟を行う可能性がある旨の説明を行った。

（３）施設維持管理（税込）

①主な原水修繕工事

本谷水源災害復旧修繕　550,000 円

三留野浄水場水源緊急災害復旧　520,300 円

大山高区・向ヶ原水源災害復旧緊急修繕　729,273 円

大山高区水源仮設導水管保温修繕　493,900 円

②主な浄水場修繕工事（税込）

町内各浄水場水実計器修繕　1,086,800 円

妻籠配水池内防草マット敷設修繕　498,823 円

③主な配水管修繕工事（税込）

岩倉地区給水管漏水修繕　132,000 円

岩倉地区給水管漏水修繕　440,000 円

棚橋付近本管修繕　202,070 円

五宮神社付近本管修繕　125,400 円

④水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年１回の全項目検査、年１回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、遠隔監視装置による毎日の監視のほか、週２回各施設の巡回点検を実施

した。

⑤汚泥搬出業務
三留野浄水場の汚泥搬出について業務委託により２回実施した。(11 月)
合計処理量…3.6ｔ　委託先：(有)田切クリーンセンター　上伊那郡飯島町
※処分汚泥に係る放射性物質測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

（４）上下水道審議会
１回の審議会を開催した。
◎第１回　…　３月２日（上下水道事業の現況について・小規模水道の現状について・公営企業会計の経理の方法について・リニア中央新幹線計画への対応について）

（５）建設改良事業
・令和３年度　中区浄水場急速濾ろ過池制御弁更新工事
　工事費　　3,685 千円（請負者：日本エンヂニヤ（株））
・令和３年度　中区浄水場Ｎｏ２ろ過排水弁更新工事
　工事費　　1,870 千円（請負者：日本エンヂニヤ（株））
・令和３年度　三留野浄水場後次亜注入ユニット更新工事
　工事費　　2,475 千円（請負者：日本エンヂニヤ（株））
・令和３年度　大山高区棚橋減圧弁更新工事
　工事費　　2,497 千円（請負者：日本エンヂニヤ（株））
・令和３年度　大山高区水源応急仮工事
　工事費　　880 千円（請負者：(有) 蘭工業）

（６）リニア中央新幹線工事にかかる水道水源対策
リニア中央新幹線工事計画に伴う水道水源の減渇水対策について、水道水源予備的措置に係る設計業務を委託し、詳細な設計に入った。
・令和３年度　リニア関連　水道水源予備的措置に係る設計業務　（令和４年度へ繰越）
　委託先：共和設計株式会社　　長野市
　委託費：71,357,000 円

（７）地方公営企業法適用推進
令和３年度に特別会計から公営企業会計へ移行した。

（８）今後の問題点・課題等
人口減少が進み料金収入の大幅な増加が見込めない中で、水道施設の修繕などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想（長寿命化計画）に基づいた中・長期的な維持管理を進めていく。また令和３年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

３．地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高　（単位：円）

起債名	２年度末	３年度中増減		３年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
辺地対策事業債	2,100,106		299,924	1,800,182
過疎対策事業債	11,000,000			11,000,000
川向簡易水道事業債	11,174,003		929,446	10,244,557
妻籠簡易水道事業債	0			0
田立簡易水道事業債	287,100,632	5,400,000	23,319,124	269,181,508
北部簡易水道事業債	5,124,354		446,540	4,677,814
大山・蘭簡易水道事業債	80,642,176	2,400,000	18,132,505	64,909,671
三留野・妻籠簡易水道事業債	232,477,119	2,400,000	24,278,968	210,598,151
災害復旧債	31,338,979		5,772,959	25,566,020
合　　計	660,957,369	10,200,000	73,179,466	597,977,903

（別表１）

令和３年度簡易水道関係主要事業

（単位：千円）

事　業　名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳							備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	繰越金	一般財源	その他	
○災害復旧関係（工事関係）											
大山高区水源応急対応	町	工事　一式	880						880		
災害復旧事業　計			880	0	0	0	0	0	880	0	
○施設更新改良事業											
中区浄水場急速ろ過池制御弁更新工事	町	工事　一式	3,685			3,600			85		
三留野浄水場後次亜注入ユニット更新工事	町	工事　一式	2,475			2,400			75		
大山高区棚橋減圧弁更新工事	町	工事　一式	2,497			2,400			97		
中区浄水場№2ろ過排水弁更新工事	町	工事　一式	1,870			1,800			70		
施設更新改良事業合計			10,527	0	0	10,200	0	0	327	0	
○リニア建設関連水道水源対策事業											
令和３年度リニア関連 水道水源予備的措置に係る設計業務	町	設計業務　一式	71,357							71,357	令和４年度へ繰越
リニア建設関連水道水源対策事業合計			71,357	0	0	0	0	0	0	71,357	
合　計			82,764	0	0	10,200	0	0	327	71,357	

15　下水道事業

（妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係）

令和３年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

令和３年度においては、会計制度の移行年ということもあり、減価償却費、長期前受金戻入など従前の特別会計では計上されていなかった勘定科目が計上されている為、前年対比での事業報告は行なわない。

１．収支の状況

（１）収益的収支の状況（３条決算）

収益的収入　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分／科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	70,386,000	100.0	70,757,872	100.0	371,872	100.5
1.営業収益	8,698,000	12.4	9,038,586	12.8	340,586	103.9
2.営業外収益	61,688,000	87.6	61,719,286	87,2	31,286	100.1

収益的支出　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分／科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	53,647,000	100.0	53,246,758	100.0	400,242	99.3
1.営業費用	47,264,000	88.1	46,924,319	88.1	339,681	99.3
2.営業外費用	5,697,000	10.6	5,696,881	10.7	119	100.0
3.特別損失	626,000	1.2	625,558	1.2	442	100.0
4.予備費	60,000	0.1	0	0.0	60,000	0.0

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は 70,757,872 円であり、内訳として下水道使用料 9,038,586 円、一般会計繰入金 50,307,000 円、長期前受金戻入 11,392,286 円、雑収益 20,000 円となった。下水道事業費用は 53,246,758 円であり、内訳として処理場費 13,306,735 円、総係費 9,303,943 円、減価償却費 24,313,641 円、支払利息 5,696,881 円、その他特別損失 625,558 円となった。

（２）資本的収支の状況（４条決算）

資本的収入　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分／科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	9,300,000	100.0	9,300,000	100.0	0	100.0
1.企業債	9,200,000	98.9	9,200,000	98.9	0	100.0
2.負担金等	100,000	1.1	100,000	1.1	0	100.0

資本的支出　科目別予算・決算比較表　（単位：円、%）

区分 科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	40,277,000	100.0	40,275,864	100.0	0	1,136	100.0
1.建設改良費	308,000	0.8	308,000	0.8	0	0	100.0
2.企業債償還金	39,969,000	99.2	39,967,864	99.2	0	1,136	100.0

○資本的収支について

本年度の資本的収入は9,300,000円であり、内訳として企業債9,200,000円、負担金100,000円となった。

資本的支出は40,275,864円であり、内訳として建設改良費308,000円、企業債償還金39,967,864円となった。

本年度の建設改良工事は、老朽化した機器の更新（汚水ポンプ交換、空気圧縮機修繕）及び公共マス設置工事を行った。

２．事業の実績

（１）下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区　　分	３年度	２年度
処理区域内受益戸数	224戸	223戸
処理区域内接続済受益戸数	180戸	179戸
処理区域内人口	301人	309人
処理区域内水洗化人口	271人	283人
水洗化率	90.03%	91.59%

②地区別下水道接続状況　（単位：戸・人）

地　区	処理区域内受益戸数	接続済受益戸数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	70	66	94.29%
下町	35	30	85.71%	37	37	100.00%
中町	18	17	94.44%	19	19	100.00%
上町	30	20	66.67%	32	30	93.75%
寺下	25	21	84.00%	37	36	97.30%
尾又	52	32	61.54%	55	42	76.36%
橋場	20	17	85.00%	51	41	80.39%
計	224	180	80.36%	301	271	90.03%

＊戸数は公共桝単位、人口は住民票を基準に把握。（令和３年度　新規接続１戸）

（２）下水道使用料等

＊以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）　　平成 30 年度から適用

基本料金			超過料金 1㎥(立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽（参考）		
10㎥（立方メートル）まで	2,122 円	1,122 円	１１～２０㎥	212 円
			２１～４０㎥	233 円
			４１～６０㎥	254 円
			６１～㎥	307 円

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13㎜	20㎜	25㎜	30㎜	40㎜	50㎜
１ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

・指定工事店指定手数料（有効期限５年）

0 件　　登録手数料（5,000 円）　　計　　0 円

・責任技術者登録手数料（有効期限３年）

0 件　　登録手数料（5,000 円）　　計　　0 円

④納付方法　　使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の２種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況　　（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	9,026,562	9,007,058	19,504	98.78%	0
（過年度）	9,306	9,306	0	100.00%	0
量水器使用料	12,024	12,024	0	100.00%	0
計	9,047,892	9,028,388	19,504	99.78%	0

受益者分担金徴収状況　　（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	100,000	100,000	0	100.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	667,000	100,000	567,000	14.99%

（３）施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項　　目	令和３年度	令和２年度
一日平均処理水量	84 ㎥	85 ㎥
一日最大処理水量	201 ㎥	155 ㎥
年間処理水量	30,651 ㎥	31,013 ㎥
年間搬出汚泥量	190 ㎥	210 ㎥
年間有収水量	31,035 ㎥	32,100 ㎥

令和３年度月別処理状況　（単位：㎥）

項　目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,512	2,857	2,440	2,850	3,044	2,631	2,622	2,477	2,353	2,474	2,013	2,378	30,651	2,554
搬出汚泥量	10	20	20	20	20	20	10	10	10	20	10	20	190	15.8

②維持管理状況

・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。

・年２回の排水水質検査を(公財)長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。

・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。

・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・汚水ポンプ逆止弁交換工事　660 千円

・床排水ポンプ逆止弁交換工事　275 千円

・空気圧縮機修繕工事　395 千円

・処理水循環ポンプ交換工事　273 千円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注１)／年間有収水量	265	(円/㎥)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	703	(円/㎥)
経費回収率	使用料収入／汚水処理費	37.7	(%)
１ヶ月 20 ㎥当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242	円
処理人口１人当たりの 資本費（公債費）	資本費（公債費）／ 現在処理区域内人口	151,710	(円/人)

注 1:使用料収入＝料金収入（税抜き）

注 2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

（４）マンホールカードの発行

下水道の大切さをより深く理解してもらうとともに、マンホールに興味がある方が、観　光を兼ねてその地域に足を運び、旅の思い出としてコレクションをしていただくこともねらい、下水道広報プラットホーム（GKP）の企画である「マンホールカード発行」に令和元年 12 月から参画し、南木曽町観光協会で配布している。（令和３年４月から令和４年３月までの配布数 1,303 枚）

（５）今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達したが、区域内人口の減少の中で老朽化した設備の　更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成 30 年度に使用料を改定したが、収支改善のためには民間ノウハウの活用などの取り組みを引き続き模索していく必要がある。また令和３年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

３．地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高　（単位：円）

区分	令和２年度末	令和３年度中増減		令和３年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	248,302,850		29,213,864	219,088,986
平準化債	113,473,500	9,200,000	10,091,500	112,582,000
過疎債	16,300,000		100,000	16,200,000
公営企業会計適用債	8,718,750		562,500	8,156,250
合計	386,795,100	9,200,000	39,967,864	356,027,236

16　農業集落排水事業

（蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係）

令和３年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

令和３年度においては、会計制度の移行年ということもあり、減価償却費、長期前受金戻入など従前の特別会計では計上されていなかった勘定科目が計上されている為、前年対比での事業報告は行なわない。

１．収支の状況

（１）収益的収支の状況（３条決算）

収益的収入　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分 / 科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	88,110,000	100.0	88,595,552	100.0	485,552	100.6
1.営業収益	12,437,000	14.1	12,921,883	14.6	484,883	103.9
2.営業外収益	75,673,000	85.9	75,673,669	85.4	669	100.0

収益的支出　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分 / 科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	65,956,000	100.0	65,500,128	100.0	455,872	99.3
1.営業費用	58,565,000	88.8	58,152,727	88.8	412,273	99.3
2.営業外費用	6,607,000	10.0	6,606,010	10.1	990	100.0
3.特別損失	742,000	1.1	741,391	1.1	609	99.9
4.予備費	42,000	0.1	0	0	42,000	0.0

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は88,595,552円であり、内訳として下水道使用料12,921,883円、一般会計繰入金 49,181,000 円、長期前受金戻入 26,492,669 円となった。下水道事業費用は65,500,128円であり、内訳として処理場費9,831,560円、浄化槽費22,000円、総係費6,245,366円、減価償却費42,053,801円、支払利息6,606,010円、その他特別損失741,391円となった。

（２）資本的収支の状況（４条決算）

資本的収入　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分 / 科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	11,800,000	100.0	11,800,000	100.0	0	100.0
1.企業債	11,000,000	93.2	11,000,000	93.2	0	100.0
2.負担金等	800,000	6.8	800,000	6.8	0	100.0

資本的支出　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分 科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	49,714,000	100.0	49,712,640	100.0	0	1,360	100.0
1.建設改良費	2,667,000	5.4	2,665,900	5.4	0	1,100	100.0
2.企業債償還金	47,047,000	94.6	47,046,740	94.6	0	260	100.0

○資本的収支について

本年度の資本的収入は11,800,000円であり、内訳として企業債11,000,000円、負担金800,000円となった。

資本的支出は49,712,640円であり、内訳として建設改良費2,665,900円、企業債償還金47,046,740円となった。

本年度の建設改良工事は、老朽化した機器の更新（回分槽流入電動弁交換工事）及び公共マス設置工事（２箇所）を行った。

２．事業の実績

（１）農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区　　分	３年度	２年度
処理区域内受益戸数	457戸	455戸
接続済受益者戸数	326戸	324戸
処理区域内人口	658人	669人
処理区域内水洗化人口	572人	584人
水洗化率	86.9%	87.3%

②地区別排水施設接続状況　（単位：戸、人）

地　区	処理区域内受益戸数	接続済受益戸数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B／A	C	D	D／C
尾越	51	37	72.55%	84	80	95.24%
上段	32	24	75.00%	65	65	100.00%
大島	27	17	62.96%	46	38	82.61%
中平	26	16	61.54%	44	37	84.09%
鹿の島	40	33	82.50%	58	55	94.83%
新道	23	18	78.26%	36	34	94.44%
中央	18	15	83.33%	15	15	100.00%
本町	19	16	84.21%	23	23	100.00%
元町	21	10	47.62%	24	15	62.50%
中折	37	24	64.86%	36	21	58.33%
神橋	22	11	50.00%	32	24	75.00%

口広瀬	19	13	68.42%	29	27	93.10%
寺	24	19	79.17%	21	21	100.00%
口志水	17	14	82.35%	23	23	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	28	22	78.57%
大山	15	9	60.00%	11	6	54.55%
幸助	26	16	61.54%	46	36	78.26%
漆畑	20	15	75.00%	37	30	81.08%
計	457	326	71.21%	658	572	86.93%

※令和３年度接続戸数　２戸　　（接続済受益戸数は設置公共桝数を基準に積み上げ）

（２）排水施設使用料等

①使用料

下水道事業　２．事業の実績（２）参照

②量水器使用料

下水道事業　２．事業の実績（２）参照

③納付方法　　使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の２種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況　（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	12,908,419	12,520,811	387,608	96.99%
（過年度）	350,101	78,128	271,973	22.31%
量水器使用料（現年度）	13,464	12,792	672	95.0%
（過年度）	334	334	0	100.0%
計	13,272,318	12,612,065	660,253	95.02%

受益者分担金徴収状況　（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	800,000	800,000	0	100.00%
過年度分担金	1,240,000	0	1,240,000	0.00%
計	2,040,000	800,000	1,240,000	39.22%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額（令和３年度当初）…　27 件　　9,720,000 円

	全件数	解除手続完了	令和３年度徴収	未収のもの	未手続
件　　数	5 件	0 件	0 件	0 件	5 件
分担金額	1,800,000 円	0 円	0 円	0 円	1,800,000 円

（３）施設の管理状況

①施設の処理状況

項　　目		３年度	２年度
一日平均処理水量	（㎥／日）	140.7	140.2
一日最大処理水量	（㎥／日）	360	273
年間処理水量	（㎥）	51,353	51,185
年間搬出汚泥量	（㎥）	165	165
年間有収水量	（㎥）	46,797	48,471

令和３年度　月別処理状況　　単位：㎥

項　目	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	合計	１日平均
汚水処理量	3,730	4,422	3,913	4,809	5,638	4,573	4,071	3,859	4,353	4,768	4,768	3,410	51,353	140.7
搬出汚泥量			40.0			40.0			40.0			45.0	165.0	

②浄化センター維持管理状況

・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。

・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。

・処理水量は日平均 140.7 ㎥　　計画放流水質 BOD:20mg/l　SS:30mg/l

③修繕関係

・通報装置改修工事　605 千円

・蘭浄化センター回分槽№1 水位計及び変換器交換修繕工事　715 千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注 1)／年間有収水量	251.0	(円/㎥)
汚水処理原価	汚水処理費(注 2)／有収水量	323.5	(円/㎥)
経費回収率	使用料単価／汚水処理原価×100	77.6	(%)
1ヶ月 20m3 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242	円
処理人口１人あたりの資本費（公債費）	資本費（公債費）／現在処理区域内人口	79,134	（円/人）

注１：使用料収入＝料金収入（税抜き）

注２：汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

（４）更新工事

①蘭浄化センター回分槽流入電動弁交換工事　2,267 千円

（５）地方公営企業法適用推進　　（委託先：システムバンク株式会社，株式会社　電算）

令和３年度に特別会計から公営企業会計へ移行した。

（６）今後の問題点・課題等

人口減少が進み料金収入の大幅な増加が見込めない中で、下水処理施設の修繕などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想（長寿命化計画）に基づいた中・長期的な維持管理を進めていく。また令和３年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

３．地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高　　（単位：円）

区分	令和２年度末	令和３年度中増減		令和３年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	末償還元金
農業集落排水事業	308,521,484	2,000,000	35,300,740	275,220,744
平準化債	145,359,000	9,000,000	11,021,000	143,338,000
公営企業法適用推進債	8,037,500		725,000	7,312,500
合　　計	461,917,984	11,000,000	47,046,740	425,871,244

17　浄化槽市町村整備推進事業

令和３年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

令和３年度においては、会計制度の移行年ということもあり、減価償却費、長期前受金戻入など従前の特別会計では計上されていなかった勘定科目が計上されている為、前年対比での事業報告は行なわない。

１．収支の状況

（１）収益的収支の状況（３条決算）

収益的収入　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分 / 科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
浄化槽事業収益	124,176,000	100.0	127,466,964	100.0	3,290,964	102.7
1.営業収益	38,566,000	31.1	39,361,651	30.9	795,651	102.1
2.営業外収益	85,610,000	68.9	85,884,685	67.4	274,685	100.3
3.特別利益	0	0.0	2,220,628	1.7	2,220,628	皆増

収益的支出　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分 / 科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
浄化槽事業費用	121,201,000	100.0	115,380,424	100.0	5,820,576	95.2
1.営業費用	116,099,000	95.8	110,379,295	95.7	5,719,705	95.1
2.営業外費用	4,140,000	3.4	4,139,851	3.6	149	100.0
3.特別損失	862,000	0.7	861,278	0.7	722	99.9
4.予備費	100,000	0.1	0	0.0	100,000	0.0

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は 127,466,964 円であり、内訳として下水道使用料 39,361,651 円、一般会計繰入金 62,927,000 円、長期前受金戻入 20,902,998 円、消費税及び地方消費税還付金 2,054,687 円、特別利益 2,220,628 円となった。下水道事業費用は 115,380,424 円であり、内訳として浄化槽費 61,495,499 円、総係費 13,378,133 円、減価償却費 35,505,663 円、支払利息 4,139,851 円、その他特別損失 861,278 円となった。

（２）資本的収支の状況（４条決算）

資本的収入　科目別予算・決算比較表　（単位：円、％）

区分 / 科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	16,852,000	100.0	16,852,000	100.0	0	100.0
1.企業債	10,600,000	62.9	10,600,000	62.9	0	100.0
2.一般会計繰入金	99,000	0.6	99,000	0.6	0	100.0
3.国庫補助金	3,049,000	18.1	3,049,000	18.1	0	100.0

4.負担金等	3,104,000	18.4	3,104,000	18.4	0	100.0

資本的支出　科目別予算・決算比較表　（単位：円、%）

区分 科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	34,207,000	100.0	34,205,907	100.0	0	1,093	100.0
1.建設改良費	16,852,000	49.3	16,852,000	49.3	0	0	100.0
2.企業債償還金	17,355,000	50.7	17,353,907	50.7	0	1,093	100.0

○資本的収支について

本年度の資本的収入は16,852,000円であり、内訳として企業債10,600,000円、一般会計繰入金99,000円、国庫補助金3,049,000円、負担金3,104,000円となった。

資本的支出は34,205,907円であり、内訳として建設改良費16,852,000円、企業債償還金17,353,907円となった。

本年度の建設改良工事は、９基の浄化槽設置工事を行った。（事業実績のとおり）

２．事業の実績

（１）生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区　　分	実　施　状　況	前年度比（%）
浄化槽市町村整備推進事業 地　域　内　人　口	2,571　人	98.7
同上　地域内水洗化人口	2,110　人	101.7
事業設置浄化槽総基数	543　基	101.7
町管理分年間排出汚泥量	2,722　㎥	100.7
年　間　有　収　水　量	187,206　㎥	103.8

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	令和３年度移行基数（基）	令和３年度末までの累計
三留野・渡島地区	6	129（6）
読書右岸地区	0	43（3）
田立地区	2	99（5）
計	8	271（14）

※（　）内は廃止件数

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曽川右岸地区　　（単位：世帯.人）

地　区	処理区域内世帯数	設置世帯数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	35	25	71.43%	98	82	83.67%	18 基	6 基
岩倉	40	30	75.00%	109	90	82.57%	23 基	1 基
戸場	24	16	66.67%	60	49	81.67%	14 基	3 基
川向	71	64	90.14%	169	158	93.49%	42 基	5 基
沼田	13	5	38.46%	31	16	51.61%	6 基	3 基
天白	43	37	86.05%	85	73	85.88%	22 基	2 基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2 基	0 基
大妻籠	16	16	100.00%	43	43	100.00%	17 基	1 基
元組	133	122	91.73%	309	286	92.56%	59 基	5 基
向粟畑	32	28	87.50%	77	69	89.61%	19 基	2 基
粟畑	49	47	95.92%	115	110	95.65%	27 基	3 基
下切	83	70	84.52%	204	183	89.71%	43 基	8 基
大野正兼	28	20	71.43%	76	61	80.26%	18 基	3 基
塚野	30	25	83.33%	61	53	86.89%	19 基	1 基
右岸小計	599	507	84.64%	1,444	1,280	88.64%	329 基	43 基

三留野･渡島地区　　（単位：世帯.人）

地　区	処理区域内世帯数	設置世帯数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	51	37	72.55%	101	78	77.28%	13 基	3 基
上仲町	25	19	76.00%	51	44	86.27%	8 基	2 基
下仲町	18	11	61.11%	34	23	67.65%	4 基	0 基
坂の下	33	14	42.42%	61	30	49.18%	6 基	3 基
東町	73	52	71.23%	164	120	73.17%	18 基	5 基
和合北	34	27	79.41%	71	59	83.10%	14 基	4 基
和合南	42	29	69.05%	105	74	70.48%	16 基	0 基
住吉町	27	19	70.37%	38	27	71.05%	8 基	6 基
東栄町	41	21	41.22%	82	47	57.32%	8 基	6 基
南栄町	20	11	55.00%	40	22	55.00%	8 基	0 基
神戸	91	72	79.12%	243	203	83.54%	22 基	1 基
渡島	55	40	72.73%	137	103	75.18%	14 基	2 基
三留野計	510	352	69.02%	1,127	830	73.65%	139 基	32 基

町合計	1,109	859	77.46%	2,571	2,110	82.07%	468 基	75 基

＊接続率・水洗化率は浄化槽（**町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移行したものを含む**）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

（２）使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

下水道事業　２．事業の実績（２）参照

②量水器使用料

下水道事業　２．事業の実績（２）参照

③納付方法　　使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の２種類で対応している。

④使用料等徴収状況　（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	不納欠損額	未収額	収納率
下水道使用料（現年）	39,285,607	39,090,783		254,824	99.35%
（過年）	801,834	412,808		389,026	51.48%
量水器使用料	76,044	76,044		0	100.0%
計	40,163,485	39,519,635		643,850	98.39%

⑤受益者分担金徴収状況　（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	3,104,000	3,104,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	－ %
計	3,104,000	3,104,000	0	100.00%

（３）施設管理

①合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社　環境サービス）へ委託し、３ヶ月に１回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

（４）建設事業

合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、9 基の合併処理浄化槽を設置した。

○令和３年度事業費		16,852 千円
内　訳	測量・設計費	990 千円
	工事請負費	15,862 千円

・補助対象事業費（本体工事分）　9,147 千円
　財源内訳　国庫補助金　3,049 千円
　地　方　債　5,086 千円
　分　担　金　1,012 千円
・町単独事業費（管工事分）　7,705 千円
　財源内訳　地　方　債　5,514 千円
　分　担　金　2,092 千円
　一般会計繰入金　99 千円

（５）合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり

年　　度	設置基数	内　　訳
平成 12 年度	78 基	５人＝21 基、７人＝45 基、８人＝１基、10 人＝２基、12 人＝１基 30 人＝２基、32 人＝３基、48 人＝１基、50 人＝１基、51 人＝１基
平成 13 年度	55 基	５人＝８基、７人＝41 基、８人＝１基、10 人＝２基、12 人＝２基 18 人＝1 基
平成 14 年度	36 基	５人＝９基、７人＝20 基、10 人＝２基、12 人＝２基、14 人＝１基 21 人＝１基、42 人＝１基
平成 15 年度	34 基	５人＝９基、７人＝15 基、10 人＝９基、50 人＝１基
平成 16 年度	19 基	５人＝１基、7 人＝９基、10 人＝４基、14 人＝２基、21 人＝１基 35 人＝１基、42 人＝１基
平成 17 年度	15 基	５人＝４基、７人＝８基、10 人＝１基、14 人＝２基
平成 18 年度	21 基	５人＝３基、７人＝15 基、10 人＝１基、25 人＝１基 45 人＝１基
平成 19 年度	19 基	５人＝４基、７人＝12 基、10 人＝２基、40 人＝１基
平成 20 年度	36 基	５人＝13 基、７人＝18 基、10 人＝２基、18 人＝２基 25 人＝１基
平成 21 年度	38 基	５人＝16 基、７人＝13 基、10 人＝３基、14 人＝２基、 15 人＝２基、18 人＝１基、30 人＝１基
平成 22 年度	24 基	５人＝12 基、７人＝７基、10 人＝３基、14 人＝１基、 16 人＝１基
平成 23 年度	12 基	５人＝４基、７人＝６基、10 人＝１基、50 人＝１基、

平成 24 年度	20 基	5 人＝8 基、7 人＝10 基、10 人＝1 基、30 人＝1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人＝8 基、7 人＝7 基、10 人＝3 基、21 人＝1 基、30 人＝1 基
平成 26 年度	11 基	5 人＝2 基、7 人＝3 基、10 人＝2 基、14 人＝3 基、21 人＝1 基
平成 27 年度	21 基	5 人＝4 基、7 人＝12 基、10 人＝3 基、14 人＝2 基
平成 28 年度	12 基	5 人＝8 基、7 人＝3 基、14 人＝1 基
平成 29 年度	18 基	5 人＝6 基、7 人＝7 基、10 人＝3 基、14 人＝1 基、21 人＝1 基
平成 30 年度	21 基	5 人＝7 基、7 人＝9 基、10 人＝3 基、25 人＝1 基、30 人＝1 基
令和元年度	18 基	5 人＝11 基、7 人＝5 基、14 人＝1 基、50 人＝1 基
令和２年度	10 基	5 人＝3 基、7 人＝5 基、10 人＝2 基
令和 3 年度	9 基	5 人＝6 基、7 人＝2 基、14 人＝1 基
計	547 基	（内 4 基廃止）

３．地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高　（単位：円）

区分	令和２年度末	令和３年度中増減		令和３年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
過疎対策事業債	57,889,880	5,200,000	4,742,441	58,347,439
特定地域生活排水処理事業	280,876,399	5,400,000	12,573,910	273,702,489
公営企業法適用推進債	3,000,000			3,000,000
災害復旧事業債	150,900		37,556	113,344
合　　計	341,917,179	10,600,000	17,353,907	335,163,272

令和３年度浄化槽市町村整備推進事業　事業実績一覧表

令和4年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費（円）	財源内訳（千円）				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
３－１工区	下切・粟畑	５人槽２基	2,398,000					
３－２工区	戸場・住吉町	５人槽１基・７人槽１基	3,630,000					
３－３工区	岩倉・神戸	５人槽１基・７人槽１基	2,959,000					
３－４工区	南栄町	14人槽１基	3,949,000					
３－５工区	本谷	５人槽１基	1,441,000					
３－６工区	塚野	５人槽１基	1,485,000					
			15,862,000					
測量設計業務	南木曽町内	委託先　＝　長土連	990,000					
計		５人槽６基・７人槽２基・14人槽１基 ＝合計９基	16,852,000	3,049	10,600	3,104	99	